

厚生労働科学研究費補助金
(政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業))

社会保障費用をマクロ的に把握する 統計の向上に関する研究

(H27－政策－一般－006)

平成 28 年度 総括研究報告書

研究代表者 勝又 幸子

平成 29(2017)年 3 月

目 次

I. 総括研究報告

社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究

勝又 幸子3

II. ヒアリング調査

自治体ヒアリング調査15

F 県庁ヒアリング15

III. 分担研究報告

1. 社会保障関係の地方単独事業に関する総務省データの活用について
ー政府間財政関係論の見地からー

高端 正幸25

2. 子育て支援に関わる地方歳出の実態と社会保障費用の推計
ー事例分析ー

山重 慎二35

3. 住民協働による対人社会サービス確保と地方自治体の
社会保障関係費用ー市町村の福祉費支出ー

沼尾 波子47

4. 子ども医療費助成にかかる国保の減額調整措置と
その見直しに関する一考察

黒田 有志弥57

5. 社会保障の地方単独事業に関する調査事例

渡辺 久里子67

6. 国際比較からみた日本の社会保障財源

ー地方単独事業の追加による試算ー

竹沢 純子75

付録：ESSPROS マニュアル 2016 年版 仮訳（日英併記）87

IV. 研究会報告

第 1 回研究会175

研究者一覧

研究代表者

勝又 幸子 (国立社会保障・人口問題研究所 情報調査分析部 部長)

研究分担者

黒田 有志弥 (国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部
第3室長)

高端 正幸 (埼玉大学大学院人文社会科学研究科 准教授)

竹沢 純子 (国立社会保障・人口問題研究所 企画部 第3室長)

沼尾 波子 (日本大学経済学部 教授)

山重 慎二 (一橋大学経済学研究科、国際・公共政策大学院 教授)

渡辺 久里子 (国立社会保障・人口問題研究所 企画部 研究員)

研究協力者

山田 篤裕 (慶應義塾大学経済学部 教授)

(姓 50 音順・2017 年 3 月末現在所属名)

I . 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」
総括研究報告書（平成 28 年度）

研究代表者 勝又幸子（国立社会保障・人口問題研究所 情報調査分析部長）

研究要旨

人口の少子高齢化が進展する中、地方政府が地域特性に応じ独自に実施する事業の重要性が高まることが予想される。今後の社会保障財源をめぐる議論等の基礎データとして、社会保障費用統計において、客観的合理的な基準である国際基準に沿って、継続的に全体像を把握することが求められている。また、社会保障・税一体改革大綱(2012 年)において「地方単独事業を含め、財源構成に関わりなくその事業の機能・性格に着目した社会保障給付の全体像の整理」が指摘され、社会保障 4 経費への消費税増収財源の充当が国民に対する誓約となった。消費税が 5%から 8%に変更されたことが、どのように地方自治体の社会保障財源に影響したのかを検証するために必要なデータとしての 2014 年度決算統計は平成 27 年度末に出揃った。平成 29 年地方財政白書によると、地方公共団体の平成 27 年度決算額において社会保障施策に要する経費は 17 兆 7,669 億円(平成 26 年度:17 兆 5,017 億円)、うち社会保障 4 経費に則った範囲の社会保障給付費にあてられる経費は 14 兆 2,587 億円(平成 26 年度:13 兆 9,387 億円)とされた。社会保障費用統計において地方自治体の財源とされている(他の公費負担)額は 13 兆 196 億円(平成 26 年度)であるから、白書と社会保障費用統計の間には額にて約 4 兆 5 千億円(平成 26 年度)の乖離が存在する。この乖離の一因が社会保障費用統計の集計手法にあること、すなわち地方単独事業の集計値が十分に反映できていないという問題である。本研究では、この問題を解決するための基礎的情報の収集と具体的な対処方法の提案を目指している。

研究は 3 つの側面から進められた。1) 自治体ヒアリング調査、2) 各国事例、国際機関調査、3) 関連研究である。1) については、3 年計画の 2 年目である平成 28 年度において、1 年目と同様の自治体ヒアリングを実施したほか、研究分担者がそれぞれ独自の視点で社会保障費用統計における地方単独事業について考察を行った。研究分担者独自の視点からの自治体ヒアリングも交えた研究報告として、子育て支援に関する地方自治体の支出と社会保障費用統計における推計方法との比較が報告された(山重研究分担者)。また、近年地域包括ケアシステムなどに代表される地域の自治組織や NPO などとの協働による政策についても、そこに社会保障の機能が期待されていることから、自治体の事例調査にもとづいた報告がおこなわれている(沼尾研究分担者)。2) については、国際機関調査として、EUROSTAT の社会保護統計(ESSPROS)の基準改定にむけた動向の調査を報告している。また、国際比較で指摘される国際統計基準間の地方政府負担の違い、具体的には ILO 基準で約 10%に対して、SNA 基準では 41~48%と推計している研究があることをふまえて、なぜ統計による地方政府の構成比、国際比較の位置づけがこれほど大きく異なるのか、理由を明らかにした(竹沢研究分担者)。3) 関連研究としては、本研究で自治体ヒアリングの対象としている総務省データ『『社会保障施策に要する経費』に関する調査』の公開と社会保障費用統計における利用可能性について、地方自治財政の政

策執行過程からの考察がおこなわれている（高端研究分担者）。また、過去に各府省や都道府県が独自に社会保障に関連する地方単独事業について調査した事例について情報収集し、その意義と活用について考察が行われた（渡辺研究分担者）。社会保障の地方単独事業による給付として唯一決算による把握がおこなわれている「地方自治体の単独医療費」に関連して、国民健康保険の減額調整措置が行われている事実について、子どもの医療費助成制度を含む医療保険制度における自己負担軽減措置の日本の医療保障制度における理論的位置づけについて法的考察をおこなった（黒田研究分担者）。

2016年にOECDが更新したSOCXにおいて2014年時点で韓国の家族支出の対GDP比が1.40%と日本の1.34%を上回っていたことが明らかになった。特に、韓国では保育等の就学前社会サービスでの支出額の伸びが大きく、少子化対策が支出増にあらわれている。保育サービスは基礎自治体において実施されるものであるから、韓国における地方自治体の社会支出の把握の正確さをあらわすものと理解できる。前年度の報告書で紹介したように、社会支出の把握に行政情報を国の財政統計システム利用を含めて行っている韓国の体制に学ぶところは多い。

当該年度は本研究の3年計画の中間年にあたる。1年目の報告において、2年目実施することを目指していた国際基準に合わせた新しい「社会保障関係費調査」の調査票に数値を記入してもらうパイロットスタディは断念した。自治体は、当該調査は総務省から依頼されて提出する業務統計であり、研究目的の開示に消極的な上、国際基準に沿った調査票に協力する人的余裕もないとの見解だった。このような状況を踏まえて、総務省様式をベースに国際基準および自治体の決算データの実情を踏まえた独自調査票の様式およびマニュアル案の提示を最終年度の目標としたい。

研究分担者

黒田 有志弥（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第3室長）

高端 正幸（埼玉大学大学院人文社会科学部准教授）

竹沢 純子（国立社会保障・人口問題研究所企画部第3室長）

沼尾 波子（日本大学経済学部教授）

山重 慎二（一橋大学経済学研究科、国際・公共政策大学院教授）

渡辺 久里子（国立社会保障・人口問題研究所企画部研究員）

研究協力者

山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）

A. 研究目的

少子高齢化が進展する中、地方政府が地域特性に応じ独自に実施する事業の重要性が高まることが予想される。今後の社会保障財源をめぐる議論等の基礎データとして、社会保障費用統計において、客観的合理的な基準である国際基準に沿って、継続的に全体像を把握することが求められている。

我が国の社会保障費用をマクロ的に把握する統計として、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の社会保障費用統計が国際基準に沿った分類集計を行っている。国際基準に従えば地方単独事業も集計対象となる。社人研では1990年代半ばより総務省「地方財政調査」等を使った地方単独

事業の推計方法（勝又 1998、齋藤・中井 1995）の検討、および諸外国における地方単独事業に相当する費用把握の現状（Adema et al.2012）について国際機関や諸外国の集計担当者から情報収集を行ってきた。しかし 2015 年現在においても、データの制約により、一部（公立保育所運営費、医療費）しか計上できていない。

社会保障・税一体改革大綱（2012）において「地方単独事業を含め、財源構成に関わりなくその事業の機能・性格に着目した社会保障給付の全体像の整理」が指摘された。この関連で、総務省が 2011 年「社会保障関係費調査」に基づき地方単独事業費の規模を初公表し、さらに 2012 年に厚労省が「社会保障費用の範囲に関する検討会」を設置、同報告書に基づき、総務省との間で集計範囲の一定整理が行われた。こうした実務上の進展を理論面から再度整理した上で、社会保障費用統計に地方単独事業を総合的に計上する具体的な方法の検討が必要である。

そこで、本研究は、社会保障関係の地方単独事業を国際基準に沿って把握するための基礎的研究として、国際基準の検討と自治体事例調査に基づき、集計範囲や分類基準の理論的整理を目的とする。

B. 研究方法

総務省の 2011 年「社会保障関係費調査」と 2012 年の厚労省「社会保障費用の範囲に関する検討会」の実務上の整理は、国際基準や自治体の事例を十分に検討したとはいえ、またその範囲は税と社会保障の一体改革で論点となっていた社会保障 4 経費に限られ、4 経費以外の政策分野については未検

討であった。本研究では、まず国際機関や自治体の事例を検討し、より客観的で総合的な範囲の検討を行った。

1) 自治体ヒアリング調査

2 年目は、1 自治体を対象に、『社会保障施策に要する経費』に関する調査を作成している自治体担当者へのヒアリング調査を実施した。

また、2 年目は研究分担者がそれぞれ独自の視点で社会保障費用統計における地方単独事業について考察を行った。ひとつは、自治体における子育て支援、もうひとつは、地域の自治組織や非営利組織との協働の重要性が認識されるなかで実施されているさまざまな地域づくりの活動における地方単独支出についてヒアリングを行った。

2) 国際機関調査

研究分担者が ESSPROS 基準に関する作業部会への参加を通じて得た情報、および同基準に関する各種文書、データを利用して分析及び考察をおこなった。

3) 関連研究

文献や行政報告書を基にした考察を実施した。

（倫理面への配慮）

該当なし

C. 研究成果

1) 自治体ヒアリング調査

前年度は、「地方財政状況調査」と『社会保障施策に要する経費』に関する調査の実施状況や活用状況について総務省ならびに自治体の担当のヒアリングを実施したが、本年度は、後者『社会保障施策に要する経費』に関す

る調査」に自治体で対応する側からのヒアリングを実施した。

『社会保障施策に要する経費』に関する調査」が初めて行われたのが、2010年であり、集計結果が一般に公表されたのは、この時だけであるが、総務省からは毎年自治体にたいして、「地方財政状況調査」と併せて集計が依頼され継続実施されている。

今回ヒアリングにご協力いただいたF県では、総務省の指導のもとに、決算統計90表のバックデータを基に作成を行い、県が整備している決算統計システムから打ち出される帳票を加工の上、各所属に照会時に送付している。当該帳票を回答時のバックデータとして添付して提出させていた。帳票は所属毎、各事業の歳出節毎に作成されるため、所属間の重複心配はないとの回答だった。

一方、県がとりまとめている市区町村の調査については、市町から提出されたデータを集計方法に従って、集計用エクセルにはりつけて、足し上げ(調査票ごとに貼り付け方法、集計方法がことなり、調査票数×市町分、同じ作業を繰り返す)、次に、調査票ごとの合計と、総括表の合計数値に矛盾がないか確認し、矛盾があれば修正していることがわかった。一方、エクセルでの集計が、調査票の数×市町数の作業となり、調査票ごとに集計が異なることから、調査票の集計作業に時間がかかることもヒアリングから明らかになった。

県単独事業にかかる調査と市区町村の単独事業にかかる調査の間で、財源的に県からの補助を基に行われている事業についての重複の有無については確認しておらず、仮に県の単独社会保障関連費を算出するためには、県調

査結果と市区町村調査結果の純計を出す必要が確認できた。

2) 子育て支援に関わる地方歳出の実態と社会保障費用の推計－事例分析－ (山重研究分担者)

社会保障に関わる地方歳出の推計に関しては、補助事業と地方単独事業に分けて分析した結果、補助事業でも、地方単独事業でも、過小推計の問題があることが、明らかになった。この問題を緩和し、より正確な社会保障費用の推計を行うために、推計方法を見直し、地方自治体の財政状況に関する国の情報収集の仕組みを見直すことで、補助事業についても、地方単独事業についても、実際の歳出額を把握することの必要性を明らかにした。

3) 住民協働による対人社会サービス確保と地方自治体の社会保障関係費用－市町村の福祉費支出－ (沼尾研究分担者)

文献調査ならびに市町村へのヒアリング調査から、地域包括ケアシステムの導入等を通じて、地方自治体が地域運営組織との協働により、福祉サービスを確保する動きが生じていることが分かった。社会保障分野における市町村の歳出構造についてある都市自治体の決算書等をもとに考察を行い、自治体の社会保障分野における支出構造と、福祉を取り巻く「協働」の動きが決算書にどのように立ち現れるのかについて確認を行った。

4) 国際比較からみた日本の社会保障財源－地方単独事業の追加による試算－ (竹沢研究分担者)

ESSPROS 基準に関する作業部会への参加を通じて得た情報、および同基

準に関する各種文書、データを利用して分析及び考察をおこなった。国際比較で指摘される国際統計基準間の地方政府負担の違い、具体的には ILO 基準で約 10%にたいして、SNA 基準では 41～48%と推計している研究があることをふまえて、なぜ統計による地方政府の構成比、国際比較の位置づけがこれほど大きく異なるのか、理由を明らかにした。

資料編として、2016 年基準改定のポイント、および ESSPROS 基準 2016 年版の仮訳を収録し、今後の地方単独事業の整理作業で容易に参照できるよう準備を進めた。

5) 社会保障関係の地方単独事業に関する総務省データの活用について—政府間財政関係論の見地から— (高端研究分担者)

総務省による社会保障地方単独事業の把握とその公表は、おおむね 2000 年代半ば以降、徐々に進展していることが確認された。しかし、さらなる詳細データの公表・開示や国際基準にそくした分類・整理の実施は、地方財源保障の現行システムにおける社会保障地方単独事業の位置づけとの関係で、容易ではないことを明らかにした。

6) 社会保障の地方単独事業に関する調査事例 (渡辺研究分担者)

既存の事例調査は大きく分けて①高齢、②子ども、③障害の 3 つに分類される。高齢者 (老人) を対象とした社会保障の地方単独事業については、総理府大臣官房老人対策室が 1979 年にとりまとめた『地方公共団体における老人福祉単独事業の動向に関する調査事例』がある。

子どもを対象とした社会保障の単独事業は、2005 年に内閣府が『地方自治体の独自子育て支援施策の実施状況調査報告書』を公表しており、都道府県及び市町村における事業についてその目的別に予算額が報告されている。後続調査が 2013 年に実施され、『全国自治体の子育て支援施策に関する調査報告書』として取りまとめられているものの、これは先進事例等の事業内容が記載されているのみである。

障害者を対象とした社会保障の単独事業は、内閣府が 2003 年度～2014 年度分について調査を実施し、『障害者施策関係単独事業の実施状況等』として都道府県・政令都市別施策別に事業費の予算額を公表していた。

7) 子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置とその見直しに関する一考察 (黒田研究分担者)

現状の子どもの医療費助成制度は、あくまで地方単独事業であり、その実施の是非や、給付の範囲、水準は都道府県及び市町村の裁量に委ねられていることから、理論的には、その権利性は脆弱である。

子どもの医療費助成制度と同水準の給付 (自己負担の軽減) を現行の公的医療保険制度の枠内で行うことは、理論的には困難と考えられる。

D. 考察

1) 自治体ヒアリング調査

『社会保障施策に要する経費』に関する調査は、地方財政状況調査 (決算統計) 表番号 90 一般行政経費の状況 その 1 (単独事業費) の範囲で集計されているが、市区町村レベルの集計では、総務省が毎年、県用と市区町

村用に提供している調査票の項目が共通しているため、県との合算が可能であるかのような印象をもつが、実態としては、県から市区町村へ財政移転されて実施される単独事業の重複があるため、重複を回避するために純計をもとめる必要がある。

2) 子育て支援に関わる地方歳出の実態と社会保障費用の推計－事例分析－ （山重研究分担者）

社会保障費用の正確な把握は、少子高齢化のさらなる進展に伴い、厳しさを増す日本の財政状況を改善するために、極めて重要である。しかしながら、本稿における調査・研究は、現在の推計が過小となっている実態があることを示している。

社会保障費用全体から見ると、推定された「誤差」はそれほど大きいとは言えないかもしれない。しかし、特に、社会保障費用を事業の性格に応じて分類して分析・考察する場合、「誤差」は無視できるほど小さくないと考えられる。

例えば、子育て支援にかかわる社会保障費用は、近年、地方自治体が積極的に増加させる傾向が見られるが、その把握が正確に行われていないとすれば、政策評価、政策の効果に関する分析、国際比較による日本の社会保障政策の実態把握、そして政策・制度設計などが、不十分・不適切になってしまうという問題を抱えることになる。

3) 住民協働による対人社会サービス確保と地方自治体の社会保障関係費用－市町村の福祉費支出－ （沼尾研究分担者）

市町村における社会保障地方単独

事業は、国庫補助負担金の一般財源化を通じて、いわば「義務的な」単独事業が増えていることが先行研究から明らかになっている。また、事例からも、地方単独事業費の多くを占めるのは、国民健康保険や介護保険給付費等の支出であることが確認されている。

しかしながら、財政難のなかで、増大する社会保障費の抑制に向けて、地域福祉の分野では、参加・協働を通じた対人社会サービスの確保が求められ、自治体には、そのプラットフォームを構築する役割が期待されている。社会保障費の「効率化」に向けて、在宅による医療・介護の連携等を通じた地域包括ケアシステムの構築が目指されており、地域運営組織が「準自治体」としてその役割を担う動きも生じている。ところが社会保障費には、直接的には事務費、管理費等は含まれておらず、また社会福祉協議会等の組織そのものの維持管理にかかる費用も含まれない。自治体のプラットフォーム機能や、地域の多様な経済主体との関係のあり方が異なる状況下で、これらの支出を「社会保障給付費」との関係でどのように整理するかが課題となる。

4) 国際比較からみた日本の社会保障財源－地方単独事業の追加による試算－ （竹沢研究分担者）

ILO 基準と SNA による地方政府の構成比、国際比較の位置づけが異なる理由を明らかにした。

最大の理由は、作成目的の相違に由来する財源のとらえ方の違いである。SNA では「最終主体主義」により各セクターの最終支出者を重視、社会保障費用統計では「資金源泉主義」のもと財源の出所とその種類を重視する。「最終主体主義」に基づく SNA 原データ

による地方政府比率は 8.9%～21.7% で ILO と同等から二倍の水準にあるが、さらに林（2017）は独自に国保等の地方政府が保険者の制度を社会保障基金から地方政府へ移動し 41～48% と推計している。本値を GFS による諸外国の地方政府支出と比較しているが、上記の独自推計は SNA/GFS に準拠しておらず、独自推計の操作を行っていない他国と比較することは不適切である。

つぎに、地方単独事業を含む社会保障財源の国際比較を試みた。日本の地方政府負担は 10% でドイツ（13%）と近い水準にある。総務省(2011)『社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果』から、地方単独事業を含めて推計すると、地方政府の構成比は 14% へ上昇し、ドイツを上回る。

5) 社会保障関係の地方単独事業に関する総務省データの活用について一政府間財政関係論の見地から—（高端研究分担者）

現行の地方財源保障システムを前提とする政策過程において、2000 年代半ば以降、社会保障地方単独事業の総額を示すことが地方財源保障の堅持を図るために必要とされ、実際に進展がみられた。ただし、さらに子細な事業別歳出額や個別団体ごとのそれを開示することは、地方財政計画の策定における地方単独事業の調整弁的活用を困難とさせるであろう。また、それに ILO 等国际基準を適用して分類・整理すれば、地方財源保障の縮小を推し進めるための材料とされる可能性が高い。

6) 社会保障の地方単独事業に関する調査事例（渡辺研究分担者）

これらの事例調査の実施時期をみると、各制度の制度改革の時期と重なっているように思われる。高齢は 1973 年に老人医療費が無料化され、また 1985 年に年金改正が実施された。子どもは 1995 年にエンゼルプランが、2000 年に新エンゼルプランが策定されている。障害は 2003 年に支援費制度が導入され、2005 年に障害者自立支援法が成立している。言い換えれば、各事例調査は制度改正の時期前後にしか実施・公表されていない。

7) 子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置とその見直しに関する一考察（黒田研究分担者）

子どもの医療費助成制度は、未就学児に限ればすべての市町村で実施されているが、あくまで、建前上は各市町村が独自の判断で実施していることであり、その受給権は必ずしも強固なものではない（ただし、現在実施されている医療費助成制度の範囲や水準を縮小することは、実際上は困難であると思われる）。

他方、国民健康保険制度において、市町村が独自に一部負担金の軽減を行った場合に公費の減額調整措置を行うことは、国庫の公平な配分という点ではある程度の合理性があるが、一部負担金の軽減がすべての市町村で行われているものであるとすれば、その合理性の根拠は薄弱である。

要するに、現状の子どもの医療費助成制度は、その実際上、あるいは、政策上の重要性にもかかわらず、公的医療保険との関係においても、受給者の権利性の観点からも制度的に曖昧な位置づけのものである。

E. 結論

1) 自治体ヒアリング調査

『社会保障施策に要する経費』に関する調査は、毎年総務省により各自治体に依頼が継続されている調査であり、調査票の項目についても、法改正や制度の変化に対応するように設計されており、回答担当者へのマニュアル（記入要領）も丁寧に作成されている。研究分担者（山重、高端）が指摘するように、実際の支出を把握することのできる貴重な情報であり、利活用すべき調査だと言える。問題は、自治体の担当者の負担感と自治体における利活用の可能性の低さにあらわれているように、調査実施者から政策的な位置づけと可能性の整理が必要であり、担当者にたいする説明が不足していることにある。ただ、現状で調査実施者がこの調査結果をきわめて限定的にしか公表していないという事実からして、まずは貴重な行政データの利活用について、関係府省とも協議をはじめべきと考える。

2) 子育て支援に関わる地方歳出の実態と社会保障費用の推計-事例分析-（山重研究分担者）

社会保障費用に関わる地方歳出の推計に関しては、過小推計の問題があるため、可能な限り正確に社会保障費用をマクロ的に把握するためには、地方自治体の実際の歳出を収集・把握するシステムを構築する必要がある。それは理論的には可能であるが、その設計と実施には、多くの困難が伴う。

社会保障費用およびその分類の定義を明確にした上で、地方歳出の情報を収集し、国の歳出に基づく推計額ではなく、「実際の歳出額」を社会保障費

用統計に利用できるシステムを、地方自治体の会計システム・会計処理の実態に関する調査なども踏まえながら構築することが必要である。本研究に残された課題の一つである。

3) 住民協働による対人社会サービス確保と地方自治体の社会保障関係費用-市町村の福祉費支出-（沼尾研究分担者）

地域福祉に求められる機能と役割は複雑化・多様化しており、それに伴ってサービスの担い手も多様となっている。行政が直接給付するサービスのみならず、地域を構成する多様な担い手とともに提供されるサービスについて、トータルに把握するとともに、サービスの効率性について時系列で比較し、評価するためのデータ整理と把握が必要である。

4) 国際比較からみた日本の社会保障財源-地方単独事業の追加による試算-（竹沢研究分担者）

ILO と ESSPROS では集計範囲が異なるが、今回、日本は ILO 基準を使い、試みとして EU 諸国と比較を行った。今後、日本も ESSPROS 基準で整備すると、現在 ILO に計上されていない確定拠出年金等が追加される見込みで、社会保険料拠出の構成比が上昇、公費負担は低下の可能性がある。他方で、総務省（2011）は給付のみで投資的経費（施設整備費）を含まないが ESSPROS 基準に沿って財源に計上されれば、地方政府負担は増えるであろう。

精度の高い国際比較を可能とするために、ESSPROS 基準に準拠し、かつ地方単独事業も含むデータ整備が

必要である。

5) 社会保障関係の地方単独事業に関する総務省データの活用について一政府間財政関係論の見地から一(高端研究分担者)

今後、事業別の歳出決算額の詳細やその個別団体ごとの額の公表が実現されていくことも、国際基準にそくした社会保障地方単独事業の統計的分類・整理を目的とした総務省データの活用が許されていくことも、やや考えにくい。ただし、本研究事業が事例自治体における詳細データの分類・整理やそのためのマニュアル案の作成を行うことによって、それら具体的な成果をベースに今後の総務省データの活用可能性を総務省や地方団体と協議することが可能となる。それは、関係団体の理解を得るための有益な材料となりうる。

6) 社会保障の地方単独事業に関する調査事例(渡辺研究分担者)

各事例調査そのものは、地方自治体でどのような単独事業が実施されているかを把握するうえで有益である。しかしながら、定期的な実施・公表が見込めないのであれば、社人研『社会保障費用統計』を集計する際の基礎データとすることは難しいように思われる。

7) 子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置とその見直しに関する一考察(黒田研究分担者)

子ども医療費助成など、地方単独事業により、一部負担金が法定割合より軽減される場合、一般的に医療費が増加するが、この波及増分については、その性格上、当該自治体が負担するものとされ、国庫の公平な配分という観点から国保の減額調整措置がなされて

いる。その趣旨からすれば、子ども医療費助成制度の適用範囲と水準が市町村間で大きな差がある場合には、当該減額調整措置はある程度の合理性がある。

しかしながら、少なくともすべての市町村が何らかの助成をしている未就学児の医療費助成については、上記の合理性を認めることは困難であり、国保の減額調整措置の見直しは必要である。

ただ、国の政策目標として、「希望出生率 1.8」に向けた取組として、若者・子育て世帯への支援が掲げられ、妊娠・出産・育児に関する不安の解消のための具体的な施策が求められていることからすると、建前上は、国ではなく、都道府県や市町村がイニシアティブを有する子どもの医療費助成制度のあり方には疑問がある。

他方、仮に国レベルで子どもの医療費助成を行うとすると、既存の制度との整合性を図る必要があり、慎重な検討が求められる。

F. 健康被害情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

当該年においては該当なし

2. 学会発表

沼尾波子(2016)「社会保障制度改革と自治体行財政の課題」『社会政策』第7巻3号,pp.12-26.

高端正幸(2017)「対人社会サービスと地方財政」沼尾波子・池上岳彦・木村佳弘・高端正幸『地方財政を学ぶ』有斐閣、pp.227-45(5月刊行予定)

高端正幸（2017）「地方財政計画と地方交付税一問うべきことを見つめ直す」『都市問題』第 108 巻第 5 号、頁未定（頁数：8 頁）（5 月 1 日刊行）

H. 知的所有権の出額・登録状況（予定もふくむ）

1. 特許取得
2. 実用新案登録
3. その他
該当なし

Ⅱ．ヒアリング調査

自治体ヒアリング調査

前年度のヒアリングの結果から、表番号 90 については、都道府県レベルの集計と市町村レベルの集計を合計することで、県から市町村への移転が二重に計上されてしまうという限界があることがわかった。また、表番号 90 が民生費に限定して、社会保障関係の費用を集計していることも、民政費以外の少子化対策、例えば教育費補助や住宅補助などの費用が計上されていないという問題を含んでいることもわかった。一方、「社会保障施策に要する経費」に関する調査、については表番号 90 と同様の限界はあるものの、各自治体の裁量により、より広い政策をカバーしている可能性があることもわかった。しかし、この調査によって把握される全国統一で集計される社会保障の費用がかならずしも各自治体の政策上の資料として活用されていない事実がわかり、そのため、この調査を毎年回答する自治体担当者の負担感にむすびついていることも明らかになった。そこで、今年度は、2010 年から総務省が全国の自治体を対象にして継続して実施している、「社会保障施策に要する経費」に関する調査について、自治体の報告担当部署でどのように実際に集計がおこなわれているかについて F 県庁における調査以下 A)B)を実施した。

F 県庁ヒアリング

A) ヒアリング調査

「社会保障施策に要する経費」に関する調査 都道府県票集計担当

日 時：2016 年 11 月 15 日(火)13：30～14：30

場 所：F 県庁内 会議室

参加者：F 県 財務企画課 担当者 1 名

厚労科研プロジェクト研究代表者・分担者 3 名

1. 都道府県票の作成方法

社人研：財政統計第 90 表と、社会保障調査との関係について。第 90 表の範囲で社会保障調査の調査票は記入されているのか？ または、それ以外にも資料を使っているのか？

県 庁：第 90 表の範囲内記入している。(決算統計 90 表のバックデータを基に作成している。)

社人研：具体的にどのように集計しているのか？ たとえば、決算データでコード化しているのか？ 各政策担当部局に、おなじ調査票の記入を依頼するのか？ その場合、部の間で重複する支出（例えば少子化対策や貧困対策など）はどのように調整して県の票にいれるのか？

県 庁：本県の決算統計システムから打ち出される帳票を加工の上、各所属に照会時に送付している。当該帳票を回答時のバックデータとして添付して提出させている。
帳票は所属毎、各事業の歳出節毎に作成されるため、所属間の重複はない。

社人研：県から市区町村に補助を出している事業が両方に計上されていないかなど、市区町村票と都道府県票の二重計上を防ぐための確認はおこなっているのか？

県 庁：市町分の回答との突合等を行っていない。

社人研：総務省への提出はどこが窓口となっているのか。県財政課と市町村課はそれぞれ別途提出しているのか？

県 庁：県分は財務企画課から提出し、市町分は市町振興課から総務省へ提出している。

社人研：総務省より社会保障調査票について照会を受けたことはあるか？

県 庁：昨年度は、調査対象事業の再確認、調査票間の不突合等について総務省から照会があった。

2. 作成に要する時間・人員

社人研：都道府県票の作成にかかる人員とおおよその時間数（日数）は。

県 庁：対象所属

平成 27 年度決算対象所属 14 課（各課予算担当者 1 名がとりまとめ）

課によって事業数が異なるため、仮に平均調査日数を 3 日とする。

14 課×3 日=42 日...①

全庁とりまとめ（財務企画課）

担当者 1 名、各課回答を元に担当者ヒアリングとりまとめ 10 日...②

作業期間（①+②） 52 日

3. 社会保障調査の活用

社人研：社会保障調査を自らの政策に利用したことはあるか？ もし無いとしたら、利用するとしたら、どのような利用可能性があるかと考えるか？

県 庁：利用したことはない。総務省から作業依頼に応じて作成しているに過ぎない。どのように公表されているかも知らない。

社人研：当研究所では、「社会保障費用統計」を公表しており、地方単独事業の集計が課題となっている。地方単独事業を集計するためには、総務省「社会保障調査」が 1 つの資料となりうると考えるが、財政統計と社会保障費用統計では地方単独事業の定義が異なるため、集計が困難となっている。

県 庁：現在は、総務省経由で作業依頼がきているが、財務企画課と市町振興課は具体的な施策内容までは把握していない。厚労省から各福祉部局に依頼を出された方がいいのではないかな。

4. 県の社会保障費

社人研：平成 27 年度において、金額の大きい上位 5 つの社会保障施策は何か。

県 庁：

<単独事業>

1. 国民健康保険県調整交付金	3,486,391 千円
2. 国民健康保険基盤安定対策費	1,702,196 千円
3. 重症心身障害者児医療無料化対策事業	1,513,691 千円
4. 後期高齢者医療基盤安定事業負担金	1,403,533 千円
5. 軽費老人ホーム事務費補助金	556,264 千円

<補助事業>

1. 介護保険給付費県負担金	9,951,876 千円
2. 後期高齢者医療費県負担金	7,847,890 千円
3. 保育所運営費県負担金	2,466,067 千円
4. 介護給付費県負担金	1,986,292 千円
5. 児童手当法施行事業費	1,977,985 千円

社人研：社会保障施策が予算全体に占める割合はどれくらいか。

県 庁：15%くらい、金額にして 4,696 億円。

B)メールによるヒアリング調査：

「社会保障施策に要する経費」に関する調査 市区町村票集計担当

①市町村課ではどのように市区町村票をあつめていますか？ たとえば、依頼方法や依頼先など

【回答】

- 1.まず、以下を照会（国の補助金名と県の補助金名が異なる場合があるため）
（内 容）国補助金に対応する県の補助金名
（依頼先）県庁内各課
- 2.次に、国補助金に県補助金名を併記した上で照会
（依頼先）市町の財政担当課
（依頼方法）メール

②集計の方法はどのようにしていますか？ あつまった調査票の数値を足し上げるのみですか？ または、総務省の例示にしたがって、各市町村の記入方法についての確認をおこ

なったりしますか？ 経年で同じ市区町村から提出されたデータの動向から確認作業などしますか？

【回答】

(集計方法・確認方法)

- 1.市町から提出されたデータを集計方法に従って、集計用エクセルにはりつけて、足し上げ（調査票ごとに貼り付け方法、集計方法がことなり、調査票数×市町分、同じ作業を繰り返す）
- 2.次に、調査票ごとの合計と、総括表の合計数値に矛盾がないか確認し、矛盾があれば修正。

(各市町村の記入方法について確認) 実施していません

(経年で同じ市区町村から提出されたデータの動向から確認作業) 実施していません

③市区町村票の作成にかかる人員とおおよそのこれにかかる時間数（日数）

依頼した市区町村担当から調査票の記入にかかる質問や相談などをよくうけますか？

【回答】

(市区町村票の作成に係る人員)

- ・市町：決算統計担当者 1～2 名が作成
- ・県市町振興課：決算統計担当者 1 名が作業

(市区町村票の作成に係る時間)

< 県市町振興課 >

- ・作業時間：6 月末（照会のための準備）
8 月 20 日から 8 月 30 日（集計作業）
集計は、市町からの提出後 8 月 30 日まで毎日作業しています。
- ・作業内容：6 月末は、国補助金名に対応する県補助金名を庁内に照会し、照会結果を市町へ通知する作業です。

8 月の作業は、②で回答のとおりです。

エクセルでの集計が、調査票の数×市町数の作業となり、調査票ごとに集計が異なることから、調査票の集計作業に時間がかかります。

また、市町から回答された調査票データが正しく集計されているかの確認も必要で、これにも時間がかかります。

調査票の合計が複数の調査票に計上されている場合があるため、1 か所の修正でも複数個所の修正が必要となり、作業時間が増えます。

< 市町 >

次の①あるいは②の方法で作成

【作業方法① 照会＋決算統計データとの確認により作成】

- ・ 作業時間：6月末から8月20日
- ・ 作業開始：6月末
- ・ 作業内容：各課に照会し、事業内容、補助費を確認（6月末～7月中旬）
決算統計との確認（決算統計作成後の7月中旬から8月20日頃）

【作業方法② 決算統計データのみで作成】

- ・ 作業時間：決算統計作成後の7月中旬から8月20日
- ・ 作業開始：7月中旬
- ・ 作業内容：決算統計作成時に使用した書類のうち社会保障分を抽出し、集計

（市区町村からの質問）

- ・ 調査表作成時 10件程度（7月末から8月上旬にかけて）
- ・ 総務省からの内容確認時 下記⑥の場合 30件程度

④市区町村票と都道府県票の二重計上を防ぐとか、県から市区町村に補助を出している事業が両方に計上されているか、または、県か市区町村どちらかの独自事業なのか、などの確認はおこなっていいですか？

【回答】

（県と市町での二重計上防止）

- ・ 行っていません。
- ・ 市区町村票は、市町決算が基礎となっており、都道府県票との二重計上の問題はないと思います。
- ・ 決算統計作成時に、市町振興課から市町の財政担当課へ、県から市町へ補助を出している事業一覧を送付しているため、両方の調査票に計上されているかの確認はしていません。
- ・ 県、市町どちらの独自事業かは、全事業内容を把握しないと確認できないため、市町から提出された調査票のみでは確認できません。
- ・ 都道府県票との確認は、総務省への提出までに当課に与えられている10日程度の期間では困難です。
- ・ もし、若干期間を延長されたとしても、難しい作業量だと思います。
- ・ どんな調査でもそうですが、一義的には各市町においてよく確認した上で、提出いただいているものと考えています

⑤社会保障調査を自らの政策に利用したことはありますか？ もし無いとしたら、利用するとしたら、どのような利用可能性があるとおもいますか？

【回答】

(調査の活用)

- ・活用はありません
- ・市町担当課は各市町の決算について集計を行う立場であり、社会保障を所管している部局ではないことから、活用は難しいのではないかとと思われます
- ・類似団体の数値を国からお示しいただければ、それを踏まえて各市町に対する財政面からの助言は可能かもしれません（類似している団体と比べて、この団体は数値が高いなど）

⑥過去に、総務省より社会保障調査票について照会を受けたことはありますか？その照会の内容について代表的なものを教えてください。

【回答】

(総務省による確認)

- ・あります
- ・平成 26 年度の調査票の場合、内容としては 3 件程度でした（平成 26 年度調査票の疑義照会：以下照会例）
- ・11 月～1 月まで、断続的に確認がありました
- ・平成 27 年度の調査票の場合、現時点では確認はありませんが、これからあると思われます

<照会例>

(様式 1)

- ・その他特定財源の内容
- ・国民健康保険（保険基盤安定制度（保険料軽減分）、後期高齢者医療制度（保険基盤安定制度（保険料軽減分）決算額の都道府県支出金と一般財源の割合が正しいか（都道府県支出金 3/4、一般財源 1/4 になっているか）

(様式 2)

- ・単独事業に調査対象外の事業が含まれていないか

⑦市町村の社会保障費で額が大きい施策について上位 5 つを挙げてください。平成 27 年度提出票の範囲で結構です。

【回答】

<国庫補助事業>

1. 児童手当等交付金
2. 子どものための教育・保育給付費負担金
3. 障害者自立支援給付費負担金

4. 後期高齢者医療給付費等負担金
5. 生活保護等対策費（医療扶助費等負担金）

＜単独事業＞

1. 公立保育所運営経費（地方単独事業分）
2. 私立保育所運営費・特別保育事業に対する助成額（地方単独事業分）
3. 障害者（心身障害児、精神障害者）医療費助成
4. 国民健康保険（保険基盤安定制度（保険料軽減分））
5. 公立病院・診療所、公立大学病院、国保病院（一般会計負担）

その他共通質問：

引上げ分の地方消費税については、地方税法第 72 条の 116 において、消費税法第 1 条第 2 項に規定する経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされ、使途が「社会保障施策に要する経費」に限定されています。

○県財政について、消費税増税分の規模はどのくらいと算出しているか？

その算出規模と、実際に支出されている費用との乖離についてどのような印象をもっていますか。

【回答】

県財政のため、県の財務企画課にお尋ねください

○社会保障調査がはじまって久しいわけですが、この調査について、対応する自治体担当としてはどのような印象をもっていますか？担当個人の感想でかまいません。おきかせください。

【回答】

問⑤でもありましたが、当課では、集計後の調査票の活用はなかなか難しいのが実情です

Ⅲ. 分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」
分担研究報告書

社会保障関係の地方単独事業に関する総務省データの活用について
—政府間財政関係論の見地から—

研究分担者 高端正幸（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授）

研究要旨

社会保障関係の地方単独事業（以下、社会保障地方単独事業とする）の国際基準に沿った把握を目指す本研究事業において、総務省を中心に行われてきた社会保障地方単独事業の統計的把握に関する既存の成果をどの程度、いかに活用しうるかが、一つの問題となっている。そこで、総務省による社会保障地方単独事業の把握の経緯と現状や、その直接的活用を妨げる要因について、地方財源保障システムという文脈のもとでの社会保障地方単独事業の位置づけという観点から考察を加えた。

総務省による社会保障地方単独事業の把握とその公表は、近年進展をみせている。社会保障・税一体改革にともなう地方消費税率の引き上げ幅の検討過程において、社会保障地方単独事業の 2010 年度決算ベースでの調査結果が公表された。それ以前にも、2008 年に 2007 年度決算ベースのそれが公表されている。さらにそれ以前の 2006 年度から一般行政経費の補助事業・単独事業区分による集計もなされている。それが公表統計資料に掲載されたのは 2013 年度決算分からで、民生費の児童福祉費、老人福祉費、その他の福祉費の地方単独事業の都道府県・市町村別歳出額が明らかにされている。

しかし、今後、さらに事業別の歳出決算額の詳細やその個別団体ごとの額の公表が実現されていくことも、国際基準にそくした社会保障地方単独事業の統計的分類・整理を目的とした総務省データの活用が許されていくことも、やや考えにくい。

というのも、社会保障を含めた一般行政経費の地方単独事業は、地方財源保障、すなわち地方財政計画によるマクロの財源保障と地方交付税によるミクロの財源保障の運用において、地方財源保障の縮小を意図する側（主に財務省）とその拡充を意図する側（主に地方団体）との利害を調整し、一定の地方財源保障を毎年度実現させるための技術的な「調整弁」として事実上位置づけられている。このことは、特に 2000 年代前半の地方財政計画および地方交付税総額の削減局面やその後の抑制局面に、地方単独事業の水準抑制が持続的にみられたことが物語っている。

こうした局面において、社会保障地方単独事業の総額を示すことが地方財源保障の堅持を図るために必要とされた反面、子細な事業別歳出額や個別団体ごとのそれを開示することは、地方財政計画の策定における地方単独事業の調整弁的活用を困難とさせる可能性が高い。また、それに ILO 等国際基準を適用して分類・整理すれば、地方財源保障の縮小を推し進めるための材料とされる可能性が高い。

ただし、本研究事業によってそのモデルケースを提示することができれば、総務省および地方団体の警戒感が緩和される可能性もある。

A. 研究目的

総務省による社会保障地方単独事業の把握の経緯と現状を整理するとともに、さらなる詳細データの公表や社会保障給付統計の改善のためのその活用を妨げる要因について、政府間財政関係論の見地から考察を加える。

B. 研究方法

先行研究や地方財政統計資料等の収集・分析

(倫理面への配慮)

該当なし

C. 研究成果

総務省による社会保障地方単独事業の把握とその公表は、おおむね 2000 年代半ば以降、徐々に進展していることが確認された。しかし、さらなる詳細データの公表・開示や国際基準にそくした分類・整理の実施は、地方財源保障の現行システムにおける社会保障地方単独事業の位置づけとの関係で、容易ではないことを明らかにした。

D. 考察

現行の地方財源保障システムを前提とする政策過程において、2000 年代半ば以降、社会保障地方単独事業の総額を示すことが地方財源保障の堅持を図るために必要とされ、実際に進展がみられた。ただし、さらに子細な事業別歳出額や個別団体ごとのそれを開示することは、地方財政計画の策定における地方単独事業の調整弁的活用を困難とさせるであろう。また、それに ILO 等国際基準を適用して分類・整理すれば、地方財源保障の縮小を推し進めるための材料とされる可能性が高い。

E. 結論

今後、事業別の歳出決算額の詳細やその個別団体ごとの額の公表が実現されていくことも、国際基準にそくした社会保障地方

単独事業の統計的分類・整理を目的とした総務省データの活用が許されていくことも、やや考えにくい。ただし、本研究事業が事例自治体における詳細データの分類・整理やそのためのマニュアル案の作成を行うことによって、それら具体的な成果をベースに今後の総務省データの活用可能性を総務省や地方団体と協議することが可能となる。それは、関係団体の理解を得るための有益な材料となりうる。

F. 健康被害情報

該当なし

G. 研究発表

高端正幸 (2017) 「対人社会サービスと地方財政」沼尾波子・池上岳彦・木村佳弘・高端正幸『地方財政を学ぶ』有斐閣、pp.227-45 (5 月刊行予定)

高端正幸 (2017) 「地方財政計画と地方交付税一問うべきことを見つめ直す」『都市問題』第 108 巻第 5 号、頁未定 (頁数: 8 頁) (5 月 1 日刊行)

H. 知的所有権の出額・登録状況 (予定もふくむ)

該当なし

社会保障関係の地方単独事業に関する総務省データの活用について —政府間財政関係論の見地から—

高端 正幸

1 本報告と研究計画全般との関係

本研究では、社会保障関係の地方単独事業（以下、社会保障地方単独事業とする）を国際基準に沿って把握するための基礎的研究が意図されている。また、そのための現実的な課題として、総務省を中心に行われてきた社会保障地方単独事業の統計的把握に関する既存の成果をどの程度、いかに活用しうるかが、一つの検討課題となってきた。

そこで、本報告では、平成 28 年度に筆者が行ってきた考察のうち、既存の統計的把握の性格や、その活用を困難とさせている背景要因に関する事項についてまとめておく。

本研究の次年度（最終年度）計画においては、総務省（自治財政局財務調査課）が実施している「社会保障関係の費用に関する調査」の調査結果を直接に活用することは基本的に断念され、その調査方法・様式を基礎的資料として活用するにとどめることとなった。それでもなお、同調査をはじめとする総務省による社会保障地方単独事業の把握のあり方や、その直接的活用を妨げる要因について、いったん整理しておくことは、本研究の最終年度における成果のみならず、その後も含めた統計データ向上の継続的な取組みに対して一定の意味を有すると思われる。

2 総務省による社会保障地方単独事業の把握と公表

地方単独事業の最もシンプルな定義は、「国庫からの補助を受けずに地方公共団体が独自の経費で任意に実施する事業」となる。その対語は補助事業であり、すべての地方公共団体が実施する事業は補助事業あるいは地方単独事業のいずれかとなる。

さて、社会保障地方単独事業の決算上の事業費規模の把握と公表が、総務省によって進められてきているので、その経緯をまず押さえることとしよう。近年では、社会保障・税一体改革における地方消費税率の引き上げ幅を決定するにあたり、2011 年に総務省により示された調査結果がある。周知のとおり、この調査結果に基づく社会保障地方単独事業 6.2 兆円（表 1）は、社会保障・税一体改革における消費税増収分の充当対象に絞り込む方向で精査されていった。その主な観点は、社会保障四経費（「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用」、平成 21 年度税制改正法附則 104 条）に該当するか否か、および、「官の肥大化には使わない」（「社会保障・税一体改革成案」、

表1 2010 年度決算における社会保障地方単独事業 6.2 兆円の内訳(単位:億円)

項目	地方負担	都道府県	
		都道府県	市町村
総合福祉	2,142	499	1,643
医療	26,978	7,513	19,465
介護・高齢者福祉	7,088	956	6,132
子ども・子育て	17,200	3,383	13,817
障害者福祉	5,833	2,556	3,277
就労促進	588	341	247
貧困・格差対策	2,381	237	2,144
合計	62,210	15,485	46,725

- 注1) 調査対象団体は、全都道府県及び被災三県の特定被災地方公共団体(95 市町村)を除く全市町村・特別区。
- 注2) 調査対象外団体分(95 市町村)は、人口比(3.81%)に応じて機械的に算出し計上。
- 注3) 乳幼児医療費助成(義務教育就学後分)、敬老祝金等敬老事業、職員分の子ども手当、本庁人件費、投資的経費、貸付金・積立金、公害関係、環境衛生関係、災害救助関係、厚生労働省が集計・公表している「社会保障給付費」(平成22年度予算)に計上されている事業は除外。
- 注4) 本調査結果は、平成22年度決算統計の民生費(災害救助費を除く。)、衛生費(清掃費を除く。)、労働費、教育費のうち、地方公共団体から上記の項目に該当するものとして報告があった金額を、総務省において集計したもの。

平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部決定)、すなわち公務員人件費に充当しない、という2点であった。また、同改革に伴う消費税増収分はいわゆる社会保障四経費に充当することとされた関係で、地方消費税増収分の地方公共団体における使途を確認することを主目的として、その後毎年度「社会保障関係の費用に関する調査」が実施されていることも、本研究においても当初から注目してきたところである。

しかし、2008年の第29回経済財政諮問会議においてすでに、総務省は、2007年度決算ベースの社会保障地方単独事業費の規模を約7.1兆円と推計し、その内訳を表2のように公表している。そこでは、単独事業が①法令に義務付けや実施・設置の根拠となる規定がある事業(義務的な経費)、②利用者のニーズを踏まえて全国的に広く実施され定着している事業等、③その他、に分けて把握されている。このうち①および②は、総務省が統一的に示した調査対象事業項目ごとに事業費を集計・分類したもので、③は統一的な調査対象事業(①・②)に含まれない事業の事業費を集計したものである。

また、事業費は目的別に「医療」および「介護・福祉等」に分けて示されているが、調査自体は、①医療対策関係(衛生費)、②高齢者福祉関係(民生費のうち老人福祉費)、③障害者福祉・低所得者対策等関係(民生費のうち社会福祉費・生活保護費)、④雇用対策関係(労働費)、⑤少子化対策関係(民生費のうち児童福祉費、教育費(幼稚園関係)の一部)を対象として行われた。なお、施設整備のために直接支出された経費のほか、貸付金・出資金・と畜場特別会計繰出金(衛生費)・水道事業会計繰出金(衛生費)など、「社会保障になじまない経費」は除外されている。

ところで、さらに遡れば、総務省は、2006年度決算から、都道府県および市町村の決算

表2 2008 年度決算における社会保障地方単独事業 7.1 兆円の内訳(単位:億円)

法令に義務付けや実施・設置の根拠となる規定がある事業 約 3.2 兆円			全国的に広く実施され定着している事業等（注 1） 約 1.2 兆円			その他の事業（注 2） 約 2.7 兆円			計 約 7.1 兆円
医療 約 1.2 兆円	予防接種	880	医療 約 0.7 兆円	乳幼児・老人・障害者等医療費助成	6,450	医療 約 1.0 兆円	新型インフルエンザ対策、難病患者支援等	10,000	計 約 2.9 兆円
	がん検診・がん予防等成人病対策	680							
	乳幼児健康診査	550							
	妊産婦健康診査	140							
	母子保健対策事業	170							
	保健所・保健センター運営費	2,960							
	病院事業会計繰出金	4,040							
	救急医療対策事業	640							
介護・福祉等 約 2.0 兆円	保育所・幼稚園運営費	5,000	介護・福祉等 約 0.5 兆円	幼稚園就園奨励費補助	260	介護・福祉等 約 1.7 兆円	高齢者福祉関係	6,000	計 約 4.2 兆円
	児童館等児童福祉施設運営費	1,160		児童手当・児童扶養手当	1,050		障害者福祉・低所得者等対策関係	7,000	
	放課後児童健全育成事業	340		障害者福祉手当	840		少子化対策関係	4,000	
	養護老人ホーム・軽費老人ホーム・老人福祉センター運営費	760		障害者交通費助成	260				
	民生委員活動事業	200		要援護・ひとり暮らし高齢者生活支援	390				
	福祉事務所・児童相談所運営費	1,070		介護予防・家族介護用品支援	100				
	障害者支援施設運営費	570							
	障害者自立支援事業	960							

注 1) 国庫補助事業の超過負担分や国予算の上乗せ事業を含む。

注 2) 統一的な調査項目以外の事業費を集計したもの。

出所)『地方が負担する社会保障関係費について(参考資料)』鳩山議員提出資料、2008 年第 29 回経済財政諮問会議、2008 年 12 月 16 日。

状況調査の一環として、一般行政経費(≡非投資的経費)の補助事業費と地方単独事業費を区別し、全国集計することを可能にした(高木 2011)。その背景には、かねてより地方財政計画の規模縮小が経済財政諮問会議および財務省サイドから求められ、地方財政計画

と決算とのかい離が追及される状況下で、2004 年度には地方財政計画の歳出における一般行政経費と投資的経費との「一体是正」が地方財源保障を大きく揺るがしたことも重なった結果、一般行政経費という地方財政計画上の概念を地方財政決算に適用し、その決算上の規模を把握する必要性が高まったという当時の事情があった。

しかし、一般行政経費中の地方単独事業費の内容は、「都道府県別決算状況調」「市町村別決算状況調」の公表データには含められなかった。それが公表されたのは、2013 年度決算分からである。それ以降は、一般行政経費の目的別歳出額が、①民生費（うち児童福祉費）、②民生費（うち老人福祉費）、③民生費（ただし児童福祉費、老人福祉費、災害救助費を除く）、④民生費（うち災害救助費）、⑤衛生費（うち清掃費）、⑥衛生費（ただし清掃費除く）、⑦労働費、⑧農林水産業費、⑨商工費、⑩土木費、⑪消防費、⑫教育費、⑬総務費、⑭その他の経費（議会費、諸支出金等）の 14 分類で、個別の都道府県および市町村ごとに示されている。そのデータの整合性や統一性の確保には課題が残るとされているものの、集計と公表がここまで進んだことは画期的であるといつてよい。

3 社会保障地方単独事業と地方財源保障のメカニズム

以上のように、総務省による社会保障地方単独事業の把握と公表が近年前進をみせてきた。しかし、今後、さらに事業別の歳出決算額の詳細やその個別団体ごとの額の公表が実現されていくことは、やや考えにくい。ましてや、国際基準にそくした社会保障地方単独事業の統計的分類・整理を目的とした総務省データの活用が許されていくことは想像しづらい。

そのことを理解するためには、まず大前提として、地方財源保障、すなわち地方財政計画によるマクロの財源保障と地方交付税によるミクロの財源保障の運用と、社会保障地方単独事業との関係を頭に入れておく必要がある。

日本における地方財源保障は、補助金・起債統制・租税統制・地方交付税の密接な結合により作動する「集権的分散システム」（神野 1993）に組み込まれている。太平洋戦争の終結までに確立された高度に中央集権的な政府間関係が、占領期の改革によって清算し尽くされなかったことは、行政制度面では機関委任事務制度の持続や融合型事務配分の温存（神戸勧告の挫折）に明らかである。財政制度面では、税源配分の見直しが不十分にとどまった点をまず指摘できるが、それは国庫補助負担金（とりわけ奨励的補助金）の温存と地方債統制、そして地方財政調整制度の整備と相互連関をなし、「集権的分散システム」を形成していった。

こうした状況に、地方交付税の性格は規定されている。国により義務付けられた事務事業の遂行が地方財政の主な使命となり、くわえて国庫補助事業ものしかかる。すると、地方団体の裁量の及ばないそれらの経費を地方財源保障の優先的な対象とすることが、国策

の遂行を望む国だけでなく、地方財源の確実な保障を求める地方団体側にとっても合理性を帯びる。しかも、地方財政計画の歳出計上や基準財政需要額算定において、義務付けをともなう事務事業や国庫補助事業は明確な根拠（義務付けの内容や補助率、補助単価など）を伴いうるが、それ以外の事業は厳密な財源保障の基準を示すことが難しい。ゆえに、地方経費のうち義務的な部分の財源保障が、単に優先されるだけでなく、相対的に堅固な根拠によって実施されることとなっている。

裏を返せば、地方単独事業は、いわば「つかみ」で財源保障されている。地方財政計画によるマクロの財源保障は、法令により義務付けられた地方行政の規模・内容を確認に対象としつつ、それを超えた一定水準（「合理的、且つ、妥当な水準」、地方交付税法第3条3）も対象範囲とし、そこに様々な地方単独事業が含まれる。しかし、地方財政計画はあくまで翌年度の標準的な地方歳出・歳入をとらえ、マクロの財源保障の全体像を示すものであり、現実の地方財政収支のすべてを網羅するものではない。そのため、マクロの財源保障が対象範囲とする「一定水準」を超えた地方単独事業見合いの地方歳出の一部は、そこに計上されないわけであるが、枠計上されており、具体的な内容や水準はあいまいとされている。つまり、具体的に地方単独事業のうちのどの事業がマクロの財源保障の範囲外なのかは明らかでない。さらに、ミクロの財源保障、すなわち地方交付税の個別地方団体への交付額の決定においても、地方単独事業にあたる単位費用の算定は、過年度決算の歳出実績などを踏まえて行われるとはいえ、その積算項目の立て方や結果として算出される数値の妥当性については、疑問を呈する余地が常に残されている。

4 社会保障地方単独事業の詳細データをめぐる機微

地方単独事業に係る財源保障の詳細が明らかにされない最大の理由は、上述のように、それが財源保障の調整弁、あるいはバッファとされている点にある。たとえば、1990年代には、地方財政計画上の一般行政経費の補助事業と単独事業はおおむね比例して増加していた。ところが、2000年度以降の地方財政計画縮減期においては、単独事業の水準は横ばいとなっている。この時期に、決算上の民生費の地方単独事業は増加傾向にあったにもかかわらずである。このことは、地方団体が担う対人社会サービスを中心に、社会保障地方単独事業に対する財源保障が後退したことを意味している。最近では2000年代前半のような地方財政計画および地方交付税総額の削減には歯止めがかかっているが、地方一般財源総額の一定水準確保が目途とされており、それは歳出規模に枠をはめる機能も果たしている。しかも、投資的経費の削減が限界に達したため、焦点はもっぱら社会保障関連経費を主とする一般行政経費に移行している。そして、義務的な経費や補助事業が優先的に財源保障の対象となる以上、地方単独事業の抑制で帳尻を合わせざるをえず、とりわけ自然増を重ねる社会保障地方単独事業の抑制がその手段となるわけである。

こうした状況において、地方財政計画や地方交付税の円滑な運用を図ろうとする立場（主に総務省）にとって、社会保障地方単独事業の総額や大まかな内訳を示すことの意義は認められても、個別事業ごとの歳出実態やその団体別の実態までをつまびらかにし、ましてやそれを国際的な社会保障給付の定義にしたがって分類・整理することは、避けるべきこととなる。

というのも、社会保障地方単独事業の総額を示すことは、地方財政計画の規模を抑制すべきとする要求への反証として重要性を増している。ゆえにそれは、前節で述べたように、2000年代に入って進められてきた。マクロの財源保障の堅持を図るために、いわゆる上乗せ・横出し部分などを地方が独自に負担している実態を具体的に示すことが必要とされてきたわけである。そのさい、総額を裏付けるために一定の内訳も当然に明らかにされることとなる。

ところが、社会保障地方単独事業の実態を個別事業ごとの歳出額や団体別の実態（実施の有無や歳出額）まで詳細に公表し、その精査を可能とすることは、地方財源保障のあり方に対する疑義をさしはさむための材料を提供することを意味しかねない。詳細な実態を示すデータは、地方財源保障の縮小を意図する立場とその拡充を意図する立場の両方にとって、きわめて有益である。かつて、三位一体改革と並行して地方財源保障の見直しが企図されたさいに、結婚・出産・敬老祝い金などがやり玉に挙げられたように、地方の社会保障関連支出のうち標準的でないもの、「合理的、且つ、妥当な水準」を構成しないものを洗い出すことは、地方財政計画の規模抑制を図る一つの有力な手段である。同時に、地方財源保障の拡充を望む側（主に地方団体）にとっても、社会保障地方単独事業の詳細な実態と地方財政計画あるいは地方交付税の算定根拠とのかい離を明確に把握することで、主張に根拠を与えることが可能となる。結果として、地方単独事業をある意味でバッファーとしつつ、地方財源保障の縮小要求と拡充要求とを調整し、毎年度のマクロ・ミクロの財源保障の姿を整えることが、より困難となる可能性が高い。社会保障地方単独事業の具体的な実態が伏せられてきたことには、相応の合理性が存在するのである。

さらに、社会保障地方単独事業の個別事業ごとの歳出額データを用い、国際的な社会保障給付の定義にしたがって分類・整理するとなれば、財政当局と地方団体の間で財源保障の調整を図る立場にとって、問題がさらに大きくなるというまでもない。総務省がとる社会保障地方単独事業の範囲が、OECD 社会支出や ILO 社会保障給付の定義する範囲より広いことは、ほぼ間違いない。それは、管理費用を前者が含み、後者が含まないというだけでなく、たとえば民生委員活動費や母子保健事業（の多く）が、厳密に国際基準を適用すれば社会保障給付に該当しないこととなる（「社会保障関係の地方単独事業」の分析等について）別添資料 3（厚労省提出資料、国と地方の協議の場 社会保障・税一体改革分科会第 4 回会合、2011 年 12 月 26 日）。国際基準は、ある事業が社会保障給付に該当するか否かを判断するための権威づけられた物差しである。それは、純粋に社会保障給付統計の整備に用いられるだけでなく、社会保障地方単独事業見合いの財源保障を仕分け、整理縮小を図るための一つの

道具となりうる点で、大いに機微をはらんでいる。

5 おわりに

本研究の最終年度（平成 29 年度）には、総務省「社会保障関係の費用に関する調査」の様式をベースに、国際基準および自治体決算データの実情を踏まえた独自調査票の様式およびマニュアル案の提示を目指すこととなっている。その作業には相応の困難が予想されるが、国際基準に準拠した社会保障地方単独事業の統計的把握の実例が獲得され、その具体像を実際に示すことをつうじて、長期的には総務省や地方団体の一種の警戒感が緩和される可能性もあると思われる。その意味でも、最終年度の本研究の成果は重要な意義を持ち得るであろう。

<参考文献>

- 神野直彦（1993）「『日本型』税・財政システム」岡崎哲二・奥野正寛編『シリーズ・現代経済研究 6 現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社
- 高木健二（2011）「国・地方の社会保障と税財源配分」『自治総研』第 395 号（2011 年 9 月号）
- 星野菜穂子（2012）「社会保障の地方単独事業——一体改革での含意」『検証 社会保障・税一体改革』地方自治総合研究所

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」
分担研究報告書

子育て支援に関わる地方歳出の実態と社会保障費用の推計-事例分析-

研究分担者 山重慎二（一橋大学経済学研究科教授）

研究要旨

日本でも、地方分権の進展に伴い、地方自治体が社会保障において大きな役割を担っている。国が社会保障費用をマクロ的に把握する上で、地方自治体の歳出を正確に把握することは極めて重要である。本稿では、社会保障費用の中でも地方歳出の増加傾向が見られ、その把握が重要と考えられる「子育て支援」のための歳出を事例として取り上げ、ある自治体 A の財政データを用いて、現状の問題を明らかにし、改善策について検討した。

地方自治体における歳出を、単独事業と補助事業に分けて、国の推計額と実際の歳出を比較したところ、それぞれにおいて、国の現在の推計方法では、大幅な過小推計になることが明らかになった。A 市では、子ども・子育てに関わる社会保障費用の総額は約 20 億円に達しているが、この歳出に対する国の推計額は約 7.8 億円と推定され、12 億円を超える額が社会保障費用の国の統計から抜け落ちていると考えられる。本稿では、国の推計額を推定する際に、様々な仮定を置いており、今回の推定は、あくまでも参考として見る必要があるが、実際の歳出の約 4 割しか国の社会保障費用統計に計上されないという実態があるとすれば、大きな問題が存在すると考えられる。

本稿での分析を通じて明らかになったことの一つは、地方自治体における実際の歳出のデータは存在しているにもかかわらず、それが十分活用されていないという実態である。その理由として考えられるのは、地方政府の実際の歳出を把握する仕組みは存在しているも、社会保障費用の定義や区分が明確でないために活用できないこと、そして、地方政府の実際の歳出額ではなく国の推計値を用いるほうが政治的・行政的に望ましいと考えられる事情があること、などが考えられる。

以上の分析を踏まえて、より社会保障費用の正確な把握のために必要と思われる改善案として、次の 2 つを提案したい。

- ① 社会保障費用の情報収集の目的を踏まえて、社会保障費用およびその区分の定義を明確にした上で、地方自治体から情報収集すること。
- ② 国の歳出に基づく推計額ではなく、「実際の歳出額」の情報を地方自治体から収集し、活用すること。

このような地方歳出の過小推計の問題は、例えば、子育て支援の充実という政策課題への取り組みにおいても、必要な予算が正確に推計されず、政策目標を実現できないという問題を生む可能性がある。社会保障に関する適切な政策評価、政策効果に関する分析、国際比較による日本の社会保障政策の実態把握、そして適切な政策・制度設計といった観点から、地方自治体における社会保障に関わる実際の歳出を正確に把握できるシステムを構築することは、喫緊の課題と考えられる。

A. 研究目的

社会保障費用の推計において、地方自治体の歳出の正確な把握は欠かせない。しかし、現在の国の推計方法は、極めて不完全なもので、社会保障費用の推計額は過小になっていると考えられる。この問題について、近年、質的にも量的にも変化が見られる子育て支援を取り上げ、ある自治体を事例として、実態の分析を行う。そして、その事例分析を参考に、過小推計の問題を改善し、可能な限り正確に社会保障費用をマクロ的に把握するために有効と考えられる改善策を考案する。

B. 研究方法

1. 文献資料を通じた実態把握と課題整理
2. ヒヤリングおよびデータ分析に基づく事例研究

(倫理面への配慮)

該当なし

C. 研究成果

社会保障に関わる地方歳出の推計に関しては、補助事業と地方単独事業に分けて分析した結果、補助事業でも、地方単独事業でも、過小推計の問題があることが、明らかになった。この問題を緩和し、より正確な社会保障費用の推計を行うために、推計方法を見直し、地方自治体の財政状況に関する国の情報収集の仕組みを見直すことで、補助事業についても、地方単独事業についても、実際の歳出額を把握することの必要性を明らかにした。

D. 考察

社会保障費用の正確な把握は、少子高齢化のさらなる進展に伴い、厳しさを増す日本の財政状況を改善するために、極めて重要である。しかしながら、本稿における調査・研究は、現在の推計が過小となっている実態があることを示している。

社会保障費用全体から見ると、推定された「誤差」はそれほど大きいとは言えないかもしれない。しかし、特に、社会保障費用を事業の性格に応じて分類して分析・考察する場合、「誤差」は無視できるほど小さくないと考えられる。

例えば、子育て支援にかかわる社会保障費用は、近年、地方自治体が積極的に増加させる傾向が見られるが、その把握が正確に行われていないとすれば、政策評価、政策の効果に関する分析、国際比較による日本の社会保障政策の実態把握、そして政策・制度設計などが、不十分・不適切になってしまうという問題を抱えることになる。

E. 結論

社会保障費用に関わる地方歳出の推計に関しては、過小推計の問題があるため、可能な限り正確に社会保障費用をマクロ的に把握するためには、地方自治体の実際の歳出を収集・把握するシステムを構築する必要がある。それは理論的には可能であるが、その設計と実施には、多くの困難が伴う。

社会保障費用およびその分類の定義を明確にした上で、地方歳出の情報を収集し、国の歳出に基づく推計額ではなく、「実際の歳出額」を社会保障費用統計に利用できるシステムを、地方自治体の会計システム・会計処理の実態に関する調査なども踏まえながら構築することが必要である。本研究に残された課題の一つである。

F. 健康被害情報

該当なし

G. 研究発表

特になし

H. 知的所有権の出額・登録状況（予定もふくむ）

該当なし

子育て支援に関わる地方歳出の実態と社会保障費用の推計―事例分析―

山重 慎二

1. はじめに

地方分権の進展に伴い、日本でも、地方自治体が社会保障において大きな役割を担っている。国が社会保障費用をマクロ的に把握する上で、地方自治体の歳出を正確に把握することは極めて重要である。しかし、その正確な把握の実態に関しては、以下のような問題がある。

- ① 「社会保障」の範囲を明確にすることが難しいため、様々な地方歳出のうち、何が「社会保障」のための歳出となるのか、そして、社会保障のどの細目に該当するかが明確でない。
- ② 地方自治体の歳出に関する情報は、豊富に存在しているにもかかわらず、国はその情報を十分活用した推計を行うことができていない。

まず、根源的な問題として、「社会保障」の範囲を明確にすることが難しいことは明らかであり、①に関しては、国が社会保障の範囲を明確にし、歳出を分類することで対応するしかない。しかし、それが行われた場合でも、地方自治体の事業は複数の目的を持つことも多く、各事業の歳出のどれだけが、国の定義する社会保障に該当するかを明確にすることはなかなか難しいという技術的問題が残る。

そのような難しさが、②の一因となっているとも考えられる。しかし、現在の推計では、定義が明確であり、その歳出額の推計が比較的容易である事業費に関しても、国は地方財政に関する情報を十分活かした推計を行うことができないという問題が存在する。

本稿では、社会保障費用の中でも地方歳出の増加傾向が見られ、その把握が重要と考えられる「子育て支援」のための歳出を取り上げ、ある自治体 A¹の平成 27 年度の財政データを用いて、上記の問題を具体的に明らかにすることを試みる（第 2 節）。そして、実態および問題の所在に関する分析を踏まえて、より正確な歳出額の把握のために有効と思われる改善案について提案する（第 3 節）。最後に、本稿での事例分析の限界を明確にし、今後の調査・研究として残された課題を整理しておく（第 4 節）。

2. 現状の問題

地方自治体における歳出（事業費）の分類方法の一つは、単独事業と補助事業に分ける

¹ A 市は、人口約 7 万人の都市部のベッドタウンで、4 つの公立保育所がある。

ことである。社会保障費用統計における地方歳出の現在の推計においても、国から特定率補助を受けて実施される補助事業と、そのような国庫補助がない単独事業に分けて推計が行われる。

厚生労働省が 2011 年に設置した「第 2 回社会保障給付費の整理に関する検討会」の資料²では、現在の社会保障給付費統計における補助事業および単独事業の地方負担額の取り扱いについて、以下のように記述されている。

- ① 現在の社会保障給付費統計における地方負担額の取り扱い（地方負担額の算出方法）：「制度的に給付費に対する地方負担割合が定められている制度については、国の決算状況から把握される給付費の総額から逆算をして地方負担額を算出している。」（11 頁）
- ② 現在の社会保障給付費統計における地方負担額の取り扱い（一般財源化された補助金等）：「従来、特定の目的に沿った補助金として国から地方公共団体に交付されていたものが一般財源化された例は多くあるが、社会保障給付費統計においては、一般財源化されると、そのほとんどは集計対象から外れている。ただし、国側の統計からある程度算出が可能な公立保育所運営費分については、一般財源化後も引き続き集計対象となっている。」（9 頁）

このような推計方法の問題点は、図 1 によって端的に説明できる。以下に詳しく説明するように、補助事業に関しては、地方自治体は実際には定められた地方負担分よりも多い歳出を行っていることが少なくない。その場合、上記①の推計方法では過小推計となる。

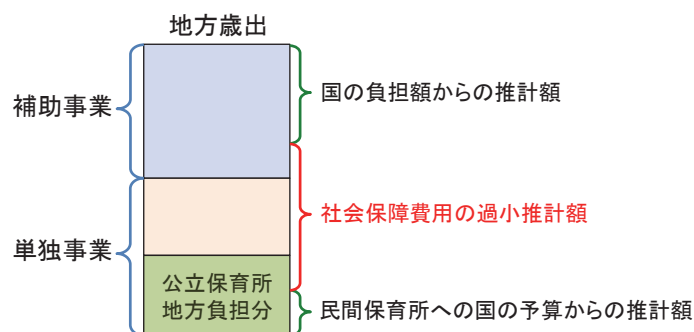


図 1：社会保障負担額の過小推計問題

また、単独事業では、公立保育所の運営費の推計において、民間保育所への国の予算と同等の歳出を自治体は行っているという仮定に基づいて推計が行われているが、公立保育所へは実際には手厚い歳出が行われており、ここでも過小推計が行われていると考えられる。

さらに、公立保育所の運営以外の地方単独事業については、社会保障給付費統計に反映

² <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001svu4-att/2r9852000001svy8.pdf>

されないのであれば、社会保障費用に関わる地方歳出はかなり過小に推計されと考えられる。以下では、社会保障費用の中でも、子ども・子育てに関わる歳出を取り上げ、A市を事例として、その実態をみてみたい。

2.1 社会保障費用の補助事業分の推計

現在、補助事業に関しては、中央政府の負担割合と地方政府の負担割合がわかっているため、中央政府の負担額から地方政府の負担額を推計することが可能であり、実際、そのような方法で推計されている。しかしながら、実際の地方政府の負担額は、上記のように推計される負担額以上となる場合が少なくない。

まず、A市がとりまとめた「国庫補助事業等として実施する社会保障関係事業に要する経費」(様式3)のうち、「子ども・子育て」に関連するとされる支出項目の中で実際にA市で支出されたのは、子どものための教育・保育給付費補助、子どものための教育保育給付費等負担金、児童保護費負担金、児童福祉事業対策費等補助金、児童扶養手当給付費負担金、児童手当等交付金、子ども・子育て支援交付金であった。その総額は、約23億5,256万円で、うち約11億4,573万円が国の負担、約8億3,841万円がA市の歳出となっている(残りは都道府県負担およびその他の特定財源)。

個々の事業の国庫負担率は異なっており、国の負担率から推計したA市の支出額は概ね実際の歳出と一致していた。しかし、「子どものための教育・保育給付費等負担金」の推計額については、大幅な過小推計となっていた。これは、民間の幼稚園や保育事業への公的支出³に対して、国、都道府県、市町村が、1/2, 1/4, 1/4の割合で負担することになっている制度である。この制度への国庫負担金は、約3億2,490万円であり、上記の割合から推測されるA市の歳出は約1億6,245万円である。しかし、A市の実際の歳出は約4億8,753万円であり、約3億2,508万円の過小推計となっていた⁴。

したがって、概算ではあるが、国庫補助事業等として実施する社会保障関係事業のうち「子ども・子育て」のためのA市の歳出は、国の推計によれば、約8億3,841万円ではなく約5億1,333万円となっていたと考えられる。「子ども・子育て」のための社会保障負担について分析・考察する際に、この「誤差」は小さいとは言えないだろう。

2.2 社会保障費用の地方単独事業分の推計(1)：公立保育所以外の運営費

次に、地方単独事業をしてみる。まず、A市がとりまとめた「地方単独事業として実施する社会保障関係事業に要する経費」から、「子ども・子育て」の社会保障施策に要する経

³ 正確には、「幼稚園、保育所、認定こども園を通じた共通の給付(負担金)」および「市町村による認可事業(地域型保育事業)である「小規模保育事業」、「家庭的保育事業」、「居宅訪問型保育事業」及び「事業所内保育事業」に対する給付」である。

⁴ 都道府県の支出金は約1億7,408万円で、総額は9億8,651万円であった。

費の総額を見ると約 18 億 4,751 万円となっている。このうち、都道府県の支出金（約 5 億 5,224 万円）およびその他の特定財源（約 1 億 1,769 万円）を除いた A 市の歳出は、約 11 億 7,758 万円である。

ここで、A 市の「公立保育所（地方単独事業分）」の運営費は、約 7 億 9,359 万円である。この運営費から都道府県の支出金（約 1 億 355 万円）と保育料徴収額（9,719 万円）を差し引いた 5 億 9,285 万円が、公立保育所の A 市の負担分である。したがって、公立保育所以外の地方単独事業に関わる A 市の歳出は約 5 億 8,473 万円である⁵。上述の「② 現在の国の社会保障給付費統計における地方負担額の取り扱い」によれば、これは集計対象から外れている。この規模の地方単独事業の歳出額が計上されないのであれば、日本の子ども子育てのための社会保障負担は、かなり過小推計されることになる。

2.3 社会保障給付費の地方単独事業分の推計(2)：公立保育所の運営費の推計

一方、地方単独事業の中で、公立保育所に対する支出に関しては、国が有するデータを用いて推計が行われ、社会保障費用に計上されている。

公立保育所の運営費については、平成 14 年度までは、国庫負担割合が定義されていたため、補助事業として、第 2.1 項で見たような方式で地方負担額が推計されていた。しかしながら、平成 15 年度以降、国庫負担分は交付税交付金の形で一般財源化されたため、地方単独事業となった。そこで、以下のような推計式によって、公立保育所の地方負担額が計算されることとなった（「第 2 回社会保障給付費の整理に関する検討会」の資料 2, 10 頁）。

$$\text{公立保育所の運営費地方負担額} = \text{単価} \times \text{公立保育所入所児童数} - \text{保育料徴収金額} \quad (*)$$

ここで、「単価」は、「民間保育所に関わる国の予算値をベースに単価を算出し、それを公立の単価に換算⁶」するという方法で設定されている。しかし、公立保育所の運営費の単価は、民営保育所の単価よりもかなり高い実態があることは、様々な研究が明らかにしている。上記の計算方式に基づく推計も、実際の公立保育所の運営費の地方負担額よりも、かなり過小な推計になっていることが推測される。

A 市には 4 つの公立保育所があり、すでに見たように「公立保育所（地方単独事業）」

⁵ 実際に A 市で支出が見られる事業は以下の通りである。公立児童厚生施設（児童館、児童遊園等）、公立子育て支援施設、（自治体独自の）子どもに対する現金給付（母子・父子・遺児等含む）、障害児に対する現金給付、子ども手当（職員分）、保育料等軽減、準要保護児童生徒援助・給食援助（地方単独事業分）、私立保育所（地方単独事業分）、私立幼稚園（地方単独事業分）、母子家庭支援、子育て支援（一時預かり、保育ママ、児童家庭相談、私立子育て支援施設等）（地方単独事業分）、子どもの発達相談・支援、障害児教育等幼児教育費、子ども・若者（青少年）育成支援、子ども子育て関係団体補助。

⁶ 民間の単価には、民間施設給与等改善費が含まれており 1.09 で割ることで「公立の単価に変換」している。

のための実際の歳出は約 7 億 9,359 万円である。一方、補論で上記 (*)式のように「単価×公立保育所入所児童数」で推計した支出は 4 億 6,555 万円となった(補論の表 2 の結果)⁷。

この推計値に基づく、国による公立保育所の運営費の推計は、約 3 億 2,804 万円の過小推計になっていると考えられる。A 市の公立保育所のための実際の負担額は、運営費から都道府県の支出金(約 1 億 355 万円)と保育料徴収額(9,719 万円)を差し引いた 5 億 9,285 万円であるが、国による推計値は、それから過小推計と想定される約 3 億 2,804 万円を差し引いた 2 億 6,481 万円であると想定される⁸。このような過小推計の原因は言うまでもなく、国が想定する単価が、実際の単価よりもかなり低い水準に抑えられていることにある。

公立保育所のための自治体の歳出額の推計に関する以上の考察は、(*)式のような推計式によらなくても、国は地方自治体の実際の歳出額を簡単に把握できることを示している。地方自治体が作成し、国に提出する「地方単独事業として実施する社会保障関係事業に要する経費」に記載される「公立保育所(地方単独事業)」のデータを用いればよいのである。

なぜ、国は社会保障費用の推計において、(*)式で推計した額を「公立保育所の運営費地方負担額」として、用いるのだろうか？ その理由に関する文献や証言を、残念ながら今回の調査では得ることができなかった。筆者の推論ではあるが、以下のような理由が考えられる。

- ① 推計式(*)が、公立保育所の運営費への地方交付税交付金を算定する際の基本的な推計式であり、交付金と整合性がある額を推計値とすべきと考えられたため。
- ② 実際の運営費を社会保障費用の計算に用いると、社会保障費用の総額が大きくなってしまい、それが政治的あるいは行政的に望ましくないと考えられたため。

制度上の整合性を確保するためであれ、政治的・行政的な理由であれ、正確なデータが比較的容易に取得できるにもかかわらず、バイアスのある推計値を用いて社会保障費用の推計を行うことには疑問が残る。改善が求められる大きな問題であると考えられる。

3. 問題の改善

前節での考察を踏まえて、可能な限り正確に社会保障費用をマクロ的に把握するために、地方自治体における歳出データの望ましい収集方法のあり方について考えてみたい。具体

⁷ この推計の基礎となる「単価」は、公立保育所の単価を考える際の参考値として内閣府が平成 27 年 3 月に示した値であり、(*)式で想定されている「民間保育所に関わる国の予算値をベースに単価を算出し、それを公立の単価に換算」という手法で計算された単価ではない。そのような単価として、筆者が取得できたのは平成 20 年の推計値であるが、それを用いた場合には、過小推計の程度はさらに大きくなる(補論の表 1 の結果)。

⁸ (*)式では、保育料徴収金額の推計も行われることになるが、保育料に関しては、認可保育所であれば、公立でも私立でも同じであるため、民間保育所のケースを基にした推計を用いても、あまり差は発生しないと考えられる。したがって、ここでは保育料徴収額の推計誤差は考慮しない。

的には、以下の2つのような改善を行うことが望ましいと考えられる。

- ① 社会保障費用の情報収集の目的を踏まえて、社会保障費用およびその分類の定義を明確にした上で、地方自治体から情報収集すること。
- ② 国の歳出に基づく推計額ではなく、「実際の歳出額」の情報を地方自治体から収集し活用すること。

短期的には、現在、各自治体に作成が求められている「社会保障関係事業に要する経費」のフォーマットを、社会保障費用をマクロ的に正確に把握するために必要なデータをすべて抽出できるように充実させ、情報収集の目的を踏まえて、「実際の歳出額」を把握することが望まれる。

しかし、そのような調査票の作成は、求められる情報が細くなるほど、地方自治体の負担が大きくなる。そこで、中長期的には、データの基になる台帳を統一し、社会保障費用のように、国が把握する必要がある地方自治体の歳出データが自動的に計算できるようにすることで、自治体の負担を軽減しながら、正確なデータの把握が可能となるだろう。現在、地方自治体でも、公会計のフォーマットが定められ、公会計の整備が進められている。今後、自治体の財政データを整理するためのシステムの共通化を図ることなどが有効となるだろう。

4. まとめ

本稿では、日本の社会保障費用のマクロ的把握が、不十分・不正確あることを明らかにし、その改善方法について考察するために、社会保障費用の中の子ども・子育てに関する経費に注目し、ある自治体の実際の歳出と、その歳出に関する国の推計を比較するという試みを行った。

その結果は、図2にまとめられている。子ども子育てに関する地方歳出は、補助事業と単独事業に分けられ、A市ではその総額は約20億円に達している。この歳出に関する国の推計額は約7.8億円と推定され、12億円を超える額が社会保障費用の国の統計から抜け落ちていると考えられる。本稿では、国の推計額を推定する際に、様々な仮定を置いており、今回の推定は、あくまでも参考として見る必要があるが、実際の歳出の約4割しか国の社会保障費用統計に計上されないという実態があるとすれば、大きな問題と考えられる。

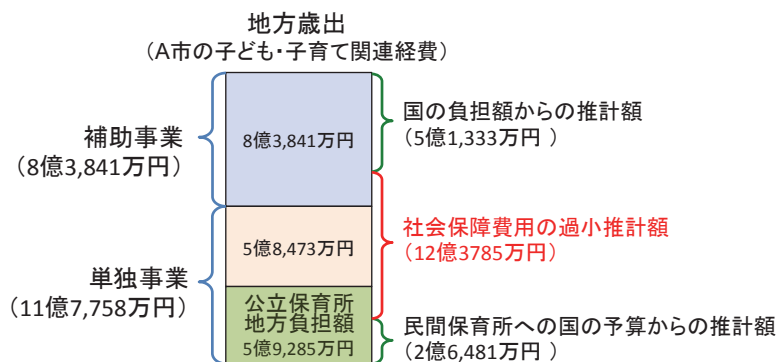


図 2：社会保障負担額の過小推計（A市の事例）

本稿では、様々な社会保障費用の中でも、子ども子育て関連の経費に限定し、一つの自治体を取り上げて分析した。そのような事例研究は、わかりやすく問題の所在を明らかにする上で有用であるが、同時に課題や限界も抱えている。

まず、ここで指摘した問題は、本稿で取り上げた経費に固有の問題で、社会保障費用全体から見たら、それほど大きな問題ではない可能性がある。また、本稿で取り上げた自治体が特殊で、他の自治体ではそれほど大きな問題ではない可能性もある。今後、他の自治体のケースを分析し、今回の問題が他の自治体でも起こっているのかを明らかにすることが、まず必要であろう。その上で、他の社会保障費用についても同様の問題が存在しているかを明らかにすることが必要だろう。

特に、今後、社会保障費用をより正確に把握する仕組みを構築していくためには、社会保障費用全体に関する分析が重要になる。また、今回は、市町村を対象とした調査や考察を行ったが、マクロ的把握という観点からは、統計データの作成・収集に関わる都道府県での社会保障費用の情報収集について、分析や考察を行うことが必要になると考えられる。

そのような分析・考察を踏まえて、最終的には、各種社会保障給付統計の目的・活用方法の違いを踏まえた「定義の差」と、そのような複数の定義に対応できる自治体でのデータの整理方法を考えて、具体的な定義、情報収集のフォーマット、収集の方法などについて、地方自治体の会計システム・会計処理の実態や他国の事例に関する調査も踏まえて、考案・提案することが求められるだろう。

なお、社会保障費用に関する地方自治体の実際の歳出額のデータを取得できる調査がすでに行われているにもかかわらず、国は、それを活用せず、国の予算情報に基づいて、地方の歳出額を推計するという手法が用いられることには疑問が残る。例えば、公立保育所の運営費や民間保育所への自治体の補助に関しては、データが存在しているにもかかわらず、国はそれを活用してこなかったようである。その結果として、社会保障費用が過小に推計されるという深刻な問題が起こっている。

実は、このような国の手法は、子育て支援の充実という喫緊の課題への取り組みにおい

でも、問題を引き起こしているように思われる。例えば、保育所の拡充に必要な財源の推計においても、国と地方の制度上の負担割合に基づいて実際に歳出が行われるはずとの想定に基づいて、必要な予算額を推計していると考えられる。しかし、地方自治体における歳出の実態を踏まえると、その推計額は実際の歳出を大幅に下回ると考えられる。その結果として、国が想定するほどの保育所の拡充が行えない、あるいは、地方自治体にしわ寄せがくるといった問題が起こる。

地方自治体の歳出のデータが存在するにもかかわらず、国がそれを活用しようとしなのは、国の支出を抑制する意図があるのではないかと憶測もありえる。現状を改善するためには、現在の推計方法が続けられてきた原因を明確にすることも必要だろう。社会保障費用の正確な把握のためにも、子育て支援の充実を適切に行うためにも、地方における歳出の実態を踏まえた社会保障費用統計の作成、そして政策立案を行うことが重要である。それを実現するための調査・研究を、引き続き行っていきたい。

補論：公立保育所の運営費の推計

この補論では、A市における公立保育所の運営費を、年齢ごとの「単価」に関する仮定を変えて、推計してみる。まず、(*)式の推計において実際に用いられた「単価」の平成20年のデータが、取得できたので、そのデータに用いて推計した結果が、表1である（表の最後の行に、年齢ごとの「単価」が記載されている）。

定員[人]	0歳児	1、2歳児	3歳児	4歳以上	運営費推計額[百万円]
D保育所	9	37	20	43	90.35
E保育所	6	35	20	43	82.35
F保育所	6	28	20	45	75.38
G保育所	6	36	21	40	82.62
単価(民間単価÷1.09)[万円]	191.2	113.1	55.0	47.2	330.70

表1：公立保育所の運営費の推計1（平成20年度の推計単価を用いたケース）

推計の結果、公立保育所の運営費は、約3億3,070万円と推計されたが、実際の歳出である約7億9,359万円より、はるかに低くなった。

単価のデータが古いことが原因ではないかと考えられるため、次に内閣府の資料で、「公立保育所の予算を考える上で参考としてもらう」という目的のために計算された「単価の参考値」⁹を(*)式の「単価」として、運営費の推計を行った。その結果が表2である。

⁹ 資料では「各市町村が公立施設の公定価格の設定に当たっての参考に資するよう、国の公定価格を基に「地域区分」、「認定区分」、「年齢区分」ごとの一般的な水準をお示しするもの（定員は90人を前提に算出）。各種加算や質の改善による充実分を含んで典型的な水準として算出しているもの。」と説明されている。ここでは、地域区分は、A市が該当する15/100地域、認定区分は「標準時間認定」の値を用いている。なお、A市の公立保育所の定員は、想定されている「90人」よりも若干多く、その場合の単価は若干低くなる。

この参考値は、地域区分も A 市に合わせて、単価が比較的高くなるケースであるため、表 1 のケースよりも高い推計額が得られている。この場合でも、実は、公立保育所の運営費の推計額約 4 億 6,555 万円は、実際の歳出である約 7 億 9,359 万円より、はるかに低くなっている。今回の調査では、国が想定する「単価」として、現時点で上限と考えられるのが、表 2 のケースと考えられたため、このケースを本稿での分析に用いることにした。

定員 [人]	0歳児	1、2歳児	3歳児	4歳以上	運営費推計額 [百万円]
D保育所	9	37	20	43	126.40
E保育所	6	35	20	43	116.01
F保育所	6	28	20	45	106.89
G保育所	6	36	21	40	116.25
単価(公定価格の参考値) [万円]	246.0	150.7	88.3	71.7	465.55

出所：内閣府「子ども子育て支援新制度における公立施設の予算等の取扱いについて」（平成 27 年 3 月 10 日, p.5）<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/administer/qa/pdf/ref5-3.pdf>

表 2：公立保育所の運営費の推計 2（公立保育所の単価の参考値のケース）

なお、このように (*) 式に基づく推計が過小推計になってしまう理由を考えるために、A 市の実際の歳出額から、年齢別の 1 人あたり運営費（単価）を推計してみたのが、表 3 である。

年齢	0歳児	1、2歳児	3歳児	4歳以上
年齢別公立単価	419	257	151	122

表 3：A 市の公立保育所の年齢別 1 人あたり運営費（単価）の推計（万円）

この推計では、表 2 における年齢別の「公定価格の参考値」比率が、実際の年齢別の 1 人あたり運営費の比率に等しいと仮定して、推計した年齢ごとの「単価」である（年齢ごとの単価の比は表 2 と表 3 で同じになるように推計してある）。表 2 で示された参考値と比べて、実際の公立保育所の 1 人あたり運営費は、かなり高い水準にあることがわかる。

国が実際に (*) 式を適用して、A 市の公立保育所の運営費を推計する際の「単価」が、現在いくらと想定されているかを示す資料は手に入らなかったが、表 3 が示唆する実際の単価を大きく下回っていると考えられることを、表 1 や表 2 は示唆している。

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」
分担研究報告書

住民協働による対人社会サービス確保と
地方自治体の社会保障関係費用
－市町村の福祉費支出－

研究分担者 沼尾波子（日本大学経済学部教授）

研究要旨

日本では、財政難のもとでの社会保障給付増大、家族機能の変容に伴う対人社会サービスニーズの増大と多様化・複雑化が進み、これらの課題に対応するための社会保障制度改革が進められている。そこでは、地域で行政と住民が協働して対人社会サービスを担うことが求められるとともに、その担い手についても、地区の社会福祉協議会や町内会・自治会、NPO 法人など、多様な担い手の参加が期待されている。町内会・自治会等の組織は任意団体であるが、いわば行政の下部組織として機能している側面もある。

島根県雲南市等での調査から、高齢者の健康管理等のケアについて、社会福祉協議会のみならず、住民による地域自主組織が運営に関わる動きが生じていることが示された。しかしながら、地域コミュニティの直接的な活動に対する行政からの支出は、統計上、社会保障関係の費用として扱われていない。地域包括ケアシステムの構築等を通じた地方自治体の社会保障費の効率化を検討するのであれば、比較可能な仕組みを用意しておく必要がある。

まず、福祉の領域では、住民参加・協働を通じた担い手の確保とともに、自治体にはそれを取りまとめる、いわばプラットフォームとしての役割が期待されるようになっているが、「社会保障給付費」の概念には事務費、管理費等は含まれていない。これらの費用は、地域のソーシャルキャピタルを構築するためのコストとして、把握しておく必要がある。

また、地域で包括的なケアが要請されるにつれ、福祉と地域づくりの垣根が曖昧な事業が増え始めている。介護予防や見守りなど、健康状態の維持に関わるサービスや、コミュニティ活動における健康増進への取り組みなど、自治体の福祉計画に掲げられた事業については現物給付としてその費用を把握するなど、自治体の福祉計画との関係から、その費用について把握するなどの工夫も求められる。

社会保障分野の地方単独事業については、先行研究から義務的な単独事業が多く、自治体の裁量で行っている事業費の割合がそれほど多くはないと指摘されている。しかしながら、福祉の分権化と民営化の進展が見られるなかで、その意義や効率性を考える上でも、福祉費の支出割合について、整理しておく必要がある。

A. 研究目的

財政難と分権化・民営化が進行するなかで、地方自治体の対人社会サービスに関する支出について、どのような変化が生じているのかを把握し、社会保障給付費の水準に関する国際比較や自治体間比較を行う上で、地方財政統計上、留意すべき課題を把握する。

B. 研究方法

1. 先行研究等の文献資料を通じた概念把握と課題整理

2. ヒヤリング調査

(倫理面への配慮)

該当なし

C. 研究成果

文献調査ならびに市町村へのヒヤリング調査から、地域包括ケアシステムの導入等を通じて、地方自治体が地域運営組織との協働により、福祉サービスを確保する動きが生じていることが分かった。社会保障分野における市町村の歳出構造についてある都市自治体の決算書等をもとに考察を行い、自治体の社会保障分野における支出構造と、福祉を取り巻く「協働」の動きが決算書にどのように立ち現れるのかについて確認を行った。

D. 考察

市町村における社会保障地方単独事業は、国庫補助負担金の一般財源化を通じて、いわば「義務的な」単独事業が増えていることが先行研究から明らかになっている。また、事例からも、地方単独事業費の多くを占めるのは、国民健康保険や介護保険給付費等の支出であることが確認されている。

しかしながら、財政難のなかで、増大する社会保障費の抑制に向けて、地域福祉の分野では、参加・協働を通じた対人社会サービスの確保が求められ、自治体には、そ

のプラットフォームを構築する役割が期待されている。社会保障費の「効率化」に向けて、在宅による医療・介護の連携等を通じた地域包括ケアシステムの構築が目指されており、地域運営組織が「準自治体」としてその役割を担う動きも生じている。ところが社会保障費には、事務費、管理費等は含まれておらず、また社会福祉協議会等の維持管理にかかる費用も含まれない。自治体のプラットフォーム機能や、地域の多様な経済主体との関係のあり方が異なる状況下で、これらの支出を「社会保障給付費」との関係でどのように整理するかが課題となる。

E. 結論

地域福祉に求められる機能と役割は複雑化・多様化しており、それに伴ってサービスの担い手も多様となっている。行政が直接給付するサービスのみならず、地域を構成する多様な担い手とともに提供されるサービスについて、トータルに把握するとともに、サービスの効率性について時系列で比較し、評価するためのデータ整理と把握が必要である。

F. 健康被害情報

該当なし

G. 研究発表

沼尾波子(2016)「社会保障制度改革と自治体行財政の課題」『社会政策』第7巻3号,pp.12-26.

H. 知的所有権の出額・登録状況(予定もふくむ)

該当なし

住民協働による対人社会サービス確保と地方自治体の社会保障関係費用 ―市町村の福祉費支出―

沼尾 波子

1. はじめに

人口減少・少子高齢化の進展に伴い、地域のなかで高齢者や子どものケアを支える担い手の確保が課題となっている。また、福祉サービスが社会的弱者に対する選別された福祉から、いわばユニバーサル・サービスとして誰もが利用できる支援へと拡充しており、サービスの担い手や負担のあり方も多様化を見せている。社会保障給付費は、公共部門による直接的な給付として把握されてきたが、福祉の担い手の多様化や、福祉が普遍性をもつようになるなかで、その効率性を考える上でも、多様な形で数値の把握が求められるようになってきている。本稿は、地方自治体の社会保障費用の把握について、こうした問題関心から考察を行うものである。

2. 社会保障における現物給付とその担い手

ILO 基準では、社会保障給付費の範囲について、①制度の目的が、高齢・遺族・障害・労働災害・保健医療・家族・失業・住宅・生活保護その他のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供するものであること、②給付の根拠として、制度が法令によって定められ、それによって公的・準公的、もしくは独立の機関に特定の権利が付与されるか、あるいは責任が課されるものであること、③給付管理の主体として、制度が法令によって定められた公的、準公的、もしくは独立の機関によって管理されていることが要件とされ、管理費や施設整備費は除外されることとなっている。

ここで想定されているのは、公共部門が個人に対して、直接的に何らかの給付を行うか、あるいは他の機関に委託を行って、その給付を行うものである。したがって、社会保障給付費として取り扱われるのは、直接的な現物（サービス）給付にかかった費用であり、給付のために必要とされる職員人件費や施設等の費用は含まれていない。

しかしながら、日本では、福祉等のサービスは、必ずしも公共部門を通じて提供されてきたわけではない。とりわけ高齢者や障がい者のケアや子育てでは、家族や地域が様々な役割を果たしてきた。無論、欧米においても、協会や民間団体の寄付など、民間部門が「福祉」の一端を担っていることに変わりはない。しかしながら、その活動は、民間部門が独自に行うものか、あるいは行政が執行について民間部門に委託等を行っているという点で、社会保障給付費としての仕分けは比較的明瞭である。

ところが日本では、基礎自治体が福祉サービスの提供を行う場合、社会福祉協議会など

の機関への委託等のみならず、任意団体である町内会・自治会などの活動が含まれていることもしばしばである。そして、こうした活動を支援する費用も、しばしば公共部門から支出されている。

金井（2014）は、行政と住民の関係について3つの側面から整理を行っている。第1に参政権を持ち、行政をコントロールする市民という関係、第2に租税負担を行い、行政サービスを受け取る利害関係者、そして第3に、公共サービスの提供を担う「公務住民」であり、町内会・自治会やコミュニティ協議会などの取組みは、公務住民としての色彩が強い住民活動であると整理されている。日本では、町内会・自治会のような地域団体が、いわば自治体の末端機構としての役割を担っており、自治体広報誌の個別配布、街灯管理、募金の取りまとめなどを行っているところもある。こうした点で、地域における高齢者や子どものケアなどを、地区の社会福祉協議会とともに、地域住民組織が担ってきたところもある。

少子高齢化とともに単身者が増大し、家族機能が変容する日本社会にあつて、介護や子育て支援などの多様な対人社会サービスを支える公的な仕組みづくりが求められるようになっていく。しかしながら、財政難の折、公共部門における対応には限界もあり、地域で支えあいを行うための仕組みづくりが進められている。特に、人口減少と少子高齢化が進行する日本では、地域の実情に応じて多様な支援を受けることのできるような現物（サービス）給付の仕組みを地域で構築することを目指した社会保障制度改革が進められてきた。たとえば、2015年4月に施行された改正介護保険法では、地域包括ケアシステムの一層の推進が掲げられ、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが連携することが期待されている。また、同時期に、生活困窮者自立支援法、子ども・子育て支援新制度も施行され、国が定めた法制度に基づき、様々な「ケア」について、自治体による対応がこれまで以上に求められている。その結果、社会保障関連の施策では、個人に対する直接的な給付にとどまらず、誰もが必要に応じて支援を受けることができるような仕組みづくりや、関係構築のための取組みが推進されている。介護予防を例にとれば、心身機能の改善を目的とした機能回復訓練から、地域に通いの場を創出し「活動」や「参加」に焦点を当てた「地域づくり」のアプローチへと、その対応のあり方も変わりつつある。

厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部は、2017年2月に「「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）」とする文書をまとめた。そこでは、疾病、障がい、介護、出産、子育てなどの段階で、高齢者、障がい者、子どもなどの対象者ごとに公的な支援制度を整備し、公的支援の充実を図ってきた仕組みに様々な課題が生じていることを指摘するとともに、個人や世帯の抱える課題に包括的に対応していくことや、地域の実情に応じて、分野をまたがって総合的に対応していく必要性を掲げている。そして、「地域を基盤として人と人とのつながりを育む」必要があること、「地域住民の主体性に基づいて」取り組むことの必要性を提起している。ここでいう「地域」とは、必ずしも公共部門としての地方自治体を指すわけではない。地方自治体とともに対人社会サービスの維持や確保

を担う社会福祉協議会や町内会・自治会などの主体が含まれる。

従前の、国が定めた基準に従って、「社会的弱者」に対する措置を行うという措置型福祉の場合、国が対象となる基準を定めて、それに従って対応を図る方法は、全国どこの地域であっても、ナショナル・ミニマムを保障するという理念に照らし、一定の合理性を持っていた。しかしながら、住民一人ひとりが暮らしの困りごとに対して、課題解決を図るという場合、その課題は個別性を持ち、また多様なものとなる。身体機能の衰えに対して、一定の支援を図ることのみならず、日常生活の中での洗濯や掃除、買い物などをどのように支援するかが問われることとなるが、何をどこまで支援するかについて、全国画一的な基準を定めることは難しい。

こうした状況下で、公共部門にすべてを委ねるのではなく、住民参加と協働による相互扶助での助け合いが謳われるようになっている。その際に根拠とされるのは、社会福祉法第4条に規定された「地域福祉の推進」である。そこでは、「地域住民、社会福祉を目的とする事業を営む者及び社会福祉に関する活動を行う者は、相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない。」とされている。

また、地域福祉の推進にあたり、同法第107条では「市町村地域福祉計画」について規定している。「市町村は、地方自治法第2条第4項の基本構想に即し、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画（以下「市町村地域福祉計画」という。）を策定し、または変更しようとするときは、あらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を営む者、その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるとともに、その内容を公表するものとする。」として、具体的に、「地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項」「地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項」「地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項」の3つが掲げられている。

このように、行政には、住民が必要な支援（サービス）について議論を行いながら、必要などころに必要なサービスが提供される仕組みを構築するプラットフォームを支える主体としての役割が期待されるようになっている。

3. 住民参加型地域福祉の推進と社会保障費用

行政がプラットフォームを構築し、地域の担い手が一体となって福祉の仕組みを構築している事例は、各地でみることができる。ここでは、島根県雲南市の事例を取り上げる。雲南市は、2004年に6町村が合併して誕生した島根県中部の中山間地域に位置する自治体である。広大な面積を有する雲南市では、各地で人口減少が進んでいることもあり、2005～2007年にかけて、おおむね小学校区を単位とした「地域自主組織」が設立され、小規模多

機能自治の実践が行われている。市では、地域自主組織に対し、活動拠点の整備や人的・財政的支援を行うなど、地域課題について解決するための工夫を住民主導で実施する取り組みを側面から支援している。2013 年度より、地域と行政の協議の場として地域円卓会議の仕組みが本格的に導入されている。地域自主組織の活動は様々であるが、例えば地域自主組織が市から水道検針業務の委託を受けるとともに、検針の際に各戸を回り、見守り・声掛けを行う取り組みや、旧小学校校舎を活用し、放課後の子ども達の居場所づくりを行う活動、高齢者の介護予防に向けた取り組みを行うなどの福祉分野の活動も推進されている。なかでも鍋山地区では、地域自主組織がコミュニティ・ナースとして看護師の資格を持つ職員を雇用し、住民の健康に関する様々な取り組みの拡大を図っている。

これらの取り組みのなかには、行政や社会福祉法人が実施する場合には「社会保障給付」に含まれる事業内容も含まれているが、活動に対する行政からの補助・助成がコミュニティ施策として行われているものであることから、その費用は社会保障給付費には含まれていない。

他方で、雲南市の場合、社会福祉協議会の活動も活発である。現在進行する 2015～2019 年度までの第 3 期の総合保健福祉計画では、地域医療の充実・健康づくりの推進・高齢者福祉の充実・障がい者（児）福祉の充実・生活困窮者の支援・地域福祉の充実・子育て支援の充実、という 7 つの基本施策が掲げられ、それぞれの施策に対し、実施する事業が整理されている。これらの事業のうち、社会福祉協議会の役割は大きく、特に高齢者、障がい者、生活困窮者、地域福祉、子育て支援の分野で、多岐にわたる事業を担っている。社会福祉協議会は、合併前の旧町村単位で支所を置いているほか、介護事業所や保育所の運営も行っている。さらに、市内 30 カ所の地域自主組織における「福祉部」との繋がりもあり、行政のみならず、各地区の自主運営組織における福祉活動を支える役割も担っている。

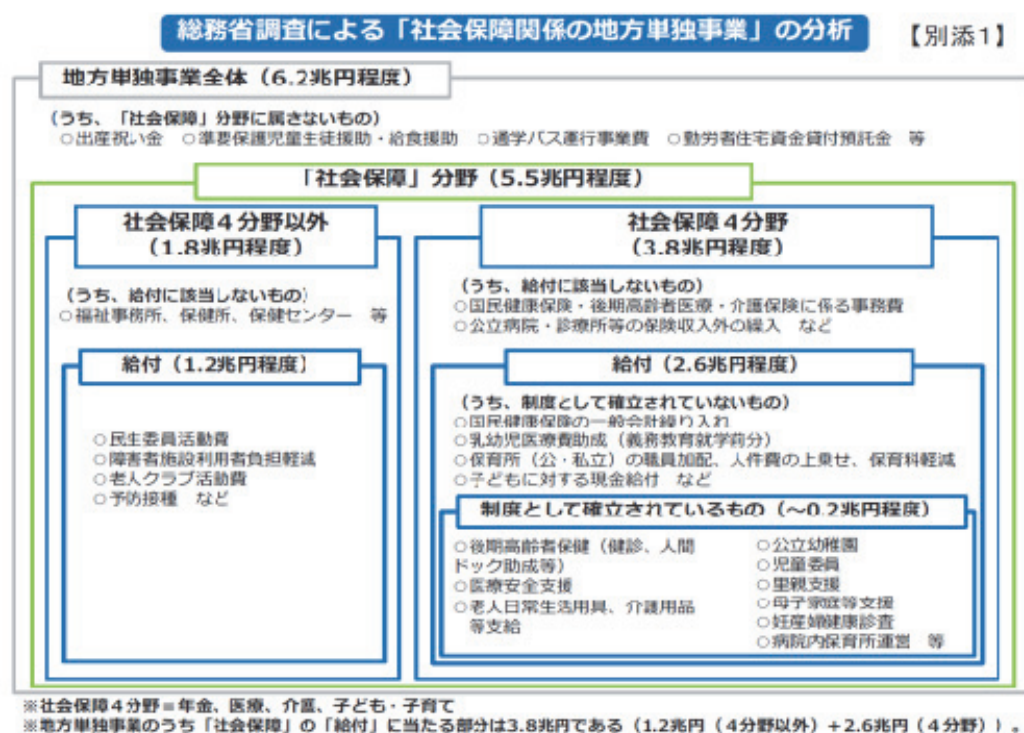
このように、行政、社会福祉協議会、コミュニティが一体となって地域福祉を担う場合、そこでの公共部門による社会保障費用をどのように扱うかについては、再整理が必要と考えられる。とりわけ小規模町村の場合、総合的な支援サービスとして給付が行われているケースも多いことを考えると、統計上の取り扱いについて、検討していく必要がある。

表 1 は、厚生労働省が「社会保障給付費の整理に関する検討会」における整理を踏まえて地方単独事業の内容を「社会保障」分野に属するか否か、「社会保障 4 分野」に属するか否か、「給付」に該当するか否か、制度として確立されているか否か、という視点で整理を行ったものである。この時の整理では、表 1 にあるように、民生委員活動費や老人クラブ活動費などは「社会保障分野」とされてはいるが、消費税増税分を充当するとされる「社会保障四経費」には含まれないこととされた。

総務省が全国市町村に対して実施している「社会保障施策に要する経費」の調査においても、「総合福祉」項目に入るものとして、個別の福祉分野に区分できない経費を計上することとされている。具体的には、公立総合福祉施設（ワンストップ型の社会保障サービス

提供)、民生委員活動費、社会福祉団体(社会福祉協議会・社会福祉事業団体)運営費補助・負担金、社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金、社会福祉事業指導(福祉活動推進員、専門員設置事業等を含む)、福祉人材確保、福祉ボランティア活動推進、私立社会福祉施設補助、その他の総合福祉関連サービス、があげられている。これらは社会保障施策の要する経費には含まれるが、「社会保障四経費」には入らない。先の雲南市の事例を取れば、社会福祉協議会が担う事業のうち、介護保険事業所や保育所による直接的なサービス提供は、介護や子育て支援施策に要する経費として整理されるが、「社協だより」の発行による広報活動や、地域自主組織の福祉部との連携などの取組みに要する費用のうち、行政からの補助による部分は、「総合福祉」等の項目に含まれることとなり、「社会保障四経費」の対象外とされる。

表1 厚生労働省による「社会保障関係の地方単独事業」結果の整理



出典：内閣官房 HP (国と地方の協議の場 (第4回臨時会合) 2011年12月26日

資料1より (<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouginoba/rinji4/gijisidai.html>)

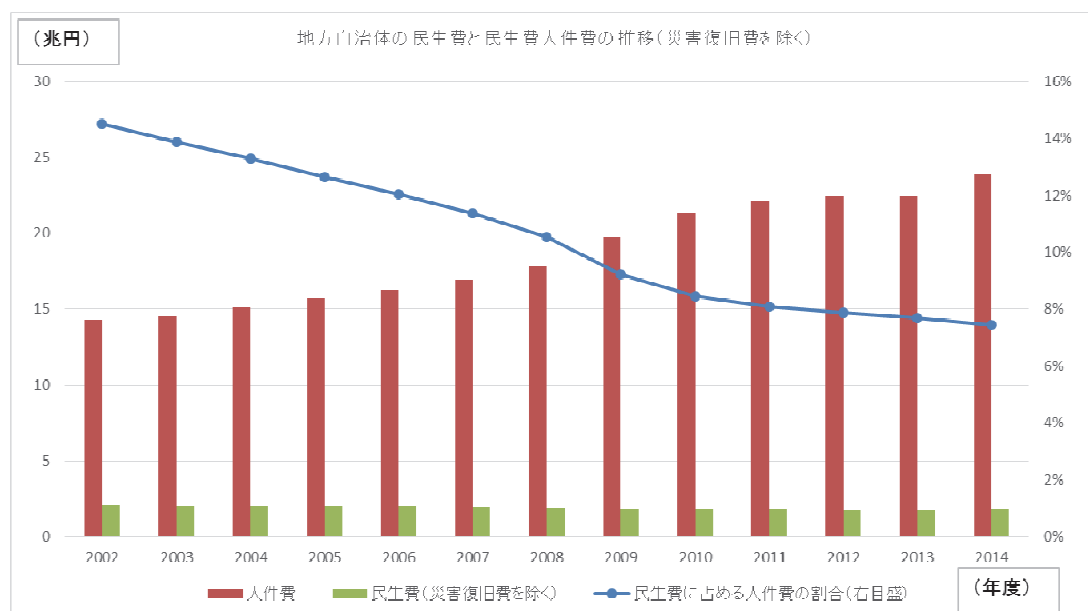
4. 人件費の考え方

表1にある社会保障関係の地方単独事業調査では、平成22年度決算統計の「民生費」(災害救助費を除く)、「衛生費」(清掃費を除く)、「労働費」、「教育費」のうち、「総合福祉」「医療」「介護・高齢者福祉」「子ども・子育て」「障害者福祉」「雇用促進」「貧困・格差対

策」に該当するものとして報告があった金額の集計値が公表されたものである。ただし、除外事業として、乳幼児医療費助成（義務教育就学後分）、敬老祝金等敬老事業、職員分の子ども手当、本庁人件費、投資的経費、貸付金・積立金、公害関係、環境衛生関係、災害救助関係が挙げられ、さらに厚生労働省が集計・公表している社会保障給付費に計上されている事業については除かれている。

これはそもそも、社会保障・税一体改革における消費税の国・地方への配分割合を巡って、地方単独事業費の水準を把握する必要が生じたことによって実施されたものであった。したがって、消費税の配分を通じた国からの財源保障の対象となるべき事業かどうかという視点から、除外事業として乳幼児医療費助成（義務教育就学後分）、敬老祝金等敬老事業などが挙げられている。このほか、本庁人件費についても除外することとされている。調査では、各事業費のうち職員人件費とそのうちの事務職員分を記載することとされているが、これは本庁を除く地方公務員人件費とされている。消費税増税分にかかる国と地方の配分割合に関わる財政需要をみるという当初の主旨から、本庁人件費を除いた数値の把握が行われていると考えられる。しかしながら、社会保障関連事業費の規模、並びに効率的な歳出について考える上では、各自治体における人件費総額を把握するとともに、地域内分権や民営化（委託・指定管理等）による効率性を考えることが必要である。

図 1



資料：総務省『地方財政統計年報』各年度をもとに作成。

図 1 は、地方自治体の民生費、並びに民生費に占める人件費の水準と構成比を示したものである。ここから、2000 年代に入って、民生費総額が大きく増大している反面、これらのサービスにかかる人件費は削減傾向にあることが分かる。民生費総額に占める人件費比

率は、2002 年度にはおよそ 15%程度だったが、2014 年度には 8 %の水準を下回っている。給付費が増大する一方で、人件費が減少しているとすれば、社会保障に関わる運営は、非正規公務員等の採用を通じた人件費削減か、民営化（委託・指定管理等）により、支出が物件費や補助費等へ振り替えられていると考えられる。また、上述の通り、住民が地域コミュニティでケアを担い、それを財政支援する場合には、民生費以外の支出によることも考えられる。

増大する社会保障給付費への対応を考えることが求められる状況下で、行政の社会保障給付費を把握することは、国民のニーズや給付水準を把握することはもちろんのこと、効率的な給付のあり方や、実物としてのサービス給付水準の把握も必要である。こうした点で、人件費や施設費等を含めた費用を把握することが効率化を考える手掛かりになると考えられる。

5. むすびにかえて

社会福祉法では、行政には、市民の福祉の向上を目指して福祉施策を総合的に推進する責務があると規定されている。行政は、地域福祉を推進する関係機関・団体等の役割を踏まえながら、相互に連携・協力を図るとともに、行政内部においては、福祉・保健・医療分野をはじめ、雇用・教育・文化・交通・住宅など生活関連分野を担当する関係各課と連携し、さまざまな分野において地域福祉の視点から施策を見直し、あるいは横断的な施策が推進されるよう取り組むことが求められている。また、住民参加の機会の拡充や、総合相談体制の構築、地域福祉活動拠点の整備を支援し、情報提供の充実に努めることも必要とされている。

しかしながら、生活支援を含めた多様な機能について、何をどこまで公共部門が担うのか。この問いに対する明確な答えはない。言うまでもなく、公助への依存割合が高まるほど、政府支出は肥大化する。しかしながら、財政膨張に対し、国民の合意が図られているかといえば、必ずしもそうではない。社会保障給付費は年間 112 兆円（2014 年度）の水準に達しており、毎年 1 兆円規模で増大している。社会保障制度改革国民会議報告書（2013 年 8 月）では、「将来世代への負担先送りを速やかに解消して、将来の世代負担ができるだけ少ないようにすることが必要」と述べられているが、租税や社会保険料負担の引上げは進まない。社会保障制度改革国民会議報告書では、「自助・共助・公助の最適な組合せ」を謳い、「自助の共同化としての共助（＝社会保険制度）が自助を支え、自助・共助で対応できない場合に公的扶助等の公助が補完する仕組みが基本」と整理している。

生活支援を含めたケアの領域について、行政が何をどこまで担うのかについて、負担を含めた国民の合意がないままに、行政サービス拡充を求める声が大きくなっている。限られた財源で対応できない状況に対して、政府や自治体が、「自助・互助・共助」を掲げ、財政支出を伴わずに地域の支え合いで助けあう術を模索しているところもあるが、ユニバー

サル・サービスの確保という点では課題も残る。公費で賄うべきもの、地域の支え合いで対応するケアをどのように整理するか。国の制度設計と自治体の対応が課題となる。なかでも市町村は、地域福祉の構築において、地域福祉をコーディネートする総合プラットフォームとしての役割を期待されており、地域福祉計画はその体系図ということもできる。その体系を構築するとともに、その意義と課題、国と地方の役割について検討する上でも、費用について総合的に把握する仕組みが必要である。

こうした視点からも、地方自治体の社会保障関係の単独事業について、把握するための統計整備が求められているが、本稿ではそのための具体的な数値の把握と分析手法について示すことができていない。これについては次年度の課題としたい。

参考文献

- 雲南市『雲南市総合保健福祉計画 平成 27 年度～平成 31 年度』雲南市，2015 年。
- 雲南市社会福祉協議会「第 3 期 平成 27 年度～31 年度 雲南市地域福祉活動計画」2015 年。
- 磯崎初仁・金井利之・伊藤正次『ホーンプック地方自治[三訂版]』北樹出版，2014 年。
- 総務省「「社会保障施策に要する経費」に関する調査について（照会）」，2015 年 6 月 30 日。
- 総務省自治財政局財務調査課「地方財政状況調査表作成要領（都道府県分）」2015 年。
- 沼尾波子「社会保障制度改革と自治体行財政の課題」『社会政策』第 7 巻 3 号，pp.12-26，2016 年。

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）
「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」
分担研究報告書

子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置とその見直しに関する一考察

研究分担者 黒田有志弥
(国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部第3室長)

研究要旨

医療保険制度における子どもの自己負担額分に係る医療費助成については都道府県、市町村の地方単独事業として実施されているものであるが、少子化対策の一環として、全国的に普及、拡大しており、市町村ごとに、対象年齢、自己負担の有無等で様々な違いがあるものの、少なくとも未就学児に限定すれば、すべての市町村が何らかの医療費助成を実施している。

他方で、国民健康保険については、地方単独事業により、受診時に医療機関に支払う一部負担金が法定割合より軽減される場合、一般的に医療費が増加するとされ、この波及増分について、その性格上、当該自治体が負担するものと評価されており、国庫の公平な配分という観点から、減額調整をしている。この点につき、「ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）」においては、「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会での取りまとめを踏まえ、国民健康保険の減額調整措置について見直しを含め検討」とされ、社会保障審議会医療保険部会において検討が進められている。平成28年11月30日の同部会では、平成30年度より、見直し対象を未就学児までとする、または、見直し対象は未就学児までとし、さらに、何らかの一部負担金や所得制限を設けている場合に限定するものとするという2案が示されている。

しかしながら、このような現状において、子どもの医療費助成制度を含む医療保険制度における自己負担の軽減措置の、日本の医療保障制度における理論的位置づけについては、必ずしも明らかではなく、今後の子育て支援等のあり方を検討する上でも、医療保険制度における子どもの自己負担額分に係る医療費助成に関して、受給者の観点、公的医療保険を含む日本の医療制度の中での位置づけ、今後のあり方について、理論的な考察を行うことが必要である。

結論としては、現状の子どもの医療費助成制度は、あくまで地方単独事業であり、その実施の是非や、給付の範囲、水準は都道府県及び市町村の裁量に委ねられていることから、理論的には、その権利性は脆弱であり、また、子どもの医療費助成制度と同水準の給付（自己負担の軽減）を現行の公的医療保険制度の枠内で行うことは、理論的には困難と考えられる。しかし、国の政策目標として、若者・子育て世帯への支援が掲げられ、妊娠・出産・育児に関する不安の解消のための具体的な施策が求められていることからすると、国ではなく、都道府県や市町村がイニシアティブを有する現行の子どもの医療費助成制度のあり方にも疑問がある。ただ、仮に国レベルで子どもの医療費助成を行うとすると、既存の医療保険制度等との整合性を図る必要があるが、上記の意味で、慎重な検討が必要と考えられる。

A. 研究目的

医療保険制度における子どもの自己負担額分に係る医療費助成については都道府県、市町村の地方単独事業として実施されているものであるが、少子化対策の一環として、全国的に普及、拡大しており、市町村ごとに、対象年齢、自己負担の有無等で様々な違いがあるものの、少なくとも未就学児に限定すれば、すべての市町村が何らかの医療費助成を実施している。

他方で、国民健康保険については、地方単独事業により、受診時に医療機関に支払う一部負担金が法定割合より軽減される場合、一般的に医療費が増加するとされ、この波及増分について、その性格上、当該自治体が負担するものと評価されており、国庫の公平な配分という観点から、減額調整をしている。この点につき、「ニッポン一億総活躍プラン（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）」においては、「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会での取りまとめを踏まえ、国民健康保険の減額調整措置について見直しを含め検討」するとされ、社会保障審議会医療保険部会において検討が進められている。平成 28 年 11 月 30 日の同部会では、平成 30 年度より、見直し対象を未就学児までとする、または、見直し対象は未就学児までとし、さらに、何らかの一部負担金や所得制限を設けている場合に限定するものとするという 2 案が示されている。

しかしながら、このような現状において、子どもの医療費助成制度を含む医療保険制度における自己負担の軽減措置の、日本の医療保障制度における理論的位置づけについては、必ずしも明らかではなく、今後の子育て支援等

のあり方を検討する上でも、いわゆる乳幼児医療費助成制度をはじめとする医療保険制度における子どもの自己負担額分に係る医療費助成に関して、受給者の観点、公的医療保険を含む日本の医療制度の中での位置づけ、今後のあり方について、理論的な考察を行うことが必要と考える。

B. 研究方法

社会保障分野の地方単独事業のうち、いわゆる乳幼児医療費助成制度をはじめとする医療保険制度における子どもの自己負担額分に係る医療費助成に関して、これまで行われてきた国民健康保険の減額調整措置と現在の見直しの検討について、受給者の観点、公的医療保険を含む日本の医療制度の中での位置づけ、今後のあり方について、理論的な検討を行う。

（倫理面への配慮）

該当なし

C. 研究成果

現状の子どもの医療費助成制度は、あくまで地方単独事業であり、その実施の是非や、給付の範囲、水準は都道府県及び市町村の裁量に委ねられていることから、理論的には、その権利性は脆弱である

子どもの医療費助成制度と同水準の給付（自己負担の軽減）を現行の公的医療保険制度の枠内で行うことは、理論的には困難と考えられる。

D. 考察

子どもの医療費助成制度は、未就学児に限ればすべての市町村で実施されているが、あくまで、建前上は各市町村が独自の判断で実施していることで

あり、その受給権は必ずしも強固なものではない（ただし、現在実施されている医療費助成制度の範囲や水準を縮小することは、実際上は困難であると思われる）。

他方、国民健康保険制度において、市町村が独自に一部負担金の軽減を行った場合に公費の減額調整措置を行うことは、国庫の公平な配分という点ではある程度の合理性があるが、一部負担金の軽減がすべての市町村で行われているものであるとすれば、その合理性の根拠は薄弱である。

要するに、現状の子どもの医療費助成制度は、その実際上、あるいは、政策上の重要性にもかかわらず、公的医療保険との関係においても、受給者の権利性の観点からも制度的に曖昧な位置づけのものである。

E. 結論

子ども医療費助成など、地方単独事業により、一部負担金が法定割合より軽減される場合、一般的に医療費が増加するが、この波及増分については、その性格上、当該自治体が負担するものとされ、国庫の公平な配分という観点から国保の減額調整措置がなされている。その趣旨からすれば、子ども医療費助成制度の適用範囲と水準が市町村間で大きな差がある場合には、当該減額調整措置はある程度の合理性がある。

しかしながら、少なくともすべての市町村が何らかの助成をしている未就学児の医療費助成については、上記の合理性を認めることは困難であり、国保の減額調整措置の見直しは必要である。

ただ、国の政策目標として、「希望出生率 1.8」に向けた取組として、若者・

子育て世帯への支援が掲げられ、妊娠・出産・育児に関する不安の解消のための具体的な施策が求められていることからすると、建前上は、国ではなく、都道府県や市町村がイニシアティブを有する子どもの医療費助成制度のあり方には疑問がある。

他方、仮に国レベルで子どもの医療費助成を行うとすると、既存の制度との整合性を図る必要があり、慎重な検討が求められる。

F. 健康被害情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的所有権の出額・登録状況（予定もふくむ）

該当なし

子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置とその見直しに関する一考察

黒田 有志弥

1. はじめに

医療保険制度における子どもの自己負担額分に係る医療費助成は、現在、すべての都道府県、市町村の地方単独事業として実施されているものである。もちろん市町村ごとに、対象年齢、自己負担の有無等で様々な違いがあるものの、少なくとも未就学児に限定すれば、すべての市町村が何らかの医療費助成を実施している¹。同制度については、もともとは岩手県和賀郡沢内村で始まったものであるが、東京都が積極的に施策を進め、次いで、財政が比較的豊かな県や政令指定都市、その後、他の市町村に拡大した経緯がある。そのため、一般的には、大都市では、義務教育就学終了までの児童を対象にする自治体が多い²が、地方では未就学児に達するまでの自治体が多いという傾向があった。それゆえ、従来は乳幼児医療費助成制度と呼称されることが一般的であったが、近年は、就学児にも適用範囲を拡大する自治体も増加しているため、子ども医療費助成制度と言われることもある。本稿では、医療保険制度における子どもの自己負担額分に係る医療費助成制度につき、子ども医療費助成制度ということとする。

他方で、国民健康保険については、地方単独事業により、受診時に医療機関に支払う一部負担金が法定割合より軽減される場合、公費負担が減額調整される。これは、一部負担金の軽減により一般的に医療費が増加するとされ、この波及増分について、その性格上、当該自治体が負担するものと評価されており、国庫の公平な配分という観点から実施されているものである。この点につき、「ニッポン一億総活躍プラン（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）」においては、「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会での取りまとめを踏まえ、国民健康保険の減額調整措置について見直しを含め検討」するとされ、社会保障審議会医療保険部会において検討が進められている。平成 28 年 11 月 30 日の同部会では、平成 30 年度より、見直し対象を未就学児までとする、または、見直し対象は未就学児までとし、さらに、何らかの一部負担金や所得制限を設けている場合に限定するものとするという 2 案が示されている。

しかしながら、このような現状において、子どもの医療費助成制度を含む医療保険制度における自己負担の軽減措置の、日本の医療保障制度における理論的位置づけについては、必ずしも明らかではなく、今後の子育て支援等のあり方を検討する上でも、医療保険制度における子どもの自己負担額分に係る医療費助成に関して、受給者の観点、公的医療保険

¹ 「子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置の在り方について」平成 28 年 11 月 18 日第 100 回社会保障審議会医療保険部会資料。

² 例えば東京都 23 区では、千代田区を除き中学生までが子ども医療費助成制度の対象となっている。なお千代田区は高等学校卒業時相当の年齢の児童までを対象としている。

を含む日本の医療制度の中での位置づけ、今後のあり方について、理論的な考察を行うことが必要である。

そこで本稿では、社会保障分野の地方単独事業のうち、いわゆる子ども医療費助成制度をはじめとする医療保険制度における子どもの自己負担額分に係る医療費助成に関して、これまで行われてきた国民健康保険の減額調整措置と現在の見直しの検討について、受給者の観点、公的医療保険を含む日本の医療制度の中での位置づけ、今後のあり方について、若干の理論的な検討を行うものである。

2. 子ども医療費助成制度に関する理論的な問題

子ども医療費助成制度について、ここでの問題は、公的医療保険が全国一律に医療費の給付範囲を定めているにもかかわらず、自治体の独自の判断で、一部の年齢層のみを対象としてその負担を軽減していることとの関係をどう考えるかである。

これについては、公的医療保険の保険者の立場からは、次のような問題を提起できよう。すなわち、保険医療機関の窓口で支払う一部負担金の事実上の肩代わりは、過剰診療の恐れがあり、その結果、公的医療保険の保険財政を悪化させる可能性がある。しかしながら、2000年以前に問題となった高齢者による医療機関のサロン化といった問題は、子どもや児童では生じにくいことから、子ども医療費助成制度について、高齢者の医療費問題と同視することはできない。また、少子化が進展している今日においては、親が子どもを養育する負担を軽減する政策的な必要性が認められることから、子どもの医療費の助成制度が拡大している状況を覆すことはもはや困難であるし、覆すべきでないと思われる。つまり、公的医療保険の保険者の立場からすれば、子ども医療費助成制度で支給している分を、将来的に公的医療保険で賄う政策が実施されず、自治体の地方単独事業で行う限りにおいては、特に問題はないと考えられる。

他方で、自治体の立場からすれば、医療費助成制度は、その自治体の一般会計で行う事業であるから、制度を拡大すればするほど財政的な負担は増す。子ども医療費助成制度が一般化し、拡大の傾向があるとする、近隣の自治体との比較、また全国の自治体における実施状況にも影響され、より制度の充実を図る競争現象なども生じていると言われている³。しかしながら、自治体間の競争自体は論難されるべきことではなく（そもそも競争に乗るかどうかは自治体自身の判断に委ねられている）、自身の財政状況を考慮して、また、住民の福祉の増進を図るために制度の充実を図ることは認められるべきであるし、その逆、すなわち、適正な手続によって子ども医療費助成制度を廃止することも理論的には許容されるべきである。ただ、現状として、地方単独事業とはいえ、各自治体が子ども医療費助成制度を維持せざるをえない状況にあるとすれば、その理由を明らかにし、公的医療保険

³ 例えば、足立泰美・齊藤仁「乳幼児医療費助成制度におけるヤードスティック競争」季刊社会保障研究 51 巻 3・4 号 369 頁等。

との関係を明確にして、将来のわが国における医療保障のあり方を考える必要がある。

公的医療保険制度の趣旨目的の観点からすれば、本来、異なる自治体の区域内に居住していても、受けられる医療保障の水準・範囲は同じであることが望ましいということではある。その意味では、特定の被保険者等のみに一部負担金相当額の支給を行うこと、さらに、自治体ごとにその範囲が異なることは公的医療保険制度の趣旨目的と整合しないとも考えられる。

また、公的医療保険制度の個別の仕組みとの関係も問題となる。その例として、公的医療保険の一部負担金の減免制度を挙げることができる。公的医療保険の一部負担金の減免は非常に厳しい要件でのみ認められる。具体的には健康保険では、災害その他厚生労働省令で定める特別の事情がある場合に減免を認め（健康保険法 75 条の 2）、国民健康保険では、「特別の理由」がある場合における減免を認める（国民健康保険法 44 条）。これらの規定は実際には震災などの事情がある場合に機能している。裁判例（仙台高秋田支判平成 23 年 1 月 19 日賃金と社会保障 1545 号 40 頁）では、国民健康保険法 44 条の趣旨は「減免等を認めてその分を保険給付として当該国民健康保険加入者全体の保険料・保険税等の収入から支出しても加入者相互扶助の精神に反しないと認められるだけの『特別の理由』がある場合に限り、その減免等を認めることにより、生活保護等の他の社会制度との調整を図る」ことにあるとされている。このような一部負担金の減免制度の趣旨を考慮すると、一般財源からの支出とはいえ、事実上一部負担金の減免と同様の制度である医療費助成制度について、公的医療保険との関係を明らかにされるべきであろう⁴。

3. 自己負担の減額措置の帰結としての国民健康保険制度における公費の減額調整

国民健康保険制度においては、冒頭で述べたように、地方単独事業により、受診時に医療機関に支払う一部負担金が法定割合より軽減される場合、一般的に医療費が増加するとされ、この波及増分について、その性格上、当該自治体が負担するものと評価されており、国庫の公平な配分という観点から、減額調整をしている。この減額は、一部負担金の軽減が現物給付としてなされる場合、すなわち保険医療機関で保険診療を受けた際に当該保険医療機関に支払う一部負担金の額が軽減される場合に適用される。逆に、保険医療機関で

⁴ これ以外に、医療費助成制度の法律構成も問題となる。考えられる法律構成として、まず、一部負担金は、法的には被保険者等が療養の給付（被扶養者の場合は現物給付化された家族療養費）を受けたときに、当該被保険者が保険医療機関に支払う義務を負う金銭である。この支払義務は、被保険者と保険医療機関の間に成立する私法上の診療契約の債務を構成する。これを前提とすると、医療費助成制度による自治体の保険医療機関へ一部負担金の支払いは、以下の構成が考えられる。すなわち、自治体が特定の被保険者等の診療契約の債務（一部負担金）について、第三者弁済を行い、被保険者に対して有することになる求償権を放棄（または債務の免除）しているもので、医療費助成制度は、いわば一部負担金の履行の引受を行う制度であるとして理解する構成である（なお、債務の引受の構成も考えられるが、医療費助成制度を導入したことにより、自治体が医療費助成制度の対象となる被保険者等の一部負担金について、保険医療機関の直接の債務者になるとは考えがたい）。仮にこのような法律構成が妥当するとして、一部負担金以外の診療報酬について減点査定され、それを保険医療機関が争うなどの何らかの法的紛争が生じた場合、医療費助成制度でカバーされた一部負担金部分がどうなるかといった問題もある。

保険診療を受けた際に当該保険医療機関に支払う一部負担金自体は法定割合のままで、その後、保険者（市町村）から償還払いを受ける形式の場合、国民健康保険の公費負担の減額調整はなされていない⁵。

このように、国民健康保険の公費負担は、一部負担金の助成が現物給付方式でなされていると減額調整され、償還払い方式でなされていると減額調整されないことになっているが、これは、現物給付方式で一部負担金の助成を行う場合にのみ、医療費増加の波及効果が生じると考えられているからである。確かに、償還払い方式の場合は、患者は一旦、医療機関の窓口で自己負担額を支払い、その後、償還請求を行うため、患者にとって不便であり、また、医療機関の窓口で支払う自己負担分の金銭をあらかじめ用意しなければならないから、現物給付方式により窓口で支払う金額が減額される場合の方が、医療機関にかかる障害が低いと思われる⁶。

しかしながら、公的医療保険における被保険者（あるいは被用者保険における被扶養者）と保険医療機関との診療契約は、被保険者（あるいは被扶養者）が、被保険者証を提示することにより、保険診療を受ける対価として所定の一部負担金を保険医療機関に支払う（残余の部分については、保険によってカバーする、すなわち保険医療機関が保険者に請求する）というものであり、被保険者（あるいは被扶養者）が支払う一部負担金の支払い方法について細かく規定されているわけではない。結局のところ、一部負担金の支払いに関しては、私法上の一般的なルールに従うことになり、それゆえ例えば保険医療機関側が支払いの猶予を認めることも可能である。そうすると、一部負担金の軽減が償還払い方式でなされるとしても、仮に保険医療機関が償還払いの期日まで一部負担金の支払いの猶予を許容するならば、被保険者にとっての一部負担金の支払いの負担は現物給付方式と変わらないこととなる。その意味では、一部負担金の軽減が現物給付方式でなされる場合のみ、国民健康保険の公費負担の減額調整が行われることの理論的な根拠は弱いと言わざるを得ない。

ただ、現実には、仮に償還払いがなされてから一部負担金の支払いができるとしても、被保険者にとっては手続き上の負担が増加することにつながり、他方、保険医療機関にとって一部負担金の支払いの猶予を認めることは不払いのリスクを抱えることになるから、被保険者にとって償還払い方式が、現物給付方式とほぼ同様の制度となる可能性は低い。したがって、一部負担金の減額が現物給付方式で行われる場合の医療費の増加の効果はある程度は存在すると思われる。

⁵ 平成 26 年において、岩手県、福井県、長野県、三重県、奈良県、鹿児島県、沖縄県は、県の方針により全ての市町村において地方単独事業を償還払いにより実施している。したがって、これらの県では、国民健康保険の公費の減額調整は行われていない（前掲注 2）資料）。

⁶ 1973 年に実施された老人医療費支給制度に関しては、多くの地方自治体が、老人の福祉の増進を目的として、老人の医療費助成に関する条例を定め、国の制度を上回る内容の事業を実施したが、当時はこのような上乗せ事業は問題視されなかった。しかしながら、老人医療費が増大してくると、国はこれらの上乗せ事業の是正を求める通知等を出し、是正を求めた。その結果、老人医療の上乗せ事業は基本的には行われなくなったという経緯がある。

その意味では、子どもの医療費助成制度による一部負担金の軽減が、少なくとも未就学児についてはすべての市町村で行われているとしても、国民健康保険の公費の減額調整の第一義的な目的が医療費増加の抑制あるいは増加した分の医療費につきそれをもたらした自治体の負担にすべきことにあるならば、現物給付方式と償還払い方式で区別をすることも許容されると考えるべきである。他方で、子どもの医療費助成制度が、全国的に拡大していること、また、その目的が市町村による少子化対策であり、国としてその促進を図るのであれば、子ども医療費助成制度による一部負担金の軽減制度の実施に対する国民健康保険の公費の減額調整は見直されるべきである。

4. 地方単独事業としての子ども医療費助成制度

前述のように、現状の子どもの医療費助成制度は全国的に実施されているが、それはあくまで地方単独事業であり、その実施の是非や、給付の範囲、水準は都道府県及び市町村の裁量に委ねられている。もちろん、ある自治体において、子どもの医療費の助成制度を実施するとされた場合、通常、その自治体に居住する子ども全体という広範囲な者を対象として、その医療費を助成することにより福祉の増進を図るという一般的な行政目的を達成するためのものであり、個別的な助成の必要性を根拠とするものではなく、大量かつ反復して行われることが予定され、医療費助成を受ける資格及び助成内容が一義的明確に定められる。それゆえ、助成するかしないかに関する決定に関して権限を有するもの（通常は当該市町村の長）の裁量はないか、あるいは非常に狭いものと解される。それゆえ、医療費助成を行うか否かの決定は処分性を有すると考えられ、不服申し立ての手続き等は担保されていない場合であっても、抗告訴訟の対象になりうる⁷。その意味では、制度が実施されている限りにおいて、助成の要件を満たす対象者の助成に対する権利は担保されていると言える。

しかしながら、制度の実施の有無や制度の内容に関しては、自治体の判断に任されている以上、制度の廃止や、助成の要件の厳格化などの制度内容の変更、とりわけ制度の後退についても、それが適法な手続きに従って決定されるものであれば許容されうる。とりわけ、子どもの医療費助成制度の結果、国民健康保険の公費の減額調整が行われる場合は、それが自己負担額の減額からもたらされる医療費の増加について自治体が負担すべきものという考えによるものであるとすると、国民健康保険財政あるいはその自治体の財政の観点から、子どもの医療費助成制度を縮減・廃止することも合理性を有する場合がある。

⁷ 名古屋市の乳幼児医療費助成制度に関する事例である名古屋地判平成 16 年 9 月 9 日判タ 1196 号 50 頁参照。

5. 子ども医療費助成制度と公的医療保険

前述のように、自治体の実施する子ども医療費助成制度は自己負担の軽減であり、その波及増分は自治体の負担とすることが妥当と考えられてきた。それゆえ、国民健康保険では公費の減額調整が行われてきたのであるが、同様の考えに立つと、子ども医療費助成制度が職域の公的医療保険（健康保険、各共済組合）にもたらす波及増分についても自治体が負担すべきという帰結になる。しかしながら、職域の医療保険において、自己負担の軽減制度に応じた負担の自治体への転嫁措置などはなされていない。職域の医療保険においては、被保険者や組合員の属性や家族構成（被扶養者の存在）にかかわらず、報酬に応じた保険料が課されていることから、被保険者や組合員と事業主で、被保険者・組合員とその被扶養者の医療のニーズをカバーするという考え方をとっており、それは出産などの被扶養者の増加という医療費の増加をもたらす事象が生じたとしても変わらない。このことからすると、被扶養者の中に自治体による自己負担の軽減制度の適用を受けるものが存在し、その結果、医療費が増加するとしても、それらを含めて職域の医療保険ではカバーされていると解される。

このように職域の医療保険と自治体による医療費の助成制度の関係を捉えると、同様に国民健康保険においても自治体による医療費の助成制度による医療費の増分は国民健康保険財政で賄うべきであると考えられる。それゆえ、公的医療保険全体では、自治体の自己負担の軽減措置による公費の減額調整の実施は妥当でない可能性がある。

6. 今後の子ども医療費助成制度の位置づけ

これまで述べてきたように、子ども医療費助成制度等の医療費自己負担の軽減措置に対する国民健康保険の公費の減額調整については、少なくともそれを実施する理論的な根拠は薄いと考えられる。したがって、現在の国民健康保険の減額調整措置について見直しについては、縮減の方向に向かう点については妥当であろう。

ただ、国の政策目標として、「希望出生率 1.8」に向けた取組として、若者・子育て世帯への支援が掲げられ、妊娠・出産・育児に関する不安の解消のための具体的な施策が求められていることからすると、建前上は、国ではなく、都道府県や市町村がイニシアティブを有する子どもの医療費助成制度のあり方にはそもそも疑問がある。

現在の方向性のように少子化対策の一環として子ども医療費助成制度が捉えられていることを考慮すると、事実上、すべての自治体で実施されているとしても、ある程度の制度の統一性が図られるべきである。平成 30 年度からは、未就学児に対する医療費助成を行っている場合においては、国保の減額調整措置を行わないことになるようであるが、少子化対策の目的で子ども医療費助成制度を活用するならば、国レベルでの基準の設定と、財源的な手当が必要であろう。

他方で、現在検討されているのは、全国的に実施されている子ども医療費助成制度と国

民健康保険の減額調整措置との関係が主たる論点であって、わが国の医療保障制度の中での子ども医療費助成制度の位置づけはいまだ明らかではないと思われる。もちろん、子どもの医療費の一部負担金の支払いは子どもを有する親等にとっては大きな負担であって、その補助をすることは、子育ての金銭的な負担を軽減する一助である。しかしながら、自治体ごとの制度の差について（自治体の財政状況以外に）理論的に説明することは依然として困難である。その意味で、今後の子ども医療費助成制度のあり方を考えるにあたっては、医療保障制度全体の中での位置づけと制度の理論的な根拠、及び、地方自治体をこれまでと同様、制度運営主体とすることを許容するならば、国の少子化対策と関連づけてその水準と範囲の基準を設けるべきであろう。

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」
分担研究報告書

社会保障の地方単独事業に関する調査事例

研究分担者 渡辺久里子（国立社会保障・人口問題研究所 企画部研究員）

研究要旨

本研究は、社会保障費用をマクロ的に把握し、統計の向上に資することを目的とする。社会保障の地方単独事業は、その全体像が把握されておらず、社会保障費に部分的にしか計上されていないため、社人研『社会保障費用統計』は過少推計となっていることが指摘される。

しかしながら、これまでに各府省や都道府県が独自に社会保障に関連する地方単独事業について調査した事例がある。そこで本稿ではこれらの事例調査について整理を行った。なお総務省が実施する『社会保障関係の地方単独事業に関する調査』は、本報告書の分担研究報告書 1 で検討されているため、本稿では取り扱わない。

既存の事例調査は大きく分けて①高齢、②子ども、③障害の 3 つに分類される。高齢者（老人）を対象とした社会保障の地方単独事業については、総理府大臣官房老人対策室が 1979 年にとりまとめをした『地方公共団体における老人福祉単独事業の動向に関する調査事例』がある。このほかにも東京都福祉局高齢福祉部福祉課は 1980 年代に『高齢者福祉施策区市町村単独事業一覧』を刊行しており、市区町村別事業別に予算額が報告されている。

子どもを対象とした社会保障の単独事業は、2005 年に内閣府が『地方自治体の独自子育て支援施策の実施状況調査報告書』を公表しており、都道府県及び市町村における事業についてその目的別に予算額が報告されている。後続調査が 2013 年に実施され、『全国自治体の子育て支援施策に関する調査報告書』として取りまとめられているものの、これは先進事例等の事業内容が記載されているのみである。

障害者を対象とした社会保障の単独事業は、内閣府が 2003 年度～2014 年度分について調査を実施し、『障害者施策関係単独事業の実施状況等』として都道府県・政令都市別施策別に事業費の予算額を公表していた。

これらの事例調査の実施時期をみると、各制度の制度改革の時期と重なっているように思われる。高齢は 1973 年に老人医療費が無料化され、また 1985 年に年金改正が実施された。子どもは 1995 年にエンゼルプランが、2000 年に新エンゼルプランが策定されている。障害は 2003 年に支援費制度が導入され、2005 年に障害者自立支援法が成立している。言い換えれば、地方単独事業の調査は制度改正の時期前後にしか実施・公表されていない。

各事例調査そのものは、地方自治体でどのような単独事業が実施されているかを把握するうえで有益である。しかしながら、定期的な実施・公表が見込めないのであれば、社人研『社会保障費用統計』を集計する際の基礎データとすることは難しいように思われる。

A. 研究目的

本稿ではこれまでに各府省や都道府県が独自に社会保障に関連する地方単独事業について調査した事例について整理を行った。

B. 研究方法

文献調査

(倫理面への配慮)

該当なし

C. 研究成果

既存の事例調査は大きく分けて①高齢、②子ども、③障害の3つに分類される。高齢者(老人)を対象とした社会保障の地方単独事業については、総理府大臣官房老人対策室が1979年にとりまとめた『地方公共団体における老人福祉単独事業の動向に関する調査事例』がある。

子どもを対象とした社会保障の単独事業は、2005年に内閣府が『地方自治体の独自子育て支援施策の実施状況調査報告書』を公表しており、都道府県及び市町村における事業についてその目的別に予算額が報告されている。後続調査が2013年に実施され、『全国自治体の子育て支援施策に関する調査報告書』として取りまとめられているものの、これは先進事例等の事業内容が記載されているのみである。

障害者を対象とした社会保障の単独事業は、内閣府が2003年度～2014年度分について調査を実施し、『障害者施策関係単独事業の実施状況等』として都道府県・政令都市別施策別に事業費の予算額を公表していた。

D. 考察

これらの事例調査の実施時期をみる

と、各制度の制度改革の時期と重なっているように思われる。高齢は1973年に老人医療費が無料化され、また1985年に年金改正が実施された。子どもは1995年にエンゼルプランが、2000年に新エンゼルプランが策定されている。障害は2003年に支援費制度が導入され、2005年に障害者自立支援法が成立している。言い換えれば、地方単独事業の調査は制度改革の時期前後にしか実施・公表されていない。

E. 結論

各事例調査そのものは、地方自治体でどのような単独事業が実施されているかを把握するうえで有益である。しかしながら、定期的な実施・公表が見込めないのであれば、社人研『社会保障費用統計』を集計する際の基礎データとすることは難しいように思われる。

F. 健康被害情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表

該当なし

H. 知的所有権の出額・登録状況(予定もふくむ)

該当なし

社会保障の地方単独事業に関する調査事例

渡辺 久里子

1. はじめに

本研究は、社会保障費用をマクロ的に把握し、統計の向上に資することを目的とする。社会保障の地方単独事業は、その全体像が把握されておらず、社会保障費に部分的にしか計上されていないため、社人研『社会保障費用統計』は過少推計となっていることが指摘される。

しかしながら、これまでに各府省や都道府県が独自に社会保障に関連する地方単独事業について調査した事例がある。そこで本稿ではこれらの事例調査について整理を行った。なお、総務省が実施する『社会保障関係の地方単独事業に関する調査』は、本報告書の分担研究報告1で検討されているため、本稿では取り扱わない。

2. 社会保障の地方単独事業に関する調査事例

既存の調査事例は大きく分けて①高齢者（老人）、②子ども、③障害者の3つに分類できる（表1参照）。

表1 単独事業の調査事例概要

	高齢者（老人）		子ども	障害
	内閣総理大臣官房 老人対策室(1979)	東京都福祉局高齢 福祉部福祉課(1988)	内閣府政策統括官(共生社 会政策担当)(2005)	内閣府政策統括官 (共生社会政策担当)
実施年月	1976年9月～11月	—	2005年2月～3月	2003年～2014年
調査対象	①指令都市及び東京23区 ②全国の市の2分の1を抽出して得られた315自治体	都内各区市町村	全国すべての地方自治体 (47都道府県及び2815市町村)に質問票を送付。有効回答数は、都道府県が47、市町村が1690)	都道府県及び政令指定都市
調査項目	1976年度予算において計上されている老人福祉関係事業のうち： ①都道府県・指定都市の単独事業(市(区)町村等が主体となって実施している事業で、都道府県がその経費を補助しているものを含む) ②市(区)町村の単独事業(都道府県と経費を分担して実施している事業を含む)	1988年度予算において計上されている高齢者を対象とした福祉事業のうち： ①国や都からの補助金の交付なしに実施している事業 ②国や都の補助事業であって、各区市町村が、国や都の補助金以上に対象範囲の拡大や単価増等を図っている事業 ③全額が都区財政調整制度に基準財政需要として算入されている事業	2004年度当初予算に計上されている子育て支援施策のうち： ①国庫補助事業の上乗せ事業 ②及び地方単独事業	各年度予算に計上されている障害者施策単独事業

出所：内閣総理大臣官房老人対策室(1979)、東京都福祉局高齢福祉部福祉課(1988)、内閣府(2005)及び内閣府ホームページ「障害者施策関係単独事業の実施状況等」より筆者作成。

障害に関連した社会保障の地方単独事業は、内閣府が 2003 年度～2014 年度分を公表しており、『障害者施策関係単独事業の実施状況等』として都道府県・政令都市別施策別に事業費の予算額を報告していた¹。しかしながら、同調査は調査方法・時期などの概要は掲載されておらず、また事業分類も目的別になっているとはいえ、自治体別に実施状況を概観するのに適していない。そのため、以下では①高齢者（老人）、②子どもの調査事例について紹介したい。

（１）高齢者（老人）

高齢者（老人）を対象とした社会保障の地方単独事業については、総理府大臣官房老人対策室が 1979 年にとりまとめをした『地方公共団体における老人福祉単独事業の動向に関する調査研究』がある。同調査研究は、指令都市、東京 23 区及び 315 の市における地方単独事業を報告しており、これが全国の自治体を対象とした初めての調査だと思われる(坂田 1979)。

同調査研究が実施された背景は次の通りであった²。1961 年に老人福祉法が制定されてから、高経済下において財政が潤沢であったことも誘因となって、「老人福祉ブーム」ともいわれるほどに老人対策事業が急増していた。しかし、オイルショックをうけて「福祉見直し」が議論される中、行き過ぎた老人福祉事業が批判されるようになったことがある。これにより、全国の地方自治体において実施されている老人福祉事業の把握とその評価が必要となった。

調査の結果、1976 年度予算において市では 2067 事業、指定都市・23 区では 391 事業となっており、全国で 2634 事業が実施されていた（表 2 参照）。また、過去からの推移をみると、実施事業数の増加は 1969 年ごろから顕著となり、1976 年度時点で実施されている事業のうちおよそ 80%は 1969 年からの 8 年間で開始されていたことが明らかとなった。

このほかにも東京都福祉局高齢福祉部福祉課は 1980 年代に『高齢者福祉施策区市町村単独事業一覧』を刊行しており、市区町村別事業別に予算額が報告されている。表 3 から東京都における単独事業実施自治体数をみると、1989 年に 23 区のほうが市町村よりも総じて実施割合が高かったことが分かる。

23 区と市町村で実施割合の差が大きかった事業は、健康診査の実施、はり・マッサージの実施、健康相談の実施・その他の施策、療養費等の貸付、老人福祉手当の支給、老人家庭奉仕員等の派遣など、医療・介護に係る現物給付において顕著であった。また、23 区及び市町村でともに実施割合が高かった事業は、敬老品祝金品・見舞金品の贈呈、給食サービスの実施、高齢者事業団への助成などであった。

¹ なお、2017 年 3 月時点で 2015 年度以降の調査は公表されていない。

² 総理府大臣官房老人対策室(1979), pp. 1-3。

表 2 高齢者関連の単独事業数(全国：1979 年)

	市	23区及び 指定都市
日常生活援護		
食事サービス	14	6
入浴サービス(寝たきり)	64	11
入浴サービス(寝たきり以外)	58	27
日常生活用具・杖等の給付貸与	57	34
家庭奉仕員等関係	28	1
訪問・相談	51	20
福祉電話	35	18
緊急連絡用具	80	24
寝具の乾燥・クリーニング	70	25
利用サービス	13	16
その他	7	7
小計	477	189
健康管理・医療		
医療費の公費負担	134	7
訪問看護サービス	8	4
機能回復訓練	11	9
健康診査・健康相談等	25	7
ハリ・マッサージ	17	9
その他	7	4
小計	202	40
老後生活の充実		
就労	39	20
農園	34	11
社会奉仕活動	16	3
スポーツ	82	11
教養・趣味	113	35
作品展・文化祭・芸能大会等	36	14
老人クラブ助成	70	16
保養	23	2
ひとり暮らし老人激励会等	8	7
老人福祉大会	35	5
敬老会	157	18
その他	12	6
小計	625	148
福祉施設		
老人ホーム整備・運営	5	12
老人福祉センター整備・運営	48	7
老人憩の家等の整備・運営	55	24
その他	1	1
小計	109	44
その他		
住宅	53	11
敬老金品支給	365	54
要援護老人慰問(見舞い品)	132	33
老人ホーム入所者慰問(見舞い品)	35	8
乗車券・バス運行	44	15
交通安全対策	4	3
手帳・読本等支給	4	12
その他	17	10
小計	654	146
総計	2067	567

出所：総理府大臣官房老人対策室(1979)。

表3 高齢者関連の単独事業を実施する自治体数(東京都：1989年)

	実施自治体数			実施自治体割合(%)		
	23区	市町村	合計	23区	市町村	合計
敬老祝金品・見舞金品の贈呈						
敬老祝金の贈呈	22	35	57	95.7	85.4	89.1
敬老祝金品・見舞金品の贈呈	23	39	62	100.0	95.1	96.9
老人ホーム入所者見舞金品の贈呈	20	23	43	87.0	56.1	67.2
日常生活の諸サービス						
給食サービスの実施	23	29	52	100.0	70.7	81.3
入浴券の支給等	23	19	42	100.0	46.3	65.6
日常生活用具の給付・その他	13	6	19	56.5	14.6	29.7
孤独の解消・安全対策						
友愛訪問員の派遣	21	12	33	91.3	29.3	51.6
老人家庭への訪問・相談	17	12	29	73.9	29.3	45.3
福祉電話の設置運営						
使用料の助成	23	7	30	100.0	17.1	46.9
自己所有電話への基本料・度数料の助成	23	18	41	100.0	43.9	64.1
特殊電話の設置	23	13	36	100.0	31.7	56.3
電話訪問相談の実施	22	18	40	95.7	43.9	62.5
事故防止対策の実施	23	23	46	100.0	56.1	71.9
住宅対策						
住宅対策	22	13	35	95.7	31.7	54.7
くらしとすまいの施策その他						
その他	9	14	23	39.1	34.1	35.9
病気の予防治療及びリハビリテーション						
健康診査の実施	23	22	45	100.0	53.7	70.3
はり・マッサージの実施	23	12	35	100.0	29.3	54.7
健康相談の実施・その他の施策	23	20	43	100.0	48.8	67.2
医療費の助成						
老人医療費の助成	0	3	3	0.0	7.3	4.7
白内障特殊眼鏡代の助成	2	1	3	8.7	2.4	4.7
国民健康保険料の助成	1	0	1	4.3	0.0	1.6
がん精密検査料の助成	0	1	1	0.0	2.4	1.6
療養費等の貸付	22	14	36	95.7	34.1	56.3
寝たきり高齢者の援護						
老人福祉手当の支給	23	3	26	100.0	7.3	40.6
寝たきり老人見舞金品の贈呈	19	17	36	82.6	41.5	56.3
訪問看護指導の実施	23	13	36	100.0	31.7	56.3
老人家庭奉仕員等派遣事業	23	2	25	100.0	4.9	39.1
日常生活用具の給付	5	5	10	21.7	12.2	15.6
日常生活用具の給付及び住宅サービス等						
日常生活用具の給付	23	27	50	100.0	65.9	78.1
おむつの支給	23	24	47	100.0	58.5	73.4
理髪サービスの実施	21	23	44	91.3	56.1	68.8
入浴サービスの実施	22	24	46	95.7	58.5	71.9
寝具の乾燥消毒等	23	24	47	100.0	58.5	73.4
緊急一時保護及び介護人等の派遣	17	5	22	73.9	12.2	34.4
介護人等への慰労・講習会等	15	6	21	65.2	14.6	32.8
在学福祉施策等	12	9	21	52.2	22.0	32.8
就労対策						
高齢者事業団への助成	23	33	56	100.0	80.5	87.5
就労の場の提供	22	3	25	95.7	7.3	39.1
その他の就労施策	11	2	13	47.8	4.9	20.3
生きがい対策						
老人クラブ運営費の助成	23	30	53	100.0	73.2	82.8
老人クラブ行事の助成	16	12	28	69.6	29.3	43.8
区市町村老人クラブ連合会の助成	23	35	58	100.0	85.4	90.6
老人クラブの育成指導	23	8	31	100.0	19.5	48.4
老人教室・ことぶき大学の開設	23	29	52	100.0	70.7	81.3
レクリエーション・文化祭	23	24	47	100.0	58.5	73.4
スポーツ行事等	19	25	44	82.6	61.0	68.8
老人社会奉仕団への助成	2	0	2	8.7	0.0	3.1
敬老手帳等の配布	13	5	18	56.5	12.2	28.1
老人福祉週刊行事	23	39	62	100.0	95.1	96.9
その他	6	8	14	26.1	19.5	21.9

注：実施自治体割合は、実施自治体数を東京都の区市町村数で除した値である。

出所：東京都福祉局高齢福祉部福祉課(1988)より筆者作成。

表4 子ども関連の単独事業を実施する自治体数(全国：2005年)

	実施自治体数		実施自治体割合(%)	
	都道府県	市町村	都道府県	市町村
地域子育て支援				
地域子育て支援センター事業	0	195	0.0	11.9
地域子育て支援センターの類似事業	5	115	10.6	7.0
つどいの広場事業	0	18	0.0	1.1
つどいの広場の類似事業	9	133	19.1	8.1
保育サービス				
認可保育所への職員加配	23	714	48.9	43.4
延長保育(11時間超保育)	5	-	10.6	-
夜間保育	1	-	2.1	-
休日保育	5	-	10.6	-
一時保育	2	-	4.3	-
病後児保育	2	-	4.3	-
障害児保育	27	-	57.4	-
トワイライトステイ	1	-	2.1	-
ショートステイ	1	-	2.1	-
認可外保育施設への補助	30	-	63.8	-
認証保育施設への補助	3	-	6.4	-
保育ママへの補助	2	-	4.3	-
その他の認可外保育施設への補助	3	-	6.4	-
保育料の独自徴収基準の設定	-	1443	-	87.7
保育料の減免措置	-	1597	-	97.1
幼児教育				
幼稚園の授業料等の負担軽減措置	13	301	27.7	18.3
公立幼稚園への経常経費補助	1	-	2.1	-
私立幼稚園への経常経費補助	36	-	76.6	-
公立幼稚園への職員加配	-	291	-	17.7
放課後児童健全育成				
放課後児童健全育成事業への上乗せ	32	558	68.1	33.9
放課後児童健全育成事業以外の放課後対策	4	104	8.5	6.3
ひとり親家庭支援				
ひとり親家庭支援	40	700	85.1	42.6
各種手当の支給				
各種手当の支給	9	827	19.1	50.3
母子保健				
妊産婦健診や乳幼児健診	11	978	23.4	59.5
医療				
乳幼児医療助成	47	-	100.0	-
不妊治療	5	68	10.6	4.1

注：実施自治体割合は、実施自治体数を有効回答自治体数で除した値である。

出所：内閣府(2005)より筆者作成。

(2) 子ども

子どもを対象とした社会保障の単独事業は、2005年に内閣府が『地方自治体の独自子育て支援施策の実施状況調査報告書』を公表しており、都道府県及び市町村における事業についてその目的別に予算額が報告されている³。

同調査が実施された背景には、1995年にエンゼルプラン、2000年に新エンゼルプランが

³ なお、後続調査として『全国自治体の子育て支援施策に関する調査報告書』が2013年に実施・公表されているが、これは先進事例等の事業内容が記載されているのみであり、全国的な調査とはなっていない。

策定され、また 2003 年には少子化社会対策基本法が成立するなど、1990 年代後半から 2000 年代にかけて少子化対策が進展していった一方で、地方自治体で実施されている子育て支援対策の状況は十分に把握されていなかった。また同時期に、三位一体改革により地方への権限・財源移譲が進んだこともあって、地方自治体が独自に実施している事業の調査が必要となった⁴。

表 4 から調査結果をみると、2005 年時点で乳幼児医療助成は全ての都道府県で実施されていたことが分かる。また市町村の単独事業としては、保育料の独自徴収基準の設定、保育料の減免措置の実施割合が高くなっていた。

3. 調査事例による地方単独事業費の把握

本稿で紹介した地方単独事業に関する調査の実施時期は、各制度の制度改革前後と重なっているように思われる。高齢者（老人）は 1961 年に老人福祉法が制定されたのをはじめ、1973 年に老人医療費の無料化、1985 年に年金改正が実施された。子どもは（新）エンゼルプランの策定、少子化対策の推進の時期と重なっている。障害は 2003 年に支援費制度が導入され、2005 年に障害者自立支援法が成立している。言い換えれば、地方単独事業に関する調査は制度改正の時期前後に実施・公表が集中しており、継続的には実施されていない。

各調査そのものは、地方自治体でどのような単独事業が実施されているかを把握するうえで有益である。しかしながら、定期的かつ継続的な実施・公表が見込めないのであれば、社人研『社会保障費用統計』を集計する際の基礎データとすることは難しいように思われる。

参考文献

坂田周一(1979)「地方自治体の社会福祉財政と単独事業－老人福祉単独事業を中心に」『月刊福祉』62(4), pp. 34-40。

総理府大臣官房老人対策室(1979)『地方公共団体における老人福祉単独事業の動向に関する調査研究－市（指定都市及び東京都 23 区を含む）における事業を中心として』総理府大臣官房老人対策室。

東京都福祉局高齢福祉部福祉課(1988)『高齢者福祉施策区市町村単独事業一覧』東京都福祉局高齢福祉部福祉課。

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）(2005)『地方自治体の独自子育て支援施策の実施状況調査報告書』内閣府政策統括官（共生社会政策担当）。

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）「障害者施策関係単独事業の実施状況等」(URL: <http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/tandoku.html#h26>)（最終閲覧日：2017 年 4 月 15 日）。

⁴ 内閣府(2005), p. 3。

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」
分担研究報告書

国際比較からみた日本の社会保障財源
－地方単独事業の追加による試算－

研究分担者 竹沢純子（国立社会保障・人口問題研究所 企画部第3室長）

研究要旨

社会保障費用統計では ILO 基準に沿って社会保障財源を整備してきたが、1990 年代半ば以降、ILO が更新を停止し、国際比較は不可能となっている。社会保障財源確保のあり方が重要な政策課題となる中で、国際的にみた我が国の社会保障負担の特徴の把握を可能とするデータ整備が求められている。今後、国際基準に沿って地方単独事業の整理を進めるに際しては、国際比較がもはや不可能な ILO 基準ではなく、EU-ESSPROS（欧州社会保護統計）準拠とし、日本と欧州諸国の比較可能とすることが望ましく、今年度は ESSPROS に焦点をあて、二つの研究を行った。

【研究1】社会保障財源の国際比較－地方単独事業の追加による試算（本文）

社会保障財源を扱う統計として、①社会保障費用統計（ESSPROS、ILO 基準）、②経済財政統計（SNA、GFS）がある。①の ILO 基準による日本の社会保障財源に占める地方政府負担は 10%であり国際的に中位に位置するのに対して、林（2017）は②の SNA により地方政府は 41～48%と推計し日本の地方の歳出規模は国際的に見ても大きいとする。①②の統計による地方政府の構成比、国際比較の位置づけが大きく異なる理由を明らかにした。

社会保障費用統計による財源比較によれば、日本の地方政府負担は 10%でドイツ（13%）と近い水準にある。社会保障の地方単独事業に関する調査（総務省 2011）から、地方単独事業を含めて推計すると、地方政府の構成比は 14%へ上昇し、ドイツを上回る。

ILO と ESSPROS では集計範囲が異なるが、日本は ILO 基準を使い、試みとして EU 諸国と比較を行った。今後、日本も ESSPROS 基準準拠とすると、現在 ILO に非計上の確定拠出年金等が含まれ、社会保険料拠出の構成比が上昇する可能性がある。他方で、総務省（2011）は給付のみで投資的経費（施設整備費）を含まないが ESSPROS 基準に沿って含めると地方政府負担は増加する。精度の高い国際比較を可能とするために、ESSPROS 基準に準拠し、地方単独事業を含むデータ整備が必要である。

【研究2】ESSPROS 基準に関する最新動向の把握（資料編）

OECD 出向中にオブザーバーとして ESSPROS 作業部会に参加し、基準改定にむけた情報を得た。作業部会において合意が得られた点は同基準 2016 年版マニュアルに反映された。資料編として、2016 年改定のポイント、および ESSPROS 基準 2016 年版の仮訳を収録し、今後の地方単独事業の整理を進める上で、容易に参照できるよう準備を進めた。

A. 研究目的

社会保障費用統計では ILO 基準に沿って社会保障財源を整備し、1997 年度公表資料まで同基準による主要 6 カ国の国際比較を掲載してきた。しかし 1990 年代半ば以降、ILO が更新を停止し、日本と諸外国の国際比較は不可能となっている。来年度、国際基準に沿って地方単独事業の整理を具体的に進めていくに際しては、国際比較がもはや不可能な ILO 基準ではなく、EU-ESSPROS 準拠とし、日本と欧州諸国の国際比較を可能とすることが望ましい。上記の問題意識のもと、第 1 に、社会保障財源の国際比較を試みに行い、地方単独事業の追加により日本の地方政府負担の規模がどの程度代わるのか、を試算し、今後、ESSPROS 基準に準拠かつ地方単独事業を含むデータ整備の必要性を示すこと、第 2 に ESSPROS 基準の動向を把握し今後の地方単独事業の整理に向けた準備を行うこと、を目的とする。

B. 研究方法

ESSPROS 基準に関する作業部会への参加を通じて得た情報、および同基準に関する各種文書、データを利用する。

(倫理面への配慮)

該当なし

C. 研究成果、D. 考察、E. 結論

【研究 1】ESSPROS 基準による地方政府の社会保障費用の国際比較

社会保障財源を扱う統計として、①社会保障費用統計 (ESSPROS、ILO 基準)、②経済財政統計 (SNA、GFS) がある。①の ILO 基準による日本の社会保障財源に占める地方政府負担

は 10% であり国際的に中位に位置するのに対して、林 (2017) は②の SNA により地方政府は 41~48% と推計し日本の地方の歳出規模は国際的に見ても大きいとする。なぜ①②の統計による地方政府の構成比、国際比較の位置づけがこれほど大きく異なるのか、理由を明らかにした。

最大の理由は、作成目的の相違に由来する財源のとらえ方の違いである。SNA では「最終主体主義」により各セクターの最終支出者を重視、社会保障費用統計では「資金源泉主義」財源の出所とその種類を重視する。「最終主体主義」に基づく SNA 原データによる地方政府比率は 8.9%~21.7% で ILO と同等から二倍の水準にあるが、さらに林 (2017) は独自に国保等の地方政府が保険者の制度を社会保障基金から地方政府へ移動し 41~48% と推計している。本値を GFS による諸外国の地方政府支出と比較しているが、上記の独自推計は SNA/GFS に準拠しておらず、独自推計の操作を行っていない他国と比較することは不適切である。

つぎに、地方単独事業を含む社会保障財源の国際比較を試みた。日本の地方政府負担は 10% でドイツ (13%) と近い水準にある。総務省 (2011) 『社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果』から、地方単独事業を含めて推計すると、地方政府の構成比は 14% へ上昇し、ドイツを上回る。

ILO と ESSPROS では集計範囲が異なるが、今回、日本は ILO 基準を使い、試みとして EU 諸国と比較を行った。今後、日本も ESSPROS 基準で整備すると、現在 ILO に計上されていない確定拠出年金等が追加される見込みで、社会保険料拠出の構成比が

上昇、公費負担は低下の可能性がある。他方で、総務省（2011）は給付のみで投資的経費（施設整備費）を含まないが ESSPROS 基準に沿って財源に計上されれば、地方政府負担は増えるであろう。精度の高い国際比較を可能とするために、ESSPROS 基準に準拠し、地方単独事業も含むデータ整備が必要である。

【研究 2】ESSPROS 基準に関する最新動向の把握

昨年度は EU 統計局を訪問し、同基準について調査を進めて来たところである。OECD 出向中（2016 年 1 - 12 月）にオブザーバーとして ESSPROS 作業部会（同年 4 月）に参加し、基準改定にむけた情報を得た。かつ、OECD では SOCX 集計に ESSPROS 統計が活用され、その実務を通じて同基準の理解を深めた。作業部会において合意が得られた点は同基準 2016 年版マニュアルに反映された。

資料編として、2016 年基準改定のポイント、および ESSPROS 基準 2016 年版の仮訳を収録し、今後の地方単独事業の整理作業で容易に参照できるよう準備を進めた。

F. 健康被害情報

該当なし

G. 研究発表

特になし

H. 知的所有権の出額・登録状況

該当なし

国際比較からみた日本の社会保障財源 ー地方単独事業の追加による試算ー

竹沢 純子

はじめに

社会保障費用統計では ILO 基準に沿って社会保障財源を整備してきたが、1990 年代半ば以降、ILO による国際比較データの更新が停止され、日本と諸外国の比較が約 20 年にわたり不可能となっている¹。社会保障財源確保のあり方が重要な政策課題となる中で、国際的にみた我が国の社会保障負担の特徴の把握を可能とするデータ整備が求められている。

今後、国際基準に沿って地方単独事業の整理を進めるに際しては、国際比較がもはや不可能な ILO 基準ではなく、EU-ESSPROS(欧州社会保護統計)準拠とし、日本と欧州諸国の比較可能とすることが望ましい。昨年度の本科研報告書においては、EU 統計局へのヒアリングを基に、その開発の歴史、統計概要について報告した(竹沢 2016)。今年度は OECD 出向中(2016 年 1-12 月)に ESSPROS 作業部会への参加を通じて最新動向を把握するとともに、OECD において社会支出の更新作業に関わり ESSPROS を活用した統計作成の実務を通じて同基準の内容およびデータ構造への理解を深めてきた。これまでの ESSPROS にかかる調査をもとに、最終年度は総務省(2011)調査票をベースとする国際基準に沿った地方単独事業の把握方法について、具体的な検討、提言を行う計画である。日本の社会保障財源について地方単独を含めて国際基準に沿って整備し、再び国際比較を可能とすることが最終目標である。

本稿では、目標に向けた一歩として、社会保障財源の国際比較をめぐる基礎的な整理、地方単独事業を追加した国際比較を試みに行う。まず 1 で社会保障財源の国際比較に関する主要先行研究をサーベイする。次に 2 において、社会保障財源に占める地方政府割合が経済財政統計(SNA、GFS)と社会保障費用統計(ESSPROS、ILO)で異なる理由を確認し、林(2017)の地方政府比率推計とそれに基づく国際比較の解釈を批判的に検討する。その上で 3 では、地方単独事業を追加した場合に国際比較でみた日本の位置づけがどう変わるかを示す。最後に、今後の課題を述べて結びとする。

末尾に資料編として、ESSPROS 基準 2016 年改定のポイント、および ESSPROS 基準 2016 年版の仮訳(日英併記)を収録し、今後日本の費用を具体的に整理していく上で容易

¹ 社会保障費用統計公表資料においては、平成 9 年度公表資料までは日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデンの 6 カ国(日本は 1997 年、他の国は 1990 年代前半値)、その後平成 10 年から 14 年度までは日本、アメリカ、ドイツの三カ国のみ、1990 年代後半の値による比較が掲載されていた。ILO は 2005 年より新たな基準(SSI: Social Security Inquiry)による調査を開始したが各国の協力が得られず統一した基準による比較可能なデータが得られていない。

に参照できるよう整備した。

1. 国際比較でみる日本の社会保障財源—先行研究

社会保障財源の国際比較に関する先行研究として片山（2008）、林（2017）がある。片山（2008）は社会保障財源の構成比について、社会保障費用統計（ESSPROS）により欧州間比較を行っている。1997年と2005年を比較すると、社会保険料を主財源とするビスマルク型諸国（ドイツ、フランス）は租税比率を増やし、社会保険料比率を減らす傾向にあるのに対し、税財源により普遍的給付を行うベバリッジ型諸国（北欧）は社会保険料を増やす傾向にあり、結果として両タイプの財源構成が近づく傾向にあることを見出している。また、公費負担のうち中央政府、地方政府比率に関しては、ベバリッジ型のうちイギリスでは中央政府の比率が高く集権的、北欧諸国は地方政府比率が高く分権的であること、一方ビスマルク型の中ではスペイン、イタリアが1997年と2005年を比べると地方政府へ財源移譲を進めていることを明らかにしている。このように片山（2008）は欧州間比較から興味深い結果を導いているが、日本はESSPROS準拠のデータが得られず、欧州との比較考察が行えていない。

林（2017）は地方政府の社会保障歳出に着目し、経済財政統計（SNA：国民経済計算、GFS：政府財政統計）による国際比較を行った。日本の一般政府に占める地方政府の社会保障関係歳出比率をSNAに基づき推計し、狭義で40%、広義で47%とし、それをIMF（国際通貨基金）のGFS²各国データと比較し、日本の地方政府比率は国際的にみて高いと結論づけている。他方で、日本のILO基準社会保障費用統計（2014年度）によれば、社会保障財源に占める地方政府分は9.5%に過ぎず、林のSNAに基づく推計である40－47%を大幅に下回る。SNAとILOにより大きな乖離が生じている理由、そして林の国際比較結果の妥当性について、次節で検討する。

2. SNAによる地方政府比率はなぜ高いのか

社会保障財政を扱う国際基準に準拠した国際比較として、①社会保障費用統計（ESSPROS、ILO）、②経済財政統計（SNA、GFS）がある。①は社会保障制度の収入と支出の項目別集計を目的とするのに対し、②のSNAは一国の経済活動全体を表す目的で作成され、経済セクター間の取引を計上する³。国立社会保障・人口問題研究所では平成22年度公表より社会保障費用統計とSNAの違いについて解説を掲載している。それによ

² 林（2017）では表の出典にIMF（2014）とあるのみで、文献リストに文献名が明記されていないが、GFSが出所と推測される。

³ 経済における社会保障の比重の高まりを背景に、SNAでは1963、1993、2008年の各基準改定を経て社会保障関係の表章が拡充されてきた。68SNAから93SNAにおける社会保障関係の変更については浜田（2001）、2008SNAにおける変更については内閣府（2017）を参照。

れば、SNA においては経済セクター間の取引を記録する目的のため、社会保障財源のうち公費負担は付表 9、社会保険料負担は付表 10 にそれぞれ記載され、社会保障費用統計の財源表のように両者を同一の表でとらえることができない。この点が、SNA で社会保障財源をとらえる限界であり、社会保障費用統計が必要な理由である。

政府財政統計（GFS）は政府セクターの収支や負債をとらえる統計である。その範囲は SNA でいう一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金）に限られ、社会保障費用統計が対象とする一般政府以外の金融に分類される企業年金等が含まれない。社会保障費用統計を利用するメリットとして、一般政府、金融を問わず、国際基準において社会保障制度と定義される制度が広く含まれることが挙げられる。

1 節で言及した、①の ILO、②の SNA により日本の地方政府比率の違いが生じる理由の一つは、上述の社会保障制度の対象範囲の違い（企業年金等）によるものである。加えて、SNA は広義では ESSPROS が除外する公教育や奨学金が含まれる。

林（2017）では、表 1 の通り、SNA の「一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」を基に狭義、広義の二通りの地方政府比率を推計している。狭義に含まれる「現物社会給付」、「現金による社会保障給付」、「社会扶助給付」は、ILO、ESSPROS 基準の社会保障の範囲に含まれるが、「個別的非市場財・サービスの移転」、「他に分類されない経常移転」は ILO、ESSPROS の範囲を超えるものが含まれる。ILO、ESSPROS では義務教育費は対象外であるが、SNA では「個別的非市場財・サービスの移転」に含まれる。狭義では、中央、地方政府、社会保障基金は 0.5%、8.9%、90.6%、広義では 3.3%、21.7%、75.0%であり、広義の地方政府の比率が約 2 倍である。これは、広義において「個別的非市場財・サービスの移転」として上述の義務教育費、保育所運営費等、地方政府が担うサービス支出が多く含まれることによる。

上記、対象範囲の違いは、SNA 原データによる地方政府比率（狭義 8.9%～広義 21.7%）と独自推計による地方政府比率（狭義 40%～広義 47%）の乖離を説明する主要因ではない。両統計の作成目的の違いにともなう財源のとらえ方の違い、その上で独自に社会保障基金から地方政府に一部制度を移動し推計していることが乖離の主要因である。

表 1 SNA の「一般政府から家計への移転表」は一般政府から家計や非営利団体へ社会保障給付や補助金として支払われる額が計上されている。したがって、社会保障費用統計の考え方からすれば、財源ではなく給付の側面をとらえるものである。しかしながら、同表の支払面から地方政府負担の比率を推計する理由は、同表の受取面に社会保障の公費負担に対応する項目がないためである。

SNA では「最終主体主義」を採用し（内閣府 2017）各セクターの最終支出者を重視、社会保障費用統計では「資金源泉主義」により財源の出所とその種類（公費（国か地方、目的税か一般税か）、社会保険料（雇用主、被保険者（被用者、自営業者、退職者））を重視する。SNA では、例えば地方政府が国庫補助事業として国の補助を受けて事業を実施した場合に最終的な購入者である地方政府支出として全額が計上される。社会保障基金に関

しても、年金の財源は国庫負担、社会保険料（被用者、事業主）から成るが、社会保障基金から最終的に家計に対して支出されるため、年金の国庫負担は表 1 で中央政府には記載されない。他方で、ILO および ESSPROS においては、「資金源泉主義」であり、支出に充てた資金の出所とその種類が示される。つまり、国庫負担事業はそれぞれ国と地方の財源として、また社会保障基金は国、地方、社会保険料（被用者、事業主）として記録される。このような SNA と ILO の記録方法の違いは、両統計の作成目的の違いに由来する。

上述の通り、SNA の「一般政府から家計への移転表」では社会保障基金において地方政府が負担する財源額が明示されないため、林（2017）は次善の策として、独自に社会保障基金の一部制度を地方政府に割り当てることにより推計を行っている。SNA の原データに拠れば、地方政府比率は表頭②狭義 8.9%～広義 21.7%であるが、独自推計による表頭⑤地方政府（独自推計）では、社会保障基金のうち、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、児童手当について、地方が保険者であるこれらの制度は、事実上の地方歳出であるとして、社会保障基金から地方政府へ位置づけ直したうえで、狭義、広義の地方政府比率を 40.9%、44.3%と見積もった。本値に基づき、GFS の諸外国の地方政府支出と比較し、日本の地方政府比率は国際比較でみて大きいとしている。しかし、上記の独自推計は SNA および GFS の国際基準に準拠しておらず、独自推計の操作を行っていない他の国と比較し解釈することは不適切である。

表 1 SNA による社会保障歳出の国と地方の規模（2014 年度）

	① 中央政府	② 地方政府	③ 社会保障基金	④ 地方 (国保、介護保険、 後期高齢者医療、 児童手当)	⑤ 地方政府 (独自推計) =②+④	⑥ 合計= ①+ ②+③
(a) 現物社会給付	0	0	41,944	32,266	32,266	41,944
(b) 個別的非市場財・サービスの移転	1,670	14,819	1,834	0	14,819	18,323
(c) 他に分類されない経常移転	2,144	4,523	271	0	4,523	6,937
(d) 現金による社会保障給付	0	0	56,070	2,353	2,353	56,070
(e) 社会扶助給付（一部現物含む）	560	9,614	0	0	9,614	10,173
狭義 (a)+(d)+(e)	560	9,614	98,013	34,619	44,232	108,186
広義 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	4,373	28,955	100,118	34,619	63,574	133,446
狭義 (a)+(d)+(e)	0.5%	8.9%	90.6%	32.0%	40.9%	100.0%
広義 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	3.3%	21.7%	75.0%	25.9%	47.6%	100.0%

（出典）2014 年度国民経済計算，「(6-1) 一般政府の部門別勘定

（http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h26/tables/26s6_jp.xls）」

および「(9) 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）

（http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h26/tables/26s9_jp.xls）」より作成。

（出所）林（2017）より筆者作成。

諸外国の地方政府比率は、GFS と ESSPROS でどの程度異なるか確認してみよう。林（2017）によれば（表 2）、諸外国のうち州政府と地方政府の合計シェアはイギリス 15.4%、ドイツ 20.9%、フランス 6.9%、シェアが大きい国としてデンマーク 87.1%、スウェーデ

ン 48.0%、スイス 40.9%がある。他方、ESSPROS によれば（図 1）、イギリス 1.6%、ドイツ 12.7%、フランス 4.1%、デンマーク 30.5%、スウェーデン 33.8%、スイス 13.5%であり、上記の GFS 値より大幅に低い。

ILO 基準によれば日本は 9.5%、国際的に見て高い水準とはいえず、中程度とみるべきであろう。日本の地方政府比率はフランス、イギリスを上回り、ドイツ、スイスより少し下に位置する。

ただし、この日本の地方政府の位置づけは、ILO 基準集計において地方単独事業が過少報告となっている点を考慮する必要がある。SNA においては地方単独事業が計上されているが、社会保障費用統計では一部の費用を除き計上されていない。次節では、地方単独事業を含む推計により国際比較を試みる。

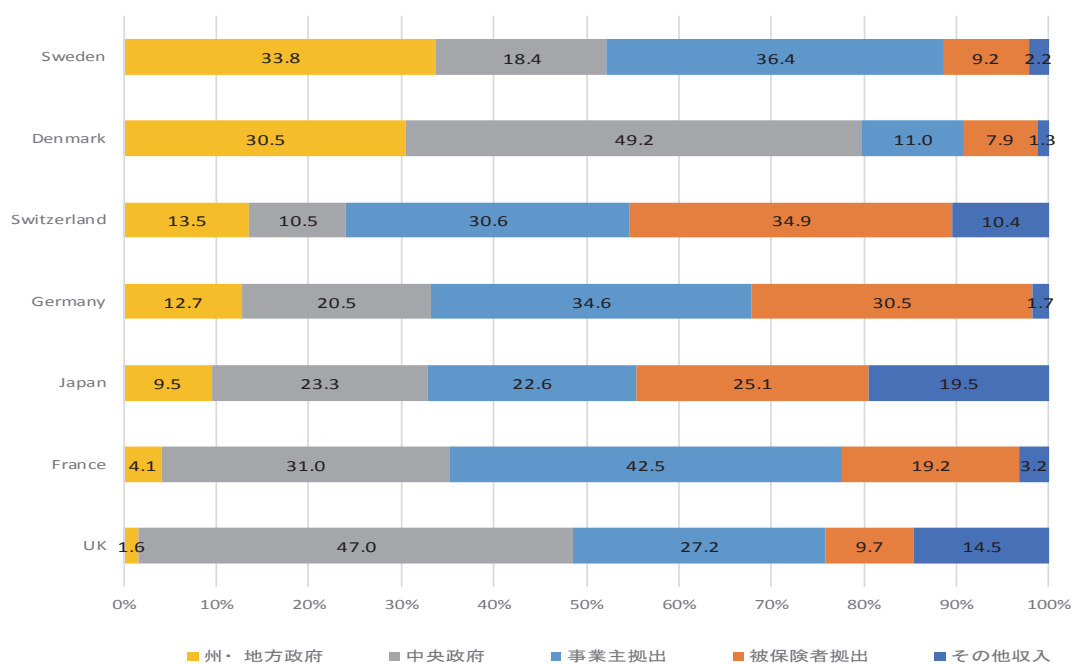
表 2 GFS による社会保護および医療歳出における地方シェア（2012）

	国	州政府	地方政府	州政府＋地方政府
連邦国家	オーストラリア	30.6%	0.9%	31.5%
	オーストリア	14.5%	10.2%	24.7%
	ベルギー	11.1%	5.8%	16.9%
	ドイツ	10.8%	10.1%	20.9%
	スイス	29.8%	11.1%	40.9%
単一国家	デンマーク		87.1%	87.1%
	フィンランド		38.9%	38.9%
	フランス		6.9%	6.9%
	アイスランド		17.2%	17.2%
	アイルランド		4.1%	4.1%
	イタリア		28.0%	28.0%
	オランダ		10.6%	10.6%
	ニュージーランド		0.0%	0.0%
	ノルウェー		25.6%	25.6%
	ポルトガル		3.1%	3.1%
	スペイン		2.6%	2.6%
	スウェーデン		48.0%	48.0%
	英国		15.4%	15.4%

（出典） International Monetary Fund（2014）。

（出所）林（2017）より筆者作成。

図1 社会保障財源の構成比（2014年）



（出典）欧州統計局 ESSPROS より筆者作成。

3. 地方単独事業の追加による国際比較の試み

（1）財源の国際比較－地方単独事業の追加

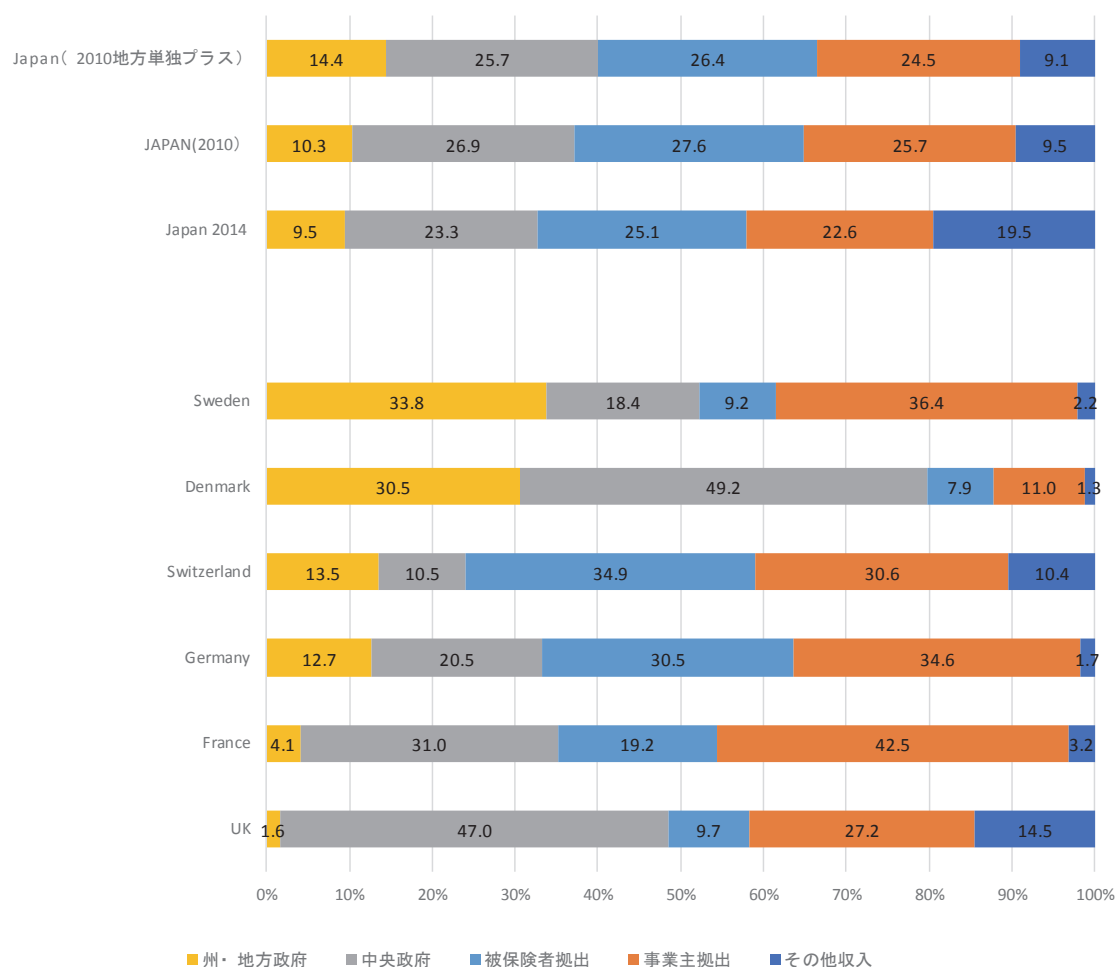
SNA では総務省『地方財政統計調査』により地方単独事業を含む地方政府支出が計上されている。しかし、現在の社会保障費用統計では、ILO、OECD 基準集計ともに、地方単独事業のうち推計値が得られる公立保育所運営費交付金、地方単独医療費しか計上されていない。以下では、地方単独事業の過少報告を含めると、日本の地方政府の規模の国際比較にどの程度影響を及ぼすか、日本は ILO 基準、欧州は ESSPROS を使い、試算する。なお厳密には ILO と ESSPROS では集計範囲が少々異なり、ESSPROS は個人に帰着する費用に狭く限定するという考え方から企業への雇用安定助成金や公衆衛生関係の普及啓発キャンペーン費など不特定多数へ実施するものは除外される。他方で、総務省（2011）調査では、給付に限定され、施設整備費など本来財源に計上すべきものが含まれていない。これらの限界により、国際比較として制度は不十分であるが、現在利用可能なデータに基づき国際比較でみた日本の地方政府比率の規模を把握してみる。

総務省（2011）によれば、社会保障関係の地方単独事業費は 6.2 兆円、うちすでに社会保障費用統計（ILO 基準）で計上している公立保育所（3,582 億円）、地方単独医療費（5,548 億円）を除くと 5.3 兆円となる。これを先ほどの図 1 の国際比較に、日本は 2010 年について地方単独事業を追加前、追加後の二通りを加えたものが図 2 である。地方単独事業を

追加すると、地方政府比率は 10.3%から 14.4%へと上昇、社会保障財源計は 110 兆円から 115 兆円へ、地方政府計は 11.3 兆円から 16.6 兆円へと増加する。比率では 4 %ポイントと大きくはないものの、金額でみると地方単独事業の追加により地方政府負担は 47%増であり、地方単独事業がかなり大きな比重を占めていることが確認される。

また、地方単独事業の追加により、国際比較でみた日本の位置づけは、追加前はドイツ、スイスを下回っていたが、追加後はドイツ（12.7%）を上回る。

図 2 社会保障財源の構成比（2014 年、日本は 2010 年地方単独事業追加）



（出典）欧州統計局 ESSPROS、日本は国立社会保障・人口問題研究所『社会保障費用統計』、総務省『社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果』2011 年より筆者作成。

（２）OECD 基準社会支出－地方単独事業の追加

前項で、地方単独事業の追加による財源の構成比の変化、国際比較の位置の変化を確認した。次に、試みとして、OECD 基準社会支出においても同様に地方単独事業を追加し国際比較を行ってみる。追加により、対 GDP 比社会支出は 22.69%から 23.88%へ（表 3）、家族政策支出では 1.28%から 1.51%（表 4）へと上昇する。OECD 平均の対 GDP 比家族支出（2013－2014 年）である 2.1%にはほど遠いが、追加により 2 割増、1.6%に近くなる。

表 3 OECD 基準社会支出（対 GDP 比、2010 年、地方単独事業追加）

2010年			
OECD基準社会支出		（億円）	対GDP比
社会支出	計	1,090,177	22.69
地方単独	計	62,120	
－公立保育所		3,581	
－地方単独医療費		1,277	
社会支出+地方単独(重複除外後)		1,147,439	23.88

表 4 OECD 基準家族社会支出（対 GDP 比、2010 年、地方単独事業追加）

2010年			
OECD基準社会支出		（億円）	対GDP比
家族	計	61,432	1.28
地方単独 子ども子育て	計	17,200	
－公立保育所		3,581	
－公立幼稚園		1,277	
－幼稚園就園奨励費		354	
－私立幼稚園		913	
家族+地方単独(重複除外後)		72,507	1.51

地方単独事業の追加による財源、支出の国際比較による日本の位置が変わることを示してきたが、諸外国、特に連邦制国家では地方政府による支出が過少報告となっている例がある。OECD Family Database において、スイス、カナダの就学前保育・教育支出は過少報告であり、そのため国際比較のテーブルから除外する扱いとしている⁴。また EU 統計局においてもいくつかの国、政策分野において地方政府が過少であることは認識しているが、すべてを把握できていないとのことであった（2015 年 12 月ヒアリングに基づく）。

⁴ OECD Family Database PF3.3 Public spending on childcare and early education 参照。Family Database では正確な比較ができないという理由からスイス、カナダを除外しているが、同データソースである OECD 社会支出データベースでは両国の家族支出をそのまま計上している。

おわりに

本稿では、まず1で先行研究をサーベイし、2で林（2017）によるSNAに基づく独自推計から日本は国際的に見て社会保障における地方政府の役割が大きいとする解釈について検討を行った。国際基準に準拠していない独自推計による国際比較の解釈には疑義がある。

社会保障費用統計（EUはESSPROS基準、日本はILO基準）による地方政府比率の比較によれば、日本は中程度に位置し、国際的に見て地方政府の負担が大きいとはいえない。地方単独事業を追加すると、地方政府比率は10.3%から14.4%へと上昇、追加前はドイツを下回っていたが、追加後はドイツ（12.7%）を上回る比率となった。

今後、ESSPROS基準による社会保障財源の整備がなされれば、我が国において関心の高い社会保障財源の種類別構成比の国際比較が可能となる。その際、地方単独事業が総合的に計上されなければ、国際比較でみた地方政府負担の規模が正しく評価されない。国際比較可能性の観点からも、地方単独事業を総合的に計上し、精度向上を図る必要がある。

参考文献

- 片山信子（2008）「社会保障財政の国際比較－給付水準と財源構造－」『レファレンス』平成20年10月号、国立国会図書館調査及び立法考査局
- 国立社会保障・人口問題研究所（2016）『平成26年度社会保障費用統計』
- 総務省（2011）『社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果』
- 竹沢純子（2016）「欧州における地方政府の社会保障費用の把握－EU統計局とフランス政府の事例－」厚生労働科学研究費補助金『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』平成27年度総括研究報告書
- 内閣府経済社会研究所国民経済計算部（2016）『2008SNAに対応した我が国国民経済計算について（平成23年基準版）』（平成28年11月30日）
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/2008sna/pdf/20161130_2008sna.pdf
- 内閣府経済社会研究所国民経済計算部（2017）『国民経済計算推計手法解説書（年次推計編）平成23年基準版』（平成29年3月24日）
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h23/pdf/chap_4.pdf
- 浜田浩児（2001）『93SNAの基礎－国民経済計算の新体系』東洋経済新報社
- 林正義（2016）「社会保障分野における地方単独事業費」『地方財政』
<http://www.chizai.or.jp/pdfdata/pdf28/1zaiken/zai2806.pdf>
- 林正義（2017）「社会保障分野における地方公共団体の役割」『社会保障研究』Vol.1 No.4

付録： ESSPROS マニュアル 2016 年版 仮訳（日英併記）

ESSPROS マニュアルは 1981 年初版、1996 年第二版、2008 年第三版、2011 年第四版、2016 年は第五版と改定が重ねられてきた。1996 年の第二版は国立社会保障・人口問題研究所において翻訳がなされている。2008、2011 年は主に付属資料に収録された年金受給者、純社会保護モジュールのマニュアルが拡充され、本編は大きな変更はなされなかった。2016 年改定においては、本編について 1996 年版をベースとしつつ、次の四点に関して定義が変更、より明確なものへ拡充された。

- ・ 給付税額控除 (Payable Tax Credit)
- ・ 集团的サービス
- ・ ミーンズテストの定義
- ・ 給付から差し引かれた税と社会保険料

上記の四点については、マニュアルとは別に、解説 ESSPROS: Compendium of methodological clarifications として 2017 年中に公表予定となっている。

2017 年 4 月の作業部会においてその原案が示されており、上記四点について改定の背景、内容、各国の事例について収録されている。

ESSPROS: Compendium of methodological clarifications Version 1 (2017)

https://circabc.europa.eu/sd/a/8f1b797c-2f4e-4258-a3ff-21208bd04e5e/DOC_SP-2017-08.6_Annex%20-%20Compendium%20of%20methodological%20clarifications.pdf

ESSPROS 基準は、今後も毎年の作業部会により改善に向けた議論が継続され、数年ごとにマニュアルの改定が予定されている。日本は非欧州のため、作業部会に参画することができないが、EU 統計局サイトから公開される作業部会の資料や、オブザーバーで参画する OECD-SOCX 担当者を通じて、情報を継続的にフォローしていくとともに、EU-ESSPROS 担当者に不明点は照会できるよう、関係構築を継続的に行っていく必要がある。今後、同基準に沿って日本のデータ整備を高い精度をもって継続的に行うには、OECD および EU 統計局の協力が不可欠である。

ESSPROS マニュアル 2016 年版は下記より英語版がダウンロード可能である。

<http://ec.europa.eu/eurostat/documents/3859598/7766647/KS-GQ-16-010-EN-N.pdf>

ESSPROS: European System of integrated Social Protection Statistics

欧州総合社会保障統計システム

Manual and User guidelines 2016 edition

マニュアルおよび利用者のためのガイドライン 2016 年版 (仮訳)

European Union, Eurostat

欧州連合、欧州統計局 編

Luxembourg: Publication Office of the European Union

欧州連合出版局 発行

目次

Part 1: ESSPROS: General principles and core system 3	第1部 ESSPROS：一般原則およびコア・システム
1 Introduction to the ESSPROS System 4	1. ESSPROSシステムについて;イントロダクション
2 The conventional definition of social protection 8	2. 社会保障の標準的な定義
21 Introduction 8	2.1 はじめに
22 General definition 8	2.2 一般的定義
23 Further explanation 9	2.3 追加説明
3 Accounting structure and classifications in the core system 14	3. コア・システムの会計構造および分類項目
31 Introduction 14	3.1 はじめに
32 Delimitations of the Core System 14	3.2 コア・システムの範囲
33 The accounting structure 15	3.3 会計構造
4 Definition and grouping of social protection schemes 17	4. 社会保障制度の定義および分類
41 The statistical unit 17	4.1 統計単位
42 Grouping of Social protection schemes 18	4.2 社会保障制度の分類
5 Receipts of social protection schemes 25	5. 社会保障制度の収入
51 Introduction 25	5.1 はじめに
52 Types of receipts 25	5.2 収入の種類
53 Classification of institutional sectors from which receipts originate 30	5.3 収入発生源となる制度部門の分類
6 Expenditure of social protection schemes 33	6. 社会保障制度の支出
61 Introduction 33	6.1 はじめに
62 Types of expenditure 33	6.2 支出の種類
7 Social benefits, main classifications 36	7. 社会給付の主要な分類
71 Classification by function 36	7.1 機能別分類
72 Classification by type 38	7.2 種類別分類
73 Means-testing 40	7.3 資産調査
8 Accounting conventions 41	8. 会計方法
81 Introduction 41	8.1 はじめに
82 The principles of exhaustiveness and consistency 41	8.2 網羅性および一貫性の原則
83 Valuation 41	8.3 評価
84 Time of recording and the accounting period 44	8.4 計上時期および会計年度
85 Netting and consolidation 44	8.5 差額表示および整理統合
86 Recognising the principal party 45	8.6 主要当事者の認識
9 The rest of the world 46	9. 海外部門
91 Transactions with the rest of the world 46	9.1 海外部門との取引
92 The definition of residence 46	9.2 居住の定義

Part 2: Classification of benefits in the core system 49		第2部 コア・システムにおける給付の分類
1 Introduction 50		1. はじめに
2 Social benefits in the Sickness/health care function 52		2. 疾病／ヘルスケア機能の社会給付
21 Introduction 52		2.1 はじめに
22 Description of the types of benefit 54		2.2 給付種類の説明
23 Further guidance 55		2.3 その他の指針
3 Social benefits in the Disability function 56		3. 障害機能の社会給付
31 Introduction 56		3.1 はじめに
32 Description of the types of benefit 57		3.2 給付種類の説明
33 Further guidance 58		3.3 その他の指針
4 Social benefits in the Old age function 60		4. 老齢機能の社会給付
41 Introduction 60		4.1 はじめに
42 Description of the types of benefit 61		4.2 給付種類の説明
43 Further guidance 62		4.3 その他の指針
5 Social benefits in the Survivors' function 64		5. 遺族機能の社会給付
51 Introduction 64		5.1 はじめに
52 Description of the types of benefit 65		5.2 給付種類の説明
53 Further guidance 65		5.3 その他の指針
6 Social benefits in the Family/Children function 66		6. 家族／育児機能の社会給付
61 Introduction 66		6.1 はじめに
62 Description of the types of benefit 66		6.2 給付種類の説明
63 Further guidance 67		6.3 その他の指針
7 Social benefits in the Unemployment function 69		7. 失業機能の社会給付
71 Introduction 69		7.1 はじめに
72 Description of the types of benefit 70		7.2 給付種類の説明
73 Further guidance 71		7.3 その他の指針
8 Social benefits in the Housing function 72		8. 住宅機能の社会給付
81 Introduction 72		8.1 はじめに
82 Description of the types of benefit 72		8.2 給付種類の説明
83 Further guidance 73		8.3 その他の指針
9 Social benefits in the function Social exclusion not elsewhere classified 74		9. 他の分類に入らない社会的排除機能の社会給付
91 Introduction 74		9.1 はじめに
92 Description of the types of benefit 75		9.2 給付種類の説明
93 Further guidance 75		9.3 その他の指針

Appendices 77	付属資料
APPENDIX I: The ESSPROS questionnaire detailed classification 78	1. ESSPROS調査票の詳細分類
APPENDIX II: Qualitative information by scheme and detailed benefit 102	2. 制度と給付の詳細な情報
APPENDIX III: Methodology of the module on pension beneficiaries 107	3. 年金受給者モジュールの作成方法
APPENDIX IV: Methodology of the module on net social protection benefits (restricted)	4. 純社会保護給付（限定アプローチ）モジュールの作成方法
APPENDIX V: List of social protection schemes in the Member States 149	5. EU加盟国の社会保護制度一覧
APPENDIX VI: Differences between the ESSPROS and the national accounts (ESA 1995) 206	6. ESSPROSと国民経済計算との相違点
APPENDIX VII: The classification of various government disbursements 208	7. 各種の政府支出の分類
APPENDIX VIII: The treatment of taxes and social contributions payable on benefits 211	8. 給付について支払う租税および社会保険拠出の取扱い

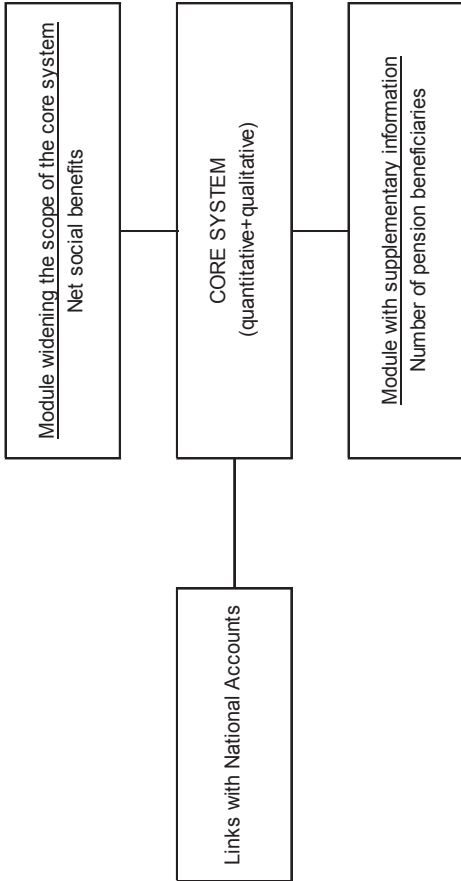
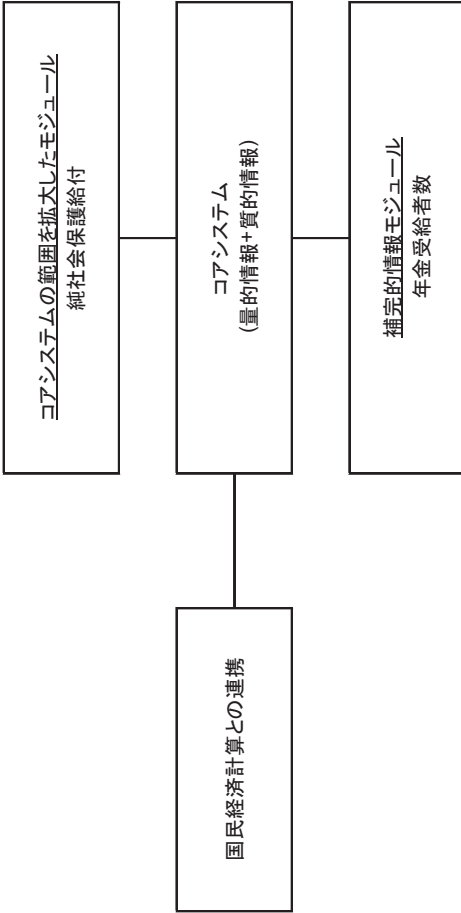
PART 1: ESSPROS: GENERAL PRINCIPLES AND CORE SYSTEM

1. Introduction to the ESSPROS System	1. ESSPROS システムとは
<p>1 EU Treaties identify the promotion of social protection and the development of the economic and social cohesion of the Member States as tasks of the Union. In order to monitor the progress of these tasks, the European Commission needs access to detailed and up-to-date information on the organisation, current standing and developments of social protection in the Member States and beyond.</p>	<p>1 EU 条約は社会保護の促進、加盟国の経済および社会統合の発展を EU 連合の任務と規定している。これらの任務の進捗状況を監視するため、EU 理事会は加盟国およびそれ以外の地域の社会保護の組織、現状および進展に関する詳細かつ最新の情報へのアクセスが必要である。</p>
<p>2 The European System of integrated Social PROtection Statistics (ESSPROS) was developed in the late '70s by Eurostat jointly with representative of the Member States of the European Union in response to the need for a specific instrument of statistical observation of social protection in the EC Member States.</p>	<p>2 欧州総合社会保護統計制度 (ESSPROS) は、欧州統計局と加盟国代表によって、当時の EC 加盟国における社会保護の統計的観察の具体的な道具の必要性に応じて、1970 年代末に創設された。</p>
<p>3 The first ESSPROS methodology was published in 1981. In 1993, Eurostat undertook a general revision of the ESSPROS, in close co-operation with the Members States. The ESSPROS Manual 1996 was the outcome of this revision process.</p>	<p>3 最初の ESSPROS 作成方法は 1981 年に公表された。1993 年には、EU 統計局が加盟国との緊密な協力のもと改訂を行った。ESSPROS1996 年版はその改訂プロセスの成果であった。</p>
<p>4 In April 2005, Eurostat proposed to introduce a legal basis for the ESSPROS project. The legal basis was proposed as a Regulation of the European Parliament and the Council (1) (frame Regulation) supplemented by Commission Regulations (2) implementing in particular: ESSPROS core system (including qualitative information by schemes and detailed benefits), the module on pension beneficiaries and the pilot data collection on Net social protection benefits.</p>	<p>4 2005 年 4 月に EU 統計局は ESSPROS プロジェクトの法的な基礎の導入を提案した。法的基礎とは、欧州議会および理事会 (注 1) の指令 (枠組み指令) であり (注 2)、特に ESSPROS コアシステム (制度と給付の詳細に関する質的情報を含む)、年金受給者モジュール、純社会保護給付のパイロットデータに関する委員会指令を含むものとして提案された。</p>
<p>(1) Regulation (EC) No 458/2007 of the European Parliament and of the Council of 25 April 2007 on the European system of integrated social protection statistics (ESSPROS) published in OJ L113, 30.04.2007, p.3.</p> <p>(2) Commission Regulation (EC) No 1322/2007 of 12 November 2007 implementing Regulation (EC) No 458/2007 of the European Parliament and of the Council on the European system of integrated social protection statistics (ESSPROS) as regards the appropriate formats for transmission, results to be transmitted and criteria for measuring quality for the ESSPROS core system and the module on pension beneficiaries published in OJ L294, 13.11.2007, p.5. Commission Regulation (EC) No 10/2008 of 8 January 2008 implementing Regulation (EC) No 458/2007 of the European Parliament and of the Council on the European system of integrated social protection statistics (ESSPROS) as regards the definitions, detailed classifications and updating of the rules for dissemination for the ESSPROS core system and the module</p>	<p>注 1) 略。 注 2) 略。</p>

<p>on pension beneficiaries published in OJ L5, 09.01.2008, p.3.</p> <p>5 Simultaneously, an update of the ESSPROS Manual 1996 was undertaken because it was necessary to adjust its structure in order to incorporate some methodological clarifications. The ESSPROS Manual published in 2008 did not contain significant changes in respect to 1996 version, but mainly adjustments in the definitions and classifications. The first two parts of the Manual deal with the Core System. It consists of a stable, annually collected set of data on the receipts and expenditures of social protection schemes in the European Union. Supplementary sets of statistical information (modules), whose subjects were determined on the basis of the needs expressed, were introduced by the EP and Council ESSPROS Regulation: the module on Pension beneficiaries and the module on net social benefits. At the time of updating the manual, as the module on pension beneficiaries had already been planned, the methodology was added to the text. The second module, on net social benefits, was to be developed</p>	<p>5 同時に、1996 年 ESSPROS マニュアルの改訂が行われ、いくつかの作成方法上の明確化を行うためにマニュアルの構造を整える必要があった。ESSPROS マニュアルは 2008 年に改訂版が刊行された。1996 年版からの大きな変更はなく、主に定義や分類の向上が図られた。マニュアルの第 1 部、2 部はコアシステムを扱う。コアシステムは毎年収集される社会保護制度の収入と支出に関するデータである。補完的な統計情報(モジュール)は、EP および理事会 ESSPROS 指令によって導入され、そこで表明されたニーズを基に決定されたもので、年金受給者モジュールおよび純社会保護給付モジュールを含む。マニュアルの改訂時に、年金受給者モジュールがすでに計画されていたため、マニュアルにその作成方法が追加された。第二のモジュールである純社会保護給付も開発された。</p>
<p>6 A pilot data collection on net social protection benefits was launched in year 2008, and an EU synthesis report revealed positive results for a large majority of pilot studies. The report was presented to the Task Force (TF) on net social benefits in November 2009. All TF members agreed that the report provided the requisite backing for moving towards a full data collection. In the 2010 Working Group (WG) on Social Protection Statistics a Gentlemen's agreement was set up in order to collect data on the module for years 2007, 2008 and 2009 on a voluntary basis according to the so-called restricted approach. Two Commission Regulations implementing the full net data collection were approved in year 2011(3). As the methodology on the module on the net social protection benefits (restricted approach) was finalised at the same time, an update of the ESSPROS Manual was undertaken in order to include this new methodology. On the other hand, a pilot study on the net social benefits according to the so-called enlarged approach was launched at end of 2010. The 2011 edition of the Manual is equivalent to the previous version but complemented by the methodology on the module on net social protection benefits (restricted approach) finalized during the work on the pilot data collection. The ESSPROS Manual is the reference document in the four Commission Regulations implementing the EP and Council ESSPROS Regulation. It contains all detailed definitions and classifications. Concurrently, an extended Manual (or the "ESSPROS Manual and user guidelines") was</p>	<p>6 純社会保護のパイロットデータ収集は 2008 年に始まり、EU 報告書がパイロットスタディの大部分の結果が良好なものであることを示した。その報告書は 2009 年 11 月の社会保護給付のタスクフォースに提出された。すべてのタスクフォースメンバーがその報告書がすべての国に範囲拡大に向けて必要な内容を提供していることに同意した。2010 年の社会保護統計に関するワーキンググループでは、2007 年のデータ提供のための紳士協定がセットされ、2008、2009 年はボランティアベースで、いわゆる「制限的アプローチ」に沿ったデータ提供が行われることとなった。完全な純社会保護データ収集に関する二つの委員会指令が 2011 年に承認された(注 3)。純社会保護給付のモジュールの作成方法(制限アプローチ)が完成し、ESSPROS マニュアルの改訂がこの新たな作成方法を含めるために行われた。他方で、純社会保護のパイロットスタディがいわゆる拡大アプローチに基づき 2010 年に実施された。2011 年版マニュアルでは、先の版と同じであるが、純社会保護給付モジュールの作成方法(制限アプローチ)が補完され、パイロットデータ収集の実施中に完成した。近年では、拡大マニュアル(もしくは ESSPROS マニュアルおよび利用者ガイドライン)が 2012 年に作成された。これは ESSPROS をとりまとめ、利用するためのガイドとして提供されたものである。ESSPROS マニュアルおよび利用者ガイドラインは追加的な事例や、追加的説明、各国の完全な制度一覧を含んでいる。これらの特別編は必要に応じ更新されるであろう。2016 年版マニュアルでは、2016 年の社会保護統計ワーキンググループで合意されたマニュアルの変更および定義の明確化が反映されたもので、以下の点に関して改定された。</p> <p>・税額控除</p>

<p>produced in 2012. Its nature is serving as a User's Guide for compiling and using ESSPROS. The "ESSPROS Manual and user guidelines" contains in addition examples, further explanations and a complete list of schemes for each country. These specific items will be updated if necessary.</p> <p>The 2016 edition of the ESSPROS Manual and user guidelines was produced after methodological amendments and clarifications to the Manual were agreed by the 2016 Working Group on Social Protection Statistics in regards to the following topics:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Payable tax credits • Collective services • Definition of Means-testing • Withheld taxes and social contributions. <p>(3) Commission Regulation (EU) No 263/2011 of 17 March 2011 implementing Regulation (EC) No 458/2007 of the European Parliament and of the Council on the European system of integrated social protection statistics (ESSPROS) as regards the launch of full data collection for the ESSPROS module on net social protection benefits published in OJ L71, p. 4</p> <p>Commission Regulation (EU) No 110/2011 of 8 February 2011 implementing Regulation (EC) No 458/2007 of the European Parliament and of the Council on the European system of integrated social protection statistics (ESSPROS) as regards the appropriate formats for transmission, the results to be transmitted and the criteria for measuring quality for the ESSPROS module on net social protection benefits published in OJ L34, p.29..</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・集团的サービス ・ミーンズテストの定義 ・給付から源泉徴収された税と社会保険料 <p>注 3) 略。</p>
<p>7 The objectives of ESSPROS are to provide a comprehensive and coherent description of social protection in the Member States:</p> <ul style="list-style-type: none"> • covering social benefits and their financing; • geared to international comparability; • harmonising with other statistics, particularly the national accounts, in its main concepts. 	<p>7 ESSPROS の目的は、加盟国における社会保護の包括的かつ首尾一貫した描写、すなわち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保護給付とその財源をカバーし、 ・国際比較可能とするために調整がなされ、 ・他の統計、特に国民経済計算と主な概念の調和が図られたもの、 <p>上記を提供することである。</p>
<p>8 ESSPROS, the integrated system of social protection statistics, provides a coherent comparison between European countries of social benefits to households and their financing. Social benefits are transfers to households, in cash or in kind intended to relieve them from the financial burden of a number of risks or needs.</p>	<p>8 総合社会保護統計である ESSPROS は、欧州諸国における家計への社会給付とその財源の首尾一貫した比較を提供する。社会給付は家計への移転であり、現金あるいは現物の形式で家計がリスクやニーズから被る経済的負担を取り除く目的で行われる。</p>
<p>9 The risks or needs of social protection refer to the ESSPROS functions that are</p>	<p>9 社会保護のリスクやニーズは ESSPROS 機能として表される包括的なものである。教育は子ども</p>

comprehensive, but do not include education unless it is a support to indigent families with children. The functions are disability, sickness/health care, old age, survivors, family/children, unemployment, housing and social exclusion.	のいる低所得家族を支援する場合を除き、含めない。ESSPROS でいう機能とは、障害、疾病・保健医療、高齢、遺族、家族・児童、失業、住宅、社会的排除である。
10 Social benefits are made through collectively organised schemes by government and/or collective agreements. The schemes do not necessarily refer to institutions, although they are in many cases. These schemes can be defined solely for ESSPROS as a classification of schemes exists, where schemes are grouped by criteria. All schemes that are solely based on individual arrangements or where simultaneous reciprocal agreements exist are not regarded as social protection.	10 社会給付は政府、団体協約、政府兼団体協約により、集団的に組織された制度を通じてなされる。制度は必ずしも機関を意味しないが、多くの場合は機関を意味する。制度は ESSPROS において個別に定義される。ESSPROS では制度の分類があり、制度はその基準に沿ってグルーピング化される。制度が個人的なアレンジや同時互恵的な合意に基づく場合は、すべて除外される。
11 The scheme concept of social protection is straightforward as it starts from the point of view of the beneficiaries and therefore differs from other concepts that concentrate on institutional units spending or budgetary costs. The schemes are defined nationally according to the ESSPROS framework.	11 社会保護の制度概念は受給者の観点が出発点であるのでわかりやすく、それゆえ費用を支出する制度的単位に特化する他の概念とは異なっている。制度は ESSPROS 枠組みにそって各国で定義される。
12 There are links with National Accounts, although there is not a complete conceptual match between the ESSPROS system and National Accounts. Particularly, the achievement of ESSPROS is its accounting structure similar to the National Accounts (benefits and their financing) at the level of the statistical unit of ESSPROS system (the scheme). There is also a link to the risks or needs to social benefits in the National Accounts.	12 国民経済計算とリンクはしているが、SNA と ESSPROS は完全な概念上の一致はしていない。特に、ESSPROS は国民経済計算と統計の単位（制度）のレベルで類似の構造（給付とその財源）となっている。またリスクやニーズに関しても国民経済計算とリンクしている。
13 Whereas the Core system corresponds to the standard information on social protection receipts and expenditures, the modules contain supplementary statistical information on particular aspects of social protection. Each module has its own methodology and is based on a particular Commission regulation. The introduction of any additional modules shall require extensive preliminary consultations with the Eurostat Working Group on Social Protection Statistics and shall require a specific EP and Council Regulation.	13 コアシステムは社会保護の支出と財源に関する標準的な情報を提供する一方、モジュールは社会保護の特定の側面に関する補充的な統計情報を含む。各モジュールごとに作成方法が定められ、それは特別な委員会規則に基づいている。いずれの追加的モジュールの導入も事前にEU統計局の社会保護統計ワーキンググループでの協議を要し、また特別な欧州議会・理事会指令を必要とする可能性がある。
14 The subjects covered by the modules were determined on the basis of the needs expressed by the Commission and the Member States. Currently included in ESSPROS are modules that cover: <ul style="list-style-type: none"> the number of pension beneficiaries; net social protection benefits, i.e. the influence of fiscal systems on social protection by the taxes and social contributions paid on benefits by beneficiaries and the extent to which social benefits are provided in the form of tax rebates or tax reductions. At the moment this module is implemented via the restricted approach in order to maintain the 	14 モジュールで扱われる課題は、委員会や加盟国によって表明されたニーズに基づき決定されたものである。最近 ESSPROS に追加されたモジュールとしては、 <ul style="list-style-type: none"> 年金受給者モジュール 純社会給付（税や保険料拠出が受給者により支払われることにより税財政システムが社会保護に与える影響、あるいは社会給付に匹敵するものが税還付や税控除により提供されること等）現在のところこのモジュールはコアシステムの範囲を維持するために、制限アプローチにより行われている。

scope of the Core System.	
<p>SCHEMATIC REPRESENTATION OF THE FULL ESSPROS</p> 	<p>ESSPROS の全体構成</p> 
2. The conventional definition of social protection	2. 社会保障の標準的な定義
2.1 Introduction	2.1 はじめに
<p>15 There is no universally accepted definition of the scope of social protection, nor does there exist one that suits all purposes (including the compilation of statistics). It is therefore necessary to formulate a conventional definition of the scope of social protection which meets as well as possible the needs of social policy analysis and data collection on an international level. This chapter begins with a general definition, relevant to both the Core system of the ESSPROS and its modules, that is further explained and specified for use in the Core system in the following paragraphs.</p>	<p>15 社会保障の範囲については普遍的に認められた定義がなく、また全ての目的（統計の編纂を含む）に適した定義も存在しない。したがって、国際レベルの社会政策分析およびデータ収集のニーズをできるだけ満足させる社会保障の範囲の標準的な定義を行うことが必要である。本章ではまず、ESSPROS のコア・システムおよびそのモジュールの両方に関連する全般的定義を行い、その後の各節でコア・システムにおける使用に関して更に説明・規定を行う。</p>
2.2 General definition	2.2 全般的定義
<p>16 <u>Social protection</u> encompasses all interventions from public or private bodies intended to relieve households and individuals of the burden of a defined set of risks or needs, provided that there is neither a simultaneous reciprocal nor an individual arrangement involved. The list of risks or needs that may give rise to social protection is, by convention, as follows(4):</p> <p>1. Sickness/Health care</p>	<p>16 <u>社会保障</u>には、定義された一連のリスクまたはニーズの負担を世帯および個人から免除するための公共機関または民間機関からの全ての介入を含む。ただし同時互恵的措置も個人的措置も含まないことを前提とする。</p> <p>社会保障を発生させる可能性のあるリスクまたはニーズのリストは、慣例的に次のように決まっている。(注 4)</p>

<p>2. Disability</p> <p>3. Old age</p> <p>4. Survivors</p> <p>5. Family/children</p> <p>6. Unemployment</p> <p>7. Housing</p> <p>8. Social exclusion not elsewhere classified.</p> <p>(4) There are a number of differences between the ESSPROS and the national accounts in the list of risks or needs giving rise to social benefits. The most important one is that the national accounts include the need "Education". See Appendix I.</p>	<p>1. 疾病／保健医療</p> <p>2. 障害</p> <p>3. 老齢</p> <p>4. 遺族</p> <p>5. 家族／育児</p> <p>6. 失業</p> <p>7. 住宅</p> <p>8. 他の分類に入らない社会的排除</p> <p>注 4) 社会給付が生じるリスクとニーズの種類はESSPROSと国民経済計算とで異なっている。最も重要な相違は、国民経済計算では教育をニーズに含む点である。詳細は Appendix1 参照。</p>
2.3 Further explanation	2.3 追加説明
2.3.1 TYPES OF INTERVENTION	2.3.1 介入の種類
<p>17 The word intervention in the definition should be understood in its broadest sense to cover the financing of benefits and related administration costs, as well as the actual provision of benefits.</p> <p>18 Benefits granted within the framework of social protection can take many forms; however, in the Core system, they are limited to:</p> <p>(i) cash payments to protected people</p> <p>(ii) reimbursements of expenditure made by protected people</p> <p>(iii) goods and services directly provided to protected people.</p>	<p>17 定義中の「介入」の語は、給付および関係管理コストの調達ならびに給付の実際の供与を対象とする語として最も広義に理解すべきである。</p> <p>18 社会保護の枠内で供与される給付は、種々の形態を取り得る。ただし、コア・システムにおいては、給付は次のものに限られる。</p> <p>(i) 保護対象者に対する現金支給</p> <p>(ii) 保護対象者に対して行う経費の払い戻し</p> <p>(iii) 保護対象者に直接提供する財およびサービス</p>
2.3.2 PROVISION BY PUBLIC AND PRIVATE BODIES	2.3.2 公的・私的機関からの提供
<p>19 The condition that the intervention must come from public or private bodies excludes from the definition of social protection all direct transfers of resources between private households or individuals in the form of gifts, help to relatives and so on, even if their purpose is to protect the recipient from the risks or needs listed in paragraph 16.</p> <p>For practical reasons, small-scale, informal and incidental types of support such as whippounds, Christmas collections, ad-hoc humanitarian aid and emergency relief in the event of natural disasters, which do not require regular management and accounting, are also excluded from the definition.</p> <p>19A Generally, the bodies most frequently intervening are:</p> <p>・ social security funds;</p>	<p>19 介入が公的機関または私的機関からのものでなければならないという条件によって、贈り物、親類への援助などの形での家計間または個人間の財源の直接移転は全て、その目的が第 16 節で挙げたリスクまたはニーズから受領者を保護することであっても、社会保護の定義から除外される。</p> <p>実際上の理由から、小規模の、非公式のかつ付随的な種類の支援、例えば寄付集め、クリスマス募金、特別の人道的援助、天災の際の緊急救援など、定期的管理および会計を要しないものも、定義から除外する。</p> <p>19A 一般に、最も頻繁に介入する機関は、次のものである。</p> <p>・ 社会保障基金</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・ central, state and local government agencies; ・ autonomous and self-administered pension funds; ・ insurance companies: in Denmark the pension funds running labour market pensions can delegate the administration of these pensions to insurance companies; ・ mutual benefit societies; ・ public or private employers providing benefits to their current and former employees directly; ・ private welfare and assistance institutions: for instance, the Red Cross, the Portuguese religious foundation Casa Misericordia and the (Roman Catholic) charitable organization Caritas. 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央政府機関、州政府機関、地方政府機関 ・ 独立の、自治的な年金基金 ・ 保険会社 ・ 共済組合 ・ 現在のおよび以前の被用者に直接給付を提供する公共または民間の使用者 ・ 民間福祉・援助機関。例えば赤十字やポルトガルの宗教財団 Casa Misericordia など。
2.3.3 THE RISKS OR NEEDS	2.3.3 リスクとニーズ
<p>20 The list of risks or needs given in paragraph 16 has two purposes. On the one hand it restricts the scope of social protection to the areas which are felt to be most relevant in the European context. On the other hand, it is a tool for producing comparable statistics where the institutions, regulations and social traditions of the Member States diverge widely. The various risks and needs define the primary purposes for which resources and benefits are provided, irrespective of legislative or institutional structures behind them. In this context, it is customary to use the term functions of social protection.</p> <p>21 Functions are defined in terms of their end-purpose, not in terms of given branches of social protection or pieces of legislation. For instance, the benefits granted by a pension fund cannot simply be classified in their entirety under the Old age function, as some benefits may have the purpose to relieve the beneficiary from needs related to the death of a breadwinner (which belong to the Survivors function) or to the loss of the physical ability to engage in economic and social activities (which are to be classified under the Disability function). The ESSPROS applies the functional breakdown exclusively to social protection benefits, and not to receipts. It is recognised, in fact, that a single type of receipts can be used to finance benefits under several different functions.</p> <p>22 Paragraph 110 briefly describes the functions distinguished in the ESSPROS. Part 2 of the Manual contains a detailed specification of the types of benefits covered by each function and gives further guidance to their interpretation.</p>	<p>20 第 16 節に記したリスクまたはニーズのリストには、二つの目的がある。一つにはこのリストは、社会保護の範囲を欧州の状況において最も適切と思われる分野に限定している。他方それは、加盟国の制度、法制および社会的伝統が大きく異なる場合に類似の統計を生み出すツールである。これらのリスクおよびニーズは、背後の立法構造または制度構造のいかんにかかわらず財源および給付が提供される主たる目的を定義づけている。この場合は、「社会保護の機能」の語を用いるのが慣例である。</p> <p>21 各（社会）保護機能は、社会保護の各部門または法律に基づいてではなく最終目的に基づいて定義してある。例えば年金基金の供与する給付を全部、老齢給付機能にそのまま分類することはできない。というのは、給付の一部が一家の稼ぎ手の死亡に関するニーズ（これは遺族給付機能に属する）あるいは経済・社会活動に従事する身体的能力の喪失に関するニーズ（これは障害給付機能に分類すべきである）について受給者を救済する目的を持つ可能性があるからである。</p> <p>ESSPROS では保護機能の分類を専ら社会保護給付のみに適用しており、収入には適用していない。事実、一つの種類の収入を数種の異なる保護機能の給付の資金に使用できることが認められている。</p> <p>22 第 110 節に、ESSPROS において区別している保護機能について簡単に説明してある。本マニュアル第 2 部には各保護機能の扱う給付の種類の詳細な説明があり、その解釈に対する追加のガイダンスを提供している。</p>
2.3.4 ABSENCE OF A SIMULTANEOUS RECIPROCAL ARRANGEMENT	2.3.4 同時互恵的措置のないこと
<p>23 The conventional definition of social protection stipulates that the intervention does not</p>	<p>23 社会保護の標準的な定義では、介入には同時互恵的措置を含まない、と規定している。この規</p>

involve a simultaneous reciprocal arrangement. This should be conceived as excluding from the scope of social protection any intervention where the recipient is obliged to provide simultaneously something of equivalent value in exchange. For instance, interest-bearing loans granted to households are not social protection because the borrower commits himself to paying interest and to refund the capital sum (5). Likewise, the portion of the full cost of health care and other provisions that beneficiaries are required to meet personally falls outside the field of social protection.	定は、受領者が同等価値のものを同時にその代わりに提供する義務を負う介入を社会保護の範囲から除外するものと受けとめるべきである。例えば、家計に提供される利子付き貸付金は、借り手自身が生利の支払いと元金額の返済とを約束しているから社会保護ではない(注 5)。同様に保健医療の全費用やその他の供給物で受給者が個人的に手当する必要がある部分は、社会保護の領域外に該当する。
This does not preclude that social protection benefits may be conditional on some action to be undertaken by the beneficiary (such as taking part in a vocational training programme), provided that this action does not have the character of salaried work or sale of services.	このことは、社会保護給付が受給者の行う行動(職業訓練プログラムへの参加など)を条件とすることができる(ただしこの行動が有給勤務またはサービスの販売の性格を持たないことを前提とする)を排除しない。
(5) Still, if the loan is interest-free or granted at an interest rate well below the current market rate for social protection reasons, the amount of interest waived qualifies as a social benefit.	注 5) 貸付金が無利子のとき、または金利が社会保護を理由に市場金利よりはるかに低いときは、金利の減免分は社会給付として扱う。
24 The principle that the intervention should not involve a simultaneous reciprocal arrangement is particularly important for distinguishing social protection provided directly by employers to employees from the flows which make up gross wages and salaries.	24 介入には同時互恵的措置を含めるべきでないとの原則は、使用者が被用者に直接供与する社会保護を総賃金・給与支払額を構成するフローと区別するためにとくに重要である。
24A Any expenditure by employers for the employees' benefit that can reasonably be regarded as compensation for work is not considered a social benefit. Examples are:	24A 被用者の給付に関する使用者の費用であって労働に対する報酬と正当にみなし得るものは、社会給付と認めない。その例としては次のようなものがある。
<ul style="list-style-type: none"> cost of living allowances, local allowances and expatriation allowances; allowances for transport to and from work; payments made by employers to their employees under saving schemes; free housing or housing allowances to active employees; crèches for the children of employees; holiday pay for official and annual holidays; sports, recreation and holiday facilities for employees and their families. 	<ul style="list-style-type: none"> 生活費手当、地方手当、国外移住手当 通勤手当 企業貯蓄制度に基づき使用者が被用者に行う支払額 積極的被用者に対する無料社宅または住宅手当 被用者の子女用の託児所 公休日・年休日出勤に対する休日賃金 被用者および家族のためのスポーツ・レクリエーション・休日用施設
25 However, where the reciprocal arrangement from the employee is not simultaneous, the expenditure is classified as social protection. For example, retirement and survivors' pensions paid by an employer, free housing to retired employees and so on are social benefits (even if the right to the benefit arises from the previous period of service with the employer, that is, work during active life being the reciprocal arrangement). Following the same reasoning, the continued payment of wages and salaries while an employee is unable to work during sickness, maternity, disability, redundancy and so on is classified as social protection provided	25 しかし被用者からの互恵的措置が同時でない場合は、その費用は社会保護に分類する。例えば、使用者の支払う退職年金や遺族年金、退職した被用者に対する無料社宅の提供などは(この給付の受給権が使用者との過去の勤務期間から生じるとき、すなわち在職期間中の勤務が互恵的措置であるときであっても)社会給付である。同じ理由から被用者が疾病、出産、障害、人員過剰などで勤務できない期間の賃金・給与の継続支給は、使用者の供与する社会保護に分類する。

by the employer.	
26 Furthermore, in line with national accounts' definitions, social protection does not include expenditure by employers which is to their own benefit as well as to that of their employees because it is necessary for the employers' production process.	26 さらに、国民経済計算の定義に沿って、社会保護には使用者自身ならびに被用者の利益になる使用者の費用は含まない。これはこの費用が使用者の生産過程に必要なものだからである。
26A Examples are allowances for or reimbursement of travelling expenses incurred by the employees in the course of their duties, medical examinations required by the nature of the work and accommodation provided at the workplace that cannot be used by the employees' households, such as cabins and dormitories.	26A 例えば、被用者が業務遂行の過程で生じる旅費、職務の性質上必要な健康診断、従業員の世帯が使用できない職場で提供される収容施設(山小屋、寄宿舎など)に対する手当または費用の払い戻しである。
27 In practice, therefore, social protection provided directly by employers to their employees is limited to: (i) the continued payment of normal, or reduced, wages and salaries during periods of absence from work as a result of sickness, accident, maternity etc.; (ii) the payment of statutory special allowances for dependent children and other family members; (iii) health care which is not related to the nature of the work.	27 したがって実際には、使用者が被用者に直接提供する社会保護は次のものに限られる。 (i) 疾病、事故、出産等で欠勤する期間中の通常のまたは減額した賃金・給与の継続支給。 (ii) 扶養する児童その他の家族に対する法定特別手当の支給。 (iii) 職務の性質に関係のない保健医療。
2.3.5 THE EXCLUSION OF INDIVIDUAL ARRANGEMENTS	2.3.5 個人的取引の除外
28 Social protection excludes all insurance policies taken out on the private initiative of individuals or households solely in their own interest. For instance, the payment of a capital sum or an annuity to the holder of a private life insurance policy is not considered to be social protection.	28 社会保護では、個人または世帯の私的イニシャチブで専ら自己の利益のために契約する全ての保険証券は除外する。例えば、私的生命的保険証券の保有者に対する一時払保険金または年金の支払いは、社会保護とはみなさない。
29 This rule should not be interpreted as meaning that all individual policies are excluded from social protection. When social protection is provided by the employer in the form of insurance, it is sometimes allowed, or even required, that the policies be taken out in the names of the individual participants.	29 このルールは、個人的保険証券を全て社会保護から除外することを意味するものと解釈すべきではない。使用者が保険の形で社会保護を提供する場合は、保険証券を個々の加入者の名義で契約することが認められ、場合によってはそれが必要とされることがある。
30 Nor does this rule imply that all collective contracts must be classified as social protection. Insurance policies that are taken out collectively with the sole purpose of obtaining a discount, as for example, a joint sickness policy covering a group of people travelling together, are not classified as social protection.	30 またこのルールは、団体保険契約を全て社会保護に分類しなければならないことも意味していない。専ら保険料割引を得るために団体に契約する保険証券、例えば一緒に出張するグループを保証する団体疾病保険は、社会保護には分類しない。
31 An insurance policy is included in the scope of the ESSPROS if it is based on social solidarity, whether or not it is taken out on the initiative of the person insured. An insurance policy is based on the principle of social solidarity if, as a matter of policy, the contributions charged are not proportional to the individual exposure to risk of the people protected (6).	31 保険証券が社会的連帯に基づいているときは、その契約が被保険者のイニシャチブである与否にかかわらず、その保険証券は ESSPROS の範囲に含まれる。「社会的連帯」の原理に基づく保険証券では、方針として、徴収する拠出金が保障対象者のリスクへの個別のエクスポージャーに比例しないものである(注6)。

<p>(6) This definition pertains exclusively to insurance schemes. The principle of social solidarity is also applied elsewhere and is, for instance, a feature of all non-contributory schemes.</p>	<p>注 6) この定義は、保険証券のみに関するものである。社会的連帯の原理は他の場合にも適用され、例えば無拠出年金制度の一つの特徴をなしている。</p>
<p>31A Types of insurance that are often based on the principle of social solidarity are:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ schemes which are established specifically for persons belonging to the same profession or trade; ・ insurance offered by mutual benefit societies; ・ government-based voluntary schemes open to certain categories of households, such as small businessmen or other low income groups. This is sometimes referred to as opting in. 	<p>31A 保険のタイプで社会的連帯原理に基づくものとして以下がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定の職域に属する者に対して特別に設立された制度 ・ 共済により提供される保険 ・ 政府運営の任意制度で小規模ビジネスや低所得の世帯を対象とするもの。この種の制度はオプティンゲンとよばれる。
<p>32 It is noted that social solidarity is a sufficient, but not necessary, condition for an insurance scheme to be classified as a scheme of social protection. Specifically,</p> <p>(i) where by law or by regulation certain groups of the population are obliged to participate in a designated insurance scheme, or;</p> <p>(ii) where employees and their dependants are insured as a consequence of collective wage agreements, the insurance is included in the scope of the ESSPROS even if it is not based on the principle of social solidarity.</p>	<p>32 社会的連帯は保険プランを社会保護の一つに分類する十分条件であるが必要条件ではないことに注意すること。とくに、</p> <p>(i) 法または規則によって人口の一定グループが指定保険プランへの加入を義務づけられる場合、または</p> <p>(ii) 被用者とその扶養家族が団体賃金契約の結果として保証される場合には、その保険は社会的連帯の原理に基づいていなくても ESSPROS の範囲に含まれる。</p>
<p>32A Difficult borderline cases arise from the so-called contracting out, where the law allows people to leave the general scheme managed by the social security fund and acquire protection through other channels. The simple fact that coverage is compulsory by law (although no particular scheme is specified) or that an insurance policy replaces a government scheme, is not sufficient reason to classify it as social protection. In these instances, the criterion of social solidarity can be a useful guide.</p> <p>If the alternative chosen is a company scheme, a professional scheme, a scheme established by a trade union or another kind of mutual benefit scheme, cover is presumed to be based on the principle of social solidarity. These cases, therefore, fall within the scope of the ESSPROS.</p> <p>When a person contracting out of a social security fund or a company scheme takes out an individual policy with a commercial insurance company the case should be examined individually, as the principle of social solidarity may still apply. The Appropriate Personal Pension Schemes in the United Kingdom are an example.</p>	<p>32A いわゆる「脱退」(法に基づき社会保障基金管掌の一般的制度を脱退して他の形態の保護を得ることが認められる場合)については、分類の困難なボーダーラインのケースが生じる。保証が法により義務づけられている(特定の制度の指定はないが)、または保険証券が政府管掌制度の代わりになっている事実だけでは、これを社会保護に分類する十分な理由とはならない。これらの場合には社会的連帯の原理が有用な指針となり得る。</p> <p>代わりに選択した保険が企業プラン、専門職プラン、労働組合が設立するプランまたは他の共済プランであるときは、保証は社会的連帯の原理に基づいていると推定される。したがってこれらのケースは、ESSPROS の範囲内に該当する。</p> <p>社会保障基金または企業プランを脱退して商業保険会社と個人保険プランを契約した場合は、社会的連帯の原理がなお適用できるかも知れないので、ケースバイケースで検討すべきである。この例の一つは、英国の適格個人年金である。</p>
<p>OVERVIEW OF THE CORE SYSTEM</p>	<p>コアシステム概観</p>

<p style="text-align: center;">SCHEMES</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>Grouped by characteristics:</p> <ul style="list-style-type: none"> • government-controlled versus not governmentcontrolled • compulsory versus non-compulsory • contributory versus general versus special • basic versus supplementary </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>RECEIPTS</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>By economic type:</p> <ul style="list-style-type: none"> • social contributions • general government contributions • transfers from other schemes • other receipts </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>By sector of origin:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Corporations • General government • Households • Non-profit institutions • Rest of the world </div> </div> <div style="text-align: center;"> <p>EXPENDITURE</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>By economic type:</p> <ul style="list-style-type: none"> • social benefits • administration costs • transfers to other schemes • other expenditure </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>By function:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Sicknness/Health care • Disability • Old age • Survivors • Family / Children • Unemployment • Housing • Social exclusion <p>n, e, c.</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>By type:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Cash benefits: • Periodic • Lump sum • Benefits in kind </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>By characteristic:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Means-tested • Non meanstested </div> </div> </div>	<p style="text-align: center;">制度</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>特徴による分類</p> <ul style="list-style-type: none"> • 公営 対 民営 • 義務的 対 非義務的 • 拠出 対 一般 対 特別 • 基礎的 対 補完的 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>収入</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>経済タイプ別</p> <ul style="list-style-type: none"> • 社会保険拠出 • 一般政府拠出 • 他制度からの移転 • 他の収入 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>収入発生源別</p> <ul style="list-style-type: none"> • 企業 • 一般政府 • 家計 • 非営利団体 • 海外部門 </div> </div> <div style="text-align: center;"> <p>支出</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>経済タイプ別</p> <ul style="list-style-type: none"> • 社会給付 • 管理費 • 他制度への移転 • 他の支出 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>機能別:</p> <ul style="list-style-type: none"> • 疾病/保健医療 • 障害 • 高齢 • 遺族 • 家族 / 児童 • 失業 • 住宅 • 社会的排除その他 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>種類別:</p> <ul style="list-style-type: none"> • 現金給付: • 定期的 • 一時金 • 現物給付 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>特性別:</p> <ul style="list-style-type: none"> • ミーンズテストあり • ミーンズテストなし </div> </div> </div>
<p>3 Accounting structure and classifications in the core system</p>	<p>3. コア・システムの会計構造および分類項目</p>
<p>3.1 Introduction</p> <p>33 This chapter provides an overview of the Core system of the ESSPROS. It introduces a number of concepts and classifications which will be discussed further in the following chapters, and in Part 2 of the Manual.</p>	<p>3.1 はじめに</p> <p>33 本章では、ESSPROS のコア・システムの概観について説明する。ここでは、以下の各章および本マニュアル第 2 部でさらに検討するいくつかのコンセプトと分類項目とを述べる。</p>
<p>3.2 Delimitations of the Core System</p>	<p>3.2 コア・システムの範囲</p>
<p>34 There are three essential differences between the Core system and the full ESSPROS. Firstly, as stated in paragraph 18, the Core system deals only with social protection given in the form of cash payments, reimbursements and directly provided goods and services to households and individuals. Secondly, the statistical description is confined to receipts and expenditures of social protection schemes. Finally, the Core takes only distributive</p>	<p>34 コア・システムと ESSPROS トータル・システムには三つの基本的な違いがある。第一に、第 18 節で述べたように、コア・システムは現金支給、払い戻しおよび直接支給の財・サービスの形で家計や個人に与えられる社会保護のみを扱う。第二に、統計的説明は社会保障制度の収入・支出に限定される。最後にコア・システムでは再分配取引のみを考慮に入れる。</p>

transactions into account.	
<p>35 The social protection scheme is a unit specially defined for the ESSPROS, and must be clearly distinguished from legal entities or other types of statistical units in common use. Chapter 4 will define a scheme as a distinct body of rules, supported by one or more institutional units, governing the provision of social benefits and their financing. The scheme should be as specific as possible as to the risk or need for which protection is provided and the categories of people protected, without being so small that it becomes impossible to draw up an account of receipts and expenditures.</p> <p>The schemes are characterised according to the following five criteria:</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) Which unit takes the main decisions? (ii) Is membership of the scheme enforced by government? (iii) Are entitlements to benefits conditional on the payment of contributions? (iv) Is the scheme protecting the full population or only particular sections of it? (v) What is the level of protection provided by the scheme? <p>All relevant definitions are contained in chapter 4.</p>	<p>35 社会保護制度とは ESSPROS のためにとくに定義する統計単位で、通例使われる法的組織体その他の種類の統計単位とは明確に区別しなければならぬ。第 4 章では社会保護制度を「明確な規則の機関 (body of rules) で一つまたはそれ以上の制度的単位にサポートされ、社会給付供およびその資金調達を司るもの」と定義している。社会保護制度はそれに関して保護を提供しかつあるカテゴリーの人を保護するリスクまたはニーズについてできるだけ具体的であるべきだが、あまり小規模すぎて収入・支出の会計が不可能となることのない規模とすべきである。</p> <p>社会保護制度は、次の五つの基準に従って特徴づけられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) どの統計単位が主要な決定を行うか。 (ii) 社会保護制度の実施主体は政府か。 (iii) 給付受給権は拠出金支払いを条件としているか。 (iv) 社会保護制度の保護対象は全国民かそれともその特定部分か。 (v) 社会保護制度の提供する保護レベルはどうか。 <p>関連する定義は全て第 4 章に記載されている。</p>
<p>35A Appendix V presents the list of schemes identified by the Member States in 2006(7).</p> <p>(7) A yearly update of the lists of schemes will be available in the qualitative information database.</p>	<p>35A 付属資料 5 に、本マニュアル作成時点で加盟国が挙げた社会保護制度のリストを載せてある(注 7)。</p> <p>注 7) 制度のリストは毎年更新され、質的情報データベースより利用できる。</p>
<p>36 The Core system records receipts and expenditures of social protection schemes, but only in the form of:</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) distributive transactions, whether current or capital; (ii) administration costs charged to the scheme. <p>Any receipts or expenditures relating to production activities (for instance, the production of administration services or of goods and services for direct provision to beneficiaries) are excluded. Likewise, no financial transactions by the scheme (such as the issue of a loan or bonds) are recorded.</p>	<p>36 コア・システムは、社会保護制度の収入・支出を次の形でのみ記録する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) 流通取引(経常取引または資本取引) (ii) 社会保護制度に生じる管理費 <p>生産活動(例えば管理サービスまたは受給者への直接供与のための財・サービスの生産)に関する収入または支出は、除外される。同様に、社会保護制度の財務的取引(借款または債券の発行など)の計上は行わない。</p>
3.3 The accounting structure	3.3 会計構造
<p>37 There are various ways of presenting the main categories of receipts and expenditures of social protection schemes. The most straightforward method is by listing them one under the other, beginning with receipts, as in Table A below.</p>	<p>37 社会保護制度の収入・支出の主なカテゴリーとその調整項目を提示する方法はいろいろある。最も平明な方法は、下記表 A のように収入から始めて項目を上下にリストする方法である。</p>

Table A: Transaction categories of social protection schemes in the Core system	表A: コア・システムの社会保障制度の取引カテゴリー
<p>Receipts</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 Social contributions 2 General government contributions 3 Transfers from other schemes 4 Other receipts <p>Expenditure</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 Social benefits 2 Administration costs 3 Transfers to other schemes 4 Other expenditure 	<p>収入</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会保険拠出 2 一般政府拠出 3 他の社会保障制度からの移転 4 その他の収入 <p>支出</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会給付 2 管理費 3 他の社会保障制度への移転 4 その他の支出
38 The description of receipts and expenditures of social protection schemes is the subject of chapters 5 and 6 respectively.	38 社会保障制度の収入・支出の解説は、それぞれ第5章、第6章のテーマである。
39 Social benefits are a main focus of the ESSPROS. They are broken down by function (see paragraphs 20 to 22) and by type (the form in which the protection is given). The classification of social benefits by type contains two levels: an aggregate level which allows cross-functional analysis (e.g., benefits in cash and in kind, see section 7.2) and a detailed level which defines categories usually only relevant to one function (i.e., old age pensions, unemployment benefits). Part 2 of the Manual contains a detailed description of the various benefit categories.	39 社会給付は、ESSPROSの主要な重点部門である。これを社会保障機能別(第20節－第22節参照)および種類別(社会保障の供与形態)に分ける。種類別の社会給付の分類は、二つのレベルを含む：クロスファンクショナル分析(現金給付と現物給付など。7.2参照)ができる総計レベルと通常一つの社会保障機能(老齢年金、失業給付)のみに関連するカテゴリーを定義する機能別レベルである。本マニュアル第2部には各種の給付カテゴリーの詳細な説明がある。
40 The ESSPROS contains extensive classifications of both schemes and transactions of schemes, covering the many ways in which social protection is organised within the European Union.	40 ESSPROS には、社会保障制度およびその取引の広範な分類項目が含まれており、EU 内で社会保障が組織される多くの方法をカバーしている。
40A It is noted that certain categories may not be relevant to some Member States. For example, while some government-controlled schemes are controlled by both central and local government units in Spain or Italy, they are all dominated by central government in Denmark. Similarly, taxes earmarked for social protection are found in Belgium, Greece, France, Luxembourg, Portugal and United Kingdom but, for time being, are non-existent in many other countries	40A 一部の加盟国に関連性のないカテゴリーがある可能性があることに注意すべきである。例えば、スペインまたはイタリアでは一部の公営制度は中央政府、地方政府両方の管掌であるのに対して、デンマークでは全て中央政府の管轄である。同様に、ベルギー、ギリシャ、フランス、ルクセンブルグ、ポルトガル、イギリスでは社会保障向けの目的税があるのに対して、他の国にはこれが存在しない。

4 Definition and grouping of social protection schemes	4. 社会保護制度の定義および分類
4.1 The statistical unit	4.1 統計単位
<p>41 The Core system presents data on benefits provided, and their financing, as expenditures and receipts of the units that are responsible for providing social protection. This method has a number of advantages. Firstly, the statistical information can be structured in a single accounting framework covering both the provision of social protection and its financing. Secondly, the data can easily be grouped according to the main characteristics of the providing units, making it easier to compare and analyse the ways in which the Member States organise their systems of social protection. Thirdly, the method allows to exploit in a coherent way the administrative files of the Member States, which are reliable and low-cost sources of statistical data (8).</p> <p>(8) A full understanding of social protection, however, requires information that cannot be exclusively obtained from the administrative files of the providing units. For example, when no administrative data are available on benefits provided by employers in the form of continued payment of wages in case of sickness, information can be gathered from labour cost surveys.</p>	<p>41 コア・システムは供与される給付およびその資金調達に関するデータを、社会保護供与を担当する単位の支出・収入として提示する。</p> <p>この方法には、いくつかの利点がある。第一に、統計情報を社会保護提供およびその資金調達の両方をカバーする単一の会計枠組み内に組み立てることができる。第二に、データの分類が提供単位の主要な特徴に従って容易にでき、加盟国の社会保護制度の組織方法の比較・分析がしやすくなる。第三に、この方法により加盟国の管理ファイル（これは信頼できかつ低コストの統計データ供給源である）の首尾一貫した方法での利用が可能となる（注8）。</p> <p>注8）しかし、社会保護の十分な理解には、提供単位の管理ファイルからしか得られないものでない情報が必要である。例えば疾病の場合の継続賃金支給の形で使用者が提供する給付について管理データが入手できない場合は、労働費調査から情報を得ることができる。</p>
<p>42 The statistical unit in the ESSPROS is called social protection scheme. It is defined as follows:</p> <p>A <u>social protection scheme</u> is a distinct body of rules, supported by one or more institutional units, governing the provision of social protection benefits and their financing.</p> <p>This definition calls for further clarification:</p> <p>(i) Social protection schemes should at all times meet the condition that it must be possible to draw up a separate account of receipts and expenditures.</p> <p>(ii) Preferably, social protection schemes are chosen in such a way that they provide protection against a single risk or need and cover a single specific group of beneficiaries.</p>	<p>42 ESSPROS における統計単位は、社会保護制度と呼ばれる。その定義は次の通りである。</p> <p><u>社会保護制度</u>とは明確な規則の機関で一つまたはそれ以上の制度的単位にサポートされ、社会給付供与およびその資金調達を司るものである。</p> <p>この定義には、さらに明確化が必要である。</p> <p>(i) 社会保護制度は常に、別個の収入・支出の会計を行うことが可能でなければならないという条件を満たすべきである。</p> <p>(ii) 社会保護制度は、できれば単一のリスクまたはニーズから保護しかつ単一の特定の受給者グループをカバーする方法で選択する。</p>
<p>43 Social protection schemes are concerned exclusively with redistribution and not with production. They are supported by institutional units and are not themselves institutional units. Some institutional units support social protection schemes as their main activity; for example, social security funds, pension funds, welfare funds or mutual benefit societies. Others run social protection schemes only as a subsidiary activity; for example, employers, insurance companies or trade unions.</p>	<p>43 社会保護制度は、専ら再分配に関係するものであって、生産には関係しない。この制度は制度的単位にサポートされており、それ自体は制度的単位ではない。</p> <p>社会保護制度のサポートが主たる活動である制度的単位もある。例えば、社会保障基金、年金基金、福祉基金、共済組合などである。社会保護制度の運営を単に副次的活動とする制度的単位もある。例えば、使用者、保険会社、労働組合などである。</p> <p>受給者に現物支給される財およびサービスは、当該社会保護制度をサポートする制度的単位（一つ</p>

<p>Goods and services provided in kind to beneficiaries are considered to be produced by the institutional unit (or units) which support the scheme in question, or else to be purchased from other institutional units.</p> <p>Institutional units can support more than one social protection scheme, when they administer and provide very diverse types of social benefits. On the other hand, a single social protection scheme can be supported by several institutional units, where each is responsible for, say, a specific geographic region, group of enterprises or category of workers.</p>	<p>またはそれ以上)が生産するものまたは他の制度的単位から購入するものとみなされる。制度的単位は、多くの種類の社会給付を管理・提供する場合は、二つ以上の社会保護制度をサポートできる。他方、単一の社会保護制度は、各制度的単位が例えば特定の地域、企業グループ、または勤労者グループを担当する場合は、複数の制度的単位のサポートを受けることができる。</p>
<p>44 The body of rules referred to in this definition may be established de jure, by virtue of laws, regulations or contracts, or de facto, by virtue of administrative practice. De facto schemes are, for example, set up by employers to provide their employees with extra-legal benefits, often topping up benefits provided by existing basic schemes.</p>	<p>44 この定義で述べた「規則の機関」は、法律上、法、規則もしくは契約により、または事実上、管理慣行により、設けることができる。例えば事実上の制度は、法定外の給付を被用者に提供するため使用者が設立するが、この給付は既存の基礎的社会保護制度の提供を補足することが多い。</p>
<p>45 A separate account of receipts and expenditures means the availability of a full and itemized set of records on resources and uses during the accounting period. Such account of receipts and expenditures may be derived directly from administrative sources or else be constructed by means of estimation.</p> <p>It should be noted that the resources of some schemes include imputed receipts. This is particularly the case with government social assistance schemes (which are financed implicitly through imputed government contributions) and non-autonomous schemes run by employers (which draw on imputed employers' contributions).</p>	<p>45 この定義で述べた「規則の機関」は、法律上、法、規則もしくは契約により、または事実上、管理慣行により、設けることができる。例えば事実上の制度は、法定外の給付を被用者に提供するため使用者が設立するが、この給付は既存の基礎的社会保護制度の提供を補足することが多い。「別個の収入・支出の会計」とは、会計年度中の財源および用途の記録の十分なかつ項目別のセットが存在することという。この収入・支出の会計は、管理部門から直接得てもよいしまた別途に概算の手段によって構築することもできる。</p> <p>一部の社会保護制度の財源には帰属収入が含まれることに注意すべきである。これはとくに、政府の社会扶助制度(この資金は政府帰属拠出によって黙示的に調達される)や使用者の運営する非自発的の制度(これは使用者の帰属拠出を利用する)の場合にあてはまる。</p>
<p>46 The conventionally agreed list of risks or needs - the social protection functions - is given in paragraph 16 above.</p> <p>The wish to define schemes in such a way that they provide protection against a single risk or need for a single specific group of beneficiaries could produce a multitude of units. The tendency to fragmentation, however, is kept within boundaries by the need to be able to compile information on both receipts and expenditures for each scheme. In practice, therefore, many schemes provide benefits which come under several functions.</p>	<p>46 リスクまたはニーズ-社会保護機能一の慣例的に認められているリストは、上記第 16 節にある。</p> <p>単一の特定受給者グループを単一のリスクまたはニーズから保護する方法で社会保護制度を定義しようとするれば、多数の統計単位が生じ得る。しかしこの細分化の傾向は、各制度の収入・支出の情報を編集する必要上から一定限度内に押さえられる。したがって実際上は、複数の社会保護機能に該当する給付を提供している制度が多い。</p>
<p>46A Appendix V presents the list of schemes identified by the Member States in 2006.</p>	<p>46A 付属資料 5 に、本マニュアル作成時点で加盟国が挙げた社会保護制度のリストを掲げた。</p>
<p>47 In several Member States, a specialised agency is set up for the financing of public social protection and the distribution of resources among the institutional units which are responsible for the granting of benefits. In such cases, a fundamental choice has to be made whether to:</p> <p>(i) combine the financing and provision of benefits in a single social protection scheme,</p>	<p>47 一部の加盟国では、公的社会保護の資金調達および給付支給を担当する制度的単位への財源の分配を目的とする専門の機関が設けられている。この場合、次のいずれかの基本的選択が必要である。</p> <p>(i) 資金調達と給付支給とを単一の社会保護制度に結合させる。</p>

<p>or:</p> <p>(ii) distinguish several schemes of social protection, among which one that finances the others through transfers between schemes.</p> <p>It is recommended to choose the second option, as this provides more opportunities for analysing the structure of social protection.</p>	<p>(ii) いくつかの社会保護制度を区別し、一つの制度が⁶他の制度に制度間移転により資金を提供する。</p> <p>後者の方が社会保護の構造分析の機会が多いため、こちらを選択するよう勧告する。</p>
4.2 Grouping of Social protection schemes	4.2 社会保護制度の分類
4.2.1 NO SINGLE CLASSIFICATION	4.2.1 単一の分類はない
<p>48 The ESSPROS does not contain a single classification of schemes, but instead defines a number of characteristics which can be freely combined to produce different groupings of schemes as required by analysis.</p> <p>For instance, schemes managed by social security funds are usually both government - controlled (ref. 11) and contributory (ref. 31). The categories are defined on the basis of (i) the type of unit which takes the essential decisions, (ii) the existence or absence of a legal obligation, (iii) the way entitlements are established, (iv) the scope of the scheme, (v) the level of protection provided. For each of these criteria, the schemes are allocated to the group which agrees with their predominant character. This implies that each scheme is classified into one single category per criterion.</p>	<p>48 ESSPROS には単一の社会保護制度の分類はなく、その代わりに分析に必要な種々異なる制度の分類を行うため自由に組み合わせることができるいくつかの特徴を定義している。</p> <p>例えば、社会保障基金の運営する制度は通例、公営（参照番号 11）であると同時に拠出型（参照番号 31）である。制度カテゴリーの定義は、(i) 基本的決定を行う制度的単位の種類、(ii) 法的義務の有無、(iii) 受給権の確立方法、(iv) 制度の適用範囲、(v) 提供する保護のレベルを基に行う。これらの各基準について各制度をその優勢な性格と一致するグループに割り当てる。</p>

Table B: Overview of categories of social protection schemes		表 B: 社会保護制度のカテゴリー概要
<p>Criterion</p> <p>1. Decision-making</p> <p>Categories of schemes</p> <p>11 Government-controlled schemes</p> <p>111 Central government schemes and social security funds</p> <p>112 State and local government schemes</p> <p>12 Not Government-controlled schemes</p> <p>121 Schemes for employees</p> <p>1211 Contractual</p> <p>1212 Non-contractual</p> <p>122 Other not Government-controlled schemes</p> <p>2. Legal enforcement</p> <p>21 Compulsory schemes</p> <p>22 Non-compulsory schemes</p> <p>221 Schemes available by law</p> <p>222 Other non-compulsory schemes</p> <p>3. Establishment of entitlements</p> <p>31 Contributory schemes</p> <p>32 Non-contributory schemes</p> <p>41 Universal schemes</p> <p>42 General schemes</p> <p>43 Special schemes</p> <p>431 Schemes for public servants</p> <p>432 Schemes for the self-employed</p> <p>433 Other occupational schemes</p> <p>434 Other schemes</p> <p>5. Level of protection</p> <p>51 Basic schemes</p> <p>52 Supplementary schemes</p>		<p>制度カテゴリー</p> <p>1. 意思決定</p> <p>11 公営制度</p> <p>111 中央政府管掌制度</p> <p>112 州政府・地方政府管掌制度</p> <p>12 民営制度</p> <p>121 被用者向け制度</p> <p>1211 団体協約あり</p> <p>1212 団体協約なし</p> <p>122 その他の民営制度</p> <p>2. 法的強制</p> <p>21 義務的制度</p> <p>22 非義務的制度</p> <p>221 法に基づき提供される制度</p> <p>222 その他の非義務的制度</p> <p>3. 受給権の確立</p> <p>31 拠出型制度</p> <p>32 無拠出型制度</p> <p>41 全人口加入制度</p> <p>42 一般制度</p> <p>43 特別制度</p> <p>431 公務員向け制度</p> <p>432 自営業者向け制度</p> <p>433 その他の職種別制度</p> <p>434 その他の制度</p> <p>5. 保護レベル</p> <p>51 基礎的制度</p> <p>52 補助的制度</p>
<p>4.2.2 DECISION-MAKING</p> <p>49 <u>Decision making</u> refers to the unit that takes the most important decisions: the level of benefits, the terms on which they are paid and the ways in which the scheme is financed. Schemes may be government-controlled or not government-controlled.</p> <p>50 <u>Government-controlled schemes</u> (ref. 11) consist of social protection schemes which are controlled by government.</p> <p>The definition of general government is given in paragraph 92. Controlled implies that the government takes all the principal decisions about the level of benefits, the terms on which they are paid and the ways in which the scheme is financed. It is not sufficient to classify a scheme as government-controlled simply because the government has a formal (but</p>		<p>4.2.2 意思決定</p> <p>49 <u>意思決定</u>とは最も重要な決定（とくに社会保険拠出・給付のレベルに関する決定）をどの制度的単位が行うかに基づくもので、制度を公営制度と民営制度に分類する。</p> <p>50 <u>政府管掌制度</u>（参照番号 11）は、政府によって支配される社会保護制度である。</p> <p>一般政府の定義は、第 92 節で行う。「管掌する」とは、政府が給付レベル、給付の支給条件、制度の資金調達方法に関する全ての主要な決定を行うことを意味する。政府が制度の政策を決定する正式の（ただし行使されない）権利を持っているだけまたは制度の管理担当者が公的機関の広範な承認のため一部の決定事項を提出する義務を負うだけでは、その制度を公営に分類するには十分ではない。</p>

<p>unexercised) right to determine the policy of a given scheme or the scheme's managers have an obligation to submit certain decisions for broad approval to the public authorities. Government-controlled social protection is usually established by law or regulation. It includes all schemes that provide protection to public servants on the same lines as that provided to the general population by government-controlled schemes, but excludes schemes that government may set up in its role of employer and which have no government-controlled counterparts in the private sector. These schemes are classified as not government-controlled schemes for employees.</p>	<p>公的社会保護は通例、法律または規則によって設置される。これには、公営制度が一般国民に提供するものと同じ方針で公務員に保護を提供する全ての制度が含まれるが、政府が使用者として設置する制度および民間部門に政府管掌制度に対応するものない制度は除外する。これらの制度は、被用者向け民営制度に分類する。</p>
<p>50A Examples of government-controlled schemes are:</p> <ul style="list-style-type: none"> · non-contributory schemes set up by government to meet its general social responsibility, such as an income support scheme for destitute people or a rent benefit scheme; · schemes run by social security funds; · schemes originally established in the private sector and for which the government has later assumed responsibility. 	<p>50A 政府管掌制度の例としては、次のようなものがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全般的な社会的責任を果たすため政府が設置する無拠出型制度。貧困者向け所得支援制度や家賃給付制度など。 ・ 社会保障基金の運営する制度 ・ 本来民間部門に設置された制度で後に政府が責任を引き受けた制度
<p>51 Government-controlled social protection may be further subdivided by level of government into:</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) <u>Central government schemes and social security funds</u> (ref. 111), (ii) <u>State or local government schemes</u> (ref. 112). 	<p>51 公的社会保護は、さらに政府のレベルによって再分類される。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) <u>中央政府管掌制度</u> (参照番号 111) (ii) <u>州政府・地方政府管掌制度</u> (参照番号 112)
<p>52 <u>Not government-controlled schemes</u> (ref. 12) are all social protection schemes which are not controlled by government in its role of public authority.</p>	<p>52 <u>民営制度</u> (参照番号 12) は、政府が公当局の任務として管掌しない全ての社会保護制度である。</p>
<p>52A The following types of schemes are usually not government-controlled:</p> <ul style="list-style-type: none"> · schemes run by non-profit institutions (mutual benefit societies, friendly societies, institutions co-administered by the social partners and so on); · schemes administered by commercial insurance companies; · non-autonomous schemes run by employers maintaining separate reserves in their balance sheets to cover their liability to pay benefits in the future (book reserves).. <p>Included here are funded schemes which government may have set up in its role of employer (see paragraph 50 above, 3rd sentence);</p> <ul style="list-style-type: none"> · non-autonomous schemes run by employers without maintaining segregated funds, including unfunded schemes which government may have set up in its role of employer. <p>In the national accounts, the first three types of schemes are referred to as private funded</p>	<p>52A 次のタイプの制度は通例民営である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非営利団体（共済組合、英国の共済組合、社会的パートナー（労使）の運営する機関など）の運営する制度 ・ 商業保険会社の運営する制度 ・ 使用者の運営する非自治的制度で将来の給付支給責任を果たすため貸借対照表に別個の積立金（帳簿積立金）を持つもの。これには政府が使用者として設置した積立式制度を含む（上記第 50 節第 3 文参照）。 ・ 使用者の運営する非自治的制度で独自の資金を持たないもの。政府が使用者として設置した非積立式制度を含む。 <p>国民経済計算では、上記の最初の三つの制度は「民間積立式制度」と呼ばれており、あとの一つは「非積立式使用者制度」と呼ばれている。最後の二つはまとめて「非自治的使用者制度」を構成する。</p>

schemes; the latter is called unfunded employers' schemes. The last two types taken together make up the category non-autonomous employers' schemes.	
<p>53 The ESSPROS sub-classifies not government-controlled schemes into not government-controlled schemes for employees and other not government-controlled schemes. <u>Not government-controlled schemes for employees</u> (ref. 121) are social protection schemes organised (but not necessarily run) by employers for their employees, former employees and their dependants. Two groups are distinguished:</p> <p>(i) <u>Contractual not government-controlled schemes for employees</u> (ref. 1211) provide social protection decided via bargaining between the social partners (employers and employees). The terms of such schemes are fixed by collective agreement and cannot be unilaterally changed by employers;</p> <p>(ii) <u>Non-contractual not government-controlled schemes for employees</u> (ref. 1212) provide social protection to employees at the discretion of the employer.</p> <p><u>Other not government-controlled schemes</u> (ref. 122) are all not government-controlled schemes other than those organised by employers for their employees, former employees and their dependants. They may be organised, for instance, for the general public or specific groups such as the self-employed.</p>	<p>53 ESSPROS では民営制度を被用者向け民営制度とその他の民営制度とに再分類する。被用者向け民間制度(参照番号 121)は、使用者が被用者、元被用者およびその扶養家族向けに設置する(ただし必ずしも運営はしない)社会保護制度である。二つのグループに分けられる。</p> <p>(i) 協約型被用者向け民営制度(参照番号 1211)は、社会的パートナー(労使)間の交渉で決定する社会保護を提供する。この制度の条件は団体協約で規定されており、使用者はこれを一方的に変更できない。</p> <p>(ii) 非協約型被用者向け民営制度(参照番号 1212)は、使用者の裁量によって被用者に社会保護を提供する。</p> <p>その他の民営制度(参照番号 122)は、使用者が被用者、元被用者およびその扶養家族向けに設置するもの以外の全ての民営制度である。これは例えば一般公衆または自営業者など特定グループ向けに設置される。</p>
4.2.3 LEGAL ENFORCEMENT	4.2.3 法的強制
<p>54 Legal enforcement refers to the rules laid down by legislation concerning the membership of the protected people. Membership of a social protection scheme may be compulsory or non-compulsory.</p> <p>In the framework of the ESSPROS the concepts compulsory and voluntary are interpreted from the point of view of the people protected.</p>	<p>54 法的強制とは、保護される人の加入に関する法律により定められたルールを意味している。社会保護制度のメンバーシップは強制もしくは非強制制となっている。</p> <p>ESSPROSの枠内では「義務的」および「任意」のコンセプトは保護を受ける者の観点から解釈される。</p>
55 Compulsory schemes (ref. 21) are social protection schemes where membership is made compulsory by the government.	55 義務的制度(参照番号 21)は、政府が加入を義務づける社会保護制度である。
55A Compulsory schemes may include both schemes established by law or regulation and those established by convention or collective agreement between employers and employees or members of the same profession and subsequently made obligatory by the government.	55A 義務的の制度には、法律または規則で設置される制度と使用者・被用者間または同一職種間の契約または団体協約により設置されるのちに政府が義務的とした制度との両方が含まれる可能性がある。
<p>56 non-compulsory schemes (ref. 22) are all social protection schemes where membership is not made compulsory by government.</p> <p>Two subgroups of non-compulsory schemes are distinguished separately:</p> <p>(i) Schemes available by law (ref. 221) consists of schemes established by law or</p>	<p>56 非義務的の制度(参照番号 22)は、政府が加入を義務づけない全ての社会保護制度である。</p> <p>非義務的の制度の一つの下位グループを別個に区別する。</p> <p>(i) 法に基づき提供される制度(参照番号 221)で、法律または規則によって設置され任意加入により特定グループ(低所得自営業者、義務的加入期間終了後引き続き保護を受ける</p>

regulation and available for voluntary membership to specific groups such as lowincome self-employed workers, or people who choose to remain protected after a period of compulsory cover comes to an end); (ii) The other subgroup consists in the other non—compulsory schemes (ref. 222).	<p>ことを選ぶ人など)に提供される制度である。</p> <p>(ii) <u>その他制度</u>(参照番号 222)は、他の非義務的制度から成る。</p>
4.2.4 ESTABLISHMENT OF ENTITLEMENTS	4.2.4 受給権の確立方法
57 Establishment of entitlements refers to the basis on which the protected person is eligible for benefits: conditional or not conditional on payment of contributions.	57 受給権の確立は、被保護者の給付の受給適格性が基礎となっている。すなわち拠出に基づく場合と基つかない場合がある。
58 Contributory schemes (ref. 31) are social protection schemes that require the payment of contributions, by the protected persons or by other parties on their behalf, in order to secure individual entitlement to benefits.	58 <u>拠出型制度</u> (参照番号 31)は、個々の給付受給権を確保するには保護対象者またはそれに代わる他の関係者による拠出金の支払いを要する社会保護制度である。
58A Contributory schemes are sometimes referred to as social insurance schemes. By convention, all non-autonomous schemes that employers run in favour of their employees, former employees and their dependants are classified as contributory schemes.	58A 拠出型制度は「社会保険制度」と呼ばれることがある。
59 Non-contributory schemes (ref. 32) are social protection schemes in which eligibility to benefits is not conditional on the payment of contributions by the protected persons or by other parties on their behalf.	59 非拠出型制度(参照番号 32)は、給付受給権が保護対象者またはそれに代わる他の関係者による拠出金の支払いを条件としない社会保護制度である。
59A Many non-contributory schemes give benefits only after a means-test. Non-contributory schemes which do not require a means-test include national health services and family allowance schemes instituted in several Member States.	59A 多くの非拠出型制度では、資産調査実施後に給付を支給する。資産調査が不要な非拠出型制度には、一部の加盟国で設置されている国民保健サービス制度、家族手当制度が含まれる。
4.2.5 SCOPE OF THE SCHEME	4.2.5 制度の適用範囲
60 Scope of the scheme refers to the part of the population which is protected (the whole population, all or the majority of workers or specific sections of the population).	60 <u>社会保護制度</u> は、全人口、勤労者の全部もしくは大多数またはより小規模な特定グループを対象とする。
61 Universal schemes (ref. 41) are schemes which apply to the whole population, implying that all residents or nationals, irrespective of their socio-professional status, are eligible to receive social benefits upon materialisation of specific risks or needs.	61 <u>ユニバーサル(全人口加入制度)</u> (参照番号 41)は全人口に適用する制度で、これは全住民または国民が社会・職業上の地位にかかわらず特定のリスクまたはニーズの発生時に社会給付を受ける資格を持つことを意味する。
61A Examples of universal schemes are: the national health services of Denmark, Italy, Spain, Cyprus, the United Kingdom and health insurance in Slovakia and Poland; the universal pension schemes in Denmark (Folkepension) and the Netherlands (Algemene Ouderdoms Wet), the state pension scheme in Latvia and the tax financed pension scheme in Sweden (guaranteee pension - a part of the general pension system); the child allowance schemes supported by the government: "CNAF" in France, some child and family allowance schemes in Latvia, family support in Hungary, housing subsidies in Malta, "Kinderbetreuungsgeid" in	61A ユニバーサル制度の例としては、デンマーク、イタリア、スペイン、キプロス、英国の国民保健サービスやスロバキアやポーランドの健康保険、デンマーク(Folkepension)、オランダ(Algemene Ouderdoms Wet)の全人口加入年金制度、ラトビアの国家年金、スウェーデンの税財源による年金制度(指定保障年金、一般年金制度の一部)、また政府支援による児童手当制度であるフランスのCNAF、ラトビアの児童家族手当、ハンガリーの家族支援、マルタの住宅補助、オーストリアの2002年以降の「Kinderbetreuungsgeid」、スウェーデンの両親保険制度、スロベニアの社会福祉がある。

Austria (since 2002), the Parental insurance scheme in Sweden and social welfare in Slovenia.	
62 <u>General schemes</u> (ref. 42) are those which apply to the totality or the preponderance of the economically active population.	62 <u>一般制度</u> (参照番号 42) は、労働力人口の全部または大半に適用される制度である。
62A Typical examples are the Irish general old age pension scheme, the general invalidity scheme for private sector employees in Italy, the National Health Insurance scheme and the schemes Income pension fund and Premium pension fund (parts of the general pension system) in Sweden, the Employment fund in Lithuania, Old-age pension scheme in Slovakia, the health insurance in the Czech Republic and the insurance scheme against occupational diseases and accidents at work in Latvia.	62A 典型的な例は、アイルランドの一般老齢年金制度やイタリアの民間部門被用者向け一般疾病保険制度、スウェーデンの国民健康保険制度、および所得年金基金とプレミアム年金基金（一般年金制度の一部）、リトアニアの労働基金、スロバキアの老齢年金制度、チェコの健康保険、ラトビアの労働傷病災害保険である。
63 <u>Special schemes</u> (ref. 43) are schemes designed to protect a specific, restricted section of the population.	63 <u>特別制度</u> (参照番号 43) は、人口の特定の、限定された部分の保護を目的とする制度である。
63A Some special schemes are directed, for instance, at certain categories of workers, such as railway employees, farmers or clergymen. Schemes which cater for specific groups defined by other criteria include, for example, schemes for war victims or immigrants. Schemes which protect particular sections of the population occur in all Member States, wherethey vary widely in institutional and financial structure.	63A 例えば一部の特別制度は、あるカテゴリーの勤労者、例えば鉄道被用者、農民または聖職者を対象としている。他の基準で定義される特定グループ向けの制度には、例えば被災者または移民向けの制度が含まれる。 人口の特定部分を保護する制度は全加盟国に存在するが、制度的・財務的構造には大きな違いがある。
64 The ESSPROS defines four separate sub-groups of special schemes. <u>Schemes for public servants</u> (ref. 431) are those reserved for established and acting public servants, other members of general government staff and officials of public corporations insofar as they have official status under public law. <u>Schemes for the self-employed</u> (ref. 432) are schemes set up to provide protection for the selfemployed and their dependants. <u>Other occupational schemes</u> (ref. 433) are schemes created for certain categories of workers on the basis of occupation or profession, other than special schemes for public servants and the self-employed. <u>Other schemes</u> (ref. 434) groups all remaining special schemes.	64 ESSPROS では、特別制度をさらに四つの別個の下位グループに分けている。 <u>公務員向け制度</u> (参照番号 431) は、確定しかつ勤務中の公務員、一般政府職員のその他のグループおよび公法に基づき公の地位を持つ公営企業の職員を対象とする制度である。 <u>自営業者向け制度</u> (参照番号 432) は、自営業者およびその扶養家族に保護を提供するため設置された制度である。 <u>その他の職種別制度</u> (参照番号 433) は、職業または専門職に基づいた一定のカテゴリーの勤労者のために設けられた制度で、公務員および自営業者向けの特別制度以外のものである。 <u>その他の制度</u> (参照番号 434) は、他の全ての特別制度である。
4.2.6 LEVEL OF PROTECTION	4.2.6 保護の水準
65 <u>Level of protection</u> refers to whether social protection schemes offer a basic or a supplementary level of protection. Various criteria are used for classifying, including some of the distinctions defined earlier in this chapter, so that interpretations may vary slightly from country to country. The following paragraphs explain the concepts in current use rather than try to provide standard definitions	65 <u>保護の水準</u> とは、社会保護制度が基礎的と補助的な保護のいずれを提供するか、により表される。 様々な基準が分類のために利用される。たとえば分類のいくつかは4章のはじめに定義されたものであるが、解釈が国によって多少異なることがある。次の各節では、国際比較のための標準定義の提供を試みるのではなく現に用いられているコンセプトの解説を行う。

for international comparison.	
66 Basic schemes (ref. 51) are social protection schemes that guarantee a basic level of protection. A basic level of protection means the lower level of protection (based on the number of years of contributions/work and/or residency), without it being strictly understood as the level of resources allowing only the minimum socially acceptable standard of living. Basic old age schemes, for instance, typically guarantee either a flat-rate pension and/or a limited percentage of former earnings which may or may not be, supplemented by other provisions. In respect of medical care, basic schemes can either take charge of the lowest class of health care or compensate for only a specific fraction of its cost.	66 基礎的制度(参照番号 51)は、基礎的保護レベルを保証する社会保護制度である。 「基礎的保護レベル」とはより低い保護レベルをいい、社会的に受け入れられる最低の生活水準のみが可能な財源レベルであると厳密に理解されるものではない。例えば老齢基礎年金制度は通例、均一の年金および(または)退職前の所得の一定割合を保証するもので、これは他の規定で補助することも補助しないこともある。基礎的制度は、医療については最低限の保健医療を担当するかまたは医療費の特定部分のみを補償する。
66A Basic schemes are often those on which the greatest number of people rely on for protection. As a rule, universal schemes and schemes protecting all workers or employees are basic. In some cases, a person may be entitled to benefits from more than one single basic scheme For instance, if an employee has worked in the private sector for a number of years before becoming a public servant, he or she may eventually be entitled to old age pensions from two different basic schemes.	66A 基礎的制度は、その保護に依存する人が最大の制度であることが多い。概して全人口加入制度や全勤労者または全被用者を保護する制度が基本である。場合によっては二つ以上の基礎的制度から給付を受給する権利を持つこともある。例えば、被用者が公務員になる前に何年間か民間部門に勤務していたときは、その被用者は最終的には二つの異なる基本的制度から老齢年金の受給権を得ることがある。
66B Many basic schemes are characterised by a high degree of social solidarity (see paragraph 31 above). In certain countries this has resulted in a system of transfers in which schemes with a favourable ratio of contributors to beneficiaries support schemes in which this ratio is less favourable.	66B 多くの基礎的制度は、高度の社会的連帯(上記第31節参照)を特徴としている。一部の国では、この結果として拠出者の対受給者率が高い制度がこの率の低い制度をサポートする移転システムが設けられている
66C Finally, the government has a major influence on basic schemes, as these are usually either government-controlled schemes or compulsory not government-controlled schemes.	66C 最後に、基礎的制度は通常公営制度か義務的民営制度であるため、政府のこの制度への影響力は大きい。
67 Supplementary schemes (ref. 52) are social protection schemes that: · top up cash benefits granted by the basic scheme, or; · extend the coverage of the basic scheme, or; · replace the basic scheme where conditions for entitlement to the basic scheme are not fulfilled.	67 補助的制度(参照番号 52)は、次のいずれかの特徴を持つ社会保護制度である。 ・ 基礎的制度の提供する現金給付を補助する。 ・ 基礎的制度の保護適用範囲を拡充する。 ・ 基礎的制度の受給権条件に満たない場合に基礎的制度にとって代わる。
67A Examples are schemes that provide a percentage of former income on top of the basic pension and sickness insurance schemes that take charge of the cost of medical care not covered by the basic scheme.	67A 例としては、基礎年金に上乗せして退職前の所得の一定割合を提供する制度や、基礎的制度が適用対象としない医療費を担当する疾病保険制度がある。
67B Schemes for specific groups of the working population, such as occupational or professional schemes, are normally supplementary. However, where the law allows an	67B 勤労者の特定グループ向けの制度、例えば職種別制度や専門職別制度は、通例補助的制度である。ただし全人口加入制度によって代わる職種別制度や専門職別制度を政府が法律に基づいて

occupational or professional scheme to replace the universal scheme (for instance, in some public service schemes, or generally in the case of contracting out), it is treated as a basic scheme.	許可する場合（例えば一部の公務員向け制度においてまたは一般に脱退の場合）は、これを基礎的 制度として扱う。
67C Although many supplementary schemes are non-compulsory, the fact that membership to some schemes (for example contractual schemes for employees) is made obligatory by a public authority does not prevent their classification as supplementary. Examples are the old age schemes AGIRC and ARRCO in France.	67C 多数の補助的制度は非義務的であるが、一部の制度（例えば協約型被用者向け制度）への加 入を公当局が義務づける場合も、これを補助的の制度に分類することを妨げない。例としては、フランス の老齢年金制度 AGIRC、ARRCO がある。
67D For studying pension schemes, the pillars' classification is often used, but not universally. This classification distinguishes three pillars: first pillar schemes are collective compulsory schemes, second pillar schemes are collective voluntary schemes, and third pillar schemes are individual voluntary schemes. Basic and supplementary schemes are sometimes referred to as first pillar and second pillar schemes, but this classification is not always accurate and depends on a national approach. Third pillar consists of individual arrangements that are not part of social protection in the definition of the ESSPROS.	67D 年金制度の研究では、階層分類がしばしば使われるが、普遍的なものではない。この分類で は、一階部分の制度は集団的強制制度、二階部分は集団的任意制度、三階部分は個人的任意制 度とする。 基礎的の制度と補助的の制度は、一階制度、二階制度と呼ばれるが、これは必ずしも正確ではなく、各国 のアプローチによる。三階部分は、個人的な取り決めであり、ESSPROS の定義では社会保護の一 部にふくめない。
5 Receipts of social protection schemes	5. 社会保護制度の収入
5.1 Introduction	5.1 はじめに
68 The ESSPROS Core system classifies receipts of social protection schemes by type and origin. The type indicates the nature of, or reason for, a payment; the origin specifies the institutional sector from which the payment is received.	68 ESSPROSのコア・システムでは、社会保護制度の収入を種類と発生源とで分類する。「種類」とは 支払いの性質とその理由を示し、「発生源」とはそこから支払いを受取る制度的部門を示している。
69 When a single type of receipts finances benefits in different functions, it is difficult to tell what fraction of the receipts pays for which benefit and, therefore, for which function. This is the main reason why social protection schemes cannot always meet the requirement to provide protection against a single risk or need (see paragraph 46 above).	69 単一の種類の収入が異なる社会保護機能給付に資金を提供する場合は、収入のうちどれくらい がどの給付に、したがってどの機能に対する支払いであるかを言うことは困難である。これが、「社会 保護制度が単一のリスクまたはニーズに対する保護を提供する」という条件を必ずしも満たさない主な 理由である（上記第46節参照）。
5.2 Types of receipts	5.2 収入の種類

Table C: Classification of receipts of social protection schemes by type	表C: 社会保険制度の収入の種類別分類
<p>1. Social contributions</p> <p>11 Employers' social contributions</p> <p>111 Actual employers' social contributions</p> <p>112 Imputed employers' social contributions</p> <p>12 Social contributions by the protected persons</p> <p>121 Employees</p> <p>122 Self-employed persons</p> <p>123 Pensioners and other</p> <p>2. General government contributions</p> <p>21 Earmarked taxes</p> <p>22 General revenue</p> <p>3. Transfers from other schemes</p> <p>31 Social contributions re-routed from other schemes</p> <p>32 Other transfers from other schemes</p> <p>4. Other receipt</p> <p>41 Property income</p> <p>42 Other</p>	<p>1. 社会保険拠出</p> <p>11 使用者の社会保険拠出</p> <p>111 使用者の現実の社会保険拠出</p> <p>112 使用者の帰属社会保険拠出</p> <p>12 保護対象者による社会保険拠出</p> <p>121 被用者</p> <p>122 自営業者</p> <p>123 年金受給者その他</p> <p>2. 一般政府の拠出</p> <p>21 目的税</p> <p>22 一般収入</p> <p>3. 他の制度からの移転</p> <p>31 他制度から迂回してきた社会保険拠出</p> <p>32 他の制度からの移転</p> <p>4. その他収入</p> <p>41 財産所得</p> <p>42 その他</p>
70 <u>Social contributions</u> (ref. 1) means the costs incurred by employers on behalf of their employees or by protected persons to secure entitlement to social benefits.	70 <u>社会保険拠出</u> (参照番号1) は、社会給付の受給権確保のために被用者を代表する使用者または保護対象者に生じる費用である。
70A See also the convention included in paragraph 79 B regarding social contributions received by compulsory universal social protection schemes.	70A 義務的全人口加入社会保険制度の受領する社会保険拠出に関する第79B節の規定も参照。
70B It is noted that the fact that social contributions have been paid by or for a particular person may not be the sole condition to make that person eligible to social benefits when the social risk or need materialises. Other conditions may include a minimum period of affiliation, a minimum loss of earning capacity, availability to actively search for work or follow vocational training, etc.	70B 社会保険拠出が特定の者によりまたは特定の者のために支払われた事実が社会的リスクまたはニーズの発生時に社会給付の受給資格をその者に与える唯一の条件ではない場合があることに注意する。その他の条件には、最低加入期間、稼得能力の最低喪失、積極的求職または職業訓練参加の可能性などがある。
71 <u>Employers' social contributions</u> (ref. 11) are the costs incurred by employers to secure entitlement to social benefits for their employees, former employees and their dependants.	71 <u>使用者の社会保険拠出</u> (参照番号11) は、被用者、元被用者およびその扶養家族の社会給付受給権確保のため使用者に生じる費用である。
71A Employers' social contributions are an indirect component of compensation of employees (the direct component being wages and salaries). Generally they are related to employees'	71A 使用者の社会保険拠出は、被用者の報酬の間接的部分である(直接的部分は賃金・給与)。一般にこの拠出は被用者の所得に関係するが、その他の基準を参考として評価される場合もある。使

earnings, but are sometimes assessed by reference to other criteria. Employers' social contributions may be actual or imputed; they can be paid by resident or non-resident employers.	用者の社会保険拠出は、現実の拠出であることも、帰属拠出であることもある。これは居住者である使用者または非居住者である使用者が支払うことができる。
72 <u>Employers' actual social contributions</u> (ref. 111) are payments made by employers to insurers to secure entitlement to social benefits for their employees, former employees and their dependants. The term insurers includes: (i) social security funds; (ii) non-profit institutions running contributory schemes (such as autonomous pension funds); (iii) commercial insurance companies; (iv) employers running non-autonomous schemes and maintaining segregated reserves in their balance sheets for that purpose.	72 <u>使用者の現実の社会保険拠出</u> (参照番号 111)は、被用者、元被用者およびその扶養家族の社会給付受給権確保のため使用者が保険者に行う支払いである。「保険者」の語には、次のものを含む。 (i) 社会保障基金 (ii) 拠出型制度を運営する非営利団体(自治的年金基金など) (iii) 商業保険会社 (iv) 非自治的制度を運営しかつその目的の別個の積立金を貸借対照表上に維持する使用者
73 <u>Employers' imputed social contributions</u> (ref. 112) are the costs incurred by employers by granting social benefits or by promising social benefits payable in future, to their employees, former employees and their dependants, (i) without involving an autonomous insurer, and; (ii) without maintaining segregated reserves for that purpose in their balance sheets.	73 <u>使用者の帰属社会保険拠出</u> (参照番号 112)は、(i)自治的保険者の介入なしにかつ(ii)貸借対照表上にその目的の別個の積立金を維持することなく、被用者、元被用者およびその扶養家族に対して社会給付を提供することによってまたは将来の社会給付の支払いを約束することによって使用者に生じる費用である。
73A Employer's schemes without segregated reserves are frequently (but not exclusively) run by government institutions. The payment of certain benefits directly by employers does not detract from their social character, and consistency requires that the financing of these benefits be recorded as imputed receipts.	73A 別個の積立金のない使用者の制度は、政府機関が運営することが多い(ただし常にそうではない)。使用者が一部の給付支給を直接行うことによってその社会的性格が減じることはなく、また一貫性を保つためにはこの給付の調達資金を帰属収入として計上することが必要である。
74 The valuation of employers' imputed social contributions may pose problems if the associated benefits are due in future (old age pensions, for example). In principle, the net current value of such promised future benefits must be determined.	74 関連する給付の支給が将来になるとき(例えば老齢年金)は、使用者の帰属社会保険拠出の評価が問題を生じることがある。原則としてこのような将来給付の約束については、その純現在価値を決定しなければならない。
74A In the case of mature schemes, for the sake of simplicity, the value of employers' imputed social contributions may be estimated as the value of benefits provided in the current period less any employees' contributions to the scheme. For instance, if, during a particular accounting period, an employer is promising his or her employees future pensions, the value of the imputed employers' contributions may be estimated as the value of pensions actually paid by the employer to retired employees in the current accounting period, less any payments that existing employees make to the employer in order to maintain their pension rights.	74A 満期の来た制度の場合は、簡便にするため、使用者の帰属社会保険拠出の価値を現期間に提供する給付の価値から当該制度への被用者の拠出を差し引いたものとして概算してもよい。例えば、特定の会計年度において使用者が被用者に将来の年金を約束するとき、使用者の帰属拠出の価値をその現在の会計年度に使用者が退職した被用者に現実に支払った年金の額から現職の被用者が年金受給権維持のため使用者に行った支払いを差し引いたものとして概算することができる。
75 <u>Social contributions paid by protected persons</u> (ref. 12) are payments made by individuals	75 <u>保護対象者による社会保険拠出</u> (参照番号12)は、社会給付の受給権の取得または維持のため

and households to social protection schemes in order to obtain or keep the right to receive social benefits.	個人および家計が社会保護制度に行う支払いである。
75A Social contributions paid by protected persons may be deducted at source from pay-rolls or collected separately. They may be collected jointly with personal income tax, as in the Netherlands.	75A 保護対象者による社会保険拠出は給与から源泉徴収することも、別個に徴収することもできる。オランダのように個人所得税と一緒に徴収することもできる。
75B There are important differences between the ESSPROS' and National accounts' definitions of contributions of protected persons. These are further explained in Appendix VI.	75B 保護対象者の拠出の定義は、ESSPROS と国民経済計算とでは重要な違いがある。これについては付属資料 6 でさらに詳しく述べる。
75bis Social contributions which are the liability of the protected persons but withheld at source by the social protection scheme and transferred to other social protection schemes on behalf of protected persons are recorded as social contributions paid by protected persons in the ESSPROS data on receipts of the recipient scheme.	75bis 社会保険拠出、保護対象者が支払うべき拠出が社会保護制度から差し引かれ、保護対象者にかわり他の制度から移転される社会保険拠出は、ESSPROS では受け取り側の制度の収入として記録される。
76 Social contributions paid by protected persons are broken down by category into: (i) Social contributions paid by Employees (ref. 121); (ii) Social contributions paid by Self-employed persons (ref. 122); (iii) Social contributions paid by Pensioners and other persons (ref. 123).	76 保護対象者による社会保険拠出は、カテゴリ一別に次のように分類される。 (i) 被用者による社会保険拠出 (参照番号 121) (ii) 自営業者による社会保険拠出 (参照番号 122) (iii) 年金受給者その他による社会保険拠出 (参照番号 123)
76A These categories refer to the circumstances in which a person contributes to the social protection scheme and not to the person's wider circumstances. For instance, someone receiving an old age pension may still pay employees' social contributions (ref. 121) through a full-time or part-time job.	76A これらのカテゴリは、個人が社会保護制度に拠出する状況に関するもので、その個人のより広範な状況に関するものではない。例えば、老齢年金を受給する者で、なお常勤またはパートタイムの就労によって被用者の社会保険拠出 (参照番号 121) を支払っていることもある。
77 General government contributions (ref. 2) consists of: (i) the cost to general government of running government-controlled non-contributory schemes, and; (ii) financial support provided by general government to other resident social protection schemes.	77 一般政府の拠出 (参照番号 2) は、次のものからなる。 (i) 公営非拠出型制度を運営する一般政府の費用。 (ii) 他の居住者社会保護制度に対する一般政府の財政支援。
77A Class (i) includes, for instance, government expenditure on government-controlled schemes that guarantees a certain minimum income to all residents of the country in question and the cost of providing goods and services to indigent households as a matter of public assistance. Class (ii) includes, among others, unrequited payments made by government to government and not government-controlled social protection schemes to contribute to the cost of benefits provided by these schemes, supporting their administration costs or covering deficits incurred over current or previous accounting periods. Also included here are extraordinary payments by government designed to increase the actuarial reserves of social	77A (i)には例えば、その国の全住民に一定の最低所得を保証する公営制度に関する政府支出や公的扶助として貧困世帯に財およびサービスを提供する費用が含まれる。(ii)にはとくに、管理費を援助するまたは現在または過去の会計年度に生じた損失を補う、給付供与費用の一助として公営および民営の社会保険拠出制度に政府が行う一方的な支払いが含まれる。また、社会保護制度の数理上の積立金を増額する目的の政府の臨時支払いや政府が自己の用に供する宝くじ収益もこれに含まれる。

protection schemes and the proceeds of lotteries which government puts to their use.	
77B Both current and capital transfers are included(9). A clear distinction should be made between transfers that institutional units receive in their capacity of administrators of social protection schemes and transfers which they receive in other capacities. While the former are recorded as general government contributions, the latter are not recorded at all in the ESSPROS, as they are not expressly granted to finance social protection. For example, investment grants specifically for social housing associations are included, but investment grants on construction in general are excluded.	77B 経常移転、資本移転両方が含まれる(注9)。制度的単位が社会保護制度の運営者の資格で受け取る移転と、他の資格で受け取る移転とを明確に区別すべきである。前者は一般政府の拠出として計上するが、後者は社会保護の資金調達のために明示的に提供されるものではないからESSPROSでは全く計上しない。例えば、社会住宅協会に特定した投資交付金は含むが、建設一般への投資交付金は除外する。 注9) 資本移転は、少なくとも取引の当事者の一人による資産の取得または処分に関するものである。他の移転は全て経常移転である。
(9) Capital transfers involve the acquisition or disposal of an asset, or assets, by at least one of the parties to the transaction. All other transfers are current.	
77C General government contributions do not cover actual or imputed contributions which general government makes to secure benefits to its own employees, former employees and their dependants (these are classified as Employers' social contributions). Also excluded are donations that general government social protection schemes make to other social protection schemes (these are classified as Transfers from/to other schemes)(10).	77C 一般政府の拠出は、一般政府が自己の被用者、元被用者およびその扶養家族に対する給付を確保するため行う現実の拠出または帰属拠出(これは使用者の社会保険拠出に分類する)は含まない。また、一般政府の社会保護制度が他の社会保護制度に対して行う寄付(これは他の制度からの移転/他の制度への移転に分類する)も除外する(注10)。 注10) 種々の政府支出の分類の概要を記載する付属資料7も参照。
(10) See also Appendix VII, which contains an overview of the classification of various government disbursements.	
77D If, for budgetary reasons, the government takes money out of the reserves of government-controlled social protection schemes, the relative amount is accounted as negative General government contributions for those schemes.	77D 予算上の理由から政府が公営社会保護制度の積立金から資金を引き出すときは、その金額は当該制度への負の一般政府の拠出として計上する。
78 The category of General government contributions is broken down into Earmarked taxes and General revenue.	78 一般政府の拠出のカテゴリーは、目的税と一般収入とに分ける。
79 Earmarked taxes (ref. 21) are the proceeds from taxes and levies which, by law, can be used only to finance social protection.	79 目的税(参照番号 21)は、租税および公課からの収入で法律により社会保護の資金調達のために用いることのできるものである。
79A The essential difference between earmarked taxes and compulsory social contributions is that social contributions are paid to secure personal entitlement to the benefits, whereas earmarked taxes secure no such rights.	79A 目的税と義務的社会保険拠出との基本的な違いは、社会保険拠出が個人の給付受給権確保のため支払われるのに対して目的税がこの権利を確保しないことである。
79B By convention all periodic payments by protected persons, or for protected persons by their employers, into compulsory universal schemes are classified as social contributions (ref. 1) if levied as a function of income, payroll, or the number of employees.	79B 慣習上、保護対象者または保護対象者に代わって使用者が義務的全人口加入制度を行う定期的支払いは全て、所得、給与または被用者数に基づき賦課されるときは、社会保険拠出(参照番号 1)に分類する。

79C All kinds of taxes may be earmarked for social protection financing.	79C あらゆる種類の租税を社会保護資金調達の目的税とすることができる。
80 <u>General revenue</u> (ref. 22) are general government contributions from sources other than earmarked taxes.	80 <u>一般収入</u> (参照番号 22) は、目的税以外の発生源からの一般政府の拠出である。
81 <u>Transfers from other schemes</u> (ref. 3) means unrequited payments received from other social protection schemes. These are broken down in two categories.	81 <u>他の制度からの移転</u> (参照番号 3) は、他の社会保護制度から受け取る一方的な支払いである。二つのカテゴリに分けることができる。
82 Re-routed social contributions are payments that a social protection scheme makes on its own behalf to another scheme in order to maintain or accrue the rights of its protected people to social protection from the recipient scheme. Even if such payments only involve one transaction from one scheme to another, the ESSPROS records the following two flows of equal value: (i) in the expenditure of the paying scheme, the amount of transfers to other schemes made on its own behalf for the benefit of protected people (Social contributions rerouted to other schemes; see paragraph 104); (ii) in the receipts of the recipient scheme, social contributions paid by the paying schemes on their own behalf for the benefit of protected people (Social contributions re-routed from other schemes ref. 31).	82 迂回社会保険拠出は社会保護制度が保護対象者の受給権の保持、確保のために受給者に代わって他の社会保護制度に支払う社会保険拠出。一方の支払いがある制度から制度への取引を含む場合、ESSPROSは以下の通り等しい価値の二つのフローとして記録する。 (i) 支払い側の制度の支出において、他の制度への移転は保護対象者の給付を代替して払うものである(他制度へ迂回する社会保険拠出、104節参照) (ii) 受け取り側の制度の収入において、支払い側の制度から支払われる社会保険拠出は保護対象者に代わる給付の支払いである(他制度から迂回してきた社会保険拠出、参照番号 31)
82A On a national level, re-routed social contributions recorded in the receipts of social protection schemes are held to balance out with re-routed social contributions recorded as expenditure of schemes, except for possible transactions with the Rest of the World.	82A 一国単位では、社会保護制度の収入として記録される迂回社会保険拠出は、支出側制度の迂回社会保険拠出とバランスするものとみなされる。ただし、海外部門でありうる取引は除く。
82B In practice, the following two cases fall within this category: (i) social contributions that social protection schemes pay on their own behalf for the benefit of their beneficiaries to other social protection schemes. For example, when an unemployment benefit scheme pays social contributions to the sickness scheme for the benefit of its beneficiaries; (ii) the transfer of funds relating to an insured person moving from one scheme to another. In the United Kingdom, payments of this type occur when an insured person decides to opt out of SERPS and out of their Occupational pension plan in order to set up an Appropriate Personal Pension Plan. In this case, the National Insurance Fund transfers his/her social contributions to the selected Plan.	82B 実際として、このカテゴリには以下の二つのケースが該当する (i) 社会保護制度が受給者に代わって他の社会保護制度に支払う社会保険拠出。例えば、失業保険制度が疾病制度にたいし受給者の給付のための社会保険拠出を支払うなど。 (ii) 基金の移転であり、それは被保険者がある制度から別の制度への移動に関わるもの。英国では被保険者がSERPSと職業年金から脱退し、適格個人年金プランをセットアップする場合に生じる。この場合、国民保険基金は該当者の社会保険拠出を、選択されたプランに移転させる。
82bis Social contributions which are the liability of the protected persons but are withheld at source by the social protection scheme and transferred to other social protection schemes on behalf of protected persons are recorded in the ESSPROS data on receipts as social	82bis 支払い債務のある保護対象者で、社会保護制度からその原資が引き出され他の社会保護制度へ移転している場合の社会保険拠出はESSPROSにおいては保護対象者によって支払われた社会保険拠出として収入に記録され(75bis節参照)、迂回社会保険拠出には記録されない。

contributions paid by protected persons (see paragraph 75bis) and not as re-routed social contributions.	
83 Other transfers from other schemes (ref. 32) An example of other transfers from other schemes is contributions made by one scheme to reduce the deficit of another.	83 他の制度からの移転 (参照番号32) たとえば、他の制度から、ある制度への移転は、ひとつの制度による拠出であり、もう一方の負債を減らすものである。
83A Transfers from/to other schemes exclude: (i) payments for delivery of goods or services (there is a quid pro quo); (ii) the transfer of funds relating to an insured person moving from one scheme to another (this is recorded as Social contributions re-routed from other schemes, see paragraph 82); (iii) social contributions that social protection schemes pay on their own behalf for the benefit of their beneficiaries to other social protection schemes. These payments are treated analogous to case (ii) as Social contributions re-routed from other schemes; (iv) payments made by the government acting in its capacity of public authority rather than as an administrator of social protection schemes. Such payments are classified as General government contributions; (v) payments between schemes as a consequence of transactions carried out by one scheme on behalf of the other, for example, when a lower government scheme acts as an intermediary for a central government scheme. These payments are not shown, because the ESSPROS only records transactions in the accounts of the principal transactors. See paragraphs 137 to 139; (vi) unrequited payments that resident social protection schemes receive from/pay to non resident schemes. As the latter belong to the sector Rest of the World (see chapter 9), which is defined as a grouping of units without any characteristic functions and resources, they are not identified separately. The payments in question will therefore be classified as Other receipts.	83A 他の制度からの拠出／他の制度への拠出には、次のものは除く。 (i) 財またはサービスの納入に対する支払い(これに対応する代償物がある)。 (ii) 一つの制度から別の制度に移動する被保険者に関する資金の移転(これは拠出先変更による社会保険拠出として計上する。第82節参照)。 (iii) 社会保険制度が受給者に代わって他の社会保険制度に支払う社会保険拠出。この支払いには、(ii)の拠出先変更による社会保険拠出と同様に取り扱う。 (iv) 政府が社会保険制度の運営者としてでなく公当局の資格で行う支払い。この支払いは、一般政府の拠出に分類する。 (v) 一方の制度が他方の制度に代わって行う取引の結果としての制度間の支払い、例えば下位の政府の制度が中央政府の制度の仲介者を務める場合。この支払いは表示されない。ESSPROS では主取引者の勘定の取引だけを計上するからである。第137節－第139節参照。 (vi) 居住者社会保険制度が非居住者制度から受け取るまたは非居住者制度に行う一方的な支払い。後者は海外部門(第9章参照)(特徴的機能と財源のない制度的単位のグループと定義する)に属するから、別個に特記しない。したがって当該支払いは「その他の収入」に分類する。
83B On a national level, transfers to and from other schemes are held to balance out, as for each item of expenditure classified as a transfer between schemes there should be a corresponding receipt in the same category and of the same amount.	83B 国レベルでは他の制度への移転および他の制度からの移転は、制度間の移転に分類する各支出項目について同じカテゴリ－および同じ金額の対応する収入があるはずだから、バランスするものとみなされる。
84 Other receipts (ref. 4) means miscellaneous current receipts of social protection schemes. They are broken down into receipts of property income and other.	84 その他の収入 (参照番号4) は、社会保険制度の雑多な経常収入および資本収入である。これは財産所得とその他に分かれる。
85 Property income (ref. 41) is the income receivable by the owner of a financial asset or a	85 財産所得 (参照番号41) は、金融資産または有形非生産資産の所有者が別の制度的単位に資

<p>tangible non-produced asset in turn for providing funds to, or putting the tangible nonproduced asset at the disposal of, another institutional unit.</p> <p>In practice, it refers mainly to actual interest and dividends. Receipts from property income also include any entrepreneurial income, such as the proceeds from the exploitation of dwellings, credited to the scheme by the institutional unit that runs it. Note that, as social protection schemes by definition do not undertake production activities, they cannot themselves generate entrepreneurial income.</p> <p>86 The category <u>Other</u> (ref. 42) groups miscellaneous receipts not otherwise attributable, such as proceeds of collections (mainly gifts from households), net proceeds from private lotteries, claims on insurance companies and large gifts such as legacies from the private sector.</p> <p>This category does not include any direct payments made by beneficiaries towards the cost of social benefits in kind by way of cost-sharing. Such payments are receipts of the institutional units that sell these goods and services and not of social protection schemes.</p>	<p>金を供与する代わりに、または有形非生産資産を別の制度的単位の自由になるようにする代わりに受け取る所得である。</p> <p>実際上は財産所得は、現実の利子および配当金という。財産所得からの収入には、住居の活用からの収入など企業所得で制度を運営する制度的単位がその制度に貸し方記入するものも含まれる。社会保護制度は定義上生産活動は行わないからそれ自体では企業所得を生じ得ないことに注意する。</p>
<p>86 The category <u>Other</u> (ref. 42) groups miscellaneous receipts not otherwise attributable, such as proceeds of collections (mainly gifts from households), net proceeds from private lotteries, claims on insurance companies and large gifts such as legacies from the private sector.</p> <p>This category does not include any direct payments made by beneficiaries towards the cost of social benefits in kind by way of cost-sharing. Such payments are receipts of the institutional units that sell these goods and services and not of social protection schemes.</p>	<p>86 その他(参照番号 42)のカテゴリーは、寄付金収入(主に家計からの寄贈)、民間宝くじの純収入、保険会社への保険金請求、民間部門からの遺産などの多額の寄贈など、他のどの分類にも属さない雑収入をまとめて示している。</p> <p>このカテゴリーには、費用分担としての物品での社会給付費に対する受給者の直接の支払いは含まない。この支払いは、これらの財およびサービスを販売する制度的単位の収入であって社会保護制度の収入ではない。</p>
<p>5.3 Classification of institutional sectors from which receipts originate</p>	
<p>Table D: Classification of institutional sectors from which receipts of social protection schemes originate</p>	<p>表D: 社会保護制度の収入発生源となる制度部門の分類</p>
<p>1. All resident institutional units</p> <p>11 Corporations (non-financial and financial)</p> <p>12 General government</p> <p>121 Central government</p> <p>122 State and local government</p> <p>123 Social security funds</p> <p>13 Households</p> <p>14 Non-profit institutions serving households</p> <p>2. Rest of the world</p>	<p>1. 全居住者制度的単位</p> <p>11 法人企業(非金融法人企業、金融機関)</p> <p>12 一般政府</p> <p>121 中央政府</p> <p>122 州政府および地方政府</p> <p>123 社会保障基金</p> <p>13 家計</p> <p>14 対家計非営利団体</p> <p>2. 海外部門</p>
<p>87 The definitions of the institutional sectors from which the receipts of social protection schemes originate are the same as those for the national accounts.</p>	<p>87 社会保護制度の収入発生源となる制度部門の定義は、国民経済計算の定義と同一である。</p>
<p>88 The institutional unit is defined as an elementary economic decision-making centre characterised by uniformity of behaviour and decision-making autonomy in the exercise of its principal function. A resident unit is regarded to constitute an institutional unit if it has decisionmaking autonomy in the exercise of its principal function and either keeps a complete</p>	<p>88 制度的単位は、主要職務の履行における行動の均一性と意思決定の自主性を特徴とする基本的経済意思決定センターと定義する。居住者単位は、主要職務の履行における意思決定の自主性を持ちかつ完全な会計帳簿セットを持つかまたは必要に応じて完全な会計帳簿セットの作成が経済的観点および法的観点の双方からみて可能かつ意味があるとき、制度的単位を構成するとみなされる。</p>

<p>set of accounts or is such that it would be possible and meaningful, from both an economic and legal viewpoint, to compile a complete set of accounts if required.</p> <p>In order to be said to have autonomy of decision in the exercise of its principal function, a unit must:</p> <ul style="list-style-type: none"> · be entitled to own goods or assets in its own right, and therefore be able to exchange the ownership of goods or assets in transactions with other institutional units; · be able to take economic decisions and engage in economic activities for which it is held to be directly responsible and accountable at law; · be able to incur liabilities on its own behalf, to take on further obligations or commitments and to enter into contracts. <p>A complete set of accounts means accounting records covering all economic and financial transactions carried out during the accounting period, as well as a balance sheet of assets and liabilities.</p> <p>Households are held to always enjoy autonomy of decision in respect of their principal function and must therefore be regarded as institutional units, even though they do not keep a complete set of accounts.</p>	<p>「主要職務の履行における意思決定の自主性を持つ」と言われるためには、制度的単位は次の条件を満たさなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自ら財産または資産を所有する権利を持ち、したがって他の制度的単位との取引で財産または資産の所有権を交換できる。 ・ 法に基づき直接責任を負い義務を負うとみなされる経済的決定を行いかつそのような経済活動に従事することができる。 ・ 自己のために負債を生じ、追加の義務または約束を引き受けかつ契約を締結することができる。 <p>「完全な会計帳簿セット」とは、会計年度中に行った全ての経済的、財務的取引に関する会計記録ならびに資産・負債の貸借対照表をいう。</p> <p>家計は、常にその主要職務に関して意思決定の自主性を享有するものとみなされ、したがって完全な会計帳簿セットを作成しないときも制度的単位とみなさなければならない。</p>
89 Institutional sectors are aggregations of institutional units on the basis of similar economic behaviour.	89 制度部門は、同様の経済的行動に基づく制度的単位の集合体である。
90 The category <u>All resident institutional units</u> (ref. 1) groups all institutional units that are resident in the country. The principles of residence are set out in Chapter 9.	90 全居住者制度的単位(参照番号 1)のカテゴリーには、その国の居住者である全ての制度的単位が含まれる。居住の原則は第 9 章に記載してある。
91 The sector Corporations (ref. 11) consists of institutional units whose distributive and financial transactions are distinct from those of their owners, whose principal activity is the production of goods and services and which are market producers. Included in this sector are co-operatives, limited liability partnerships and quasi-corporations (that is, market producers without independent legal status that have an economic and financial behaviour different from that of their owners, implying that the de facto relationship with their owners is one of a corporation to its shareholder). Corporations may run social protection schemes in their role as insurance companies or by operating non-autonomous schemes for the benefit of their employees. They secure benefits for their employees by paying actual or imputed employers' social contributions.	91 法人企業(参照番号 11)部門は、分配的取引および財務取引がその所有者のものと異なる制度的単位であって、主要な活動が財およびサービスの生産であり市場生産者であるものからなる。この部門に含まれるのは、生活協同組合、有限責任組合および準法人企業(すなわち独立の法的位置を持たない市場生産者であって、その所有者のそれとは異なる経済行動および財務行動を持つもの、所有者との事実上の関係が法人企業の株主に対する関係であることを意味する)である。法人企業は、保険会社としての役割において、または被用者向けに非自治的制度を運営することによって、社会保護制度を運営することができる。法人企業は、使用者の現実の社会保険拠出または帰属社会保険拠出を支払うことによって被用者の給付を確保する。
92 The sector <u>General government</u> (ref. 12) consists of:	92 一般政府(参照番号 12)部門は、次のものからなる。
(i) all the resident distinct types of legal entities established by political processes which	(i) 明確な居住者タイプの、政治過程によって設立される全ての法的組織体であって、一定地域

<p>have legislative, judicial or executive authority over other institutional units within a given area, to the extent that their main output consists of collective services or individual goods and services which are provided free or at prices which cover less than 50% of production costs;</p> <p>(ii) resident non-profit institutions that provide most of their output to other institutional units free or at prices which cover less than 50% of their production costs and that are controlled and financed by the type of units mentioned in (i);</p> <p>(iii) all resident social security funds, that is, institutional units whose principal activity is to provide social benefits and which fulfil each of the following criteria:</p> <ul style="list-style-type: none"> · by law or by regulation certain groups of the population are obliged to participate in the scheme or to pay contributions; · government is responsible for the management of the institution in respect of the settlement or approval of the contributions and benefits independently from its role as supervisory body or employer. 	<p>内の他の制度的単位に対する立法・司法・行政権を持ち、その主要な提供物が集団的サービスまたは個別の財およびサービスであって、無料または生産費用の 50%未満の価格で提供される場合。</p> <p>(ii) 居住者非営利団体であって、他の制度的単位に対する提供物の大半を無料または生産費用の 50%未満の価格で提供し、かつ(i)で述べたタイプの単位に管理され資金を供与される場合。</p> <p>(iii) 全ての居住者社会保障基金、すなわち主な活動が社会給付の提供であり、次の各基準を満たす制度的単位。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法律または規則によって人口の一定グループがその制度への加入または拠出の支払いを義務づけられる。 ・ 政府が、監督機関または使用者としての役割とは別個に、拠出および給付の決済または承認に関してその基金の運営責任を負う。
<p>93 The sub-sector <u>Central government</u> (ref. 121) covers all general government institutional units of type (i) above whose authority extends over a whole national territory and all units of type (ii) they control and finance.</p> <p>The sub-sector <u>State and local government</u> (ref. 122) covers all general government institutional units of type (i) mentioned above whose authority is restricted to a part of the national territory and all units of type (ii) they control and finance. State (regional) governments occur in countries with federal constitutions such as Belgium, Germany, and Austria.</p> <p>The sub-sector <u>Social security funds</u> (ref. 123) combines all general government units of type (iii) irrespective of the geographical area in which they are active (11).</p> <p>Within the framework of social policy, general government usually runs a variety of contributory and non-contributory schemes. It may also grant current and capital transfers to other institutional units, in particular non-profit institutions, to finance and support the social protection schemes they administer. Government secures benefits for public servants and its other employees by paying actual employers' social contributions.</p> <p>Normally, it will also provide certain social benefits directly to its employees.</p> <p>Finally, government may provide social protection through other channels (such as by granting fiscal benefits and paying subsidies to market producers), but with the exception of payable</p>	<p>93 中央政府 (参照番号 121) の下位部門は、上記(i)のタイプの全ての一般政府制度的単位であってその権限が国全体に及ぶもの、およびこの制度的単位が管理しかつ資金を供与する全ての(ii)のタイプの単位を含む。</p> <p>州政府および地方政府 (参照番号 122) の下位部門は、上記(i)のタイプの全ての一般政府制度的単位であってその権限が国の一部に限定されるもの、およびこの制度的単位が管理しかつ資金を供与する全ての(ii)のタイプの単位を含む。州(地域)政府は、ベルギー、ドイツ、オーストリアなど連邦憲法を有する諸国に存在する。</p> <p><u>社会保障基金</u> (参照番号 123) の下位部門は、活動を行う地理的地域のいかにかわらず(iii)のタイプの全ての一般政府単位を含む(注 11)。</p> <p>一般政府は社会政策の枠内で、通常各種の拠出型、非拠出型の制度を運営する。また、他の制度的単位が運営する社会保障制度に資金を供与しこれを支援するため、これらの制度的単位、とくに非営利団体に経常移転および資本移転を提供する。政府は、使用者の現実の社会保険拠出の支払いによって、公務員および他の被用者への給付を確保する。</p> <p>また政府は通例、一定の社会給付をその被用者に直接供与する。</p> <p>最後に政府は、他のルート(例えば財政給付の供与および市場生産者への補助金支払い)を通じて社会保護の提供ができるが、これはESSPROSのコア・システムには記録しない。</p> <p>注 11) ESSPROSでは「社会保障制度」のコンセプトの定義を行わない。社会保障基金は、種々多様な特徴を持つ</p>

tax credits (see paragraph 112bis) these are not recorded in the Core system of the ESSPROS.	制度の運営ができる制度的単位である。
<p>(11) The ESSPROS does not define the concept of "social security scheme". Social security funds are institutional units that may run schemes with widely diverging characteristics.</p> <p>94 The sector <u>Households</u> (ref. 13) covers individuals or groups of individuals as consumers and possibly also as entrepreneurs producing market goods and non-financial and financial services provided that, in the latter case, the corresponding activities are not those of separate entities treated as quasi-corporations (12). It also includes individuals or groups of individuals as producers of goods and non-financial services for exclusively own final use.</p> <p><u>Households as consumers</u> are defined as all resident small groups of persons, not necessarily related, who share the same living accommodation, who pool some, or all, of their income and wealth and who consume certain types of goods and services collectively, mainly housing and food.</p> <p>Domestic employees living on the employer's premises do not belong to the employer's institutional household. Persons living permanently or for a very long time in an institution and having no or little autonomy of action or decision in economic matters are treated as belonging, together, to a single institutional household, that is, a single household. Examples are members of religious orders living in monasteries, long-term patients in mental hospitals, prisoners serving long sentences and old people living permanently in retirement homes.</p> <p>In modules based on micro data, the sector Households may be sub-sectored according to criteria such as the composition of the household, the level and largest source of its income and the type of area in which the household has its accommodation.</p> <p>Households appear in the system as recipients of social benefits and contributors to social protection schemes by paying employers' contributions (if they are market producers or employers of paid domestic staff) and social contributions paid by the protected person.</p> <p>(12) The transactions of quasi-corporations are recorded in the sector Corporations.</p>	<p>94 家計(参照番号 13)部門は、消費者としての個人または個人のグループおよびときには市場商品および非金融・金融サービスを生産する企業家(後者のケースでは対応する活動が準法人企業として扱われる別個の組織体の活動でないことを条件とする)も含む(注 12)。また、専ら自己の最終使用のための財および非金融サービスの生産者としての個人または個人のグループも含む。</p> <p>消費者としての世帯は、全ての居住者である小規模な個人のグループ(必ずしも関係がない)であって同一の住居を共有し、所得および財産の一部または全部をプールし、かつある種の財およびサービス(主に住宅と食料)を集団として消費するものと定義する。</p> <p>使用者の構内に居住する家内被用者は、その使用者の制度的家計には属さない。ある施設に継続的にまたは極めて長期間居住し、経済問題の行為または決定の自主性を全くもたないほとんどの特定の複数の者は、単一の制度的家計、すなわち単一の家計にともに属するものとして扱う。例を挙げると、僧院に住む宗教団体のメンバー、精神病院の長期入院患者、長期の刑を務める囚人、老人ホームに永住する高齢者などである。</p> <p>微小なデータに基づくモジュールにおいては、家計部門は、世帯構成、収入水準および最大収入源、世帯が住居を有する地域のタイプなどの基準に従って下位部門に分けることができる。</p> <p>世帯は、ESSPROS システムでは、使用者の拠出(市場生産者または有給家内スタッフの使用者の場合)および保護対象者による社会保障拠出の支払いにより、社会給付の受領者兼社会保障制度への拠出者として現れる。</p> <p>注12)準法人企業の取引は、法人企業部門に記録する。</p>
	<p>95 対家計非営利団体(参照番号14)部門は、全ての居住者である非営利団体で、その提供物の大半を無料または生産費用の50%未満の価格で家計に提供するものからなり、政府機関が管理しかつ主な資金提供者となるものは除く。主な財源は、時折行販売からのものを別にすると、消費者としての資格による家計からの現金または現物の自発的寄付、一般政府の支払いおよび財産所得から得</p>

occasional sales, are derived from voluntary contributions in cash or in kind from households in their capacity as consumers, from payments made by General government and from property income. (Compare the definition of General government in paragraph 92 (ii)). Many social protection schemes are run by Non-profit institutions serving households. In their role as employers, they may pay actual employers' social contributions or provide social benefits directly to the employees working in these institutions.	られる(第92節(ii))の一般政府の定義と比較)。多数の社会保護制度が対家計非営利団体によって運営されている。これらの団体は使用者として、使用者の現実の社会保険拠出を支払うかまたはこれらの団体に勤務する被用者に直接社会給付を提供する。
96 The category <u>Rest of the World</u> (ref. 2) consists of all non-resident institutional units. The ESSPROS covers the transactions of the Rest of the World only insofar as they relate to resident social protection schemes. Examples are social contributions paid by non-resident households into resident social protection schemes. The definition of residence is given in Chapter 9.	96 海外部門(参照番号 2)のカテゴリーは、全ての非居住者の制度的単位からなる。ESSPROS では、居住者の社会保護制度に関係する場合に限って海外部門の取引を取り扱う。例としては、非居住者家計が居住者社会保護制度に支払う社会保険拠出がある。居住の定義は、第9章で行う。
6 Expenditure of social protection schemes	6. 社会保護制度の支出
6.1 Introduction	6.1 はじめに
97 The expenditure of social protection schemes is classified by type, which indicates the nature of, or reason for, the expenditure.	97 社会保護制度の支出は、支出の性質または理由を示すタイプによって分類する。
98 The ESSPROS distinguishes four main categories of expenditure. The first is expenditure on social benefits, that is, resources which are transferred to beneficiaries in the form of cash or goods and services. The description of this type of expenditure is one of the main aims of the ESSPROS; Part 2 of the Manual is entirely devoted to the description of the various types of social benefits. The second category of expenditure relates to administration costs charged to the scheme. The third and fourth categories deal with transfers to other schemes and miscellaneous expenditure.	98 ESSPROS では四つの主な支出カテゴリーを区別している。第一は社会給付に関する支出、すなわち現金または財およびサービスの形で受給者に移転される財源である。このタイプの支出を説明することが、ESSPROS の主要目標の一つである。本マニュアル第2部は全部、種々のタイプの社会給付の説明に当てられている。第二の支出カテゴリーは、制度にかかる管理費に関する。第三、第四のカテゴリーは、他の社会保護制度への移転とその他の支出を扱う。
6.2 Types of expenditure	6.2 支出の種類

Table E: Classification of expenditure of social protection schemes by type	表E: 社会保護制度の支出の種類別分類
<p>1. Social benefits</p> <p>2. Administration costs</p> <p>3. Transfers to other schemes</p> <p>31 Social contributions re-routed to other schemes</p> <p>32 Other transfers to other schemes</p> <p>4. Other expenditure</p> <p>41 Property income</p> <p>42 Other</p>	<p>1. 社会支出</p> <p>2. 管理費</p> <p>3. 他の社会保護制度への移転</p> <p>31 他制度への迂回社会保険拠出</p> <p>32 他制度への移転</p> <p>4. その他の支出</p> <p>41 財産所得</p> <p>42 その他</p>
<p>99 Social benefits (ref. 1) consists of transfers, in cash or in kind, by social protection schemes to households and individuals to relieve them of the burden of a defined set of risks or needs. The conventionally agreed list of risks or needs - functions - is given in paragraph 16 above.</p> <p>100 In the Core system, social benefits refer exclusively to cash payments, reimbursements and directly provided goods and services. These are all direct benefits in the sense that they are advantages that imply an equivalent rise in the (adjusted) disposable income of the beneficiaries.</p> <p>100bis Collective services are services for collective consumption that are provided simultaneously to all members of the community or all members of a particular section of the community (e.g. all households living in a particular region). In ESSPROS social benefits refers only to goods and services for individual consumption and therefore excludes collective services.</p> <p>100A Social benefits may be passive, that is, trying to make up for a loss suffered through the materialisation of a social risk or need; or active, that is trying to avoid or find a remedy for a particular social risk or need.</p> <p>100B Cash benefits may be granted as flat-rate amounts or be determined as a function of the beneficiary's needs, (previous) earnings, social contributions paid and so forth. In the latter case, various thresholds and ceilings may be applied. Benefits in the form of reimbursements and directly provided goods and services normally depend on the beneficiary's needs. Sometimes the beneficiary is required to make a contribution towards the cost of provisions in kind (such payments are not classified as social protection expenditure).</p>	<p>99 社会給付(参照番号 1)は、定義したリスクまたはニーズの負担除去のため社会保護制度が家計および個人に行う現金または現物による移転からなる。</p> <p>100 コア・システムにおいては、社会給付とは専ら現金支給、払い戻しならびに直接供与する財およびサービスをいう。これらは皆、受給者の(調整した)可処分所得の同等の上昇を示す利点であるという意味で、直接給付である。</p> <p>100bis 集団的サービスは集団的な消費へのサービスであり、社会のすべてのメンバー、あるいは社会の特定のメンバー(例えば特定地域に居住する全世帯)に同時に提供される。ESSPROSでは社会給付は個人消費に対する財とサービスだけを扱い、集団的サービスは除外する。</p> <p>100A 社会給付は受動的(すなわち社会的リスクまたはニーズの発生により被った損失を埋め合わせる試み)である場合も能動的(特定の社会的リスクまたはニーズを回避するまたはそれに対する救済を見出す試み)である場合もある。</p> <p>100B 現金給付は、均一額で与えられることも、受給者のニーズ、(以前の)収入、社会保険拠出支払額などの一定割合として決められることもある。後者の場合は、種々の限界や上限が適用される。払い戻しならびに直接供与の財およびサービスによる給付は通例、受給者のニーズによる。ときには受給者は現物供与の費用に拠出を求められる(この拠出支払いが社会保護の支出には分類しない)。</p>

100C Chapter 7 of this Part contains the main features of the classifications of social benefits and paragraphs 122 through 131 describe the principles for their valuation. Part 2 of this Manual describes the various types of social benefits in detail.	100C この部の第7章では、社会給付の分類の主な特徴を述べ、第122節－第131節ではその評価の原則を説明する。本マニュアル第2部では、種々のタイプの社会給付について詳説する。
101 Resident social protection schemes may provide social benefits to both resident and nonresident protected people. Conversely, resident households and individuals may receive social benefits from non-resident schemes. These latter benefits are not recorded in the accounts, as they do not relate to resident social protection schemes (see chapter 9).	101 居住者の社会保護制度は、居住者、非居住者両方の保護対象者に社会給付を提供することがある。逆に、居住者の家計および個人が非居住者の制度から社会給付を受給することもある。この後者の給付は居住者の社会保護制度に関係がないため、帳簿には計上しない(第9章参照)。
102 <u>Administration costs</u> (ref. 2) means the costs charged to the scheme for management and administration thereof.	102 管理費(参照番号2)は、管理運営について制度に請求される費用である。
102A Administration costs include outgoings on registration of beneficiaries, collection of contributions, administration of benefits, inspection, reinsurance, financial management and general overheads (see paragraph 130 on the valuation of administration costs).	102A 管理費には、受給者の登録関係支出、拠出の徴収、給付の管理、検査、再保険、財務管理および一般間接費が含まれる(管理費の評価については第130節参照)。
102B The Core system does not require a breakdown of administration costs.	102B コア・システムでは管理費の内訳は必要とされない。
102C Administration costs exclude: (i) the costs of health care and other individual goods and services produced by the institutional unit supporting the scheme for provision to beneficiaries. These costs, including those of administrative services necessary to produce the goods and services, are classified as Social benefits in kind (see paragraph 124 on the valuation of benefits in kind produced by the institutional unit supporting the scheme); (ii) outlays on goods and services bought from market producers for provision to beneficiaries, also classified as Social benefits in kind (see paragraph 123); (iii) payment of interest on loans taken up by the scheme; these are all classified as Other expenditure, under property income; (iv) compensation of public administration employees responsible for general supervision and social policy in a broad sense. As these employees are not directly and expressly involved in running social protection schemes, their salaries are not recorded in the ESSPROS.	102C 管理費には次のものは含まない。 (i) 受給者への供与のため制度を支援する制度的単位の生産する保健医療および他の個別の財およびサービスの費用。この費用は、財およびサービスの生産に必要な行政サービスの費用を含み、現物社会給付に分類する(制度を支援する制度的単位の生産する現物給付の評価については第132節参照)。 (ii) 受給者への供与のため市場生産者から購入する財およびサービスに関する支出。これも現物社会給付に分類する(第131節参照)。 (iii) 制度の借入金に関する利子支払い。これは全て、その他の支出の財産所得に分類する。 (iv) 全般的監督および広義の社会政策を担当する公務員の報酬。この公務員は社会保護制度の運営に直接かつ明示的に関与しないため、その給与は ESSPROS では計上しない。 制度の運営に直接かつ明示的に関与しないため、その給与は ESSPROS では計上しない。
102D For simplicity, administration costs are not recorded when they form an inseparable part of internal running costs (intermediate consumption) of the institutional unit which runs the scheme. This will apply to all unfunded employer's schemes, and possibly to certain public assistance and funded employers' schemes. However, estimates of the administration costs	102D 簡便のため、管理費が制度を運営する制度的単位の内部運営コスト(中間消費)の不可分の一部であるときは、これを計上しない。これは、全ての非積立式の使用者の制度および場合によって一部の公的扶助および積立式の使用者の制度に適用される。ただしこの場合、関連する管理費の見積額を別表に示すことができる。

involved may be provided in additional tables.	
103 <u>Transfers to other schemes</u> (ref. 3) means unrequited payments made to other social protection schemes. These are broken down in two categories.	103 <u>他の社会保護制度への移転</u> (参照番号3)は、他の社会保護制度に対して行う一方的支払いである。二つのカテゴリに分けられる。
104 <u>Re-routed social contributions</u> are payments that a social protection scheme makes on its own behalf to another scheme in order to maintain or accrue the rights of its protected people to social protection from the recipient scheme. For a more detailed explanation, see paragraph 82.	104 <u>迂回社会保険拠出</u> とは、ある社会保護制度が代理で他の制度に支払うもので、受給側の制度から保護対象者の権利を得るための拠出である。詳細な説明は、82節参照。
105 <u>Other transfers to other schemes</u> Examples of other transfers payable to other schemes are the transfer of funds made by one scheme to reduce the deficit of another.	105 <u>その他の他制度への支出</u> 他の社会保護制度への移転の例には、一つの制度が別の制度の赤字を減らすために行う資金の移転がある。
105A For a more detailed explanation, see paragraph 83A.	105A 詳細な説明は、第 83A 節参照。
105B On a national level, other transfers to and from other schemes are held to balance out, as for each item of expenditure classified as a transfer between schemes there should be a corresponding receipt in the same category and of the same amount.	105B 国レベルでは他の制度への移転および他の制度からの移転は、制度間の移転に分類する各支出項目について同じカテゴリーおよび同じ金額の対応する収入があるはずだから、バランスするものとみなされる。
106 <u>Other expenditure</u> (ref. 4) means miscellaneous expenditure by social protection schemes. These are broken down into payment of property income and other expenditure.	106 <u>その他の支出</u> (参照番号4)は、社会保護制度の種々の支出からなる。これは財産所得の支払いおよびその他のに分かれる。
107 <u>Property income</u> (ref. 41) is the income payable by the owner of a financial asset or a tangible non-produced asset in turn for providing funds to, or putting the tangible non-produced asset at the disposal of the scheme via the institutional unit supporting it.	107 <u>財産所得</u> (参照番号 41)は、金融資産または有形非生産資産の所有者が当該制度を支援する制度的単位を介してその制度に資金を供与する代わりに、または有形非生産資産を前記の制度的単位を介してその制度の自由になるようにする代わりに支払う所得である。
107A In practice, this item usually refers to actual interest payable by the scheme to banks and other creditors in respect of loans taken up.	107A 実際上はこの項目は、当該制度がその借入金に関して銀行その他の債権者に支払う現実の利子をいう。
108 The category <u>Other</u> (ref. 42) includes all miscellaneous payments not attributable elsewhere such as the payment of taxes on income or wealth. Capital repayments on loans are not included here; these are financial transactions which fall outside the scope of the Core system.	108 <u>その他</u> (参照番号42)のカテゴリーには、所得または財産に関する租税などの分類に属さない全ての雑多な支払いが含まれる。借入金に関する元金返済はここには含まれない。これはコア・システムの範囲外の財務取引である。
7 Social benefits, main classifications	7. 社会給付の主要な分類
109 In the Core system, social benefits are classified by function and by type. The function of a social benefit refers to the primary purpose for which social protection is provided, irrespective of legislative or institutional provisions (see paragraphs 16 and 17). The type of benefit refers to the form in which the protection is provided.	109 コア・システムにおいては、社会給付は、機能別および種類別に分類する。社会給付の機能とは、立法による提供であると制度による提供であるとかかわりなく、社会保護を提供する主な目的をいう(第 16節、第 17節参照)。給付の種類とは、保護を提供する形態をいう。
7.1 Classification by function	7.1 機能別分類
110 Eight functions of social protection are distinguished in the ESSPROS (see Table F).	110 ESSPROSでは八つの社会保護機能を区別する(F表参照)。

Table F: Definitions of the functions of social protection		表F: 社会保護機能	
Function	Brief description	機能	簡単な説明
1. Sickness/Health care	Income maintenance and support in cash in connection with physical or mental illness, excluding disability. Health care intended to maintain, restore or improve the health of the people protected irrespective of the origin of the disorder.	1. 疾病/保健医療	障害を除く身体または精神の病気に関連する現金による所得維持および援助。保健対象の者の健康を維持し、回復または改善するための保健医療（当該不調の原因のいかなるものでもない）。
2. Disability	Income maintenance and support in cash or kind (except health care) in connection with the inability of physically or mentally disabled people to engage in economic and social activities.	2. 障害	身体障害者または精神障害者が経済的および社会的活動に従事できないことに関連する現金または現物による所得維持および援助（保健医療を除く）。
3. Old age	Income maintenance and support in cash or kind (except health care) in connection with old age.	3. 老齢	老齢に関連する現金または現物による所得維持および援助（保健医療を除く）。
4. Survivors	Income maintenance and support in cash or kind in connection with the death of a family member.	4. 遺族	家族の死亡に関連する現金または現物による所得維持および援助。
5. Family/children	Support in cash or kind (except health care) in connection with the costs of pregnancy, childbirth and adoption, bringing up children and caring for other family members.	5. 家族/育児	妊娠、出産および養子縁組、育児ならびに他の家族の介護に関連する現金または現物による援助（保健医療を除く）。
6. Unemployment	Income maintenance and support in cash or kind in connection with unemployment.	6. 失業	失業に関連する現金または現物による所得維持。
7. Housing	Help towards the cost of housing.	7. 住宅	住宅費に対する援助。
8. Social exclusion not elsewhere classified	Benefits in cash or kind (except health care) specifically intended to combat social exclusion where they are not covered by one of the other functions.	8. 他の分類に入らない社会的排除	他の社会保護機能が対象としない社会的排除への対処をとくに意図する現金または現物による給付（保健医療を除く）。
110A Compilers of the statistics are encouraged to identify the exact reasons for which the benefit is granted and, if necessary, to split the total value of the benefit in a number of components that can be allocated to their correct functions. This is the only way of ensuring comparable statistics between countries, bearing in mind that countries differ considerably in the institutional organisation of their social protection systems.		110A 統計作成担当者に対しては、給付供与の正確な理由を特定し、給付の総額をそれぞれ正しい機能に割り当てることができるいくつかの構成部分に分けるよう奨励する。これは、各国が社会保護制度の制度組織がかなり違うことを念頭に置いて、各国間の統計の比較を可能とする唯一の方法である。	
110B The functional classification of a scheme's benefits is determined by their purpose and not by the main field in which the scheme operates. For instance, an Old age pension scheme can grant benefits that should be classified under the Survivors or Family/children functions. The function of a benefit should not be confused with the personal situation of its recipient: a		110B 社会保護制度の給付の機能別分類は、その制度が運営される主要分野でなく、その目的で決定する。例えば、老齢年金制度が遺族または家族／育児の機能に分類すべき給付を提供することもあり得る。給付の機能を受領者の個人的状況と混同すべきではない。寡婦が失業給付を受給することや、退職者が住宅給付を受給することもある。同様に、特定の同じ種類の財およびサービスがその	

<p>widow may receive an unemployment benefit or a retired person may be given a housing benefit. Likewise, particular types of goods and services may be granted in connection with several functions, depending on their purpose. Home care is an example.</p> <p>Placing a given social benefit under its correct function is not always easy. Problems arise in particular from bundled objectives, overlapping objectives and blurred objectives.</p>	<p>目的に応じて複数の機能に関連して提供されることもある。在宅介護がその一例である。</p> <p>ある社会給付をその正しい機能に分類することは、必ずしも容易ではない。とくに目標が総合的であったり、重複していたり、曖昧であったりする場合に問題が生じる。</p>
<p>110C Bundling of objectives occurs when a single type of benefit serves various distinct social risks or needs. In such cases, the benefit should be examined to see if it should be un-bundled and its components assigned to separate functions. This will need an investigation into the exact conditions that make the individuals or households eligible to the benefit.</p> <p>Sometimes, it will be advisable to use a rule of thumb. For example, if a single benefit is intended to protect both disabled and old people, it may be very difficult to establish the precise reason why a disabled elderly person is receiving the benefit. For practical purposes it is decided, by convention, that all disabled people above pensionable age are receiving the benefit under the Old age function.</p> <p>Bundling can also occur between social and other objectives. An example is a government transfer of resources to special schools for blind or deaf children. In such cases the part of the transfer financing the normal education function of the school (which is not reported as social protection under the ESSPROS) should be separate from the part that finances the adaptation of the tuition to the special circumstances of the disabled children (which is social protection expenditure).</p>	<p>110C 「目的の総合化」は、単一種類の給付が種々異なる社会リスクまたはニーズに対処する場合に起こる。この場合には、その給付を分割して各部分を別個の機能に割り当ててべきかどうか確認するため、当該給付の検討を行う。これには、個人または家計がその給付の受給権を得る正確な条件の調査が必要であろう。</p> <p>経験的方法を用いるのが得策なこともある。例えば、単一の給付が障害者と高齢者の保護とともに意図している場合、障害のある高齢者がこの給付を受給している正確な理由を確立するのは極めて困難になり得る。実務上の目的で、年金受給年齢を超えた者は皆、老齢機能に基づいて給付を受給するものと、慣例上決まっている。</p> <p>目的の総合化は、社会的目的とその他の目的の間にも起こり得る。例としては、目の見えないまたは耳の聞こえない子どもたちのための特殊学校に対する政府の財源移転がある。この場合には、その学校の通常の教育機能に対する財政移転の部分（これは ESSPROS では社会保護として報告しない）を障害児の特別な状況への授業調整の費用に対する財政移転から分離すべきである。</p>
<p>110D Overlapping of objectives occurs when the benefit is granted for two or more coinciding social risks or needs rather than a single one. An example is a housing benefit granted only to large families. If none of the combined functions is clearly dominant and in the absence of further guidance from Part 2 of this Manual, the basic rule is that a more specific function takes precedence over a more general one. The list of social protection functions in order of decreasing specialisation is: Sickness/Health care (health care), Housing, Old age, Disability, Survivors, Unemployment, Sickness/Health care (cash benefits), Family/children and Social exclusion not elsewhere classified. Following this principle, the benefit in question should be allocated to the Housing function.</p>	<p>110D 「目的の重複」は、給付が単一でなく二つ以上の同時に発生する社会的リスクまたはニーズに対して与えられる場合に起こる。その例としては、大家族のみに与えられる住宅給付がある。組み合わせなかった機能のいずれもが明白に支配的でなくかつ本マニュアル第 2 部に詳しい指針のないときの基本的な規則は、特定性の大きい機能を一般性の大きい機能より優先させることである。社会保護機能を特定性の高い順に並べると次のようになる：疾病／保健医療、住宅、老齢、障害、遺族、失業、疾病／保健医療（現金給付）、家族／育児、他の分類に入らない社会的排除。上記の例ではこの原則に従って、当該給付を住宅機能に割り当てるべきである。</p>
<p>110E Blurring of objectives occurs when a benefit serves other purposes than the one for which it is formally intended. For practical reasons, the ESSPROS normally does not try to correct for implicit substitution. Examples are disability benefits that tend to be granted, in</p>	<p>110E 「目的の曖昧性」は、給付がその正式の意図と異なる目的（不正手段を含む）に対応する場合に生じる。ESSPROS では実務上の目的から、暗黙の目的代替（implicit substitution）の修正を行わない。一例として、失業率の高い時期に労働市場の供給を吸収する方法として失業給付の代わりに</p>

times of high unemployment, as an alternative to unemployment benefits as a way to clear the labour market. However, if substitution is clear and apparent from the conditions of eligibility, the benefit is allocated to the function it actually serves and not to its official function. For example, the ESSPROS classifies early retirement benefits that are unambiguously granted for labour market reasons under the Unemployment function.	支給されることが多い障害給付がある。ただし、目的の代替が受給資格条件から明白かつ明確であるときは、その給付を公式の機能でなく実際に行われた機能に割り当てる。ESSPROS では例えば、労働市場上の目的で与えられたことが明白な早期退職給付を失業機能に分類している。
110F Even with these general principles in mind, demarcation problems will inevitably remain and they can only be solved by the adoption of certain conventions. For further guidance see Part 2 of the Manual.	110F 以上の全般的原則を念頭に置いたとしても、境界設定の問題は避けられないであろうし、またこの問題は、いくつかの慣例的方法の採用によって解決できる。詳細な指針は、本マニュアル第 2 部 参照。
7.2 Classification by type	7.2 種類別分類
111 The classification of social benefits by type is on two levels: firstly a concise general classification which in principle applies to all functions, and secondly a more detailed classification where the items are only relevant to one or a limited number of functions. This chapter presents the general classification; the definitions of the categories on the detailed level are contained in Part 2 of this Manual.	111 社会給付の種類別分類は、二つのレベルで行う。第一に原則として全機能に適用する簡潔な全般的分類、第二にもっと詳細な分類で各分類項目が一つまたは少数の機能だけに関係するものである。本章では、全般的分類について述べる。詳細レベルの分類カテゴリーの定義は、本マニュアル第 2 部に記述する。
<div>Table G: General classification of social benefits by type</div> <div> 1. Social benefits 11 Cash benefits 111 Periodic 112 Lump sum 12 Benefits in kind </div>	<div>表G: 社会給付の種類別全般的分類</div> <div> 1. 社会給付 11 現金給付 111 定期的現金給付 112 一括払い給付 12 現物支給 </div>
The general definition of Social benefits is given in paragraph 99 above.	社会給付の全般的定義は、上記第99節にある。
112 A <u>cash benefit</u> (ref. 11) is a benefit: (i) paid in cash, and; (ii) that does not require evidence of actual expenditure by the recipients. Benefits that require evidence of actual expenditure by the beneficiaries are reimbursements that the System classifies as Benefits in kind (ref. 12).	112 現金給付(参照番号 11)は、次のものである。 (i) 現金で支給され、かつ (ii) 受領者による実際の支出の証拠を必要としない。 受給者による実際の支出の証拠を要する給付は、ESSPROS では現物給付(参照番号 12)に分類する払い戻しである。
112bis Cash benefits include payable tax credits, which may also be known as non-wastable or refundable tax credits. Payable tax credits are benefits delivered through the fiscal system that are paid irrespective of any tax liability and may therefore be granted to non-taxpayers. The part of any payable tax credit in excess of any tax liability is always paid directly to the	112bis 現金給付はpayable tax creditsを含む。これは家計が支払う租税に関するある種の減税および税の払い戻しである。payable tax creditsとは、税制を通じて支払われる給付で、納税義務にかかわらず支払われ、非納税者に与えられるものである。納税義務を超える場合の税額控除部分は常に現金で直接支給される。納税義務をオフセットする部分は現金で直接支払われるか、財源の給付

beneficiary in cash. The part that offsets any tax liability may also be paid directly in cash or received as a fiscal benefit – i.e. reduced liability to pay tax.	(納税額の軽減)として支払われる。
112ter Irrespective of the delivery method, the full value of a payable tax credit (cash and fiscal parts) is treated as a cash benefit in ESSPROS. The only exception is in the case that the tax credit is provided to reimburse the recipient in whole or in part for certified expenditure, when the full value of the credit is treated together with other forms of reimbursement as a benefit in kind (see paragraph 115A). The treatment of payable tax credits in ESSPROS is consistent with the approach applied in national accounts where payable tax credits are treated as government expenditure (and not as reduced tax revenues).	112ter 支払いの方法にかかわらず、税額控除(現金もしくは財源の給付)のすべての価値が ESSPROSでは現金給付として扱われる。唯一の例外は、税額控除が受給者に確定額の全部あるいは一部払い戻しとして提供される場合であり、控除の全額が現物給付としての払い戻し形式として扱われる(115A節参照)。ESSPROSにおける税額控除の扱いは、SNAと整合的であり、SNAでは税額控除は政府支出として扱われている(税収入の減少としてではなく)。
113 Periodic cash benefits (ref. 111) are cash benefits paid at regular intervals, such as each week, month or quarter.	113 定期的現金給付(参照番号 111)は、毎週、毎月、毎四半期など定期的間隔で支給される現金給付である。
114 Lump sum benefits (ref. 112) are cash benefits paid on a single occasion or in the form of a lump-sum.	114 一括払い給付(参照番号112)は、一回限りまたは一括払いとして支払われる現金給付である。
114A Examples are maternity benefits, redundancy lump-sums and very small pensions that, for convenience, are paid as a single amount. Exceptionally such benefits may give rise to more than one payment; for example maternity benefits in Luxembourg are paid in three instalments.	114A 例としては、出産給付、解雇一時金、極めて少額の年金など、便宜上単一の額として支給されるものがある。例外的にこの給付が二度以上支給されることがある。例えばルクセンブルグの出産給付は三回に分けて支給されている。
115 Benefits in kind (ref. 12) are benefits granted in the form of goods and services.	115 現物給付(参照番号 12)は、財およびサービスとして支給される給付である。
115A They may be provided by way of reimbursement or directly. Reimbursements are benefits in the form of payments that reimburse the recipient in whole or in part for certified expenditure on specified goods and services. Directly provided benefits are goods and services granted without any pre-financing by the beneficiary. They may be produced by the institutional unit or units which administer the social protection scheme, or be purchased from other producers. This distinction is important for the valuation of the benefit (see paragraphs 123 and 124).	115A この給付は、払い戻しとしてまたは直接支給される。払い戻しは、特定の財およびサービスに関する支払証拠のある支出の全額または一部を受領者に払い戻す支給による給付である。直接支給の給付は、受給者の事前資金支出なしに与えられる財およびサービスである。この財およびサービスは、社会保障制度を運営する制度的単位が生産することも、他の生産者から購入することもある。この区別は、給付の評価にとって重要である(第 123 節、第 124 節参照)。
115B Contributions made by a recipient towards the cost of directly provided goods and services (cost-sharing) are not part of the value of social benefits. These contributions are not recorded in the ESSPROS as they are considered to be consumption expenditure by households (see also paragraph 125).	115B 直接支給の財およびサービスの費用について受領者が行う拠出(費用分担)は、社会給付の価値を構成しない。この拠出は家計の消費支出とみなされるので、ESSPROS では計上しない(第 125 節参照)。
115C Sometimes it is difficult to establish whether certain payments that government units make to, or for the benefit of, producer units should be classified as Social benefits in kind. The following rules may help in such situations: (i) Current unrequited payments made by general government to resident social	115C 政府の制度的単位が生産者の制度的単位に対して行う、または生産者の制度的単位のために行うある種の支払いを現物社会給付に分類すべきか否かの判定が困難な場合がある。このような場合は、次の規則が役立つことがある。 (i) 居住者の社会保障制度に一般政府が行う一方的な経常的支払いは、その支払いが一般

<p>protection schemes are classified as Transfers to other schemes or General government contributions depending on whether the payment is made on behalf of a general government scheme or not.</p> <p>(For example: government transfers to a non-profit organisation that provides free, or nearly free, home help services to sick and disabled people.)</p> <p>(ii) Current unrequited payments by general government made to producers to:</p> <ul style="list-style-type: none"> influence their levels of production; influence their prices irrespective of the units that acquire the output; enable the factors of production to receive adequate remuneration, are classified as Subsidies, which are not recorded in ESSPROS. <p>(iii) Payments by general government to market producers to cover in whole or in part the cost of goods and services provided directly and individually to households which have a legal right to them are classified as directly provided Social benefits in kind if the payments fall under one of the social protection functions.</p> <p>Examples follow: the Danish government payments to independent medical practitioners for medical care provided under the national health system and government payments to retirement homes to the benefit of people that have a legal right to care in such homes; the Swedish local government payments to private health care institutions providing, by contract with County Councils, health care or dental care, and the local government payments to private entrepreneurs providing, by contract with municipalities, social care for elderly, disabled, children, measures for children and young people living outside their household or institutional measures for adult alcohol and drug abusers; the Austrian state and local government payments to retirement and nursing homes.</p> <p>(iv) Current payments by general government to market producers to enable them to reduce the price of products for specific groups of individuals or households previously defined. These payments are classified as directly provided Social benefits in kind if they fall under one of the social protection functions.</p> <p>Examples are government payments to social housing corporations and government payments to transport companies to provide reduced fares for the elderly. The ESSPROS also places government payments to hospitals to reduce the price of health care in this category, even though it may be argued that they have strong</p>	<p>政府の制度のために行われるか否かによって「他の制度への移転」または「一般政府の拠出」に分類する。</p> <p>(例：非営利団体への政府の移転で無料またはほとんど無料の訪問介護サービスを患者および障害者に提供するもの)。</p> <p>(ii) 次の目的で一般政府が生産者に行う一方的な経常的支払いは、補助金（これはESSPROSでは計上しない）に分類する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者の生産水準に影響を与える。 産物を取得する制度的単位にかかわらず生産者の価格に影響を与える。 生産要素が十分な報酬を受けられることができるよう図る。 <p>(iii) 市場生産者への一般政府の支払いであって家計が法的権利を持つ財およびサービスを直接かつ個別に家計に提供する費用の全部または一部をまかなうための支払いは、その支払いが社会保障機能の一つに該当するときは、直接支給の現物社会給付に分類する。支払いは、デンマーク政府が独立開業医に対して国民健康制度に基づき提供する医療に例としては、退職者ホームでの保健医療を受ける権利を持つ人のための退職者ホームへの政府の支払いがある。</p> <p>(iv) 市場生産者への一般政府の支払いであってあらかじめ定義した特定グループの個人または家計向けの製品価格の引き下げを市場生産者ができるよう図る支払い。この支払いは、それが社会保障機能の一つに該当するときは、直接支給の現物社会給付に分類する。例としては、社会住宅公社に対する政府の支払いや高齢者に割引料金を提供するための運輸会社に対する政府の支払いがある。またESSPROSでは、保健医療価格の引き下げのための病院への政府支払いを、これが上記(ii)のケースの特徴を強く持っているという議論がある場合でも、このカテゴリーに分類している。</p> <p>(v) 社会保障制度への政府の支払いであって支払猶予の申請を行った企業の被用者の給付権を確保するためのものは、次のいずれかとみなす。</p> <ul style="list-style-type: none"> その企業が支払いを返済すると予想される場合は、「貸付金」。 政府が返済金への権利を放棄する場合は、「企業への移転」。 破産の場合は、いわゆる「その他の金融資産の変動」。 <p>ESSPROSではこれらのフローを政府の社会支出として計上せず、これらの支払いの価額は企業の支払う現実の使用者の拠出としてだけ示される。</p> <p>付属資料7には、種々の政府支出の分類のより完全な概要が載せてある。</p>
--	--

<p>characteristics of case (ii) above.</p> <p>(v) Payments made by government to social protection schemes to secure benefit rights for employees of an enterprise that has applied for a moratorium) are considered to be:</p> <ul style="list-style-type: none"> · loans where the enterprise may be expected to refund the payments, or; · transfers to enterprises where government renounces the right to refunds, or; · so-called other volume changes in financial assets, in case of bankruptcies. <p>The ESSPROS does not record these flows as social expenditure of government, and the values of these payments only appear as Actual employers' contributions paid by enterprises. Appendix VII contains a more complete overview of the classification of various government disbursements.</p>	
7.3. Means-testing	7.3 資産調査
116 Social benefits are broken down between means-tested and non means-tested benefits.	116 社会給付は、資産調査のあるものと無いものとに分類する。
117 <u>Means-tested social benefits</u> are social benefits which are explicitly or implicitly conditional on the beneficiary's income and/or wealth falling below a specified level.	117 資産調査のある社会給付は、受給者の所得および(または)財産が一定水準以下であることを明示的または黙示的に条件とする社会給付である。
117A This specified level is not necessarily uniquely defined at the national level; it may change from scheme to scheme and may even differ between various types of benefit provided by a single scheme. Usually, the specified level takes account of the beneficiary's family composition.	117A この「一定水準」は、必ずしも国レベルで定義されるわけではない。制度によって異なることもあり得るし、単一制度の提供する種々の給付の間でも異なることがある。通例「一定水準」は、受給者の家族構成を考慮に入れている。
117B Although most means-tested benefits are targeted at low income households, some may be directed at wider sections of the population. For example, certain schemes in the Netherlands, Italy, Latvia, Portugal, Romania, Slovakia and Spain provide means-tested housing and/or old age or social support benefits to households that cannot be regarded as being indigent.	117B 大半の資産調査のある給付は低所得世帯を対象としているが、より広い層を対象とするものもある。例えばオランダ、イタリア、ポルトガルの一部の制度では、貧困であることとみなすことのできない世帯に資産調査のある住宅給付と老齢給付を行っている。
117C In principle, means-tested benefits may be granted under all functions. They are particularly common, however, in the functions Housing and Social exclusion not elsewhere classified.	117C 原則として、資産調査のある給付は、全ての社会保護機能で行うことができる。ただし住宅および他の分類に入らない社会的排除の機能でとくによくみられる。
117bis Means-tested social benefits refer to benefits where entitlement is explicitly or implicitly conditional on the beneficiary's income/wealth. This covers cases where income/wealth is used to determine (1) only entitlement or (2) both entitlement and amount. The latter case refers to a benefit that is degressively linked to income/wealth and reduced to zero as income rises, the point at which the amount tapers to zero being the level of income/wealth at which there is no entitlement. Benefits where income/wealth is used to determine only the amount of	117bis 資産調査つき社会給付は、受給権が明示的、暗黙的に受給者の所得や資産を条件とする場合を含む。この場合は、所得や資産が、(1)受給権のみ、(2)受給権と給付額の両方、を決定するために利用される。後者の場合は、段階的に所得や資産に応じて給付額が決定される、所得上昇により最終的には給付額がゼロに減らされる、つまり所得資産の水準に応じてゼロまで漸減し、受給権がなくなる。所得資産額が、受け取る給付額の決定のみに利用される場合は(たとえば所得や資産額に連動し段階的に決められるが、ある最低の水準に達するまでであり、常にある程度の受給権は得られ

benefit received (i.e. degressively linked to income/wealth but only to a certain minimum level so that there is always some entitlement) are not considered to be means-tested.	る場合)所得審査つきと見なされない。
117ter Implicit conditionality in the case of means-tested benefits refers to rules that do not directly reference a beneficiary's income/wealth but either reference situations that imply previous testing of income/wealth (e.g. the benefit is only available to persons already in receipt of another means-tested benefit such as income support) or reference characteristics of the individual that may be considered a proxy for income/wealth (e.g. homelessness or refugee status).	117ter 所得審査つき給付における暗黙の条件とは、直接的に受給者の所得や資産を参照しないが、過去に所得や資産調査を受けていた状況(例えば他の所得試算付き調査のある給付を受けている人だけが受給可能である等)あるいは所得や資産の代理としてみなされる個人の特徴(たとえばホームレスや難民等の地位)
8 Accounting conventions	8. 会計方法
8.1 Introduction	8.1 はじめに
118 This chapter discusses a number of general accounting conventions. It deals with the principles of exhaustiveness and consistency, valuation, time of recording and the accounting period, netting and consolidation and the recognition of the principal party to transactions.	118 本章では、いくつかの会計方法について論じる。網羅性および一貫性の原則、評価、計上時期および会計年度、差額表示および整理統合ならびに取引の主要当事者の認識について述べる。
8.2 The principles of exhaustiveness and consistency	8.2 網羅性および一貫性の原則
119 All transactions that fall within the scope of the ESSPROS must be recorded in the accounts The principle of exhaustiveness is of primary importance for the international comparability of social protection data.	119 ESSPROS の範囲内に該当する全ての取引を帳簿に記録しなければならない。網羅性の原則は、社会保障データの国際比較にとって第一に重要なものである。
120 Special attention should be given to schemes that provide considerable benefits in terms of aggregate value, but for which there are little administrative data (such as unfunded company early retirement schemes and continued payment of wages and salaries by employers during sickness). If available sources do not provide clear data, appropriate estimates must be made. This could be done by comparison with similar schemes for which sufficient information is available.	120 総額の点で相当な給付を提供しているが管理データのほとんどない制度(例えば非積立式の企業早期退職制度や使用者による疾病中の賃金および給与の継続支給など)には、とくに注意を払うべきである。 利用できるソースが明確なデータを提供しないときは、適切な推計を行わなければならない。これは、類似の制度で十分な情報の入手できる制度との比較によって行うことができる。
121 At all times, consistency must be ensured in the accounts. For example, if a certain type of benefit is entered in the accounts, the relevant financing transactions must be included under the receipts of social protection schemes. Another example is expenditure on Transfers to other schemes which must have, somewhere in the system, the same value as the receipts from Transfers from other schemes. Finally, the recorded transactions of all the individual social protection schemes should add up exactly to the national totals.	121 帳簿においては常に一貫性を確保しなければならない。例えば、ある種類の給付を帳簿に記入するときは、これに関連する財政取引を社会保障制度の収入に含めなければならない。別の例を挙げると、「他の制度への移転」に関する支出のあるときは、同一の額が「他の制度からの移転」による収入としてESSPROSの他の場所に計上されなければならない。最後に、全ての個々の社会保障制度の記録された取引の合計は、正確に国の総計になるべきである。
8.3 Valuation	8.3 評価
122 The ESSPROS values transactions at current exchange value, that is, the value at which	122 ESSPROSでは取引を現在交換価値、すなわちフローとストックが現金と交換されるまたは交換

flows and stocks are, or could be, exchanged for cash. In certain cases, when it is not possible to establish current exchange valued, goods and services are valued at their production cost. Normally, most social protection transactions are cash flows whose valuation does not pose any difficulties. The valuation of social benefits in kind directly provides to households is more difficult.	できるであろう価値で評価する。一部のケースで、現在交換価値が確定できない場合は、財およびサービスの評価はその生産費用で行う。 大半の社会保護取引は通例、評価がそれほど困難でないキャッシュ・フローである。より困難なのは、家計に直接支給される現物社会給付の評価である。
123 If a scheme buys goods and services for provision to its beneficiaries from producer units, the social benefit is valued at the actual price agreed by the two parties. There should be no, or only a relatively small, time lag between the time of purchase by the scheme and the time of supply to the beneficiaries. When this is not the case, the prices originally paid may no longer represent the real value of the benefits in kind provided. Under these circumstances, the benefits should, in principle, be valued at the price that the same or similar goods and services would fetch on the market at the time they are supplied to the beneficiaries.	123 ある制度が受給者に提供するため生産者単位から財およびサービスを購入するときは、社会給付の価値はこの二つの当事者の合意する現実の価格で行う。制度による購入時期と受給者への供給時期とのタイムラグは、ゼロまたは相対的に小さくすべきである。そうでない場合には、当初支払った価格が提供した現物給付の実際の価値を示さなくなっていることがある。このような場合には、給付の評価は原則として、同一または類似の財およびサービスが受給者への提供時点で市場で売れるであろう価格で行う。
124 If the institutional unit that manages the scheme produces the goods and services itself, there are two possibilities. If the institutional unit is a market producer (13), the benefits in kind are valued at the current market price for the same type of goods or services. If the providing unit is a non-market producer (14), the benefits in kind are valued as the sum of the costs incurred in their production and supply to the beneficiaries, that is, the sum of: (i) Intermediate consumption (15) (ii) Compensation of employees (16) (iii) Consumption of fixed capital (17) (iv) Taxes on production and imports less subsidies (18). Other categories of costs, such as interest costs, are not taken into account. The element Compensation of employees refers exclusively to personnel involved in the provision of social benefits. So, for example, the salaries of doctors and nurses of State hospitals are included, but the salaries of personnel in the Ministry of Health are excluded because they produce collective rather than individual services. (13) A "market producer" is a unit that produces goods and services and whose production costs are for 50% or more covered by income from sales. Private non-profit institutions and government units may be market producers. All private producers other than non-profit institutions are classified as market producers by convention.	124 制度を運営する制度的単位が自ら財およびサービスを生産するときは、二つの可能性がある。制度的単位が市場生産者(注 13)であるときは、現物給付の評価は、同一種類の財またはサービスの現在市価で行う。 提供する単位が非市場生産者(注 14)であるときは、現物給付の評価は、生産で生じる費用と受給者への供給費用との合計、すなわち次のものの合計として行う。 (i) 中間消費(注 15) (ii) 被用者の報酬(注 16) (iii) 固定資本の消費(注 17) (iv) 生産および輸入に対する租税マイナスイタズ補助金(注 18) その他の費用・カテゴリー、例えば利子費用は、考慮されない。「被用者の報酬」とは、専ら社会給付の提供に関与する職員についていう。したがって例えば国立病院の医師や看護婦の給与は含まれるが、保健省の職員の給与は個人的サービスの提供でなく集団的サービスを生み出すから、除外される。 注 13 「市場生産者」とは、財およびサービスを生産する単位であってその生産費用の 50%以上が売上収入でまかなわれている単位をいう。民間非営利団体や政府単位が市場生産者となる場合もある。非営利団体以外の全ての民間生産者は、慣例上市場生産者に分類する。 注 14 すなわち民間非営利団体または公的単位であってその生産費用の 50%以下が売上収入でまかなわれているもの。 注 15 「中間消費」とは生産プロセスへの入力として消費される財およびサービスの価値であって、固定資産(その

<p>(14) I.e., a private non-profit institution or a public unit whose production costs are for 50% or less covered by income from sales.</p> <p>(15) Intermediate consumption is the value of goods and services consumed as inputs in the production process, excluding fixed assets whose consumption is recorded as consumption of fixed capital.</p> <p>(16) Compensation of employees is the total remuneration, in cash or in kind, payable by an employer to his or her employees in return for work done. Compensation of employees can be broken down into Wages and salaries and Employers' social contributions.</p> <p>(17) Consumption of fixed capital represents the amount of fixed assets used up during the period under consideration as a result of foreseeable economic obsolescence and normal wear and tear, including a provision for losses of fixed assets as a result of normal accidental damage. Its value may deviate considerably from the values calculated via normal business depreciation methods or as allowed for taxation purposes, especially when there is inflation.</p> <p>(18) Taxes on production and imports consist of compulsory, unrequited payments, in cash or in kind, which are levied by general government or by the Institutions of the European Union in respect of the production and import of goods and services, the employment of labour, the ownership or use of land, buildings or other assets used in production. Subsidies are defined as current unrequited payments which general government or the Institutions of the European Union make to producers with the objective of influencing their levels of production, their prices or the remuneration of the factors of production.</p>	<p>消費は「固定資本の消費」として計上する)は除く。</p> <p>注 16) 「被用者の報酬」とは、現金または現物による合計報酬であって行った仕事に対して使用者が被用者に支払うものをいう。被用者の報酬は、「賃金および給与」と「使用者の社会保険拠出」とに分けることができる。</p> <p>注 17) 「固定資本の消費」は、予見可能な経済的陳腐化および通常の磨耗の結果としての検討期間中に使用した固定資産の額を示し、通常の偶然的損耗の結果としての固定資産の損失に対する準備金を含む。その価値は、とくにインフレがあるときは、通常の減価償却方法で計算したまたは課税目的で考慮される額とはかなり異なることがある。</p> <p>注 18) 「生産および輸入に対する租税」は、現金または現物による、義務的、一方的な支払いであって、一般政府または EU 機関が財およびサービスの生産および輸入、勤労者の雇用、土地、建物その他の生産に用いる資産の所有または使用に関して賦課するものである。「補助金」は、一般政府または EU 機関が生産水準、価格または生産要素の報酬に影響を及ぼす目的で生産者に対して行う一方的な経常的支払いと定義する。</p>
<p>125 Any portion of the full cost of goods and services which is met personally by the beneficiary is excluded from the value of social benefits in kind. The share paid by the beneficiary is household consumption expenditure - not social expenditure. It is a receipt for the producer of the goods and services in question, not a receipt for the scheme.</p>	<p>125 財およびサービスの全費用のうち受給者が個人的に支払う部分は、現物社会給付の価値から控除する。受給者の支払う部分は、家計の消費支出であって社会的支出ではない。これは制度の収入ではなく、当該財およびサービスの生産者の収入である。</p>
<p>126 To summarise:</p> <ul style="list-style-type: none"> social benefits produced by market producers are valued at the price that the same goods and services fetch on the market minus the share paid by the beneficiaries themselves to the scheme; social benefits produced by non-market producers are valued at the cost of production and supply minus the share paid by the beneficiaries themselves to the scheme. 	<p>126 要約すれば、次のようになる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場生産者の生産する社会給付は、同一の財およびサービスが市場で売れる価格から受給者自身が制度に支払う部分を控除して評価する。 非市場生産者の生産する社会給付は、生産および供給の費用から受給者自身が制度に支払う部分を控除して評価する。
<p>127 If retirement homes, social housing corporations and similar are financed solely by the government, it would be more convenient to value their services on the basis to the actual government transfers, rather than according to the principles above. In this case, the following two conditions must be observed:</p>	<p>127 退職者ホーム、社会住宅公社およびこれに類するものが政府の資金のみを受けているときは、そのサービスは上記の原則によるのではなく現実の政府移転に基づいて評価するのがより便利であろう。この場合、次の二つの条件を守らなければならない。</p> <p>(i) 現実の社会給付に充当される政府移転の部分のみを考慮に入れ、管理費その他の支出</p>

<p>(i) only that part of the government transfer that applies to the actual social benefits should be taken into account, excluding any contributions towards administration costs or other expenditure;</p> <p>(ii) the time span during which the benefits are provided must be taken into account. For example, if the government makes contributions in the shape of a substantial lumpsum (capital transfer), its amount should be allotted to the number of individual accounting periods during which benefits are provided. (19)</p> <p>(19) For example, a social housing corporation annually receives 210 units from government, of which 10 units are a contribution to administration costs, and also received, a few years previously, a single capital transfer of 1000 units, allowing rents charged to be reduced over a period of 10 years. In this case, the benefits in kind provided by the social housing corporation over a single year can be approximated as $(210 - 10) + 1000/10 = 200 + 100 = 300$ units.</p>	<p>に対する拠出は除く。</p> <p>(ii) 給付を提供する全期間を考慮しなければならない。例えば政府が相当額の一括払い(資本移転)の形で拠出を行うときは、その額を給付を提供する個々の会計年度の数に割り当てることができる(注 19)。</p> <p>注 19) 例えば、ある社会住宅公社が政府から毎年 210 単位を受け、このうち 10 単位が管理費への拠出とされ、さらに家賃請求額を 10 年の期間にわたって減額するため数年前に一回限りの資本移転 1,000 単位を受け取ったとする。このケースでは、単一年度にその社会住宅公社が提供する現物給付は、$(210 - 10) + 1000/10 = 200 + 100 = 300$ 単位と概算できる。</p>
<p>128 Social benefits in the form of interest-free or low-interest loans are valued at the amount of interest waived by the scheme in comparison with the current market value.</p>	<p>128 無利子または低利の貸付金による社会給付は、現在市価と比較した、制度が権利放棄した利子の額で評価する。</p>
<p>129 The Core system records social benefits without any deduction of taxes and other obligatory levies payable on benefits by beneficiaries.</p>	<p>129 コア・システムでは、受給者が給付について支払う租税および他の義務的公課を控除せずに社会給付を計上する。</p>
<p>129bis Taxes and social contributions which are the liability of the protected persons but withheld at source by the social protection scheme and transferred to the collection authority (either tax authorities or another social protection scheme) on behalf of protected persons are recorded as part of expenditure on social benefits of the scheme that withholds the taxes and contributions.</p>	<p>129bis 税・社会保険拠出で、被保護者に賦課されるが、被保護者に代わって、社会保護制度から源泉徴収、あるいは徴収機関(税当局あるいは社会保険庁のいずれか)へ移転される場合、税・社会保険拠出を源泉徴収する制度の社会給付の一部として記録される。</p>
<p>130 With regard to the valuation of administration costs (see paragraphs 102 through 104), it is important to distinguish between the types of units which administer the schemes. If the scheme is run by a commercial insurer, for instance a life insurance company, administration costs are valued by the actual fees that the commercial insurer charges (plus any other management costs incurred by the scheme, such as attendance fees for the board of governors). If the scheme is managed by government units or non-profit institutions, administration costs are valued at the sum of the costs incurred in administering the scheme (that is, intermediate consumption, compensation of employees, consumption of fixed capital and taxes on production and imports less subsidies; see paragraph 124).</p> <p>For reasons of simplicity, the value of administration costs is not imputed when such costs</p>	<p>130 管理費(第 102 節参照)の評価に関しては、制度を運営する制度的単位の種類を区別することが重要である。制度の運営が商業保険会社、例えば生命保険会社の場合は、管理費はその商業保険会社が請求する手数料(プラス理事会出席謝礼などその制度に生じるその他の管理費)で評価する。制度が政府単位または非営利団体に運営されているときは、管理費はその制度の管理について生じる費用(すなわち中間消費、被用者の報酬、固定資本の消費および生産および輸入に対する租税マイナス補助金。第 124 節参照)の総計で評価する。</p> <p>簡便性のため、管理費が制度を運営する制度的単位の中間消費の不可分の一部である場合は、その価額は帰属計算しない。これは全ての非積立式の使用者の制度にあてはまり、場合によっては一部の公営非拠出型制度や積立式使用者制度にもあてはまる。</p>

form an inseparable part of intermediate consumption of the institutional unit that runs the scheme. This is the case for all unfunded employer's schemes and possibly for certain government-controlled non-contributory schemes and funded employers' schemes.	
131 Transactions denoted in foreign currency are converted into their value in local currency at the rate prevailing when they are entered in the accounts. The midpoint between the buying and selling rate should be used, and any service charge must be excluded.	131 外貨建ての取引は、帳簿に記入する時点の中心相場で現地通貨の価額に換算する。売り相場と買い相場の中間点を用いるべきで、サービス手数料は除外しなければならない。
8.4 Time of recording and the accounting period	8.4 計上時期および会計年度
132 In principle, all transactions are recorded on an accrual basis, that is, at the time the events which create the related claims and liabilities occur. For instance, employer's contributions are recorded at the time the work that gives rise to the liability to pay the contributions is done. Social benefits in cash are recorded at the time the beneficiaries obtain the right to receive them. Reimbursements are recorded at the time the household makes the relevant purchase. Other types of benefits in kind should normally be recorded at the times the goods are transferred or the services provided.	132 原則として、全ての取引は発生主義で、すなわち関係する債権・債務を生じる事象が発生する時点で計上する。 例えば使用者の拠出は、拠出を行う責任を生じる作業が行われた時点で計上する。現金社会給付は、受給者がその受給権を得た時点で計上する。払い戻しは、家計が関連する購入を行った時点で計上する。その他の種類の現物給付は、通例財の移転時点またはサービスの提供時点で計上する。
133 In theory the accounting period can refer to any period of time. For their own purposes, the countries may prefer periods that coincide with administrative years or intervals during which the scales for social benefits and contributions remain unchanged. However, for the purpose of international comparisons, the calendar year seems the most appropriate accounting period. The transactions recorded in the ESSPROS must therefore refer to the calendar year (20). (20) If it proves impossible to make the required adjustments, the data for a financial year should be presented for the calendar year in which the greater part of the financial year falls.	133 理論上は会計期間は任意の期間に適用することができる。各国はそれぞれの目的で社会給付および拠出の規模が一定不変である運営年度または間隔と一致する期間を好むかも知れない。しかし国際比較のためには、暦年が最適な会計年度であると思われる。したがって ESSPROS で計上する取引は、暦年を指している(注 20)。 注 20) 必要な調整が不可能であることが判明したときは、会計年度のデータはその会計年度の大半が該当する暦年について提出することとする。
8.5 Netting and consolidation	8.5 差額表示および整理統合
134 Netting occurs when the values of certain transactions arising in both receipts and expenditure are cancelled out against each other, leaving only a net balance shown either under receipts or expenditure. Otherwise, the recording is said to be gross.	134 差額表示は、収入、支出両方で生じるある取引の価額が相互に相殺され、収入項目または支出項目に純残高だけが残る場合に生じる。その他の場合には、会計記録は総額表示と呼ばれる。
135 The ESSPROS recommends gross recording; for instance, interest received and interest paid by a scheme must not be offset against each other. However, the ESSPROS does not record separately any transaction which corrects an earlier erroneous or unauthorised one. In that case, the value of the rectifying transaction is netted against the value of the previous transaction, as if neither had taken place. Examples of rectifying transactions are the refund of overpaid social contributions and the repayment of	135 ESSPROSでは総額表示を推奨する。例えば、制度の支払利息と受取利息とを相互に相殺してはならない。 しかしESSPROSでは、以前の誤ったまたは無許可の取引を修正する取引を別個に記入しない。この場合は、訂正する取引の価額は、どちらの取引もなかったものとして以前の取引の価額と相殺してその差額を表示する。訂正取引の例としては、払いすぎた社会保険拠出の払い戻しや誤って支給した給付の返済がある。

benefits granted in error. If the government claims excess reserves of government-controlled social protection schemes, this is recorded under (negative) General government contributions for those schemes.	政府の支払い請求が公営社会保障制度の積立金を超えるときは、これを制度への（負の）一般政府の拠出として計上する。
136 Consolidation refers to the mutual cancellation of transactions among schemes in the same group, for example, among resident government-controlled schemes or among the whole of schemes operating in the country. The ESSPROS recommends not to use consolidation in its accounts.	136 「整理統合」とは、同一グループの制度間（例えば居住者の公営制度間またはその国で運営される制度全部間）の取引の相互相殺をいう。ESSPROS は、帳簿での整理統合をしないよう勧告する。
8.6 Recognising the principal party	8.6 主要当事者の認識
137 When a unit carries out a transaction on behalf of another unit, the transaction is recorded only in the accounts of the unit on whose behalf the transaction is made. Some service charge may appear in the accounts of the unit serving as intermediary.	137 ある制度的単位が他の制度的単位に代わって取引を実施する場合は、この取引は取引がそれに代わって行われる単位の帳簿だけに計上する。仲介者を務める単位の帳簿に多少のサージス手数料が計上されることがある。
138 In some cases it is not clear on whose behalf a transaction is carried out. For instance, in case the central government makes payments to a lower government in order to enable the provision of social benefits at a local level, who is running the social protection scheme, the central government or the local one? The answer is important, both in order to avoid double counting in the System and for classifying all transactions correctly. The general rule in such circumstances is that the unit which is dealing directly with the households must be held to be running the scheme. In the example given above, this implies that local government is running the scheme, which is (partially) financed by contributions from central government. The only exception to this rule is when the unit dealing directly with the households has no authority whatsoever over the terms of the benefits (for example, level of benefit or eligibility). In this case, that unit is held to be acting on behalf of another unit. In the example above, the central government payment would then be recorded as a social benefit, and no transactions would be recorded for the local government unit.	138 場合によっては取引がどの制度的単位に代わって行われるのかが明確でないことがある。例えば、地方レベルでの社会給付提供を可能とするため中央政府が下位の政府に支払を行う場合、その社会保障制度を運営しているのは中央政府であろうかそれとも地方政府であろうか。ESSPROS での重複計上を避けるためまた全ての取引の正確な分類のため、この答は重要である。 このような状況における一般的な規則は、家計を直接扱う制度的単位がその制度を運営しているとなすことである。上記の例でいえば、制度を運営しているのは地方政府ということになり、この制度は中央政府からの拠出で資金（その一部）を調達している。 この規則の唯一の例外は、家計を直接扱う制度的単位に給付の条件（例えば給付レベルや受給権）についてなんらの権限もない場合である。この場合にはこの制度は、別の単位に代わって活動しているものとみなす。上記の例では、中央政府の支払いは社会給付として計上され、地方政府の単位については取引は計上されない。
139 If the local government receives social contributions that it passes on to central government, the general rule is again that the unit directly dealing with the contributors is held to receive the social contributions on its own behalf, except when it has no authority whatsoever over the terms under which the contributions must be made.	139 地方政府が社会保障拠出を受け取りこれを中央政府に移すときの一般的規則はやはり、拠出実施条件について制度的単位になんらの権限のない場合を除き、その拠出を直接扱う単位が自己のために社会保障拠出を受け取るものとみなすことである。
9 The rest of the world	9. 海外部門
9.1 Transactions with the rest of the world	9.1 海外部門との取引
140 The completion of the European Union internal market means that in many areas,	140 EU 域内市場の完成は、社会保障を含む多くの分野において海外部門との取引が重要性を増

including social protection, transactions with the Rest of the World are gaining in importance. The Rest of the World is a grouping of units without any characteristic functions and resources; it consists of non-resident units insofar as they are engaged in transactions with resident institutional units, or have other economic links with resident units.	<p>してくることを意味している。</p> <p>海外部門は、特徴的な機能および財源のない制度的単位のグループである。これは、居住者の制度的単位との取引を行う場合または居住者の制度的単位とのその他の経済的つながりを持つ場合の、非居住者の制度的単位からなる。</p> <p>141 ESSPROS では、居住者の社会保障制度と非居住者の制度的単位との間で行われる場合に限って海外部門との取引を計上する。</p> <p>社会保障制度の収入において海外部門との取引は、社会保障拠出とその他の収入のカテゴリーに関係し得る。前者の例には、非居住者家計または対家計非営利団体による社会保障拠出がある。ただし海外部門からの社会保障制度の収入に関しては、発生部門別の内訳を要しない。支出面では海外部門との取引は、社会給付その他の支出カテゴリーに関係する可能性がある。</p>
141 The ESSPROS records transactions with the Rest of the World only insofar as they are carried out between resident social protection schemes and non-resident units. In the receipts of a social protection scheme, transactions with the Rest of the World can concern the categories Social contributions and Other receipts. Examples of the former are social contributions paid by non-resident households or by non-profit institutions serving households. However, no breakdown by sector of origin is required in respect of receipts of social protection schemes from the Rest of the World. In the expenditure, transactions with the Rest of the World can concern the categories "Social benefits" and "Other expenditure".	
9.2 The definition of residence	9.2 居住の定義
142 The concept of residence in the ESSPROS is the same as used in the fifth edition of the Balance of Payments Manual of the International Monetary Fund (IMF) and the national accounts. The main definitions are summarised here.	142 ESSPROS における居住の定義は、国際通貨基金 (IMF) の「貸借対照表マニキュアル」第5 版および国民経済計算で用いられているものと同じである。主な定義をここに要約しておく。
143 An institutional unit is considered to be resident in a country when there exists some location - dwelling, place of production or other premises - within the territory of that country on, or from, which the institutional unit engages and intends to continue to engage for at least one year in activities and transactions on a significant scale. The territory of a country consists of the geographic space administered by a national government within which persons, goods and capital circulate freely. It includes the airspace, territorial waters and so on under the jurisdiction of the country and also clearly demarcated areas of land located in other countries which are used by government with the formal political agreement of the host country. Examples are embassies, consulates, military bases and scientific stations. Similar areas within its own borders used by foreign governments and international organisations whose members are national states are excluded.	143 「制度的単位」は、国の領土内に制度的単位が少なくとも1 年間相当規模の活動および取引に従事しかつ継続して従事する意図を持つ場所——住居、生産場所その他の場所——のある場合、その国の居住者とみなされる。国の領土は、国の政府の管理する地理的スペースであってその中で、財および資本が自由に流通するものからなる。これにはその国の管轄権のある領空、領海等および他の国に所在する明確な境界のある地域であって受入国の正式な政治的合意に基づき政府が使用する地域が含まれる。例としては、大使館、領事館、軍事基地および科学的機関がある。外国政府および国家をメンバーとする国際機関の使用する国境内のこれに類する地域は、除外する。
Social protection schemes	社会保障制度
144 Social protection schemes have the same residence as the institutional units that manage them. This rule implies that Member States should report on social protection schemes which are run by local offices of foreign insurance companies. By the same token, the Member State's	144 社会保障制度は、それを運営する制度的単位と居住が同じである。 この規則は、加盟国が外国の保険会社の現地事務所の運営する社会保障制度について報告すべきであることを意味する。同様に、加盟国の報告からその加盟国の保険会社の外国支店または子会社の運営する社会保障制度は除外すべきである。

reports should exclude any social insurance schemes run by foreign branches or subsidiaries of that Member State's insurance companies. Social protection schemes which are financed by means of development aid are considered to be resident of the developing countries in which they operate.	開発援助で資金を調達する社会保険制度は、その制度が運営される開発途上国の居住者とみなされる。
Corporations	法人企業
145 Corporations are resident in the country where they are engaged in the production of goods and services on a significant scale, or where they own land or buildings located there. When a corporation maintains a branch, office or production site in another country in order to engage in a significant level of production over a long period of time but without creating a subsidiary corporation for that purpose, the branch, office or site is considered to be a resident institutional unit of the country in which it is located.	145 法人企業は、相当規模で財およびサービスの生産に従事する国または所有する土地または建物が位置する国の居住者である。 法人企業が長期間相当なレベルの生産に従事するため別の国に支店、事務所または生産現場を維持しているがその目的での子会社を設立しない場合は、その支店、事務所または生産現場はその所在する国の居住者である制度的単位とみなす。
General government	一般政府
146 The legal entities established by political processes as having legislative, judicial or executive authority over other institutional units are resident in the country in which they have jurisdiction. Social security funds and government non-profit institutions are resident in the country where they are located. International organisations whose members are national states, such as the European Union or the North Atlantic Treaty Organisation, are not considered resident in any country, including those in which they are located or conduct their affairs.	146 他の制度的単位に対する立法上、司法上または行政上の権限を有するものとして政治過程により設立される法的組織体は、管轄権を有する国の居住者である。社会保障基金および政府の非営利団体は、所在する国の居住者である。 加盟国が国家である国際機関、例えばEU やNATO は、所在するまたは事業を行う国を含むものの居住者ともみなさない。
Households and individuals	家計および個人
147 Households are resident in the country where their principal common accommodation is located. All individual members of a household have the same residence. If the members of a household live in different countries for more than one year, that particular institutional household is split into two or more households resident in different countries. The residence of households and individuals is therefore not determined by nationality or legal status, but by normal location. Some specific rules are: <ul style="list-style-type: none"> cross-border workers are resident in the country in which their households have their principal accommodation; travellers, visitors and seasonal workers remain residents of their home country, provided they return to that country within one year; students remain residents of their country of origin however long they study abroad, 	147 家計は、主な共通住居の所在する国の居住者である。家計の全個人メンバーの居住は、家計と同じである。家計のメンバーが一年以上他の国に居住するときは、その特定の制度的家計は、それぞれの国の二つ以上の居住者家計に分割する。したがって家計および個人の居住は、国籍または法的地位ではなく、通常の所在地によって決定される。 次のような特定の規則がある。 <ul style="list-style-type: none"> 国境を越える勤労者は、その家計が主たる住居を有する国の居住者である。 旅行者、訪問者および季節労働者は、一年以内に母国に帰国するときは母国の居住者に留まる。 学生は受入国で家族を設けなければ、長期間海外留学を行った場合も出生国の居住者である。 国際機関の被用者は一年またはそれ以上住居を持つと予想される国の居住者である。 他方、軍人、外交官その他の公務員で政府が海外に配属する者は、その資格で長期間海外

<p>provided they do not start a family in the host country;</p> <ul style="list-style-type: none"> employees of international organisations are residents of the country in which they are expected to have their abode for one year or more; on the other hand, military personnel, diplomats and other public servants whom a government posts abroad have the same residence as the employing government however long they stay abroad in this capacity; locally recruited staff of overseas military bases, embassies, consulates and so on are residents of the country in which they live. 	<p>外に滞在するときでも雇用する政府と同じ居住を持つ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外の軍事基地、大使館、領事館などの現地採用のスタッフは、居住する国の居住者である。
<p>Non-profit institutions serving households</p> <p>148 Non-profit institutions serving households are resident in the country under whose laws and regulations they were created and where their existence as a legal or social entity is officially recognised and recorded. If a non-profit institution is engaged in charity or relief work on an international scale and maintains a branch for one year or more in a foreign country, that branch should be considered as a resident of the foreign country.</p>	<p>対家計非営利団体</p> <p>148 対家計非営利団体は、その国の法律および規則に基づき創設されかつ法的組織体または社会的組織体としての存在が公式に認められ記録される国の居住者である。非営利団体が国際的規模で慈善事業または救済事業に従事しており外国に一年またはそれ以上支部を維持するときは、その支部は当該外国の居住者とみなすべきである。</p>
<p>PART 2: CLASSIFICATION OF BENEFITS IN THE CORE SYSTEM</p> <p>1 Introduction</p> <p>Part 2 of the ESSPROS Manual (21) defines the various types of benefits classified by function of social protection.</p> <p>(21) For a general description of the ESSPROS, see the introduction to Part 1 of the present Manual.</p> <p>1A This Part is intended as a guide for both collectors and users of the statistics. Collectors will be guided, with the help of examples and detailed explanations, through the task of classifying national benefits within a common European framework. Users will find information to assist with comparative analysis of the data.</p> <p>2 The great detail of types of benefits introduced with the present Part allows a better understanding of the social protection systems in the Member States and permits the users of the statistics to form groupings of benefits according to their analysis needs. Data can be analysed by function of social protection, but also according to other criteria, for example by grouping all the benefits paid in the transition from work to retirement. It can be said therefore that, although this Manual groups benefits by function (that is, by their finality), the types of benefits have been defined in such a way that they can be easily regrouped according to other criteria.</p>	<p>第2部 コア・システムにおける給付の分類</p> <p>1. はじめに</p> <p>「ESSPROSマニュアル」第2部(注21)では、種々のタイプの給付を社会保護機能別で分類して定義している。</p> <p>注21) ESSPROSの全般的説明は、本マニュアル第1部参照。</p> <p>1A この部は、統計の収集者、ユーザ両方のための手引を意図している。統計収集者は、実例や詳細な説明の助けによって、自国の給付を欧州共通の枠組み内で分類する作業において指針を得るであろう。また統計ユーザは、データの比較分析に関して役立つ情報を見出すであろう。</p> <p>2 この部で述べる給付の極めて細かい分類によって、加盟国の社会保護システムの理解が深まり、また統計ユーザはその分析ニーズに従って給付の分類を行うことができる。データの分析は、社会保護機能によって行うこともできるが、他の基準、例えば就労生活から退職への移行において支給される全ての給付の分類によっても行うことができる。したがって本マニュアルは給付を機能別(すなわち最終目的別)にグループ分けしているが、給付の種類はその他の基準に基づいて容易に再分類ができるような形で定義してある。</p> <p>このことにより、ESSPROSのフレキシビリティが大きくなっている。しかし統計ユーザに対しては、国別比較を単一種類の給付のレベルで行わないよう警告する。事実このような比較は、加盟国が同一目</p>

<p>This introduces a great level of flexibility in the system. The user of the statistics, however, must be warned against carrying out cross-country comparisons at the level of single types of benefits. Such comparisons in fact can be very misleading, as the Member States may use different types of benefits to fulfil the same objectives.</p> <p>For this reason, it appears advisable to carry out cross-country comparisons at more aggregated levels. The general classification of benefits presented in Part 1, chapter 7, which distinguishes benefits in cash and benefits in kind, periodic benefits and benefits paid once only (lump sums), as well as means-tested and non means-tested benefits, can be very valuable. The tables presented in this part do not repeat these general classification categories (except the distinction cash benefits - benefits in kind). The cross-classification of all the benefit types presented in the Core of the ESSPROS is presented in the attached ESSPROS questionnaire (Appendix I).</p>	<p>的に異なる種類の給付を用いていることがあり得るため、極めて誤解を招くものである。</p> <p>この理由から、国別比較をより総合的なレベルで行うのが賢明に思われる。第1部第7章では現金給付と現物給付、定期的給付と一度限りの給付（一括給付）、資産調査のある給付とない給付とを区別したが、同章に示した給付の全般的分類は、極めて価値あるものとなり得る。この部に示す各表では、これらの全般的分類カテゴリは繰り返さない（現金給付と現物給付の区別は除く）。ESSPROSのコア・システムで示した全ての給付タイプのクロス分類は、添付した ESSPROS 調査票（付属資料1）に掲げている。</p>
<p>3 Another aspect of flexibility introduced with the revised ESSPROS is the fact that the content of this Part can be modified without affecting the general principles of the ESSPROS Core system set down in Part 1 if new types of benefits or new modes of social protection provision emerge in the national systems.</p>	<p>3 ESSPROS 改訂版で導入したもう一つのフレキシビリティの側面は、国のシステムに新しい種類の給付または新しい社会保護提供方式が出現したとき第1部に記したESSPROSコア・システムの一般原則に影響を与えずにこの部の内容を変更できることである。</p>
<p>4 Social benefits either emerge from a purpose (wherefore?) or a reason (why?). Each function has a definition of contents and there surely is an overlap between different functions for certain benefits, e.g. a family or child component often exists, while benefits are granted for a specific purpose either as a risk (unemployment) or need (old age). In these cases the more specific function is generally preferred, e.g. unemployment instead of family/children.</p>	<p>4 社会給付は目的（何のために？）あるいは理由（なぜ？）のいずれから生じる。各機能は内容の定義があり、ある給付をそれぞれの機能の中で重複することがある。たとえば家族児童の機能でしばしば生じることがだが、その給付はリスク（失業）あるいはニーズ（高齢）のいずれかの特定の目的のためと見なされる。これらの事例ではより特定の機能が一般的には選ばれる、たとえば家族児童に代わり失業が選ばれる。</p>
<p>5 In terms of the functional classification of benefits, the following general principles apply:</p> <ul style="list-style-type: none"> · all medical care is included in the Sicknes/health care function, benefits in kind, irrespective of the reason why medical care is provided; · no minimum or maximum age are used to define the concepts of old age in the Old age function and of children in the Family/children functions. Therefore, data will reflect, to a certain extent, national practices. 	<p>5 給付の機能的分類の観点から、次の一般原則が適用される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療は全て、医療を提供する理由のいかんにかかわらず、疾病／保健医療機能、現物給付に含める。 ・ 老齢機能における「老齢」および家族／育児機能における「子」のコンセプトの定義には、最低年齢または最高年齢は用いない。したがってデータはある程度まで各国の慣行を反映するであろう。
<p>6 An important concept to distinguish clearly between the old-age function and others is the concept of a standard/legal retirement age. Old age benefits are generally granted to beneficiaries above the standard/legal retirement age. Disability is then limited to the integration into the workforce and early retirement benefits are only benefits paid to recipients below the standard/legal retirement age. The specific age is mostly defined for each scheme</p>	<p>6 高齢と他の機能を明確に区別する重要な概念は、標準（法律上の）引退年齢である。高齢給付は一般的に標準（法律上の）引退年齢を超えた受給者と見なされている。障害は労働力への統合に限定され、早期退職給付は標準（法律上の）引退年齢より若い受給者に支払われる。特定の年齢が各制度個別に多くの場合定義されている、あるいはいくつかのケースでは類似制度に沿って定義されている。</p>

separately or in a few cases determined by a reference scheme.	
7 The present Manual does not define a function for the event of occupational accidents and diseases. Statistical data on this type of expenditure are not comparable, as they reflect the definition of occupational hazard adopted by each Member State in its own legislation and practice. Furthermore, benefits provided in the event of occupational accidents or diseases may range from sickness cash benefits to health care provision, from rehabilitation benefits to disability pensions. These benefits are covered by the functions in the Core system, where no distinction is made as for the causes of sickness or disability. However, where the risk of occupational accidents and diseases is covered by specific regulations, it is recommended to identify one or more separate schemes providing the relevant benefits. This ensures that information on the value of benefits as well as on their financing will be available for those countries where specific regulations on protection against occupational accidents and diseases exist.	7 マニュアルでは、業務災害および業務上疾病（職業病）の場合の機能を定義していない。この種の支出に関する統計データは、各加盟国が独自の法律および慣行によって採用する職業上の危険の定義を反映しているため、比較ができない。その上業務災害または業務上疾病の場合に提供される給付は、疾病現金給付から保健医療給付、リハビリ給付から障害年金まで、様々になり得る。これらの給付は、疾病または障害の原因について区別のない場合は、コア・システムにおける機能により取り扱う。 しかし、業務災害および業務上疾病のリスクが特定の規則で処理されている場合は、関連する給付を提供する一つまたはそれ以上の制度を特定するよう勧告する。これによって給付の価額およびその資金調達に関する情報が、業務災害および業務上疾病からの保護に関する具体的規則のある国について入手できることとなる。
2 Social benefits in the Sickness/health care function	2. 疾病／保健医療機能の社会給付
2.1 Introduction	2.1 はじめに
8 The Sickness/health care function covers: <ul style="list-style-type: none"> · cash benefits that replace in whole or in part loss of earnings during temporary inability to work due to sickness or injury; · medical care provided in the framework of social protection to maintain, restore or improve the health of the people protected. 	8 疾病／保健医療機能では次のものを取り扱う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 疾病または傷害のための一時的な就労不能の期間中の所得喪失の全部または一部に代わる現金給付。 ・ 保護対象者の健康の維持、回復または改善のため社会保護の枠内で提供される医療。
9 The scope of cash benefits in this function is rather limited. Cash benefits that replace loss of earnings during temporary inability to work in case of pregnancy or disability are recorded under the Family/children or Disability functions respectively. Benefits provided by employers in the form of continued payment of wages and salaries during sickness are taken into account.	9 この機能の現金給付の範囲は、かなり限定されている。妊娠または障害の場合の一時的就労不能の期間中の所得喪失に代わる現金給付は、それぞれ家族／育児機能または障害機能のカテゴリに計上する。 疾病中の賃金および給与の継続支給の形で使用者の提供する給付は考慮に入れる。
9A When there are no administrative data on the value of these payments, estimates must be based on other sources, such as labour cost surveys.	9A これらの支給の価額に関する管理データがない場合は、労務費調査などの情報源に基づき推計を行わなければならない。
10 All medical care falls under this function irrespective of the need or risk against which it is provided. For example, specific medical care provided to expectant mothers and disabled persons is included here and not under the Family/children and Disability functions. In particular, medical care covers the following goods and services used in prevention, cure or rehabilitation:	10 全ての医療は、提供される対象のニーズまたはリスクにかかわらず、この機能に該当する。例えば、出産を控えた母親や障害者に提供される特定の医療は、家族／育児機能や障害機能ではなく、この疾病／保健医療機能に含める。 とくに、医療には、予防、治療またはリハビリに用いる次の財およびサービスが含まれる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ サービス：一般開業医、専門医その他の保健医療スタッフの提供する医療および医療補助サ

<ul style="list-style-type: none"> Services: medical and paramedical services provided by general practitioners, specialists and other health care personnel; laboratory tests and other examinations; dental care; physiotherapy; thermal cures; transport of sick people; preventive treatment such as vaccinations; accommodation in the case of a stay in hospital or other medical institution. Medical services as defined here cover those provided outside medical institutions as well as within. Goods: pharmaceutical products; medical prosthesis (optical and acoustical aids; orthopaedic; dental and other prosthesis); dressings and medical supplies. 	<p>一ビス;実験検査その他の検査;歯科医療;物理療法;温熱治療;病人の移送;予防接種などの予防手当;病院その他の医療機関での滞在の場合の収容。ここで定義する医療サービスは、医療機関内外で提供されるものを含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 財:医薬品;補装具(視覚・聴覚補助具;整形外科補助具;義歯その他の補装具);包帯・ガゼ類および医療消耗品。
<p>11 Only preventive measures through which an individual benefit (for example, a medical checkup) is provided to a protected person or household fall under the Sickness function and in general within the scope of ESSPROS. Preventive campaigns to alert the general public to health hazards (for example, smoking, alcohol or drug abuse) are not recorded by the ESSPROS.</p>	<p>11 個別の給付(健康診断など)が保護対象者または家計に提供される予防措置だけが疾病機能に該当しかつ一般に ESSPROS の範囲内に入る。健康危険(喫煙、アルコールまたは薬物の濫用など)を一般大衆に警告するための予防キャンペーンは、ESSPROS では記録しない。</p>
<p>12 Health care provided within the frame of the work environment by the employer aimed at guaranteeing safety at work or necessary for the production process of the enterprise is not included in the ESSPROS (see paragraph 26 of Part 1 of the Manual).</p>	<p>12 使用者が就労環境の枠内で提供する保健医療で就労の安全の保証を目的とするまたは企業の生産過程に必要なものは、ESSPROS には含まない(本マニュアル第 1 部第 26 節参照)。</p>
<p>13 The way in which health care systems are organised varies considerably from one Member State to another. Data relating to in-patient and out-patient health care are broken down into directly provided benefits and reimbursements. A definition of the concepts of reimbursement and directly provided appears in paragraph 115, Part 1 of the Manual. Here below are described more in detail the circumstances under which health care benefits should be considered as directly provided or as reimbursements.</p> <p>There are three main patterns of health care provision:</p> <ul style="list-style-type: none"> under the indirect system, the social protection scheme provides medical care benefits for protected people by paying all or part of the cost of the medical care supplied by the providers. The patient pays the medical bill, all or part of which is then reimbursed by the social protection scheme. The benefits therefore take the form of reimbursements. under the direct system, the institutional unit running the social protection scheme owns, operates and controls the necessary medical facilities and employs the medical, para-medical and administrative staff. In this system benefits are directly provided to the protected people. in an alternative pattern of provision, intermediate between the two above - known as 	<p>13 保健医療システムの運営方法は、加盟国によりかなり異なっている。入院患者および外来患者の保健医療に関するデータは、直接支給する給付と払い戻しとに分類する。払い戻しと直接支給のコンセプトの定義は、本マニュアル第 1 部第 115 節にある。保健医療給付を直接支給または払い戻しであるとみなすべき状況について、以下にさらに詳細に述べる。</p> <p>保健医療提供の主なパターンは、三つある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 間接的システムでは、社会保護制度は、提供者の供与する医療の費用の全額または一部の支払いによって保護対象者に対する医療給付を提供する。患者は医療費請求額を支払い、その後その全額または一部を社会保護制度が払い戻す。したがって給付は、払い戻しの形を取る。この給付提供パターンはフランスとルクセンブルグで支配的であるが、他の国、例えばベルギーにも見られる。 直接的システムでは、社会保護制度を運営する制度的単位が必要な医療施設を所有し、運営しかつ管理し、医療スタッフ、医療補助スタッフおよび管理スタッフを雇用している。このシステムでは、給付は直接保護対象者に提供される。この給付提供パターンは国民健康サービス(デンマーク、英国)および一部の被用者向け疾病保険制度(スペイン、ギリシャ)の特徴である。 上記の二つの中間の、代替給付提供パターン―「直接決済制度」―では、社会保護制度が

<p>direct settlement system, the social protection scheme enters into a variety of contracts or agreements with health care providers. The medical care is provided to the beneficiary free or at the contractual rate (below its cost) by the providing unit (which is not a social protection scheme). The providing unit is then reimbursed by the social protection scheme. This type of benefit is also recorded as directly provided.</p>	<p>保健医療提供者と種々の契約または合意を締結する。医療は提供単位（社会保護制度ではない）が受給者に無料でまたは費用以下の契約料金で提供する。次に提供単位は、社会保護制度から払い戻しを受ける。この種の給付も直接支給として計上する。</p>
<p>14 Cost sharing is an important aspect of health care provision. In these cases, the patient is required to meet part of the cost of medical treatment received. Various methods of costsharing exist in the Member States, for example:</p> <ul style="list-style-type: none"> · the beneficiary pays either a fixed percentage of the cost of services and goods received, or a flat rate contribution towards those goods and services; · there is a cost threshold below which medical costs must be borne by the protected people (franchise levels); · there is a cost threshold above which medical costs must be borne by the protected people; · the patient must pay a fixed fee if he or she goes directly to a provider on a higher level of care than the designated entry level, for example by consulting a specialist without seeing a general practitioner first; · a defined range of goods or services is excluded from the social protection scheme. <p>The cost of these goods and services must be borne in full by the patient.</p> <p>As the ESSPROS is intended to record the cost of social protection, and not the cost of total medical care, any part of the full cost of medical care which is met by the beneficiary himself under cost-sharing arrangements must be deducted from the value of the social benefit.</p>	<p>14 費用分担は保健医療提供の重要な側面である。この場合には患者は、受けた医療の費用の一部支払いが必要である。加盟国には種々の費用分担方法があり、次はその例である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受給者が受けたサービスおよび財の費用の一定率またはその財およびサービスに対する一律の拠出を支払う方法。 ・ 医療費用がそれ以下の場合保護対象者がその費用を負担しなければならない限界費用値（「フランチャイズ・レベル」）を設ける方法。 ・ 医療費用がそれを超えると保護対象者がその費用を負担しなければならない限界費用値を設ける方法。 ・ 指定のエントリー・レベルより高いレベルの医療（最初に一般開業医の診察を受けずに専門医の診察を受けるなど）について患者が直接に提供者を訪れる場合一定額の手数料を支払う方法。 ・ 一定範囲の財またはサービスを社会保護制度から除外する方法。これらの除外される財およびサービスの費用は、患者が全額負担しなければならない。 <p>ESSPROS の目的は社会保護の費用の記録であって総医療費用の記録ではないから、総医療費用のうち費用分担制度に基づき受給者自身が支払う部分は、社会給付の価格から控除しなければならない。</p>

<p>Table A: Classification of benefits in the Sickness/health care Function</p> <p>Cash benefits</p> <p>Paid sick leave</p> <p>Other cash benefits</p> <p>Benefits in kind</p> <p>In-patient health care</p> <ul style="list-style-type: none"> Direct provision Reimbursement <p>Out-patient health care</p> <p>of which: pharmaceutical products</p> <ul style="list-style-type: none"> Direct provision Reimbursement <p>Other benefits in kind</p>	<p>表 A: 疾病／保健医療機能の給付の分類</p> <p>現金給付</p> <p>有給疾病休暇</p> <p>その他の現金給付</p> <p>現物給付</p> <p>入院患者の保健医療</p> <ul style="list-style-type: none"> 直接支給 払い戻し <p>外来患者の保健医療</p> <p>うち: 医薬品</p> <ul style="list-style-type: none"> 直接支給 払い戻し <p>その他の現物給付</p>
<p>2.2 Description of the types of benefit</p> <p>2.2.1 CASH BENEFITS</p> <p>15 <u>Paid sick leave</u>: flat-rate or earnings-related payments intended to compensate the protected person in full or in part for the loss of earnings caused by temporary inability to work due to sickness or injury. These benefits may be paid by autonomous social protection schemes, but they may also be provided by the employer in the form of continued payment of wages and salaries during the period of sickness. For reasons of convenience, paid leave in case of sickness or injury of a dependent family member (in most case a child) is also reported under this heading.</p> <p>16 <u>Other cash benefits</u>: miscellaneous payments made to the protected people in connection with sickness or injury. Examples are allowances for intensive care, special bonuses or allowances for tuberculosis patients.</p> <p>2.2.2 BENEFITS IN KIND</p> <p>17 <u>In-patient health care</u>: medical care provided to protected people during a stay in hospital, clinic, sanatorium, approved thermal therapy establishment or similar medical establishment, including the cost of board and lodging. Normally, the patient must spend at least one night in the establishment.</p> <p>18 <u>Out-patient health care</u>: medical care provided to protected people in their homes (including</p>	<p>2. 疾病／保健医療機能の社会給付</p> <p>2.1 はじめに</p> <p>15 <u>有給疾病休暇</u>: 一律または所得比例の支給金で疾病または傷害による一時的就労不能により生じる所得喪失について全額または一部を保護対象者に補償する目的のもの。この給付は自治的社会保障制度が支給することがあるが、また疾病期間中の賃金・給与の継続支給の形で使用者が提供することもある。</p> <p>便宜上の理由から被扶養の子の疾病または傷害の場合の有給休暇も、この項目に計上する。</p> <p>16 <u>その他の現金給付</u>: 疾病または傷害に関連して保護対象者に行われる種々の支給金。例としては、集中治療手当、結核患者に対する特別支給金または手当がある。</p> <p>2.2.2 現物給付</p> <p>17 <u>入院患者の保健医療</u>: 病院、診療所、サナトリウム、公認温熱治療所またはこれに類する医療機関での滞在中、保護対象者に提供される医療。食事および滞在の費用を含む。通例患者が施設に少なくとも一晩を過ごすことを条件とする。</p> <p>18 <u>外来患者の保健医療</u>: 自宅（老人ホームを含む）、医師の自宅または病院もしくは診療所の外来</p>

old peoples' homes), at the doctor's premises, or at the out-patient department of a hospital or a clinic.	部門において保護対象者に提供される医療。
19 <u>Pharmaceutical products</u> : a sub-category of out-patient care, consisting of all pharmaceutical products prescribed, purchased or directly supplied for medical care; blood and plasma are also reported under this heading.	19 <u>医薬品</u> : 外来患者の医療の下位カテゴリーで医療のため処方され、購入されまたは直接供与される全ての医薬品からなる。血液および血漿もこの項目に計上する
20 <u>Other benefits in kind</u> : help provided to sick or injured people, other than medical care, to assist them with daily tasks, such as home help or transport facilities.	20 その他の <u>現物給付</u> : 日常動作を支援するため病人または傷害者に提供される医療以外の援助、ホームヘルパーや移送手段など
2.3 Further guidance	2.3 その他の指針
20A Help for alcoholics and drug-addicts (other than medical care) is reported under the Social exclusion n.e.c. function, not under the Sickness/health care function.	20A アルコール依存症および薬物中毒者に対する援助(医療以外の)は、疾病／保健医療機能でなく他の機能分類に入らない社会的排除に計上する。
20B No distinction is made on the cause of the need for sickness/health care benefits. However, expenditure related to an occupational accident or disease should be identified in a separate scheme where possible (see paragraph 7 in the Introduction).	20B 疾病／保健医療給付のニーズ理由の区別は行わない。ただし業務災害または業務上疾病に関する支出は、可能であれば別個の制度で示す(「はじめに」の第7節参照)。
20C Ministry of Health and local government authority budgets often include the category Public Health. This may cover expenditure on a broad range of activities and commitments, many of them within the scope of social protection. For instance, medical care financed from public health budgets provided in public health centres must be reported under the Sickness/health care function. However, some public health expenditure does not fall within the conventional definition of social protection. For instance, preventive campaigns to alert the general public to health hazards, and other health education and training activities, may come within a public health budget, but are not part of social protection.	20C 保健省や地方当局の予算には、「公衆衛生」のカテゴリーが含まれていることが多い。これは広範な活動や責任(その多くが社会保護の範囲内にある)に関する支出を含むことがある。例えば保健所で提供される公衆衛生予算による医療は、疾病／保健医療機能に計上しなければならない。しかし、社会保護の慣例的定義に該当しない公衆衛生支出もある。例えば健康危険を一般大衆に警告する予防キャンペーンその他の保健教育・訓練活動は、公衆衛生予算の範囲には入るかも知れないが社会保護の一部ではない。
20D When health care benefits are directly provided, it may be difficult to determine their value. For further explanation, see paragraphs 123 through 127 of Part 1 on valuation.	20D 保健医療給付が直接支給される場合は、その価額の決定が困難である。さらに詳しい説明は、評価に関する第1部第123節～第127節参照。
20E As a result of technical progress, day care hospitalisation and hospitalisation at home are becoming more widespread in the Member States. Day care hospitalisation allows the provision of individual, intensive medical care during a single day. Patients receive treatment for part of the day and for the rest of the day can remain in their usual environment. Day care covers, for instance, haemodialysis, small surgical operations and rehabilitation, and should not be confused with out-patient care normally provided by out-patient departments. Hospitalisation at home is an alternative to conventional hospitalisation. It allows patients whose condition does not justify removal to a	20E 技術進歩の結果デイケア入院および在宅入院が加盟国において普及している。デイケア入院では、一日間の個別の、集中医療が可能となる。患者はその日の一部に治療を受け、残りの時間を通常の環境に留まることができる。デイケアは例えば血液透析や小規模の外科手術およびリハビリを対象とするものであって、通例外来患者部門の提供する外来患者の治療と混同すべきでない。在宅入院は、通常の入院の代替手段である。これによって病院への移送が困難な病状の患者は、通例病院で受けるであろう医療と範囲・集中度の点で同等な医療を受けることができる。これらの形の入院は、入院患者の保健医療と外来患者の保健医療との中間であり、これは医療施設での夜間滞在のない場合でも入院患者の保健医療のカテゴリーに計上することを勧める。

hospital comparable in extent and intensity to the care they would normally receive in hospital. These forms of hospitalisation are intermediate between In-patient health care and Out-patient health care, and it is recommended that they are recorded in the category In-patient health care, even if no night is spent in a medical establishment.	
3 Social benefits in the Disability function	3. 障害機能の社会給付
3.1 Introduction	3.1 はじめに
<p>21 The Disability function covers benefits that:</p> <ul style="list-style-type: none"> · provide an income to persons below standard retirement age as established in the reference scheme whose ability to work and earn is impaired beyond a minimum level laid down by legislation by a physical or mental disability; · provide rehabilitation services specifically required by disabilities; · provide goods and services other than medical care to disabled people. 	<p>21 障害機能では次の給付を取り扱う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基準制度の規定する標準退職年齢未満の者で就労・稼働能力が身体障害または精神障害により法律で定める最低基準を超えて損なわれた者に所得を提供する給付。 ・ 障害がとくに必要とするリハビリ・サービスを提供する給付。 ・ 障害者に医療以外の財およびサービスを提供する給付。
<p>22 Disability is the full or partial inability to engage in economic activity or to lead a normal life due to a physical or mental impairment that is likely to be either permanent or to persist beyond a minimum prescribed period.</p>	<p>22 障害とは、身体障害または精神障害による経済活動従事能力または通常の生活能力の完全なまたは部分的な喪失であって永久的なものまたは最低規定期間を超えて持続する可能性の高いものをいう。</p>
<p>23 Benefits excluded from the Disability Function are:</p> <ul style="list-style-type: none"> · all medical care specific to disability, reported under the Sickness/health care function; · benefits provided to replace in whole or in part earnings during temporary incapacity to work due to sickness or injury, which is reported under the Sickness/health care function; · family allowances paid to recipients of disability benefits, which are reported under the Family/children function; · benefits paid to the surviving dependants of disabled people, such as pensions and funeral expenses, which are reported under the Survivors' function. 	<p>23 障害機能から除外される給付は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害特定のための医療（これは疾病／保健医療機能に計上する）。 ・ 疾病または傷害による一時的就労不能期間中の所得の全部または一部に代えるため提供される給付（これは疾病／保健医療機能に計上する）。 ・ 障害給付の受領者に支給される家族手当（これは家族／育児機能に計上する）。 ・ 障害者の遺族扶養家族に支給される給付（これは遺族機能に計上する）。年金および葬祭費など。

<p>Table B: Classification of benefits in the Disability Function</p> <p>Cash benefits</p> <p>Disability pension</p> <p>Early retirement benefit due to reduced capacity to work</p> <p>Care allowance</p> <p>Economic integration of the handicapped</p> <p>Other cash benefits</p> <p>Benefits in kind</p> <p>Accommodation</p> <p>Assistance in carrying out daily tasks</p> <p>Rehabilitation</p> <p>Other benefits in kind</p>	<p>表 B：障害機能の給付の種類</p> <p>現金給付</p> <p>障害年金</p> <p>就労能力減退による早期退職給付</p> <p>介護手当</p> <p>障害者の経済的統合</p> <p>その他の現金給付</p> <p>現物給付</p> <p>施設収容</p> <p>日常の仕事の実行に関する援助</p> <p>リハビリ</p> <p>その他の現物給付</p>
<p>3.2 Description of the types of benefit</p>	<p>3.2 給付種類の説明</p>
<p>3.2.1 CASH BENEFITS</p>	<p>3.2.1 現金給付</p>
<p>24 <u>Disability Pension</u>: periodic payments intended to maintain or support the income of someone below the legal/standard retirement age as established in the reference scheme who suffers from a disability which impairs his or her ability to work or earn beyond a minimum level laid down by legislation.</p>	<p>24 <u>障害年金</u>: 基準制度の規定する標準退職年齢未満の者で法律の規定する最低レベルを超えて就労能力または稼働能力を損なう障害を被る者の所得の維持または支援を目的とする定期的支給金。</p>
<p>25 <u>Early retirement in case of reduced ability to work</u>: periodic payments to older workers who retire before reaching the legal/standard retirement age as established in the reference scheme as a result of reduced ability to work. These payments normally cease when the beneficiary becomes entitled to an old age pension.</p>	<p>25 <u>就労能力減退による早期退職</u>: 高齢の勤労者で就労能力の減退の結果基準制度の規定する標準退職年齢に達する前に退職する者に対する定期的支給金。この支払いは通例、受給者が老齢年金の受給権を得る時に終了する。</p>
<p>26 <u>Care allowance</u>: benefit paid to disabled people who need frequent or constant assistance to help them meet the extra costs of attendance (other than medical care). The benefit must not be a reimbursement of certified expenditure, which would be classified as benefit in kind.</p>	<p>26 <u>介護手当</u>: 基準制度の規定する標準退職年齢未満の障害者で介護（医療以外の）の追加費用の支払いを援助するための頻繁または不断の援助を要する者に対して支払う給付。</p>
<p>27 <u>Economic integration of the handicapped</u>: allowances paid to disabled people when they undertake work adapted to their condition, normally in a sheltered workshop, or when they undergo vocational training.</p>	<p>27 <u>障害者の経済的統合</u>: 障害者の状態に適合させた仕事を通例養護施設で行う場合または職業訓練を受ける場合に障害者に支払われる手当。</p>
<p>28 <u>Other cash benefits</u>: periodic and lump-sum payments not falling under the above headings, such as occasional income support and so on. If it concerns a lump-sum, the benefit is normally granted instead of a periodical disability pension, the beneficiaries usually</p>	<p>28 <u>その他の現金給付</u>: 時折の所得補助などの上記の項目に該当しない定期的および一括払いの支給金。一括払いの場合は、給付は通例低レベルの障害を有する受給者に定期的傷害年金の代わりに支給される。</p>

only having a low level of disability.	
3.2.2 BENEFITS IN KIND	3.2.2 現物給付
29 <u>Accommodation</u> : provision of lodging and possibly board to disabled people in appropriate establishments.	29 施設収容:適切な施設における障害者の収容および場合により食事の提供。
30 <u>Assistance in carrying out daily tasks</u> : practical help provided to disabled people to assist them with daily tasks. Home help is included in this category, as well as the payment of an allowance to the person who looks after the disabled person.	30 日常動作に関する援助:日常動作について支援するため障害者に提供される実際の援助。このカテゴリに含まれるのはホームヘルパーや障害者を世話する者への手当の支給である。
31 <u>Rehabilitation</u> : provision of specific goods and services (other than medical care) and vocational training to further the occupational and social rehabilitation of disabled people. These services may be provided in specialised institutions. Goods and services may be provided by an employer, but if they are mainly to service the production process of the enterprise, they should not be included (see also paragraph 26, Part 1). Medical rehabilitation - such as physiotherapy - is included in the Sickness/health care function.	31 リハビリ: 障害者の職業的、社会的リハビリ促進のための特定の財およびサービス(医療以外の)ならびに職業訓練の提供。これらのサービスは、専門の機関で提供されることがある。財およびサービスは使用者が提供することもあるが、これが主に企業の生産過程を支援するためであるときは含まれないこと(第1部第26節も参照)。医療リハビリー物理療法などーは疾病／保健医療機能に含める。
32 <u>Other benefits in kind</u> : miscellaneous services and goods provided to disabled people to enable them to participate in leisure and cultural activities, or to travel and/or to participate in community life, including reduced prices, tariffs, fares, and so on granted to disabled people expressly for social protection reasons.	32 その他の現物給付:余暇・文化活動への参加または旅行および(または)地域生活への参加ができるようにするため障害者に提供される種々のサービスおよび財。明示的に社会保護のため障害者に与えられる値引き、料金割引、運賃割引など。
3.3 Further guidance	3.3 その他の指針
32A Disability pensions, in contrast to early retirement benefits due to reduced capacity to work, are not necessarily linked to a full retirement of the disabled person The expression "beyond a minimum level laid down by legislation" used in this chapter implies significant differences among disability arrangements in the Member States. For example, disability is often measured in terms of inability to earn, assessed by comparison with standards, normally an average worker with the same employment status, age, skill, or training as the disabled person. In some countries there are additional criteria such the possibility or not to get a paid job (The Netherlands) or social conditions and the likelihood of deterioration or improvement (Denmark).	32A 本章で用いる「法律の規定する最低レベルを超える」の表現は、加盟国間の障害対応措置の重要な相違を暗示している。例えば障害は、基準(通例障害者と同一の雇用地位、年齢、技能または訓練の平均勤労者)と比較して評価した稼働能力に基づいて評価されることが多い。地理的立地(オランダ)や社会的条件および悪化または改善の可能性(デンマーク)など他の基準のある国もある。数字の比較に際してはこのことを念頭に置くべきである。
32B In some countries (Sweden for example) it is difficult to make a distinction between "disability pensions" and "early retirement benefits due to reduced capacity to work". Generally, it could be better to analyse these two categories together.	32B いくつかの国では(たとえばスウェーデン)では、障害年金と就労能力減退による早期退職年金の判別が難しい。一般的に二つのカテゴリを一緒に分析するほうが良いだろう。
32C No distinction is made on the cause of the disability, which may be congenital or the result of an illness or accident during the victim's lifetime, including an occupational accident or	32C 障害の原因(先天的の場合も障害者の生涯中の病気または事故の結果であることもある)については、業務災害または業務上疾病を含めて、区別を行わない。しかし、業務災害または業務上疾病

<p>disease. However, expenditure related to disability caused by an occupational accident or disease should be identified in a separate scheme where possible (see paragraph 7 in the Introduction).</p>	<p>から生じる障害に関する支出は、可能な場合には別個の制度において特定すべきである（「はじめ」の第7節参照）。</p>
<p>32D Legislation may provide higher rates of family allowance where a parent, or a dependent person who gives entitlement to family allowance, is disabled. These benefits should be reported under the Family/children function. On the other hand, where a disabled child is entitled to a cash disability benefit in his or her own right, irrespective of dependency, the corresponding benefit is reported under the Disability function.</p>	<p>32D 親または家族手当の受給権を与える扶養家族が障害を被った場合の家族手当の率の引き上げが法律で規定されている場合がある。この給付は、家族／育児機能に計上すべきである。他方障害児自身が現金障害給付の受給権を有する場合は、扶養家族であるか否かにかかわらず、対応する給付は障害機能に計上する。</p>
<p>32E In most Member States of the European Union the social protection functions Old age, Disability, and Survivors are part of a coherent set of benefits which is sometimes instituted as one system. This set of benefits is usually called the national pension system, even if the benefits provided are not exclusively periodic payments. For reasons of comparability, and in order to respect the principle of the functional classification of the ESSPROS, concerning the concept of the legal/standard retirement age, see paragraphs 43A to 43E in the Old age function.</p>	<p>32E 大半のEU加盟国においては、社会保障機能の老齢、障害および遺族機能が一貫した給付セットの一部となっており、ときには一つのシステムとして設置されている。この給付セットは通常、提供する給付が定期的支給に限らないときでも、国民年金制度と呼ばれている。比較可能性の理由から、またESSPROSの機能別分類の原則を尊重するため、基準制度の規定する標準退職年齢以後に支払われる障害現金給付は、老齢機能に計上しなければならない。いずれにせよデータ分析に際しては、これらの三種の機能間に大きな相互依存が存在することを考慮に入れるよう勧告する。標準退職年齢に関する議論については、「老齢機能」の第43A節および第43E節参照。</p>
<p>32F In some countries (Germany, Luxembourg) a new branch of insurance has been established to protect people who were never, or are no longer, fully independent and therefore require special care, regardless of the reasons for this need. In Austria, a long term care system has been established (in 1993) that covers care-related additional expenditure in order to ensure the necessary support and care for the people in need of care. The goal of these systems is to give people who need special and long-term care the ability to run their own lives according to their needs as independently as possible. Cash benefits are paid under these schemes. Different scales of benefits are provided to reflect the level of care required. This benefit should be included in the Care allowance category of the Disability or Old age functions, according to the age of the beneficiary (see paragraph above). However, if the scheme provides for accommodation and care in a nursing home or for special assistance, the benefits should be classified as benefits in kind in the relevant categories.</p>	<p>32F 一部の国（オーストリア、ドイツ）では、十分な独立ができなかったまたはできなくなった、したがって特別の介護を要する者（このニーズの理由のいかんを問わず）を保護するための新しい部門の保険が、最近設けられている。オーストリアでは、長期介護保険が1993年に設立され介護に関連する追加的支出を介護ニーズに応じて確保するための制度である。この保険の目標は、特別かつ長期の介護を要する者にできるだけ独立してそのニーズに従って自分の生活を行う能力を与えることである。この制度では現金給付が支給される。必要な介護レベルを反映するよう、種々の割合の給付が提供される。この給付は、受給者の年齢に応じて障害機能または老齢機能の「介護手当」カテゴリーに含める（上記の節参照）。ただし、制度が老人ホームにおける収容および介護または特別な援助を提供するときは、その給付は関係カテゴリーの現物給付に分類する。</p>
<p>4 Social benefits in the Old age function</p>	<p>4. 老齢機能の社会給付</p>
<p>4.1 Introduction</p>	<p>4.1 はじめに</p>
<p>33 The Old age function covers the provision of social protection against the risks linked to old age: loss of income, inadequate income, lack of independence in carrying out daily tasks, reduced participation in social life, and so on. Medical care of the elderly is not taken into</p>	<p>33 老齢機能は、老齢に関連するリスク（所得の喪失、不十分な所得、日常動作遂行における独立性の欠如、社会生活への参加の減少など）に対する社会保障の提供を行う。保健医療支出は全て疾病／保健医療機能に計上するため、高齢者の医療は考慮に入れない。</p>

<p>account, as all health care expenditure is reported under the Sickmess/health care function.</p> <p>The Old age function covers benefits that:</p> <ul style="list-style-type: none"> · provide a replacement income when the aged person retires from the labour market; · guarantee a certain income when a person has reached a prescribed age; · provide goods or services specifically required by the personal or social circumstances of the elderly. 	<p>老齢機能には、次の給付が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が労働市場から退職したとき代替所得を提供する給付。 ・ 勤労者が所定の年齢に達したとき一定の所得を保証する給付。 ・ 高齢者の個人的または社会的環境がとくに必要とする財およびサービスを提供する給付。
<p>34 Benefits excluded from the Old age function are:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ medical care specific to old age, which is reported under the Sickmess/health care function; .. family allowances for dependent children where the beneficiary is also in receipt of an old age benefit; this is reported under the Family/children function. ・ early retirement benefits paid for labour market reasons or in case of reduced capacity to work, which are reported under the functions Unemployment and Disability respectively. 	<p>34 老齢機能から除外される給付は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老齢特設的な医療（これは疾病／保健医療機能に計上する）。 ・ 受給者が老齢給付も受給している場合の被扶養の子の家族手当。これは家族／育児機能に計上する。 ・ 労働市場逼迫の理由でまたは就労能力減退の場合に支給される早期退職給付（これはそれぞれ失業機能または障害機能に計上する）。
<p>Table C: Classification of benefits in the Old Age Function</p> <p>Cash benefits</p> <p>Old age pension</p> <p>Anticipated old age pension</p> <p>Partial pension</p> <p>Care allowance</p> <p>Other cash benefits</p> <p>Benefits in kind</p> <p>Accommodation</p> <p>Assistance in carrying out daily tasks</p> <p>Other benefits in kind</p>	<p>表 C：老 齢 機 能 の 給 付 の 分 類</p> <p>現金給付</p> <p>老 齢 年 金</p> <p>予想老 齢 年 金</p> <p>部分年金</p> <p>介護手当</p> <p>その他の現金給付</p> <p>現物給付</p> <p>施設収容</p> <p>日常の仕事の実行に関する援助</p> <p>その他の現物給付</p>
<p>4.2 Description of the types of benefit</p>	<p>4.2 給付種類の説明</p>
<p>4.2.1 CASH BENEFITS</p>	<p>4.2.1 現金給付</p>
<p>35 Old age pension: periodic payments intended to i) maintain the income of the beneficiary after retirement from gainful employment at the legal/standard age or ii) support the income of elderly persons (excluding support of limited duration).</p>	<p>35 老 齢 年 金：i)標準年齢で稼得雇用から退職後の受給者の所得の維持、またはii)高齢者の所得の支援を目的とする定期的支給金。一定期間に限定した支援は除く。</p>
<p>35A Concerning the concepts of old age and of legal/standard retirement age, see paragraph</p>	<p>35A 老 齢 と 標 準 退 職 年 齢 の コ ン セ プ ト に 関 して は 下 記 第 43A 節 お よ び 第 43E 節 参 照</p>

43 A to 43 E below.	
36 <u>Anticipated old age pension</u> : periodic payments intended to maintain the income of beneficiaries who retire before the legal/standard age as established in the relevant scheme. This may occur with or without a reduction of the normal pension.	36 <u>予想老齢年金</u> : 関係制度または基準制度の定義する標準年齢前に退職する受給者の所得の維持を目的とする定期的支給金。この支給金は、通常の年金の減額を伴う場合も伴わない場合もある。
36A The payment ceases when the beneficiary reaches the legal or standard retirement age. Concerning the concept of standard retirement age, see paragraphs 43 A to 43 E below.	36A 標準退職年齢のコンセプトに関しては下記第 43A 節および第 43E 節参照。
37 <u>Partial retirement pension</u> : periodic payment of a portion of the full retirement pension to older workers who continue to work but reduce their working hours or whose income from a professional activity is below a set ceiling. The partial pension is converted into a full pension and recorded under the item old age pension when the beneficiary retires completely or when he or she ceases to earn professional income above the defined level.	37 <u>部分退職年金</u> : 就労を継続するが就労時間を短縮するまたは職業活動からの所得が規定の限度未満である高齢勤労者に対する総額退職年金の一部の定期的支給。この支給は標準退職年齢前の場合も後の場合もある。部分年金は、受給者が完全に退職した時または規定レベルを超える職業所得の稼得を止める時に全額年金となる。
38 <u>Care allowance</u> : benefit paid to old people who need frequent or constant assistance to help them meet the extra costs of attendance (other than medical care). The benefit must not be a reimbursement of certified expenditure, which would be classified as benefit in kind.	38 <u>介護手当</u> : 介護（医療以外の）の追加費用の支払いを援助するため頻繁なまたは不断の援助を要する高齢者に対して支払う給付。この給付は支払証拠のある支出の払い戻しとしてはならない（これは現物給付に分類する）。
39 <u>Other cash benefits</u> : periodic or lump-sum benefits paid upon retirement or on account of old age that do not fall under the above headings, such as capital sums paid to people who do not fully meet the requirements for a periodic retirement pension, or who were members of a scheme designed to provide only capital sums at retirement.	39 <u>その他の現金給付</u> : 退職時にまたは老齢のため支払われる定期的なまたは一括払いの給付で上記の各項目に該当しないもの、定期的退職年金の受給条件を十分に満たさない者または退職時に一定額のみの支給を目的とする制度の加入者である者に支給される一定額など。
4.2.2 BENEFITS IN KIND	4.2.2 現物給付
40 <u>Accommodation</u> : provision of lodging and sometimes board to retired people either in specialised institutions (old people's homes, nursing homes) or staying with families. The provision can be of temporary or indefinite duration.	40 <u>施設収容</u> : 専門施設（老人ホーム、療養所）のまたは家族と同居する退職者に対する収容およびときには食事の提供。この提供は一時的であることも無期限であることもある。
41 <u>Assistance in carrying out daily tasks</u> : practical help provided to old people to assist them with daily tasks. Home help is included in this category, as well as the payment of an allowance to the person who looks after an elderly person.	41 <u>日常動作の実行に関する援助</u> : 日常の仕事について支援するため障害者に提供される実際的援助。このカテゴリーに含まれるのはホームヘルパーや高齢者を世話する者への手当の支給である。
42 <u>Other benefits in kind</u> : miscellaneous goods and services for retired people to enable them to take part in leisure and cultural activities, to travel and/or participate in community life. These include reductions in prices, tariffs and fares for old age pensioners where they are expressly granted for social protection.	42 <u>その他の現物給付</u> : 余暇・文化活動への参加または旅行および（または）地域生活への参加ができるようにするため退職者に提供される種々の財およびサービス。これには明示的に社会保護のため提供される場合の老齢年金受給者に対する値引き、料金割引、運賃割引を含む。
4.2.3 LEGAL/STANDARD AGE OF RETIREMENT FOR OLD AGE BENEFITS	4.2.3 老齢給付にのっての法律上／標準引退年齢
43 The <u>legal retirement age</u> for old age benefits means the age at which old age benefits become payable, if laid down legislation or by contract. This age can vary both between	43 <u>老齢給付にのっての法律上の引退年齢</u> とは法律や契約によって老齢給付が支払い可能となる年齢である。この年齢は国によって多様であり、活動部門、職業、ジェンダーによっても異なる。

countries and within Member States, depending on the sector of activity, occupation, gender and so on. When no legal retirement age exists, a <u>standard retirement age</u> is to be used, which means the retirement age offered by the scheme that paid the pension to the beneficiary.	法律上の引退年齢が規定されていない場合は、 <u>標準引退年齢</u> が利用される。これは年金を受給者へ支払う制度によって設定された引退年齢である。
4.3 Further guidance	4.3 その他の指針
43A It is not always possible to establish a single standard retirement age for each country. For example, in many countries the standard retirement age for women is lower than that for men, even if it is progressively being brought into line with the latter. The standard retirement age for the self-employed is sometimes higher than that for employees, or, vice versa, civil servants can, in some countries, retire earlier. The definition of schemes (scheme list) should allow a legal retirement age to be applied or a standard retirement age to be defined at the scheme level. It has to be kept in mind that the standard retirement age is not an average retirement age. Difficulties appear, if transitional periods exist or an age frame for retirement is offered to the protected persons (between 63 and 67 in Finland for example). In these cases a standard retirement age has to be defined with the aim of identifying properly the pensions that should be recorded under the item anticipated old age pension. In The Netherlands, on an other hand, it is possible to work until 67 years and to receive a higher pension. Consequently, the breakdown between the three categories "old age pension", "anticipated old age pension" and "partial retirement pension" is not easy to provide, and data could be not comparable from country to country.	43A 各国について単一の標準退職年齢を確定することは必ずしもできない。 例えば、多くの国において女子の標準退職年齢は、段階的に男子のそれに一致するようになっている場合であっても、男子より低くなっている。自営業者の標準退職年齢が被用者のそれより高い場合がときどきあり、また逆に一部の国では公務員は早期退職ができる。 制度の定義は、適用される法律上の引退年齢、あるいは制度レベルで定義される標準引退年齢が認められるべきである。標準引退年齢は、必ずしも平均引退年齢でないことに留意すべきである。 難しいのは、引退年齢が段階的に定められていたり、年齢幅として定められている場合（例えばフィンランドは63から67歳）である。これらのケースでは、標準引退年齢は、早期退職老齢年金として記録されるべき年金を特定する目的で定義されなければならない。他方、オランダでは、67歳まで就労可能で、それにより高い年金を受け取ることができる。結果として、老齢年金、早期退職老齢年金、部分老齢年金の三つのカテゴリが生じ、他国と比較可能な、カテゴリ別のデータを得ることが困難である。
43B Anticipated old age pensions can be identified separately for each scheme: · pensions paid to people who work in conditions which are regarded as particularly arduous or unhealthy only fall under the item anticipated old age pension, if they retire before the standard retirement age of their scheme. It has to be noted that the legal/standard retirement age of these schemes are generally lower compared the other statutory pension schemes; · seniority pensions, paid on condition that a prescribed number of contribution units has been paid or that a defined period of insurance has been completed, fall under the item Old age pension.	43B 予想老齢年金は、関係制度または基準制度の定義する標準退職年齢と関連して示さなければならない。次の場合は、「予想老齢年金」の項目に該当する。 ・ とくに骨の折れるまたは不健康とみなされる条件で就労する者に支払われる年金。この種の制度の法律上、標準退職年齢は他の制度よりも下回る。 ・ 規定回数の拠出単位が支払われたことまたは規定保険期間が完了したことを条件として支給される長期就労年金。老齢でなく長期就労がこの給付の受給権を与える。
43C It is also possible to postpone retirement beyond legal retirement age, normally with an increase in the value of the benefit. The additional amounts paid in case of late retirement	43C 通例給付額を増額して法定退職年齢経過後まで退職を延期することもできる。繰り下げ退職の場合に支給される追加額は、老齢年金の項目に含める。

must be included under the item old age pension.	
<p>43D The old age function does not record all benefits granted in the transition from work to retirement. Some of these may result from social protection provisions other than those linked to old age. Early retirement benefits, in particular, may be paid to older unemployed or disabled workers. These benefits are reported in the Unemployment or Disability functions. These rules underline again that the allocation of benefits to functions needs very careful examination of the exact situations which give rise to payments.</p>	<p>43D 老齢機能は必ずしもすべての就業から引退の移行期になされる給付を記録していない。これらのうちいくつかは、老齢に関連するというより、社会保護の提供としてなされている。早期退職給付は、とりわけ高齢の失業者あるいは障害者に提供される。これらの給付は失業あるいは障害機能として報告される。これらのルールとしては、各機能へ給付を振り分けるには給付が生じる正確な状況を注意深く検証する必要があることを、再度強調しておく。</p>
<p>43E In most Member States of the European Union the functions Old age, Disability, and Survivors are part of a coherent set of benefits which is sometimes instituted as one system. This set of benefits is usually called the national pension system, even where the benefits provided are not exclusively periodic payments. Depending on national legislation and practice, for example, an old person may receive an old age pension, a disability pension or a widow/widower's pension. In some Member States (Germany for example) disability and survivors' pensions are converted into old age pensions at the legal retirement age. In some other countries (e.g. Belgium), the disability/survivors benefit is stopped at the legal pension age and the beneficiary enters the old age pension scheme. In other countries (Ireland, Bulgaria, Hungary and Slovakia for example), however, this is not the case. For reasons of comparability, and in order to respect the principle of the functional classification of the ESSPROS, disability pensions paid to beneficiaries over the standard retirement age as established in the reference scheme must be recorded under the item old age pension.</p> <p>The reason for receiving a disability pension after the standard retirement age is connected to old age rather than to the impairment of his or her ability to work. In contrast and with regard to the importance of the functional classification, survivors' pensions remain under the survivors function. In order to contribute to the aim of comparability, survivors' pensions to pensioners above the defined legal or standard retirement age are recorded as optional data. In any case, when analysing the data, it is recommended to take into account that a strong interdependence exists among the three functions: old age, disability and survivors.</p>	<p>43E 大半の EU 加盟国においては、社会保護機能の老齢、障害および遺族機能が一貫した給付セットの一部となっており、ときには一つのシステムとして設置されている。この給付セットは通常、提供する給付が定期的支給に限らないときでも、国民年金制度と呼ばれている。例えば各国の法律および慣行により、高齢者が老齢年金、障害年金または寡婦／かん夫年金を受給することがある。一部の加盟国（ベルギー、ドイツ）では、障害年金と遺族年金が法定退職年齢に老齢年金に変更されている。しかし他の国（アイルランド、ブルガリア、ハンガリー、スロバキア、等）では、この変更が行われていない。</p> <p>比較可能性の理由から、また ESSPROS の機能別分類の原則を尊重するため、基準制度の規定する標準退職年齢以後に支払われる給付は、老齢機能に計上しなければならない。</p> <p>標準退職年齢以降に障害年金を受給する事由は、当事者の就労能力の損失よりも老齢に関連していることによる。機能別分類を重視する観点からは、遺族年金は遺族機能に残すべきである。比較可能性の観点から、法律上あるいは標準的な引退年齢を超えた年金受給者への遺族年金はオプション的なデータとして記録されるべきである。</p> <p>いずれにせよデータ分析に際しては、これらの三種の機能間（老齢、障害、遺族）に大きな相互依存が存在することを考慮に入れるよう勧告する。</p>
<p>43F In some cases, higher rates of benefits are paid to the beneficiary if she/he has dependants (a child or a non-working spouse for example). The supplements thus paid integrate or replace the family allowance, and therefore in principle they should be separated from the main benefit and included in the Family/children function. This can prove difficult, also because in establishing the rate of benefit, the policy maker will have taken account of</p>	<p>43F 場合によって通常より高い率の給付が被扶養者（例えば子または就労しない配偶者）を有する受給者に支給されることがある。この補足支給金は家族手当を統合するまたはこれに代わるものであって、したがって原則としては主要な給付から分離して、家族／育児機能に含めるべきである。給付率の設定に際して政策決定者は家計の消費における規模の経済を考慮に入れるであらうから、この分離が困難になることがある。したがって便宜上の理由から、この補足支給金は主要な給付の属する機</p>

economies of scale in consumption of the household. For reasons of convenience, therefore, the supplements will be retained in the functions to which the main benefit belongs.	能に止め置かれるであろう。家族補足支給金が別個の給付として支給される場合にのみ、これを家族／育児機能に分類して家族手当または育児手当の項目に計上すべきである。
5 Social benefits in theSurvivors' function	5. 遺族機能の社会給付
5.1 Introduction	5.1 はじめに
<p>44 The Survivors' function includes benefits that:</p> <ul style="list-style-type: none"> provide a temporary or permanent income to people who have suffered from the loss of the spouse or a next-of-kin, usually when the latter represented the main breadwinner for the beneficiary; compensate survivors for funeral costs for any hardship caused by the death of a family member; provide goods and services to eligible survivors. <p>Survivors eligible for benefit may be the spouse or ex-spouse of the deceased person, his or her children, grandchildren, parents or other relatives. In some cases, the benefit may also be paid to someone outside the family.</p>	<p>44 遺族機能には次の給付が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 基準制度の規定する退職年齢未満の者で配偶者または近親者（通常受給者の主要な稼手であった場合）の喪失を被った者に一時的所得または永久的所得を提供する給付。 家族の死亡による困窮について遺族に葬祭費を補給する給付。 有資格遺族に財およびサービスを提供する給付。 <p>給付受給権ある遺族は、死亡者の配偶者もしくは元配偶者のことも、子、孫、親またはその他の親族のこともある。また場合によっては給付は、家族以外の者にも支給されることがある。</p>
<p>45 Benefits excluded from the Survivors' function are:</p> <ul style="list-style-type: none"> family allowances for dependent children where the beneficiary is receiving a survivor's benefit; these are reported under the Family/children function. 	<p>45 遺族機能から除外される給付は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受給者が遺族給付を受給中である場合の被扶養の子に対する家族手当。これは家族／育児機能に計上する。
<p>46 A survivor's benefit is normally granted on the basis of a derived right, that is, a right originally belonging to another person whose death is a condition for granting the benefit. However some social protection schemes treat this right as a direct one, that is, there is no connection between the survivor's benefit received and any benefit that the deceased would have been able to claim.</p>	<p>46 遺族給付は通例、派生した権利、すなわちその死亡が給付支給の条件である別の者に本来属す権利に基づいて支給される。ただし一部の社会保護制度では、この権利を直接の権利として、すなわち遺族の受ける給付と死亡者が請求できたであろう給付との間になんらの関係もないとして取り扱っている。</p>
<p>Table D: Classification of benefits in the Survivors Function</p> <p>Cash benefits Survivors' pension Death grant Other cash benefits Benefits in kind Funeral expenses Other benefits in kind</p>	<p>表 D：遺族機能の給付の分類</p> <p>現金給付 遺族年金 死亡交付金 その他の現金給付 現物給付 葬祭費 その他の現物給付</p>

5.2 Description of the types of benefit	5.2 給付種類の説明
5.2.1 CASH BENEFITS	5.2.1 現金給付
47 <u>Survivors' pension</u> : periodic payments to people whose entitlement derives from their relationship with a deceased person protected by the scheme (widows, widowers, orphans and similar).	47 <u>遺族年金</u> : 受給権が制度の保護対象の死亡者との関係から派生する者(寡婦、かん夫、遺児およびこれに類する者)に対する定期的支給金。
48 <u>Death grant</u> : single payment to someone whose entitlement derives from their relationship with a deceased person (widows, widowers, orphans and similar).	48 <u>死亡交付金</u> : 受給権が死亡者との関係から派生する者(寡婦、かん夫、遺児およびこれに類する者)に対する一度限りの支払い。
49 <u>Other cash benefits</u> : other periodic or lump-sum payments made by virtue of a derived right of a survivor.	49 その他の <u>現金給付</u> : 遺族の派生した権利により行われるその他の定期的または一括払い支給金。
5.2.2 BENEFITS IN KIND	5.2.2 現物給付
50 <u>Funeral expenses</u> : sums paid towards the cost of the funeral, burial (or other arrangement) of a deceased person protected by the scheme. This benefit is granted, as a rule, to the persons who bear those costs.	50 <u>葬祭費</u> : 制度の保護する死亡者の葬儀、埋葬(またはその他の措置)の費用に対して支払われる金額。
51 <u>Other benefits in kind</u> : miscellaneous goods and services provided to survivors to enable them to take part in community life; these include reductions in prices, tariffs, fares and so on for widows, widowers, and orphans if expressly granted for social protection.	51 その他の <u>現物給付</u> : 地域生活への参加ができるようにするため遺族に提供される種々の財およびサービス。これには明示的に社会保護のため提供される寡婦、かん夫および遺児に対する値引き、料金割引、運賃割引などが含まれる。
5.3 Further guidance	5.3 その他の指針
51A In most Member States of the European Union the functions Old age, Disability, and Survivors are part of a coherent set of benefits which is sometimes instituted as one system. This set of benefits is usually called the national pension system, even where the benefits are not periodic payments. For reasons of comparability, and in order to respect the principle of the functional classification of the ESSPROS, disability pensions paid after the standard retirement age as established in the reference scheme must be recorded in the Old age function. In any case, when analysing the data it is recommended to take into account that a considerable interdependence exists among these three functions (see also paragraphs 43A to 43E in the Old age function). In order to contribute to the aim of comparability, survivors' pensions to pensioners above the defined legal or standard retirement age are recorded as optional data.	51A 大半の EU 加盟国においては、老齢、障害および遺族機能が一貫した給付セットの一部となっており、ときには一つのシステムとして設置されている。この給付セットは通常、給付が定期的支給に限らないときでも、国民年金制度と呼ばれている。比較可能性の理由から、また ESSPROS の機能別分類の原則を尊重するため、基準制度の規定する標準退職年齢以後に支給される傷害年金は、老齢機能に計上しなければならない。いずれにせよデータ分析に際しては、これらの三種の機能間に大きな相互依存が存在することを考慮に入れるよう勧告する(老齢機能の第 43A 節、第 43E 節も参照)。 比較可能性の観点から、法律上あるいは標準的な引退年齢を超えた年金受給者への遺族年金はオプション的なデータとして記録されるべきである。
6 Social benefits in the Family/Children function	6. 家族／育児機能の社会給付
6.1 Introduction	6.1 はじめに
52 The Family/children Function includes benefits that: · provide financial support to households for bringing up children;	52 家族／育児機能には、次の給付が含まれる。 ・ 育児のための家計に対する財政支援を提供する給付。

<div>・ provide financial assistance to people who support relatives other than children; ・ provide social services specifically designed to assist and protect the family, particularly children.</div>	<div>・ 子以外の親族を援助する者に対する財政支援を提供する給付。 ・ 家族、とくに子の援助・保護を特定目的とする社会サービスを提供する給付。</div>				
<table><tr><th>Table E: Classification of benefits in the Family/children Function</th></tr><tr><td><div>Cash benefits</div><div>Income maintenance benefit in the event of childbirth</div><div>Birth grant</div><div>Parental leave benefit</div><div>Family or child allow a</div><div>Other cash benefits</div><div>Benefits in kind</div><div>Child day care</div><div>Accommodation</div><div>Home help</div><div>Other benefits in kind</div></td></tr></table>	Table E: Classification of benefits in the Family/children Function	<div>Cash benefits</div> <div>Income maintenance benefit in the event of childbirth</div> <div>Birth grant</div> <div>Parental leave benefit</div> <div>Family or child allow a</div> <div>Other cash benefits</div> <div>Benefits in kind</div> <div>Child day care</div> <div>Accommodation</div> <div>Home help</div> <div>Other benefits in kind</div>	<table><tr><th>表 E: 家族／育児機能の給付の分類</th></tr><tr><td><div>現金給付</div><div>出産の場合の所得維持給付</div><div>出産給付金</div><div>育児休暇給付</div><div>家族手当または育児手当</div><div>その他の現金給付</div><div>現物給付</div><div>託児サービス</div><div>施設収容</div><div>ホームヘルパー</div><div>その他の現物給付</div></td></tr></table>	表 E: 家族／育児機能の給付の分類	<div>現金給付</div> <div>出産の場合の所得維持給付</div> <div>出産給付金</div> <div>育児休暇給付</div> <div>家族手当または育児手当</div> <div>その他の現金給付</div> <div>現物給付</div> <div>託児サービス</div> <div>施設収容</div> <div>ホームヘルパー</div> <div>その他の現物給付</div>
Table E: Classification of benefits in the Family/children Function					
<div>Cash benefits</div> <div>Income maintenance benefit in the event of childbirth</div> <div>Birth grant</div> <div>Parental leave benefit</div> <div>Family or child allow a</div> <div>Other cash benefits</div> <div>Benefits in kind</div> <div>Child day care</div> <div>Accommodation</div> <div>Home help</div> <div>Other benefits in kind</div>					
表 E: 家族／育児機能の給付の分類					
<div>現金給付</div> <div>出産の場合の所得維持給付</div> <div>出産給付金</div> <div>育児休暇給付</div> <div>家族手当または育児手当</div> <div>その他の現金給付</div> <div>現物給付</div> <div>託児サービス</div> <div>施設収容</div> <div>ホームヘルパー</div> <div>その他の現物給付</div>					
6.2 Description of the types of benefit	6.2 給付種類の説明				
6.2.1 CASH BENEFITS	6.2.1 現金給付				
53 <u>Income maintenance benefit in the event of childbirth</u> : flat-rate or earnings-related payments intended to compensate the protected person for the loss of earnings due to absence from work in connection with childbirth for the period before and/or after confinement or in connection with adoption. The benefit may also be paid to the father. These benefits may be paid by autonomous social protection schemes, but they are also provided by employers in the form of continued payment of wages and salaries during absence from work. When there are no administrative data on the value of these payments, estimates must be based on other sources, such as labour cost surveys.	53 <u>出産の場合の所得維持給付</u> : 出産前および(または)出産後の期間中の出産に関連するまたは養子縁組に関連する欠勤による所得喪失について保護対象者に補償する目的の一律または所得比例の支給金。この給付は父親に支給することもある。 この給付は、自治的社会保護制度が支給することがあるが、欠勤中の賃金・給与の継続支給として使用者も提供する。この支給金の価額に関する管理データの無い場合は、労務費調査などの情報源に基づいて推計しなければならない。				
54 <u>Birth grant</u> : benefits normally paid as a lump sum or by instalments in case of childbirth or adoption.	54 <u>出産給付金</u> : 出産または養子縁組の場合に通例一括払いまたは分割払いで支給される給付。				
55 <u>Parental leave benefit</u> : benefit paid to either mother or father in case of interruption of work or reduction of working time in order to bring up a child, normally of young age.	55 <u>育児休暇給付</u> : 通例若年の子の養育のため就労の中断または就労時間の減少が生じる場合に母親または父親に支給される給付。				
56 <u>Family or child allowance</u> : periodical payments to a member of a household with dependent children to help with the costs of raising children.	56 <u>家族手当または育児手当</u> : 子の養育費を援助するための被扶養の子を持つ家計の一員に対する定期的支給金。				

57 <u>Other cash benefits</u> : benefits paid independently of family allowances to support households and help them meet specific costs, such as costs arising from the specific needs of lone parent families or families with handicapped children. These benefits may be paid periodically or as a lump-sum.	57 <u>その他の現金給付</u> : 家計を支援しかつ具体的な費用(片親世帯や障害児のいる世帯の特定ニーズから生じる費用など)の支払いを援助するため家族手当とは別個に支給される給付。
6.2.2 BENEFITS IN KIND	6.2.2 現物給付
58 <u>Child day care</u> : shelter and board provided to pre-school children during the day or part of the day. The age limit for pre-school is defined by national legislation. Financial assistance towards the payment of a nurse to look after children during the day is also included here. Child day care services provided by the employer should not be taken into account, according to paragraphs 24 to 27 of Part 1.	58 <u>託児サービス</u> : 例えば託児所で一日または一日の一部の期間就学前の子に提供される施設収容および食事サービス。一日の期間子を世話する看護婦の支払いに対する財政支援も、ここに含まれる。使用者の提供する託児サービスは、第1部第24節-第27節に従って考慮に入れない。
59 <u>Accommodation</u> : shelter and board provided to children and families on a permanent basis (such as in nursing homes and foster families).	59 <u>施設収容</u> : 継続的に子および世帯(例えば老人ホームや養家の)に提供される施設収容および食事サービス。
60 <u>Home help</u> : goods and services provided at home to children and/or to those who care for them.	60 <u>ホームヘルパー</u> : 子および(または)子を世話する者に自宅で提供される財およびサービス。
61 <u>Other benefits in kind</u> : miscellaneous goods and services provided to families, young people or children (holiday and leisure centres), including reductions in prices, tariffs, fares and so on for children or large families, where expressly granted for social protection. This category also includes family planning services.	61 <u>その他の現物給付</u> : 世帯、若年者または子に提供される種々の財およびサービス(休暇・レジャー・センター)、明示的に社会保護のため提供される子または大家族に対する値引き、料金割引、運賃割引などを含む。このカテゴリーには家族計画サービスも含む。
6.3 Further guidance	6.3 その他の指針
61A The upper age limit for granting a benefit for dependent child (notably, family allowance) may be related to the national compulsory school leaving age or the labour laws. The standard age may be extended if the child continues in further education or vocational training or alternatively is he or she is handicapped or unemployed. These benefits are designed to provide financial support to families for bringing up children, and not to help towards the cost of education. Education benefits are in fact not included within the scope of the ESSPROS.	61A 被扶養の子に対する給付(とくに家族手当)を支給する上限年齢は、国の義務教育修了年齢または労働法に関係することがある。子がさらに教育を続けもしくは職業訓練を受けるときまたは身体障害もしくは失業しているときは、標準年齢は引き上げることができる。この給付は子を養育する世帯に財政支援を提供することを目的としているのであって、教育費に対する支援が目的ではない。事実、教育給付はESSPROSの範囲には含まれない。
61B Social policies in favour of families are organised through many programmes, some of which go beyond the scope of the Family/children function or even beyond the scope of social protection as it is defined in the Core of ESSPROS. Some examples follow: <ul style="list-style-type: none"> some Member States grant tax allowances against gross income for children. The aim is to redistribute income in favour of taxpayers with family commitments, but these methods are not within the scope of the Core of ESSPROS; free or subsidised school meals, and assisted holidays may be part of a national 	61B 世帯に対する社会政策は多くの政策によって行われているが、その中には家族／育児機能の範囲や、ときには ESSPROS のコア・システムで定義する社会保護の範囲を超えるものがある。次はその例である。 <ul style="list-style-type: none"> 一部の加盟国は子の総所得に対して租税手当を提供している。その目的は、家族を扶養する納税者に有利なように所得を再分配することであるが、この方法は ESSPROS のコア・システムの範囲内にはない。 無料または補助金による学校給食、学校医療サービスおよび援助付き休日 (assisted

<p>education programme, and are therefore outside the scope of social protection as defined in the Core of ESSPROS (the Core does not cover the function Education). However, where benefits are provided solely to indigent families, after a means-test, it can be argued that the object of the measure is to redistribute income in favour of those who have insufficient resources rather than to provide free access to education. These benefits are therefore recorded under the Family/children function,</p> <ul style="list-style-type: none"> employers may provide special advantages to employees with children, such as holiday homes, special bonuses and so on. According to paragraphs 24 to 27 of Part 1, these advantages are not considered social protection; housing policies may make concessions for large families or lone parent families. These benefits, however, are recorded under the Housing function. 	<p>holidays)が国民教育制度の一部になっていることがあるが、これはESSPROSのコア・システムで定義する社会保障の範囲外である(コア・システムでは教育機能は取り扱わない)。しかし、給付が資産調査後に専ら貧窮世帯に提供される場合には、その措置の目的が教育への無料のアクセス提供ではなく貧困者のための所得再分配であるという議論が生じ得る。したがってこれらの給付は、家族／育児機能の世帯援助給付のカテゴリーに計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 使用者が子のある被用者にホリデーホーム、特別賞与など特別な便宜を図ることがある。第1部第24節－第27節に従って、これらの便宜は社会保障とはみなさない。 住宅政策で大家族または片親世帯に特権を与えることがある。ただしこれらの給付は、住宅機能に計上する。
<p>61C The pre-school system is sometimes the responsibility of the Ministry of Education and sometimes not, and in several cases the youngest children may attend other pre-primary school facilities, such as day care centres or kindergarten. Concerning the pre-primary education system, only the part of social protection benefits has to be recorded under the item "child day care".</p> <p>The computation of the social protection's share is not straightforward in all the countries; when this is not directly derived from the financing sources (central and/or local government accounts), an estimate should be provided.</p> <p>In some countries, the total expenditure of the pre-primary system generated for children below the age of attendance at pre-primary school is recorded: this is the case in countries such as Latvia and Lithuania where also the youngest children aged 0-3 may be admitted to the education system; for example, in Latvia (the pre-school system is the responsibility of the Ministry of Education and the last two years of pre-primary education are compulsory) the estimation of the government expenditure on child day care is done by calculating the per-child cost at kindergarten (dividing the total cost for kindergartens by the number of children at kindergartens) and multiplying this number with the number of children aged 0-3. In other countries, other relevant age limits are used, for example, when the age for compulsory attendance does not coincide with the primary school age: Cyprus, for example, considers the cost of the day care (provided by Municipalities) for children below the age of 4 years and 8 months (while the access age to pre-primary school is 3 years).</p> <p>More complex is the estimation procedure in Sweden. The total cost of child day care is</p>	<p>61C 就学前教育は教育省の所管である場合、そうでない場合があり、低年齢児は就学前施設である、保育所か幼稚園に通っている。就学前教育保育制度に関して言えば、社会給付では保育のみしか扱っていない。</p> <p>社会保障のシェアの算出はすべての国で単純なものではない。特に財源(中央、地方政府)から直接提供されない場合は、推計がなされるべきである。</p> <p>いくつかの国では、就学前制度の総支出は就学前教育の就学年齢以下の子どもに対する支出が記録される。ラトビアやリトアニアでは、0－3歳の子どもも就学前制度に参加しており、たとえばラトビアでは(教育省が就学前制度を所管し就学前2年間は強制参加)政府の保育支出の推計は一人あたり幼稚園の費用(幼稚園の総費用を在学人数で割る)としてなされ、それに0－3の子どもの数を掛けている。他の国では、一般的な年齢制限が適用され、強制参加の年齢が義務就学と一致しない場合もある。たとえばキプロスでは保育は自治体により提供され、その費用は4歳8ヶ月までの子どもへの費用として計上されるが、就学前教育にアクセス可能な年齢は3歳である。</p> <p>スウェーデンではさらに複雑な推計を行っている。総保育費用は就学前制度の子どもへの総費用か</p>

obtained from the total cost for children in the pre-school system by subtracting the estimated cost for time spent in pedagogic activities; this last one is obtained by evaluating the percentage of children within the age limits that have a right to pedagogic programs (i.e. children aged 3-6; note that also the youngest children aged 0-3 may be admitted to the education system under the responsibility of the Ministry of Education), and evaluating the hours with pedagogic activities as a percentage of the average yearly stay per child. For the time being a few countries haven't been able to provide any estimation of the social protection expenditure for children in the preschool system; an estimation should be provided for all the cases (Czech Republic, Italy, Slovakia for example) in which the value is, in fact, different from zero.	ら、教育的な活動を行うための費用を引いて算出される。これは教育的プログラムに参加する権利のある年齢の子どもの割合を定める(すなわち3-6歳、0-3歳は教育省による教育制度にアクセスしてもよい)とともに、子どもひとりあたり年間平均で教育的活動に参加する時間を特定することになる。 現段階では、就学前制度による子どもの社会保護支出をなんらかの推計により算出できない国はいくつかあり、推計により提供されるべきである(チェコ、スロバキア等)。これらの国では実際のところは支出がゼロではない。
7 Social benefits in the Unemployment function	7. 失業機能の社会給付
7.1 Introduction	7.1 はじめに
62 The Unemployment Function includes benefits that: <ul style="list-style-type: none"> replace in whole or in part income lost by a worker due to the loss of gainful employment; provide a subsistence (or better) income to persons entering or re-entering the labour market; compensate for the loss of earnings due to partial unemployment; replace in whole or in part income lost by an older worker who retires from gainful employment before the legal retirement age because of job reductions for economic reasons; contribute to the cost of training or re-training people looking for employment; help unemployed persons meet the cost of travelling or relocating to obtain employment; provide help and relief by providing appropriate goods and services. 	62 失業機能には、次の給付が含まれる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 稼得雇用の喪失による勤労者の所得喪失の全部または一部に代わる給付。 ・ 労働市場に入るまたは再び入る者に最低限の(またはそれ以上の)所得を提供する給付。 ・ 部分的失業による所得喪失を補足する給付。 ・ 経済的理由による人員削減のため法定退職年齢前に稼得雇用から退職する高齢労働者の所得喪失の全部または一部に代わる給付。 ・ 求職者に訓練または再訓練の費用を拠出する給付。 ・ 失業者の雇用獲得のための旅費または配置転換の費用の支払いを援助する給付。 ・ 適切な財およびサービスの提供により援助および救済を提供する給付。
63 Family allowances paid for dependent children to recipients of unemployment benefits are reported under the Family/children function, not under Unemployment.	63 失業給付受給者の被扶養の子に支給される家族手当は、失業機能ではなく家族／育児機能に計上する。
64 A distinction currently applied to employment policies is between passive and active measures. The former simply try to mitigate the disadvantages of unemployment, while the latter aim to prevent unemployment or achieve shorter periods of unemployment. The Unemployment function contains mainly passive measures (especially unemployment pay and early retirement benefits), but also some active measures, such as benefits related to	64 現在、雇用政策には、消極的措置と積極的措置の区別が適用されている。前者は失業の不利益を緩和するだけのものであり、後者は失業の予防または失業期間の短縮を目的としている。失業機能は主に消極的措置(とくに失業手当と早期退職給付)であるが、職業訓練制度関連の給付などの積極的措置も一部含まれる。 実務上は消極的支出と積極的支出との区別は、統計上の観点からはあまり実際的でない。一つある

<p>training programmes.</p> <p>In practice, the distinction between passive and active spending is not very practical from a statistical point of view. There are a number of measures which are hard to classify under one category or the other. For example, vocational training may be provided to recipients of unemployment benefits. Some partial early retirement benefits are conditional on the recruitment of young unemployed people, combining the effects of active and passive expenditure or making passive expenditure active.</p> <p>Some active employment measures in Member States are not within the scope of social protection in the Core system of ESSPROS, particularly expenditure that is not a direct advantage to households, in the sense that it does not raise their disposable income by cash transfers or the provision of goods and services (see paragraph 100, Part 1 of the Manual).</p> <p>The main examples are wage subsidies, exemptions from paying employers' social contributions and similar measures aimed at business with the purpose of combating unemployment. A common characteristic of these measures is that they help both business and the unemployed.</p>	<p>いは他のカテゴリーに分類するのが困難な措置もいくつかある。例えば職業訓練が失業給付の受領者に提供されることがある。一部の部分的早期退職給付は、若年の失業者の募集を条件としており、積極的支出と消極的支出の効果を組合せまたは消極的な支出を積極的にしている。</p> <p>加盟国の一部の積極的雇用措置は、ESSPROSのコア・システムの社会保護の範囲内になく、とくに家計に対する直接の利益でない支出については、この支出が現金移転または財およびサービスの提供により可処分所得を引き上げないという意味でこれが</p> <p>あてはまる(本マニュアル第1部第100節参照)。主な例として、賃金補助金、使用者の社会保険拠出の支払免除および失業防止を目的とする企業向けのこれに類する措置がある。これらの措置の共通の特徴は、企業と失業者の双方を援助することである。</p>
<p>Table F: Classification of benefits in the Unemployment Function</p> <p>Cash benefits</p> <p>Full unemployment benefit</p> <p>Partial unemployment benefit</p> <p>Early retirement benefit for labour market reasons</p> <p>Vocational training allowance</p> <p>Redundancy compensation</p> <p>Other cash benefits</p> <p>Benefits in kind</p> <p>Mobility and resettlement</p> <p>Vocational training</p> <p>Placement services and job-search assistance</p> <p>Other benefits in kind</p>	<p>表 F: 失業機能の給付の分類</p> <p>現金給付</p> <p>完全失業給付</p> <p>部分的失業給付</p> <p>労働市場の理由による早期退職給付</p> <p>職業訓練手当</p> <p>解雇補償</p> <p>その他の現金給付</p> <p>現物給付</p> <p>職場移動および職業変更</p> <p>職業訓練</p> <p>職業紹介サービスと求職支援</p> <p>その他の現物給付</p>
<p>7.2 Description of the types of benefit</p>	<p>7.2 給付種類の説明</p>
<p>7.2.1 CASH BENEFITS</p>	<p>7.2.1 現金給付</p>
<p>65 Full unemployment benefits: benefits compensating for loss of earnings where a person is</p>	<p>65 完全失業給付: 就労能力があり就労の用意があるが適当な雇用を見つけることができない者(こ</p>

capable of working and available for work but is unable to find suitable employment, including persons who had not previously been employed.	れまで雇用されたことのない者を含む)に所得喪失を補償する給付。
66 <u>Partial unemployment benefits</u> : benefits compensating for the loss of wage or salary due to formal short-time working arrangements, and/or intermittent work schedules, irrespective of their cause (business recession or slow-down, breakdown of equipment, climatic conditions, accidents and so on), and where the employer/employee relationship continues.	66 部分的失業給付: 原因(不況または操短、設備の故障、気候条件、事故など)のいかんを問わず、正式な短時間就労取決めおよび(または)断続的な就労方式による賃金または給与の喪失で、使用者／被用者の関係が継続している場合に、これを補償する給付。
67 <u>Early retirement for labour market reasons</u> : periodic payments to older workers who retire before reaching the legal/standard retirement age due to unemployment or to job reduction caused by economic measures such as the restructuring of an industrial sector or of a business. These payments normally cease when the beneficiary becomes entitled to an old age pension.	67 労働市場の理由による早期退職給付: 産業部門または企業のリストラなどの経済措置により生じる失業または雇用機会の減少により標準退職年齢に達する前に退職する高齢勤労者に対する定期的支給金。この支給金は通例受給者が老齢年金の受給権を得たとき終了する。
67A Concerning the concept of the legal/standard retirement age, see paragraphs 43 and 43A to 43E of this Part.	67A 標準退職年齢に関する議論については、この部の第43節および第43A節参照。
68 <u>Vocational training allowance</u> : payments by social security funds or public agencies to targeted groups of persons in the labour force who take part in training schemes intended to develop their potential for employment.	68 職業訓練手当: 雇用可能性開発のため職業訓練計画に参加する労働力の目標グループに対する社会保障基金または公的機関の支給金。
69 <u>Redundancy compensation</u> : capital sums paid to employees who have been dismissed through no fault of their own by an enterprise that is ceasing or cutting down its activities. This benefit may be paid either directly by the employer or by a fund set up for the purpose.	69 解雇補償: 事業活動を中止または削減する企業により自己の落ち度でなく解雇された被用者に支給される一時金。この給付は、使用者が直接支給することも、その目的で設置される基金が支給することもある。
70 <u>Other cash benefits</u> : other financial assistance, particularly payments to the long-term unemployed, such as start-up incentives in the form of payment of unemployment benefit.	70 その他の現金給付: その他の財政援助、とくに長期失業者に対する支給金。
7.2.2 BENEFITS IN KIND	7.2.2 現物給付
71 <u>Mobility and resettlement</u> : payments by social security funds or public agencies to unemployed persons to encouraging them change to another locality or their occupation in order to seek or to obtain work.	71 職場移動および職業変更: 職を探すまたは得るため別の場所への移動または職業の変更を奨励するための失業者に対する社会保障基金または公的機関の支給金。
72 <u>Vocational training</u> : payments made by social security funds or public agencies to institutions which provide professional training to people without a job or at risk of losing their job shortly to develop their potential for further employment.	72 職業訓練: 職のない者または間もなく職を失うリスクのある者に雇用の可能性開発のための職業訓練を提供する機関に対する社会保障基金または公的機関の支給金。
73 <u>Placement services</u> and <u>job-search assistance</u> covers intermediation, information and career guidance services provided by job-placement/employment agencies.	73 職業紹介サービスと求職支援: 職業紹介・雇用エージェンシーによって提供される介入、情報提供、キャリアガイダンスなどのサービス。
74 <u>Other benefits in kind</u> : benefits in kind not classified elsewhere, such as the provision of accommodation, food or clothes or similar assistance to unemployed persons and their	74 その他の現物給付: 他の分類に入らない現物給付、例えば失業者およびその家族に対する施設収容、食料もしくは衣料またはこれに類する援助の提供など。明示的に社会保護のため提供される失

families, including reduced prices, tariffs, fares and so on for unemployed persons where they are expressly granted for social protection.	業者に對する値引き、料金割引、運賃割引などを含む。
7.3 Further guidance	7.3 その他の指針
74A Schemes which provide minimum means of subsistence to people who are indigent, irrespective of cause are classified under the function Social exclusion not elsewhere classified. However, when specific provisions are made for needy people who are out of work (for example, the "Grundsicherung für Arbeitssuchende" benefit in Germany) the expenditure should be reported under the Unemployment function.	74A 原因にかかわらず貧窮者に最低生活手段を提供する制度は、「他の分類に入らない社会的排除」機能に分類する。ただし、失業中の貧窮者に特定の支給が行われる場合（例えばドイツの "Grundsicherung für Arbeitssuchende" 制度など）は、その支出は失業機能に計上する。
74B Vocational training is strictly defined and includes only those programmes aimed at the unemployed or at workers at risk of losing their jobs, and financed by social security funds or public agencies. It excludes expenditure by employers on staff training and re-training. This type of training, which is in the interests of both employers and employees, is not within the scope of ESSPROS. Similarly, vocational training provided within the country's education system, such as apprenticeships, is excluded, as ESSPROS does not include an education function.	74B 「職業訓練」は厳密に定義されており、失業者または職を失うリスクのある勤労者を対象としかつ社会保障基金または公的機関が資金を提供する計画だけを含む。使用者のスタッフの訓練および再訓練に関する支出は除外する。この種の訓練は、使用者、被用者両方の利益になるもので、ESSPROS の範囲には入らない。同様に、徒弟制度など国の教育制度の中で提供される職業訓練は、ESSPROS が教育機能を含まないため除外される。
74C Concerning direct job creation (under the item "other cash benefits"), the situations where these payments were made for work done are to be excluded (since, in such cases, the payments were remuneration and not social benefits).	74C 直接的な仕事の創出（他の現金給付に分類）においては、実施された業務に対して支払われる場合は除く（その種の支払いは報酬であり社会給付ではない）
74D In some cases, higher rates of benefits are paid to the beneficiary if she/he has dependants (a child or a non-working spouse, for example). The supplements thus paid integrate or replace the family allowance, and therefore in principle they should be separated from the main benefit and included in the Family/children function. This can prove difficult, because, in establishing the rate of benefit, the policy-maker will have taken account of economies of scale in consumption of the household. For reasons of convenience, therefore, the supplements will be retained in the functions to which the main benefit belongs.	74D いくつかのケースでは、受給者が被扶養者である場合に給付は割り増しで支払われる（例えば子ども、非就業の配偶者）。このような補足は家族手当に統合あるいは置き換えて支払われ、それゆえ原則としてメインの給付と別に扱い、家族児童機能に分類すべきである。このことは、給付率の設定における困難を解決しうるので、政策担当者は世帯の消費における規模の経済を考慮するであろう。便宜上の理由から、補足給付はメインの給付が属する機能に属したままとされるであろう。
8 Social benefits in the Housing function	8. 住宅機能の社会給付
8.1 Introduction	8.1 はじめに
75 The Housing Function is made up of interventions by public authorities to help households meet the cost of housing. Housing policies are widespread in the Member States and their purpose often goes beyond that of social protection: they may be aimed at encouraging the building industry, ownership of dwellings, saving and so on. These wider measures are not within the scope of ESSPROS.	75 住宅機能は、家計の住宅費支払い援助のための公当局による介入からなる。住宅政策は加盟国で広く行われており、その目的は社会保護の目的を超えていることが多い。建築産業の奨励、住宅の所有、貯蓄などの奨励を目的とすることもある。これらのより広範な措置は、ESSPROS の範囲内に入らない。 住宅機能の範囲を決定する基本的な基準は、給付受給資格について資産調査があることである。

An essential criterion for defining the scope of the Housing function is the existence of a qualifying means-test for the benefit.	
76 Even when housing benefits are paid in cash as a supplement to old age pensions or minimum guaranteed income benefits, they are classified in the Housing function as benefits in kind. The object of the benefits in this function is to help households meet the cost of housing: by definition, housing is considered certified expenditure (see paragraph 115 of Part 1 of the Manual).	76 住宅給付が老齢年金の補足または最低保証所得給付として現金で支払われる場合であっても、現物給付として住宅機能に分類する。この機能の給付の目的は、家計の住宅費の支払いを援助することである。定義上住宅は、支払証拠のある支出(本マニュアル第1部第115節参照)とみなされる。
Table G: Classification of benefits in the Housing Function Benefits in kind Rent benefit of which: Social Housing Benefit to owner-occupiers	表 G: 住宅機能の給付の分類 現物給付 賃貸料給付 うち: 社会住宅 所有者である占有者に対する給付
8.2 Description of the types of benefit	8.2 給付種類の解説
8.2.1 BENEFITS IN KIND	8.2.1 現物給付
77 <u>Rent benefit</u> : a current means-tested transfer granted by a public authority to tenants temporarily or on a long-term basis, to help with rent costs.	77 <u>賃貸料給付</u> : 賃貸料援助のため公当局が資産調査に基づき一時的または長期間借家人に与える経常移転。
78 <u>Social housing</u> : sub-category of rent benefit. Loss of rental income due to the current imposition of non-commercial rents (that is, rents below the normal market price) by public bodies or private non-profit institutions that own low-cost or social housing. The assignment of housing at non-commercial rents must be determined by a test on the households' income and/or wealth.	78 <u>社会住宅</u> : 賃貸料の下位カテゴリー。低家賃住宅または社会住宅を所有する公的機関または民間非営利団体の、非商業的賃貸料(すなわち通常の市価より低い賃貸料)を現在採用していることによる賃貸料収入の喪失。非商業的賃貸料での住宅の割り当ては、家計の所得および(または)財産の評価によって決定しなければならない。
79 <u>Benefit to owner-occupiers</u> : a means-tested transfer by a public authority to owner-occupiers to alleviate their current housing costs: in practice often help with paying mortgages and/or interest. All capital transfers (in particular investment grants) are excluded.	79 <u>所有者である占有者に対する給付</u> : 経常的住宅費を軽減するための所有者である占有者に対する公当局の資産調査に基づく移転。実際上、住宅ローンおよび(または)利子支払いの援助であることが多い。全ての資本移転(特に住宅投資補助金)は除外する。
8.3 Further guidance	8.3 その他の指針
79A In certain countries, housing allowances may be administratively incorporated in family benefits or benefits providing for a minimum subsistence income. They should still be reported separately under the Housing function.	79A 一部の国では、住宅手当が運営上、家族給付または最低生活所得を提供する給付に組み込まれていることがある。この手当も住宅機能で別個に計上すべきである。
79B In principle, social housing benefit should be calculated as the difference between the theoretical commercial rent and the actual rent paid by the tenant. However, this is difficult to	79B 原則として社会住宅給付は、理論上の商業賃貸料と賃借人の支払う現実の賃貸料との差額として計算すべきである。しかし、商業賃貸料は社会住宅の所在地、建設年度、賃貸契約の種類など多

estimate, because commercial rent depends on many factors, such as location of the social housing unit, year of construction, type of contract and so on. As a practical alternative, the value of the benefit can be taken as equal to the government's transfer. Further instructions can be found in paragraph 127, Part 1 of the Manual.	くの要因に左右されるため、これを推計することは困難である。実務上の代替方法として、給付の価額を政府の移転と等しいものとみなすことができる。詳しい指針は、本マニュアル第1部第127節を参照。
79C Housing benefits may be provided through the fiscal system using tax breaks. These measures are not included in the ESSPROS Core system unless they take the form of payable tax credits. As housing is considered a reimbursement for a certified expenditure (see paragraph 76) any payable tax credits that meet the risk/need of housing are to be classified as benefits in kind (see paragraph 112ter of Part 1).	79C 住宅給付は財政政策（税制優遇措置）を通じて提供されることが多い。これらは税額控除としてなされない限りは、ESSPROSコアシステムに含まれない。住宅は特定された支出の払い戻しと見なされるので（76節参照）、住宅のリスクやニーズを充足するためのいかなる税額控除も現物給付として分類される（第1節112ter参照）。
9 Social benefits in the function Social exclusion not elsewhere classified	9. 他の分類に入らない社会的排除機能の社会給付
9.1 Introduction	9.1 はじめに
80 The need or risk against which social protection benefits are provided in this area is not easily defined. The concept of social exclusion is multidimensional: it refers firstly to an insufficient level of income (poverty), but also to precarious situations in the field of health, education and employment. It follows that the content of this function, or rather group of benefits, is fairly heterogeneous. However, the borderlines of this function are traced by the definition of social protection itself in chapter 2 of Part 1, and by the following principles: <ul style="list-style-type: none"> small-scale, informal and incidental types of support that do not require regular management and accounting are conventionally excluded from the scope of ESSPROS. This is the case, for example, of whip-rounds, Christmas collections, ad-hoc humanitarian aid and emergency relief in the event of natural disasters; <ul style="list-style-type: none"> all social benefits related to a risk or need for which ESSPROS defines a specific function are reported under that function. For example, all non-contributory and meanstested public schemes providing a minimum entitlement in the case of old age, disability or unemployment must be incorporated in the corresponding functions and not under the present function. The residual character of this function may lead to differences in cover among Member States depending on the main system of social protection they apply; while the other functions refer to people subject to clearly identifiable risks or needs (the elderly, the disabled, the unemployed and so on), this function refers to the "socially excluded" or to "those at risk of social exclusion". General as this is, target 	80 この分野の社会保護給付の提供対象であるニーズまたはリスクの定義は、容易ではない。社会的除外のコンセプトは、多種多様である。まず第一に不十分な所得水準（貧困）をいうが、また健康、教育および雇分野における不安定な状況をもいう。 当然の結果として、この機能の内容、というより給付のグループはかなり混成的なものとなる。しかしこの機能の境界線は、第1部第2章の社会保護自体の定義と次の原則によって引かれる。 <ul style="list-style-type: none"> 小規模の、非公式なかつ付随的な種類の援助で定期的な管理と会計を必要としないものは、慣例的に ESSPROS の範囲から除外する。これは例えば寄付集め、クリスマス募金、天災の場合の特別の人道のおよび緊急時救済などである。 ESSPROS がそれについて特定の機能を定義するリスクまたはニーズに関する全ての社会給付は、この機能に計上する。例えば、老齢、障害または失業の場合に最低の受給権を提供する全ての非拠出型で資産調査のある公営制度は老齢、障害または失業などそれぞれ対応する機能に含めなければならない。本機能に含めてはならない。本機能が「他の分類に入らない残りのもの」という性格であるため、各国の適用する主な社会保護システムによってここに含める社会給付範囲の相違が加盟国間に生じる可能性がある。 他の機能では明確に特定できるリスクまたはニーズのある者（高齢者、障害者、失業者など）が対象であるのに対して、この機能は「社会的排除」者または「社会的排除の危険のある者」が対象である。これは一般的な定義であるが、この機能の目標グループは、（とくに）貧困者、移動労働者、難民、薬物中毒者またはアルコール中毒者、犯罪的暴力の犠牲者と定義できよう。

groups may be identified (among others) as destitute people, migrants, refugees, drug or alcohol addicts, victims of criminal violence	
<p>Table H: Classification of benefits in the function Social exclusion n.e.c.</p> <p>Cash benefits</p> <p>Income support</p> <p>Other cash benefits</p> <p>Benefits in kind</p> <p>Accommodation</p> <p>Rehabilitation of alcohol and drug abusers</p> <p>Other benefits in kind</p>	<p>表H: 他の分類に入らない社会的排除機能の給付の分類</p> <p>現金給付</p> <p>所得援助</p> <p>その他の現金給付</p> <p>現物給付</p> <p>施設収容</p> <p>アルコール濫用者および薬物濫用者のリハビリ</p> <p>その他の現物給付</p>
9.2 Description of the types of benefit	9.2 給付種類の説明
9.2.1 CASH BENEFITS	9.2.1 現金給付
81 <u>Income support</u> : periodic payments to people with insufficient resources. Conditions for entitlement may be related not only to the personal resources but also to nationality, residence, age, availability for work and family status. The benefit may have a limited or an unlimited duration; it may be paid to the individual or to the family, and provided by central or local government.	81 <u>所得援助</u> : 財源が不十分な者に対する定期的支給金。受給条件は個人的財源だけでなく国籍、居住・非居住、年齢、就労の用意の有無、家族状態にも関係することがある。給付支給期間には限定されていることも限定されていないこともある。給付は個人または家計に支給され、中央政府または地方政府が支給を行う。
82 <u>Other cash benefit</u> : support for destitute and vulnerable persons to help alleviate poverty or assist in difficult situations. These benefits may be paid by private non-profit organisations.	82 <u>その他の現金給付</u> : 貧困の緩和を助けるためのまたは困難な状況において援助するための貧困者および弱者に対する支援。この種の給付は民間の非営利組織によって提供されることが多い。
9.2.2 BENEFITS IN KIND	9.2.2 現物給付
83 <u>Accommodation</u> : shelter and board provided to destitute or vulnerable people, where these services cannot be classified under another function. This may be short term in reception centres, shelters and so on or on a more regular basis in special institutions, boarding houses, reception families and so on.	83 <u>施設収容</u> : 他の機能に分類できない貧困者または弱者に提供される施設収容および食事サービス。これは収容施設、収容所などにおける短期間の場合もあり、また特別施設、寄宿舎、受入家族などにおけるより定期的なものの場合もある。
84 <u>Rehabilitation of alcohol and drug abusers</u> : treatment of alcohol and drug dependency aimed at reconstructing the social life of the abusers, making them able to live an independent life. The treatment is usually provided in reception centres or special institutions.	84 <u>アルコール濫用者および薬物濫用者のリハビリ</u> : 濫用者の社会生活を再建して独立した生活ができるようにすることを目的とするアルコール依存症および薬物依存症の治療。この治療は通常収容施設または特別施設で提供される。
85 <u>Other benefits in kind</u> : basic services and goods to help vulnerable people, such as counselling, day shelter, help with carrying out daily tasks, food, clothing, fuel, etc.... Legal aid provided with a means-test is also included.	85 <u>その他の現物給付</u> : 弱者を援助するための基本的なサービスおよび財、カウンセリング、デイケア収容所収容、日常の仕事の実行に関する援助、食料、衣類、燃料など。資産調査後に提供される法律相談も含む。

9.3 Further guidance	9.3 その他の指針
<p>85A Benefits for the poor are normally means-tested and the concept of insufficient resources is determined according to standards laid down by the resident public authorities. However, not all the benefits included in this function require a means-test. Sometimes, the absence of adequate resources is implicit, in the case of refugees for example. Other times, the benefits are provided regardless of the financial situation of the beneficiary, such as in the case of drug addicts. Therefore, there is only partial overlapping with the category means-tested benefits defined in paragraphs 116, 117, 117A to 117C 117bis, 117ter of Part 1 of the Manual. If, on the one hand, some benefits targeted at indigent households are included in other functions (when they are aimed at specific categories of the population such as the elderly or the unemployed), on the other hand not all the benefits belonging to this function will be targeted at indigent households.</p>	<p>85A 貧困者に対する給付は通例資産調査に基づいて行われており、「不十分な資源」のコンセプトは居住者である公当局の定める基準に従って決定される。しかしこの機能に含まれる給付が全て資産調査を要するわけではない。例えば難民の場合のように十分な財源の欠如が明白でないことがある。また薬物中毒者の場合のように受給者の財政状態にかかわらず給付が支給されることもある。したがって本マニュアル第1部第124節および第125節で定義した「資産調査のある社会給付」のカテゴリとは、部分的に重複するに過ぎない。一方で貧困世帯を対象とする給付の一部が他の機能(この機能が高齢者や失業者など人口の特定カテゴリを対象とする場合)に含まれるとしても、他方ではこの機能に属する全ての給付が貧困世帯を目標としているわけではないであろう。</p>
<p>85B Income support benefits are typically means-tested, that is, paid to households or individuals whose resources fall below a prescribed level. In-work benefits paid to those in low-paid jobs in order to raise disposable income without creating disincentives to work are included under this heading.</p> <p>Examples of income support benefits are the Revenu d'intégration or Leefloon in Belgium, the Revenu Minimum d'Insertion (RMI) in France, and parts of Income Support in the United Kingdom.</p>	<p>85B 所得援助給付には一般に資産調査があり、すなわちその財源が規定水準を下回る世帯または個人に支給される。就労意欲をそぐことなく可処分所得を引き上げるため低賃金職に就いている者に支給される就労者給付は、この項目に含まれる。</p> <p>所得援助給付の例としては、ベルギーの Minimum des Moyens d'Existence (Minimex) (最低生活手段)、フランスの Revenu Minimum d'Insertion (RMI)、英国の一部の所得援助がある。</p>
<p>85C The United Kingdom Income Support program includes the possibility of a loan from the Social Fund. Loans are not social benefits (they are financial transactions), so neither the capital sums nor repayments are recorded in the Core system.</p> <p>However, if the loan is interest-free or at an interest rate well below the current market rate, the benefit to the debtor, which should be valued at the amount of interest waived by the social protection scheme, qualifies as a social benefit.</p> <p>Cancellation of debt with the scheme's consent is also classified as a social benefit in ESSPROS, however simple recognition by the scheme that a financial claim on a debtor household can no longer be collected due to bankruptcy or similar circumstance does not qualify as a social benefit.</p>	<p>85C 英国の所得援助制度には、社会基金から貸付金を受ける可能性が含まれている。この貸付金は社会給付ではない(財政取引である)から、貸付金(一時金)も返済金もコア・システムでは計上しない。</p> <p>ただしこの貸付金が無利子または現在市面よりはるかに低利であるときは、借入者に対する給付は社会保護制度が徴収権を放棄した利子の額で評価すべきであり、社会給付の資格を得る。</p> <p>また制度の同意を得ての負債の取消しも ESSPROS で社会給付に分類する。ただし借入れ世帯に対する財政(返済)請求が破産またはこれに類する状況により徴収不能となったことを制度が認めただけの場合は、社会給付の資格はない。</p>
<p>85D In some cases, higher rates of benefits are paid to the beneficiary if she/he has dependants (a child or a non-working spouse, for example). The supplements thus paid integrate or replace the family allowance, and therefore in principle they should be separated</p>	<p>85D いくつかのケースでは、受給者が被扶養者である場合に給付は割り増しで支払われる(例えば子ども、非就業の配偶者)。このような補足は家族手当に統合あるいは置き換えて支払われ、それゆえ原則としてメインの給付と別に扱い、家族児童機能に分類すべきである。このことは、給付率の設定</p>

from the main benefit and included in the Family/children function. This can prove difficult, because, in establishing the rate of benefit, the policy-maker will have taken account of economies of scale in consumption of the household. For reasons of convenience, therefore, the supplements will be retained in the functions to which the main benefit belongs.	における困難を解決しうるので、政策担当者は世帯の消費における規模の経済を考慮するであろう。便宜上の理由から、補足給付はメインの給付が属する機能に属したままとされるであろう。
85E Schemes which provide minimum means of subsistence to people who are indigent, irrespective of cause are classified under the function Social exclusion not elsewhere classified. However, when specific provisions are made, for instance, to needy people who are beyond pensionable age, the expenditures should be reported under the function Old age in the item "Other cash benefits" (for example the "Äldreförsörjningsstöd" benefit in Sweden).	85E 困窮者に対して最低生活に必要な援助を行う制度は理由のいかんにかかわらず本機能に分類される。社会的排除は他の機能に分類されない。しかしながら、特定の提供がなされる場合、たとえば年金受給年齢を超えて支援を必要とする人々を対象とするものは、高齢の他の現金給付として報告されるべきである(例えばスウェーデンの"Äldreförsörjningsstöd")

IV. 研究会報告

第 1 回研究会

日 時：2016 年 6 月 17 日（金） 18:00～20:00

場 所：国立社会保障・人口問題研究所 第 4 会議室

議事要旨：

- (1) 昨年度のヒアリング状況及び研究プロジェクト目標の説明
- (2) 費用統計とプロジェクトの関係
- (3) プロジェクトの進め方についての説明
 - ①自治体調査
 - ②各国事例、国政機関調査
 - ③関係省庁ヒアリング
 - ④先行研究サーベイ

出席者一覧 計 5 名

沼尾 波子	（日本大学経済学部 教授）
山重 慎二	（一橋大学経済学研究科 教授）
高端 正幸	（埼玉大学大学院人文社会科学研究科 准教授）

社人研：

勝又 幸子
黒田 有志弥

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
高端正幸	対人社会サービスと地方財政	沼尾波子、池上岳彦、木村佳弘、高端正幸	地方財政を学ぶ	有斐閣	東京	2017年	P.227-245

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
沼尾波子	社会保障制度改革と自治体行財政の課題	社会政策	第7巻3号	P.12-26	2016年
高端正幸	地方財政計画と地方交付税－問うべきことを見つめ直す	都市問題	第108巻 第5号	未定	2017年